

平成 28 年度

主要施策の成果に関する説明書

安 芸 高 田 市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 28 年度の決算の状況及び
各部門における主要施策の成果をつぎのとおり報告します。

平成 29 年 9 月

安芸高田市長 浜 田 一 義

目 次

第1章 決算の状況	ページ
第1節 決算規模	1
第2節 財政指標の状況	2
第3節 歳入	4
第4節 歳出	6

第2章 施策の状況

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
総務部総務課	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実	広域ネットワーク管理事業	9
		電算システム事業	10
	139 適正な人員管理と能力向上の推進	人事管理事業	11
	141 事務機器等の適正管理	統計調査事業	12
		総務一般管理事業	13
		法制執務事業	14
総務部危機管理課	57 地域消防力の維持	消防施設管理整備事業	15
		非常備消防事業	16
	60 防災体制の充実	災害対策事業	17
	62 交通安全の推進	交通安全推進事業	18
	63 防犯対策の充実	防犯事業	19
	64 消費者保護の推進	消費者行政推進事業	20
総務部財産管理課	134 財産の適正管理と有効活用の推進	一般車両管理事業	21
		公有財産管理事業	22
		地域活動拠点施設事業	23
		庁舎管理事業	24
	141 事務機器等の適正管理	用度管理事業	25
企画振興部財政課	133 健全な財政運営の推進	財政管理事業	26
		基金管理事業	27
		償還金等管理事業	28
	137 成果重視の行政経営の推進	ふるさと応援寄附推進事業	29
		行政改革推進事業	30
	138 総合計画の進行管理	まち・ひと・しごと創生事業	31
企画振興部政策企画課	12 新公共交通システムの充実	生活路線確保対策事業	32
	14 地域情報化の推進	光ネットワーク管理運営事業	33
		地域情報化推進事業	34
	106 地域振興組織の活動支援	自治振興推進事業	35
	107 住民参加体制の確立	まちづくり委員会事業	36
	108 広報・広聴活動の充実	広報広聴事業	37
	138 総合計画の進行管理	企画調整事業	38

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
市民部総合窓口課	140 窓口業務の利便性向上	戸籍住民基本台帳事務	39
		マイナンバーカード交付事業	40
市民部環境生活課	51 婚活支援の充実	結婚相談事業	41
	91 環境保全活動の推進	環境政策事業	42
		環境保全事業	43
	95 ごみの減量化・資源循環の推進	塵芥処理事業	44
		廃棄物処理対策事業	45
	96 動物愛護の推進	動物管理指導事業	46
97 葬斎場の管理運営	葬斎場運営事業	47	
市民部人権多文化共生推進課	37 人権教育・人権啓発の推進	人権会館管理運営事業	48
	37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等	人権推進事業	49
市民部税務課	135 市税等の賦課徴収の推進	税務管理事業	50
		賦課徴収事業	51
福祉保健部社会福祉課	78 地域福祉体制の構築	社会福祉総務管理事業	52
		生活困窮者自立支援事業	53
	83 障害福祉サービスの充実	障害者自立支援介護給付事業	54
		障害者自立支援訓練等給付事業	55
		障害者福祉事業	56
	84 障害者の自立と社会参加の促進	障害児福祉事業	57
		特別障害者手当事業	58
	86 低所得者の自立支援	生活保護総務管理事業	59
		生活保護扶助事業	60
		臨時福祉給付金事業	61
福祉保健部子育て支援課	47 相談・支援体制の充実	子育て支援センター運営事業	62
	48 幼児保育の充実	公立保育所管理運営事業	63
		私立保育園支援事業	64
	49 学童保育の充実	放課後児童クラブ運営事業	65
	50 経済的支援の充実	児童手当給付事業	66
		児童福祉総務管理事業	67
87 ひとり親家庭の支援充実	児童扶養手当事業	68	
福祉保健部高齢者福祉課	75 介護保険サービスの充実	介護保険事業	69
		介護保険特別会計	70
	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実	在宅福祉事業	71
		老人保護措置事業	72
	78 地域福祉体制の構築	社会福祉施設運営事業	73
		福祉センター運営事業	74
福祉保健部保健医療課	50 経済的支援の充実	乳幼児医療公費負担事業	75
	65 健康づくりの推進	健康づくり事業	76
		保健センター運営事業	77

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
福祉保健部保健医療課	66 疾病予防対策の充実	成人健康診査事業	78
		成人支援事業	79
		精神保健事業	80
	68 母子保健対策の充実	母子健康診査事業	81
		母子保健事業	82
	70 歯科保健対策の充実	歯科保健事業	83
	71 地域医療体制の充実	診療所運営事業	84
	73 救急医療体制の充実	医療体制整備事業	85
	74 感染症対策の充実	予防接種事業	86
	82 相談・療育体制の充実	重度心身障害者医療公費負担事業	87
	87 ひとり親家庭の支援充実	ひとり親家庭等医療公費負担事業	88
	88 保健医療制度の充実	後期高齢者医療事業	89
		後期高齢者医療特別会計	90
	89 国民年金制度の運用	国民年金事務	91
	90 国民健康保険制度の運用	国民健康保険特別会計(運営事業)	92
国民健康保険特別会計(保健事業)		93	
産業振興部農林水産課	2 地籍調査の推進	地籍調査事業	94
	61 防災基盤の整備	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業	95
		小規模崩壊地復旧事業	96
	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	ほ場整備事業	97
		水利施設整備事業	98
		水利施設等維持管理事業	99
		土地改良区等運営事業	100
		農業用施設等維持活動支援事業	101
		農村整備総務管理事業	102
		農道整備事業	103
		116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	農道・林道維持管理事業
	122 森林管理の推進	公園・林業振興施設管理運営事業	105
	120 個性ある農業の展開		
	122 森林管理の推進	林道新設改良事業	106
	121 林業基盤の整備推進		
121 林業基盤の整備推進	次世代林業基盤づくり・分収造林事業	107	
122 森林管理の推進			
122 森林管理の推進	林業総務管理事業	108	
123 林業振興の多面的展開の推進	ひろしまの森づくり事業	109	
125 水産資源の維持・増大	水産業管理・水産業振興施設管理運営事業	110	
産業振興部地域営農課	117 農業振興体制の整備	技術指導員設置事業	111
		畜産振興施設管理運営事業	112
		農業振興施設管理運営事業	113
		農業総務管理事業	114
		多面的機能支払交付金事業	115
		農地保全対策事業	116
		中山間地域等直接支払事業	117

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
産業振興部地域営農課	117 農業振興体制の整備	有害鳥獣対策事業	118
	118 担い手確保と就農支援	担い手育成事業	119
	119 農業生産の振興	生産条件整備事業	120
		畜産振興事業	121
		米の需給調整事業	122
120 個性ある農業の展開	地産地消推進事業	123	
産業振興部商工観光課	103 観光資源の開発と活用の推進	観光振興事業	124
	104 観光の推進体制の充実	観光振興施設管理運営事業	125
		外郭団体等運営指導事業	126
	127 商店・企業の活性化支援	商工業振興事業	127
		商工業振興施設管理運営事業	128
130 企業立地の促進	企業立地推進事業	129	
建設部管理課	1 計画的な土地利用の推進	土木総務管理事業	130
	10 維持管理の充実	道路橋梁総務管理事業	131
	11 鉄道路線の利用促進	JR線対策事業	132
		市営駐車場管理事業	133
	61 防災基盤の整備	河川総務管理事業	134
142 公共事業の公正確保	入札工事検査管理事業	135	
建設部住宅政策課	21 市営・市有住宅の整備推進	市有住宅管理事業	136
		住宅管理事業	137
	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進	住宅建設事業	138
建設部建設課	3 魅力ある拠点づくりの推進	国道沿線活性化事業	139
	7 体系的な道路整備の推進	地域高規格道路対策事業	140
		県委託県道改良事業	141
		県営事業負担事業	142
		市道改良事業	143
61 防災基盤の整備	河川改良事業	144	
建設部上下水道課	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	飲用水供給施設整備事業	145
		簡易水道事業特別会計	146
		飲料水供給事業特別会計	147
	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	し尿処理事業	148
		高田工業団地処理場管理事業	149
		公共下水道事業特別会計	150
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	151
		農業集落排水事業特別会計	152
		浄化槽整備事業特別会計	153
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	154
		清流園管理運営事業	155
建設部すぐやる課	10 維持管理の充実	県委託県道道路維持事業	156

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ	
建設部すぐやる課	10 維持管理の充実	橋梁維持事業	157	
		市道道路維持事業	158	
	61 防災基盤の整備	河川維持管理事業	159	
		県委託急傾斜地崩壊対策事業	160	
		土木施設災害復旧事業	161	
	62 交通安全の推進	交通安全施設整備事業	162	
会計管理者会計課	136 適正な出納審査の推進	会計管理事業	163	
消防本部予防課	56 予防体制の充実	火災予防事業	164	
消防本部消防課	55 消防力の充実	消防活動管理事業	165	
		消防資機材整備事業	166	
消防本部消防総務課	55 消防力の充実	消防総務管理事業	167	
消防署警防課	54 警防体制の充実	現場活動事業	168	
教育委員会事務局教育総務課	30 開かれた学校づくりの推進	事務局総務管理事業	169	
	33 学校施設・設備の整備	学校規模適正化推進事業	170	
		学校管理運営事業	171	
	34 情報教育推進のための基盤整備	情報教育推進基盤整備事業	172	
	35 就学援助の適正な執行	就学援助事業	173	
	36 給食センターの円滑な運用	給食センター運営事業	174	
教育委員会事務局学校教育課	24 確かな学力の向上	学力向上推進事業	175	
	25 健やかな体の育成	体力向上推進事業	176	
	27 国際教育の推進	国際理解教育推進事業	177	
	28 生徒指導の推進	生徒指導推進事業	178	
	29 特別支援教育の充実	特別支援教育推進事業	179	
	30 開かれた学校づくりの推進	開かれた学校づくり推進事業	180	
	31 教職員の資質能力の向上	人材育成事業	181	
	32 連携教育の充実	安芸高田協育推進事業	182	
	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応	幼稚園管理運営事業	183	
	教育委員会事務局生涯学習課	37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実	人権教育・家庭教育支援事業	184
38 成人教育の推進		成人教育事業	185	
39 青少年教育の推進		青少年教育事業	186	
41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実		文化センター運営事業	187	
41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実		美術館運営事業	188	
43 スポーツ活動の推進		スポーツ振興団体育成事業	189	
		スポーツ指導者等育成事業	190	
43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成		スポーツ教室・大会等開催事業	191	
		保健体育総務管理事業	192	
44 生涯学習拠点施設の充実		社会教育総務管理事業	193	
		社会教育施設維持管理事業	194	
		少年自然の家管理運営事業	195	
教育委員会事務局生涯学習課		45 図書館の充実	図書館運営事業	196

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
	46 スポーツ活動を支える環境づくり	体育施設維持管理事業	197
	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用	文化財保護事業	198
		歴史民俗博物館運営事業	199
	105 交流機会の充実	国際交流事業	200
議会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	議会運営事業	201
		議会広報事業	202
		議会調査事業	203
農業委員会事務局	119 農業生産の振興	農業委員会運営事業	204
監査委員事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	監査委員事業	205
選挙管理委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	選挙管理委員会事業	206
		選挙啓発事業	207
		選挙執行事業	208
公平委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	公平委員会事業	209
固定資産評価審査委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	固定資産評価審査委員会事業	210

第1章 決算の状況

平成28年度の我が国の経済をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめ、雇用・所得環境が改善する中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

本市においては、平成28年度の主な取組として、「人が集い育つまちづくり」への挑戦では、新たな取組として、子どもが生まれた家庭に子育て応援券を配布し子育てサービスを受けやすくする子育て応援券発行事業、本市に生まれた全ての赤ちゃんとその保護者に絵本を届け、幼少期から本に触れられるブックスタート事業等に取り組んだ。

「安心して暮らせるまちづくり」への挑戦では、危険空き家の解消に向けた解体補助や空き家解消のための空き家購入補助の創設等の空き家対策事業、ごみの減量化の推進として分別数を増やし再資源化に向けたECCモデルタウン事業等に取り組んだ。

「地域資源を活かしたまちづくり」への挑戦では、空き公共施設等を活用して市内で起業しようとする方を支援するサテライトオフィス誘致・企業支援事業、地場野菜の給食への活用拡大や調理用トマトの市場供給拡大のためのアグリフーズ冷凍庫整備補助等に取り組んだ。

一方で、平成26年度から普通交付税の合併特例加算措置の段階的削減が始まっており、行財政運営はますます厳しい状況にある。第3次安芸高田市行政改革大綱による取組を進めるとともに、施設の統廃合や上下水道や公共施設の使用料などの受益者負担の適正化等を行うことによって、持続可能な行財政基盤をつくり、公平な負担の仕組みを確立する必要がある。

第1節 決算規模

平成28年度の普通会計の決算額は、歳入が202億7,269万8千円(前年度比2.1%、4億2,324万8千円増)、歳出が197億6,139万8千円(前年度比2.9%、5億4,784万7千円増)となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は、5億1,130万円の黒字である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億4,042万円を控除した実質収支は3億7,088万円の黒字となった。

また、平成28年度の実質収支から平成27年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億6,828万7千円の赤字となり、単年度収支額に平成28年度の財政調整基金積立金343万6千円、地方債の繰上償還1億1,340万円を加え、財政調整基金の取り崩し2億3,943万円を減じた実質単年度収支は、2億9,088万1千円の赤字で、平成19年度決算以降9年ぶりの赤字となった。

(単位：千円)

区 分	平成28年度決算	平成27年度決算	前年度比較
歳 入 総 額	20,272,698	19,849,450	423,248
歳 出 総 額	19,761,398	19,213,551	547,847
差引額(形式収支)	511,300	635,899	△124,599
翌年度繰越財源	140,420	96,732	43,688
実 質 収 支	370,880	539,167	△168,287
単 年 度 収 支	△168,287	△74,425	△93,862
財政調整基金積立金	3,436	17,996	△14,560
繰上償還(任意分)	113,400	125,108	△11,708
財政調整基金取崩額	239,430	55,310	184,120
実質単年度収支	△290,881	13,369	△304,250

第2節 財政指標の状況

〔普通会計〕

(単位：千円,%)

区 分	平成 28 年度決算	平成 27 年度決算	前年度比較
基準財政需要額 (錯 誤 額 を 除 く)	10,812,061	10,206,975	605,086
基準財政収入額	3,388,396	3,385,129	3,267
標準財政規模	13,280,912	13,428,011	△147,099
財政力指数	0.325	0.331	△0.006
実質収支比率	2.8%	4.0%	△1.2%
経常収支比率	94.4%	92.4%	2.0%
実質公債費比率	13.2%	12.9%	0.3%
実質赤字比率	－% (黒字)	－% (黒字)	－%
連結赤字比率	－% (黒字)	－% (黒字)	－%
将来負担比率	87.3%	95.0%	△7.7%
積立金現在高	9,425,891	9,373,271	52,620
うち財政調整基金	2,896,734	2,832,728	64,006
うち減債基金	687,714	1,021,717	△334,003
普通建設事業費	1,386,385	1,155,697	230,688
地方債現在高	28,664,873	30,497,903	△1,833,030
地方債残高比率	215.8%	227.1%	△11.3%
地方債借入額	1,419,100	1,366,900	52,200
地方債元利償還金	3,545,917	3,284,329	261,588
翌年度以降債務負担行為額	376,620	470,312	△93,692

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握を目的とする地方財政状況調査(決算統計)上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計、飲料水供給事業特別会計が普通会計に含まれる。

主な財政指標の概要

標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す数値である標準財政規模は、前年度と比べて1億4,709万9千円減少し、132億8,091万2千円となった。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる財政力指数は、前年度と比べて0.006ポイント減少し、0.325となった。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度と比べて1.2%減少し、2.8%となった。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率のひとつである経常収支比率は、前年度と比べて2.0%増加し、94.4%となった。公債費が2.5%、繰出金が1.0%、それぞれ増加し、物件費が0.7%、維持補修費が0.3%、人件費が0.2%、補助費等が0.2%、それぞれ減少した。
実質公債費比率	自治体の収入に対する普通会計、特別会計等を含めた地方債返済額の比率を示す実質公債費比率は、前年度と比べ0.3%増加し、13.2%となった。
積立金現在高	積立金現在高は、前年度と比べて5,262万円増加し、94億2,589万1千円となった。内訳は、財政調整基金が6,400万6千円増加し28億9,673万4千円、減債基金が3億3,400万3千円減少し6億8,771万4千円、その他の目的基金が3億2,261万7千円増加し、58億4,144万3千円となった。
地方債現在高	普通会計における地方債現在高は、地方債借入額が14億1,910万円、元金償還が32億5,213万円と、元金償還額が借入額を上回ったことから、前年度と比べ18億3,303万円減少し、286億6,487万3千円となった。
地方債残高比率	標準財政規模に対する地方債残高の割合を示す地方債残高比率は、地方債残高の減少により、前年度と比べて11.3%減少し、215.8%となった。

第3節 歳入

(1) 普通会計歳入決算額

(単位:千円,%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
地 方 税	3,422,889	16.8	3,357,747	16.9	65,142	1.9%
個人市民税	1,117,179	5.5	1,096,248	5.5	20,931	1.9%
法人市民税	223,787	1.1	236,610	1.2	△12,823	△5.4%
固定資産税	1,770,509	8.7	1,722,671	8.7	47,838	2.8%
軽自動車税	108,069	0.5	93,205	0.5	14,864	15.9%
たばこ税	196,081	1.0	201,718	1.0	△5,637	△2.8%
入湯税	7,264	0.0	7,295	0.0	△31	△0.4%
地方譲与税	199,874	1.0	202,243	1.0	△2,369	△1.2%
利子割交付金	3,303	0.0	6,276	0.0	△2,973	△47.4%
配当割交付金	10,589	0.1	17,284	0.1	△6,695	△38.7%
株式等譲渡所得割交付金	5,771	0.0	15,616	0.1	△9,845	△63.0%
地方消費税交付金	536,423	2.6	606,501	3.1	△70,078	△11.6%
ゴルフ場利用税交付金	32,403	0.2	32,995	0.2	△592	△1.8%
自動車取得税交付金	47,199	0.2	48,672	0.2	△1,473	△3.0%
地方特例交付金	11,604	0.1	11,436	0.1	168	1.5%
地方交付税	9,221,675	45.5	9,254,020	46.6	△32,345	△0.4%
普通交付税	8,468,387	41.8	8,481,201	42.7	△12,814	△0.2%
特別交付税	753,288	3.7	772,819	3.9	△19,531	△2.5%
小 計	13,491,730	66.5	13,552,790	68.3	△61,060	△0.5%
交通安全対策特別交付金	4,743	0.0	5,245	0.0	△502	△9.6%
分担金及び負担金	157,692	0.8	238,727	1.2	△81,035	△33.9%
使 用 料	316,049	1.6	334,576	1.7	△18,527	△5.5%
手 数 料	91,679	0.4	93,413	0.5	△1,734	△1.9%
国庫支出金	1,791,768	8.8	1,725,610	8.7	66,158	3.8%
県 支 出 金	1,674,093	8.3	1,589,509	8.0	84,584	5.3%
財 産 収 入	98,777	0.5	140,033	0.7	△41,256	△29.5%
寄 附 金	19,324	0.1	6,086	0.0	13,238	217.5%
繰 入 金	654,553	3.2	302,544	1.5	352,009	116.4%
繰 越 金	335,899	1.7	281,643	1.4	54,256	19.3%
諸 収 入	217,291	1.1	212,374	1.1	4,917	2.3%
地 方 債	1,419,100	7.0	1,366,900	6.9	52,200	3.8%
合 計	20,272,698	100.0	19,849,450	100.0	423,248	2.1%
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,759,898 (13,303,498)	62.9 65.6	12,806,001 (13,488,801)	64.5 68.0	△46,103 (△185,303)	△0.4% △1.4%

構成比は単純比較のため、合計が必ずしも 100 とならない場合があります。

(2) 歳入決算の概要

平成 28 年度の歳入は、202 億 7,269 万 8 千円で前年度より 4 億 2,324 万 8 千円(2.1%)増加した。分担金及び負担金、地方消費税交付金、財産収入、地方交付税、使用料などが減少した一方、繰入金、県支出金、国庫支出金、地方税、繰越金などが増加した。主な歳入の増減は、以下のとおりである。

地方税 (市税)	市税は、法人市民税が 1,282 万 3 千円、たばこ税が 563 万 7 千円など減少したが、固定資産税が 4,783 万 8 千円、個人市民税が 2,093 万 1 千円などの増加により、前年度と比べ 6,514 万 2 千円(1.9%)増加し、34 億 2,288 万 9 千円となった。
地方消費税交付金	地方消費税交付金は、地方消費税の減収に伴う減などにより、前年度と比べ 7,007 万 8 千円(△11.6%)減少し、5 億 3,642 万 3 千円となった。
地方交付税	地方交付税は、前年度と比べ 3,234 万 5 千円(△0.4%)減少し、92 億 2,167 万 5 千円となった。内訳は、普通交付税が 84 億 6,838 万 7 千円(前年度比 1,281 万 4 千円減、0.2%減)、特別交付税が 7 億 5,328 万 8 千円(前年度比 1,953 万 1 千円減、2.5%減)となった。
国庫支出金	国庫支出金は、地方消費喚起・生活支援型交付金が 6,664 万 3 千円、地方創生先行型交付金が 5,009 万 2 千円など減少したが、臨時福祉給付金補助金が 2 億 1,085 万 5 千円、社会資本整備総合交付金が 3,670 万 9 千円などの増加により、前年度と比べ 6,615 万 8 千円(3.8%)増加し、17 億 9,176 万 8 千円となった。
県支出金	県支出金は、農地集積事業補助金が 4,917 万円、高度経営体集積促進支援事業費補助金が 2,135 万 1 千円など減少したが、未来の地域づくり応援交付金が 8,567 万 6 千円、強い農業づくり事業交付金が 7,063 万 1 千円などの増加により、前年度と比べ 8,458 万 4 千円(5.3%)増加し、16 億 7,409 万 3 千円となった。
財産収入	財産収入は、不動産売払収入が 1,015 万 3 千円など増加したものの、光ネットワーク設備貸付収入が 3,327 万 3 千円、基金利子が 2,357 万 2 千円など減少したため、前年度と比べ 4,125 万 6 千円(△29.5%)減少し、9,877 万 7 千円となった。
地方債	地方債は、小学校周辺整備事業や道路橋梁新設改良事業などの投資的経費に充当する地方債が増加したため、前年度と比べ 5,220 万円(3.8%)増加し、14 億 1,910 万円となった。

第4節 歳出

(1) 普通会計歳出決算額

(単位：千円,%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人 件 費	3,814,184	19.3	3,892,548	20.3	△78,364	△2.0%
扶 助 費	2,680,326	13.6	2,510,391	13.1	169,935	6.8%
公 債 費	3,545,939	17.9	3,284,379	17.1	261,560	8.0%
義務的経費 計	10,040,449	50.8	9,687,318	50.5	353,131	3.6%
物 件 費	3,135,330	15.9	3,188,750	16.6	△53,420	△1.7%
維 持 補 修 費	224,726	1.1	199,638	1.0	25,088	12.6%
補 助 費 等	1,468,701	7.5	1,647,098	8.6	△178,397	△10.8%
繰 出 金	2,997,766	15.2	2,894,505	15.0	103,261	3.6%
投資及び出資金 貸 付 金	3,494	0.0	2,616	0.0	878	33.6%
積 立 金	380,263	1.9	332,866	1.7	47,397	14.2%
投 資 的 経 費	1,510,669	7.6	1,260,760	6.6	249,909	19.8%
普通建設事業費	1,386,385	7.0	1,155,697	6.0	230,688	20.0%
災害復旧事業費	124,284	0.6	105,063	0.5	19,221	18.3%
合 計	19,761,398	100.0	19,213,551	100.0	547,847	2.9%

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも 100 とならない場合があります。

経常収支比率

(単位:千円,%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率
人 件 費	3,532,799	26.6%	3,615,767	26.8%	△82,968	△0.2
扶 助 費	695,165	5.2%	706,576	5.2%	△11,411	0.0
公 債 費	3,394,377	25.5%	3,096,660	23.0%	297,717	2.5
物 件 費	2,104,764	15.8%	2,228,438	16.5%	△123,674	△0.7
維 持 補 修 費	128,479	1.0%	175,365	1.3%	△46,886	△0.3
補 助 費 等	739,525	5.6%	778,948	5.8%	△39,423	△0.2
繰 出 金	1,962,380	14.8%	1,861,181	13.8%	101,199	1.0
計	12,557,489	94.4%	12,462,935	92.4%	94,554	2.0

※費目別に比率を算出しているため、計と合致しない場合があります。

経常収支比率＝歳出のうち経常一般財源充当額÷歳入決算額のうち経常一般財源総額(臨時財政対策債を含む)

(2) 歳出決算の概要

平成28年度の歳出は、197億6,139万8千円で前年度より5億4,784万7千円(2.9%)増加した。補助費等、人件費、物件費が減少した一方、公債費、普通建設事業費、扶助費、繰出金、積立金などが増加した。主な歳出の増減は、以下のとおりである。

人 件 費	人件費は共済費負担金が6,280万8千円など減少したため、前年度と比べ7,836万4千円(△2.0%)減少し、38億1,418万4千円となった。
扶 助 費	扶助費は、生活保護扶助費が3,320万2千円など減少したものの、臨時福祉給付金事業費が2億343万6千円、私立保育園運営に要する経費が1,371万1千円など増加したため、前年度と比べ1億6,993万5千円(6.8%)増加し、26億8,032万6千円となった。
公 債 費	公債費は、前年度と比べ2億6,156万円(8.0%)増加し、35億4,593万9千円となった。
物 件 費	物件費は、賦課徴収費が2,942万4千円など増加したが、電算システム事業費が5,018万6千円、学校教育総務管理費が1,976万9千円、光ネットワーク管理運営費が1,512万7千円などの減少により、前年度と比べ5,342万円(△1.7%)減少し、31億3,533万円となった。
補 助 費 等	補助費等は、担い手育成事業費が4,660万8千円など増加したが、畜産振興事業費が1億892万円、商工業振興事業費が7,757万2千円、農地保全対策事業費が4,928万2千円などの減少により、前年度と比べ1億7,839万7千円(△10.8%)減少し、14億6,870万1千円となった。
繰 出 金	繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金が2,769万5千円など減少したものの、簡易水道特別会計繰出金が5,328万1千円、公共下水道特別会計繰出金が3,870万円、農業集落排水特別会計繰出金が3,650万円など増加したため、前年度と比べ1億326万1千円(3.6%)増加し、29億9,776万6千円となった。
投資的経費	
普通建設事業費	橋梁維持費が1億1,920万3千円など減少したものの、担い手育成事業費が1億8,411万4千円、市道改良事業費が1億8,017万3千円、学校規模適正化推進事業費が7,663万8千円など増加したため、前年度と比べ2億3,068万8千円(20.0%)増加し、13億8,638万5千円となった。
災害復旧事業費	農地災害復旧費が2,581万円など減少したものの、土木施設災害復旧費が6,219万9千円など増加したため、前年度と比べ1,922万1千円(18.3%)増加し、1億2,428万4千円となった。

第 2 章 施策の状況

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 広域ネットワーク管理事業		総括	本庁、各支所、小中学校等の主要公共施設を結ぶ、広域ネットワーク網、情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークの維持管理、その他ネットワーク機器の保守、ウイルス対策などのセキュリティ対策を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O4 情報基盤の整備
		具体的施策			15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実
担当部課	総務部 総務課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	15,651	37,301	34,711	広域ネットワーク保守点検、情報系ネットワーク分離、その他ネットワーク環境変更作業
	役務費	4,277	4,277	4,277	インターネットプロバイダー料
	使用料及び賃借料	2,536	2,536	2,521	広域ネットワーク光ケーブル電柱等共架料、ネットワークセキュリティサービス使用料
	工事請負費	478	0	0	
	その他	96	96	89	ネットワーク機器修繕料
	計	23,038	44,210	41,598	27-28繰越 委託料14,000千円
財源内訳	国庫支出金	0	3,685	7,400	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	23,038	40,525	34,198	繰越事業充当繰越金13,583千円
計	23,038	44,210	41,598	27-28繰越 国庫支出金3,685千円、一般財源10,315千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,083		
	時間外勤務手当		516		
	計		14,599		
事業費計(人件費含む)			56,197	従事正職員数 1.60 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題											
実施内容	<p>【国のセキュリティ強化対策事業に伴うネットワーク分離】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報系ネットワークをLGWAN系とインターネット系に分離し、インターネットは、広島県及び県内各市町で共同運用するひろしま情報セキュリティクラウドに接続した。 <p>【広域ネットワーク維持管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク機器のメンテナンスや修繕を行い、広域ネットワークの保守点検を実施した。 ・インターネットプロバイダー契約、地下管路の共同収容区間使用及び電柱等共架関係事務を行った。 <p>【セキュリティ対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スパムメール、フィルタリングサービスを利用し、外部からの進入を防ぐセキュリティ対策を行った。また、監視機器による広域ネットワーク網の監視を実施した。 	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> □情報系ネットワークの分離は予定通り完了し、インターネットは広島県情報セキュリティクラウドに接続が完了した。 □ネットワーク分離作業により、一時ネットワークの運用に支障をきたしたが、1年を通してほぼ安定したネットワークの運用ができた。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■国のセキュリティ強化対策事業により、ネットワークが基幹系・LGWAN系・インターネット系と3系統の構成となった。これまで以上にそれぞれのネットワークにおけるセキュリティ対策強化が必要となる。 ■めまぐるしい勢いで情報通信技術や機器が発展しているため、ネットワークやセキュリティ対策等に関する最新情報を迅速に入手し、ネットワーク運用の安全、安定かつ効率的な運用について、恒常的に調査・研究を行い、運用方法について随時見直す必要がある。また、全職員にセキュリティやネットワークの運用について周知することによって、人的セキュリティを向上させる必要がある。 											
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>ネットワークトラブル件数</td> <td>3件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	ネットワークトラブル件数	3件	2件	成果指標		
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値										
活動指標	ネットワークトラブル件数	3件	2件										
成果指標													

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	情報通信技術が発展する中で機器の維持管理コストを考慮し更新する必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内内部ネットワークなので、市民参画はない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 電算システム事業		総括	電算システム事業は、住民記録、税、福祉、内部情報、上下水道など72の業務を運用している。法改正に伴う電算システム改修業務等について、システムのノンカスタマイズによる導入により、改修費用を割安に行えるよう対応を行った。 イントラネットパソコン等維持管理は、ひとり一台パソコンの割り当て、OS等のライセンス管理、OS等の不具合対応、パソコン等の接続機器修理を行った。また、職員の情報化を推進するために、各部署に情報化推進員を設置し、ネットワークの有効活用、情報化の啓発、セキュリティ意識の向上を図り、庁内LANを利用した円滑な情報化を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O4 情報基盤の整備
		具体的施策			15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実
担当部課	総務部 総務課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	31,297	56,547	51,781	マイナンバー関係システム対応、コンビニ収納システム導入、二要素認証システム導入
	使用料及び賃借料	37,943	37,359	37,147	基幹系システム関係使用料、セキュリティ対策関係使用料
	需用費	2,549	4,599	3,815	基幹系プリンタートナー、高速ラインプリンター印刷料、パソコン等修繕費
	負担金補助及び交付金	2,110	2,110	2,110	マイナンバー情報連携中間サーバー運用負担金
	その他	3,736	18,436	16,045	office2016ライセンス、グループウェアライセンス、情報系パソコン購入
計	77,635	119,051	110,898	27-28繰越 委託料34,000千円	
財源内訳	国庫支出金	3,780	7,515	6,375	社会保障・税番号制度導入整備費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	73,855	111,536	104,523	繰越事業充当繰越金18,675千円
計	77,635	119,051	110,898	27-28繰越 国庫支出金3,685千円、一般財源30,315千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,083		
	時間外勤務手当		516		
	計		14,599		
事業費計(人件費含む)			125,497	従事正職員数 1.60 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題														
実施内容	<p>【コンビニ収納システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納代行業者を決定し、収納データ連携システムの構築、関係基幹系システムの改修を実施、コンビニ収納用納付書のテスト印刷を実施し、平成29年4月から本稼働することとなった。 <p>【公会計システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部情報系(財務会計)システム改修(公会計システム導入)を完了し、平成29年4月から本稼働することとなった。 <p>【マイナンバー 総合運用テスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度導入に伴う関係システムと中間サーバー接続及び運用テストは、三次市及び広島県と平成29年1月から2月に実施し、テスト作業を完了した。 <p>【セキュリティ強化対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系端末の二要素認証システムの導入は、公募型プロポーザルにて業者を決定し、職員証(カード)による認証システムを導入し、平成29年4月から本稼働することとなった。 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □コンビニ収納システム導入は予定どおり完了した。 □公会計システム導入は予定どおり完了した。 □社会保障・税番号制度導入に伴う情報連携について、運用テストは三次市及び広島県と実施し、予定どおり完了した。 □二要素認証システムの導入は、職員証(カード)による認証システムを導入、予定どおり完了した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■マイナンバー制度関係のシステム改修が今後も予想されるが、不透明な部分があり、必要経費及び改修スケジュール等が精査できない。 ■個人情報等を漏洩しないために、セキュリティ内部監査を基にセキュリティに対する関係職員の意識をより向上させる必要がある。 ■戸籍システムの更新について、導入及びライフサイクルコストを抑制しながら、拡張性のある戸籍システムの更新を実施する必要がある。 ■マイナンバーカードの普及促進及び各支所の将来的な施設、体制、業務の見直しを実施する上で、コンビニ交付及び自動交付機の導入を検討する必要がある。 														
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>システム改修件数</td> <td>10件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>システム照会書件数</td> <td>130件</td> <td>132件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>電算管理係職員が対応したシステム照会書の割合</td> <td>12%</td> <td>15%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	システム改修件数	10件	8件	システム照会書件数	130件	132件	成果指標	電算管理係職員が対応したシステム照会書の割合	12%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値													
活動指標	システム改修件数	10件	8件													
	システム照会書件数	130件	132件													
成果指標	電算管理係職員が対応したシステム照会書の割合	12%	15%													

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	ITコーディネーターを活用するとともに、担当職員のスキルアップに努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予定スケジュールが一部遅れたが、予定していた工程は完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内内部電算システムなので、市民参画はない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 人事管理事業		総括	人事管理事業費は、職員の資質向上を目的とする人材育成事業、職員採用や人事評価を行う職員人事管理事業、職員の健康管理などを行う職員福利厚生事業及び適正な給与管理を行うための職員給与管理事業に係る費用が主な内容となっている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			34 行財政改革の推進
		具体的施策			139 適正な人員管理と能力向上の推進
担当部課	総務部 総務課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	共済費	58,607	55,652	54,954	臨時・非常勤職員の社会保険、雇用保険、労災保険料
	負担金補助及び交付金	24,984	24,984	23,824	県等派遣職員負担金(2名分)、人間ドック負担金ほか
	賃金	10,000	10,000	9,724	事務補助及び病気休暇対応
	委託料	5,906	3,392	3,129	職員研修、職員採用資格試験、共済一般健診ほか
	その他	2,503	2,291	1,697	産業医報酬、研修旅費、消耗品費ほか
	計	102,000	96,319	93,328	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他	1,996	1,739	1,521	臨時職員社会保険料、市町村振興会助成金ほか
	一般財源	100,004	94,580	91,807	
計	102,000	96,319	93,328		
人件費	人件費(時間外手当除く)		40,049		
	時間外勤務手当		1,468		
	計		41,517		
事業費計(人件費含む)			134,845	従事正職員数 4.55 人	

実施内容	成果と課題																							
<p>平成28年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・独自で実施した研修・・・15回(受講者1,622名) ・研修所等での研修・・・24回(受講者89名) ・派遣研修・・・8名を自治体等へ派遣 ○職員人事管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・第3次定員適正化計画に基づき、計画的な職員数の削減を進めるとともに、平成29年度採用に向けた資格試験を実施した。 ・人事評価制度を本格導入し、全職員を対象として人事評価を行った。 ○職員福利厚生事業 <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断の実施・・・381名受診(受診率97.6%) ○衛生管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・仕事や家庭生活等に強い不安、悩み又はストレスを感じている職員が増加傾向にある中、心の健康の保持増進を図るため、カウンセラーによる毎月1回のカウンセリングを行うとともに、新規採用職員及び新任管理職を対象に健康相談を実施した。 	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □職員の定員管理については、計画値394人(平成29年4月1日現在)に対して、実績で380人となっており、数値目標以上の削減(▲14人)ができた。</p> <p>(課題) ■定期健診受診率は、計画値を下回ったが高い受診率を確保している。引き続き、定期的な健康診断の受診の徹底及びカウンセリングによる職員のケアに努める。 ■職員1人当たりの年間時間外勤務時間数が増加傾向にあることから、時差出勤制度の活用及び職員の資質向上に向けた人材育成事業を展開するなど、時間外勤務時間数の削減に向けた取り組みを進める。</p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>研修参加者数(延べ人数)</td> <td></td> <td>1,500人</td> <td>1,711人</td> </tr> <tr> <td>定期健診受診率</td> <td></td> <td>98.40%</td> <td>97.60%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>職員1人当たりの年間時間外勤務時間数</td> <td></td> <td>62.0時間</td> <td>85.1時間</td> </tr> <tr> <td>時差出勤による効果額</td> <td></td> <td>2,100千円</td> <td>720千円</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	研修参加者数(延べ人数)		1,500人	1,711人	定期健診受診率		98.40%	97.60%	成果指標	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数		62.0時間	85.1時間	時差出勤による効果額		2,100千円	720千円
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
活動指標	研修参加者数(延べ人数)		1,500人	1,711人																				
	定期健診受診率		98.40%	97.60%																				
成果指標	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数		62.0時間	85.1時間																				
	時差出勤による効果額		2,100千円	720千円																				

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	今後も定員適正化計画を進めていく。
	効率性(コストについて)	検討を要する	時間外勤務が増加傾向にあるので、削減に向けた取り組みを検討していく。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	時間外勤務は増加したものの、定員適正化計画を上回る人員削減が達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務のため、市民参画はできない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 統計調査事業		総括	個人・法人・事業所・団体等を調査対象とし、実状を明らかにするため行う統計調査につき、統計の真実性を確保し、的確な行政施策の基礎資料を得るため円滑な調査を実施する。 統計法第2条に規定する基幹統計として指定された統計調査を実施するもので、集計された調査結果は、様々な計画や施策の基礎資料として自治体において利用されるとともに、民間企業や大学など幅広い分野で活用されている。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 141 事務機器等の適正管理		
	担当部課	総務部 総務課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	1,262	1,262	1,087	統計調査指導員調査員報酬
	需用費	402	432	344	調査事務消耗品
	賃金	127	127	126	統計調査事務従事臨時職員賃金
	旅費	48	48	34	旅費
	その他	89	64	35	郵送料ほか
	計	1,928	1,933	1,626	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,863	1,868	1,613	調査費委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	65	65	13	
計	1,928	1,933	1,626		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,682		
	時間外勤務手当		355		
	計		10,037		
事業費計(人件費含む)			11,663	従事正職員数 1.1 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題		
	<p>○学校基本調査【5月1日基準日】【文部科学省】</p> <p>○工業統計調査【経済産業省】</p> <p>○経済センサス調査区設定【総務省】</p> <p>○経済センサス活動調査【6月1日基準日】【総務省・経済産業省】 対象事業所数：1,413件 安芸高田市内のすべての事業所・企業 指導員：1名 調査員：18名</p>	<p>(成果)</p> <p>□調査結果が、国や県・市の行政施策などの基礎資料になるとともに、日本の現状や推移、将来の動向を把握する重要な役割を果たす。</p> <p>(課題)</p> <p>■統計調査員の高齢化等に伴う調査員の人材不足に対応するため、調査員登録制度について調査研究を行う。 ■統計調査において調査が困難な対象に対し理解を得るため啓発に努める。 ■調査員の負担軽減のため、オンラインでの回答率の向上を図る。</p>		
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	オンライン調査実施件数(経済センサス)	105件	217件
		オンライン調査実施割合(経済センサス)	10%	21%
	成果指標			

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	交付金の範囲内で民間委託を推進する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	地方公共団体が負担する義務を負わないことから国庫で負担し実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	委託された調査を滞りなく実施した。
	市民参画	市民が参加できた	統計調査の指導員・調査員として市民が参加した。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	総務一般管理事業		総括	総務一般管理事業は、市内493人の行政嘱託員による行政情報の提供や高齢者の能力を活用し雇用の提供を図る通知公報配送業務や通送用公用車運転業務などに加え、全庁を対象とする郵送料の支出や秘書業務による日程調整機能など、市役所全体を網羅する庶務的な事務に係る費用が主な内容となっている。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	総務部 総務課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	34,092	35,896	35,172	宿日直業務、通送用公用車運転業務、文書配送業務ほか
	役務費	33,953	34,863	33,681	郵送料、iPad使用料、手数料ほか
	報酬	34,630	33,230	32,999	行政嘱託員報酬
	旅費	3,147	3,147	2,918	特別職旅費、一般職旅費ほか
	その他	6,055	7,255	5,772	交際費、各種負担金、市内高等学校等活動支援補助金ほか
	計	111,877	114,391	110,542	
財源内訳	国庫支出金	28	28	25	自衛官募集事務費委託金
	県支出金				
	起債				
	その他	1,303	1,303	2,055	自販機設置料ほか
	一般財源	110,546	113,060	108,462	
計	111,877	114,391	110,542		
人件費	人件費(時間外手当除く)		24,206		
	時間外勤務手当		887		
	計		25,093		
事業費計(人件費含む)			135,635	従事正職員数 2.75 人	

平成28年度実施内容
<p>①行政情報提供事業</p> <p>◇行政嘱託員・通知公報配送等業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日現在 行政嘱託員493人 ・毎月1回(第4木曜日) 広報紙等行政情報に係る配布物の配布及び回覧 ・通知公報配送業務(公益社団法人安芸高田市シルバー人材センター)、封入発送業務の委託(公益財団法人安芸高田市地域振興事業団) <p>②行政相談事業</p> <p>◇無料弁護士相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 7月を除く毎月第2・4木曜日の月2回、午後1時から午後4時まで(3時間) ・相談日開設数 吉田11回 八千代2回 美土里3回 高宮・甲田・向原 各2回 計22回 ・相談実施件数 吉田46件 八千代7件 美土里14件 高宮7件 甲田9件 向原9件 計92件 <p>③その他</p> <p>◇高等学校等活動支援補助</p> <p>市内の高等学校への就学を促進し、優秀な人材の育成及び特色ある学校づくりを通じた地域教育の充実発展を図るために行われた独自の活動に対し交付</p> <p>吉田高等学校教育振興協議会 700千円(河合塾サテライト講座等学力向上事業)</p> <p>広島県立向原高等学校PTA 500千円(大型液晶テレビ購入)</p>

平成28年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□「無料弁護士相談事業」は年間22日の開催で132件の受付が可能であるが、120件約9割の申込があり、市民ニーズの高さがうかがえた。また、アンケート結果からも約7割の相談者から「解決した」、もしくは「解決に向かうきっかけになった」と回答があり、市民生活の安定に資することができた。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■人口減少や行政区内の高齢化等に伴い、嘱託員制度が負担となり、継続が困難な行政区の実態がある。地域の協力のもと継続可能な制度の構築について検討を進める。 ■通知公報からお太助フォン・広報紙・ホームページ等へ情報伝達手段のシフトを図る。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	年間通知公報発送部数(各戸配布・回覧)		517,000件
成果指標		無料弁護士相談件数	132件	92件
		通知公報発送部数(各戸配布・回覧)減少率	2.24%	21.26%
		無料弁護士相談申込率	100%	91%

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政相談事業について市民ニーズが高く必要な事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	お太助フォンの利用促進・通送便運行形態の検討によりコスト削減ができる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年間通知公報発送部数を削減し行政嘱託員の負担を軽減した。
	市民参画	市民が参加できた	行政相談事業において市民参画ができた。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 法制執務事業		総括	法制執務事業は、例規の制定改廃の適正な管理、情報公開と個人情報保護の適正な制度運用及び顧問弁護士2名による法務管理に係る費用が主な内容となっている。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			141 事務機器等の適正管理
担当部課	総務部 総務課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	役務費	3,170	3,223	3,080	総合賠償補償保険料、例規情報利用料ほか
	委託料	1,993	1,658	1,605	顧問弁護士委託料ほか
	使用料及び賃借料	1,296	1,296	1,296	例規集法制執務データベースシステム使用料
	需用費	1,282	1,229	1,183	例規集印刷・差し替え、図書追録加除ほか
	その他	231	231	75	公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬、旅費ほか
	計	7,972	7,637	7,239	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	7,972	7,637	7,239	
計	7,972	7,637	7,239		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,323		
	時間外勤務手当		452		
	計		12,775		
事業費計(人件費含む)			20,014	従事正職員数 1.4 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題														
実施内容	<p>①情報公開・個人情報保護事務</p> <p>◇情報公開条例に基づく公開請求の運用状況 (公開請求) 62件 ・処理状況 公開29件 一部公開32件 非公開1件 (不服申立) 0件</p> <p>◇閲覧申請による情報提供の運用状況 0件</p> <p>◇個人情報保護条例に基づく開示請求の運用状況 (開示請求) 5件 ・処理状況 開示5件 一部開示0件 不開示0件 (訂正等請求) 0件 (不服申立) 0件</p> <p>◇公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査委員会開催状況 ・第41回 8月8日 出席委員6名 諮問1件(承認)</p> <p>②法制執務事務</p> <p>◇市例規集管理 ()内の数字は1条例で複数条例改正したものを反映した場合の数 ・制定改廃条例数 38(53)件 ・規則・要綱等の改廃数 規則33(43)件 要綱等64(77)件</p> <p>◇顧問弁護士委託 ・顧問弁護士2名へ相談業務等の委託(前川弁護士・大本弁護士) 27件</p>	<p>(成果)</p> <p>□「個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例」において独自利用部分について関係課と協議を行い、速やかに平成28年6月議会に上程することができた。</p> <p>□行政不服審査法について、係長級以上を対象に研修を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■紙ベースの例規集について、今後は廃止する方向も含めながら、継続して必要性など検討する。</p> <p>■平成28年度から改正した行政不服審査法について、引き続き計画的に研修を行い、職員に対して周知を行う必要がある。</p> <p>■マイナンバー制度導入に伴い引き続き独自利用の検討を行う。</p>														
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>情報公開条例に基づく公開請求件数</td> <td>37件</td> <td>62件</td> </tr> <tr> <td>個人情報保護条例に基づく開示請求</td> <td>4件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	情報公開条例に基づく公開請求件数	37件	62件	個人情報保護条例に基づく開示請求	4件	5件	成果指標		
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値													
活動指標	情報公開条例に基づく公開請求件数	37件	62件													
	個人情報保護条例に基づく開示請求	4件	5件													
成果指標																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
の平成28年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	市例規集の減数の検討を要する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	市例規集の加除労力等の削減のため更なる減数の検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例改正について予定どおり上程した。
	市民参画	市民の参加が可能である	公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査会委員として市民が参画している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 消防施設管理整備事業		総括	消防団活動に必要な施設や設備、資機材の整備や更新のほか、防火水槽、消火栓などの消防水利の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 14 消防体制の充実		
		具体的施策 57 地域消防力の維持		
担当部課	総務部 危機管理課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	備品購入費	39	26,262	26,222	消防団車両更新
	工事請負費	2,057	16,477	15,998	防火水槽設置工事
	需用費	6,307	7,584	7,466	消防団車両及び詰所等に係る消耗品、修繕、燃料、光熱費等
	委託料	0	2,026	1,454	各工事に係る設計、分筆登記等
	その他	5,253	6,311	4,363	
	計	13,656	58,660	55,503	
財源内訳	国庫支出金	0	5,386	5,386	消防防災施設整備費補助金
	県支出金				
	起債	0	37,900	37,300	消防債
	その他				
	一般財源	13,656	15,374	12,817	
計	13,656	58,660	55,503		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,922		
	時間外勤務手当		474		
	計		8,396		
事業費計(人件費含む)			63,899	従事正職員数 0.90 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題															
実施内容	<p>(1)消防団車両の更新 吉田方面隊第4分団・第6分団・甲田方面隊第6分団の計3台の小型動力ポンプ付積載車を更新 3台 26,222千円</p> <p>(2)消防団詰所・車両の維持管理 詰所・ポンプ格納庫など39棟、車両58台の維持修繕、各種料金等の支払</p> <p>(3)車検および更新消防団車両の重量税・印紙手数料・自賠責保険 30台 1,727千円</p> <p>(4)詰所のお太助フォン使用料 38箇所 235千円</p> <p>(5)防火水槽解体工事 市有地に存在する古い防火水槽1基を解体(向原町戸島)</p> <p>(6)消防水利の維持修繕 消火栓の修繕工事3箇所 275千円</p> <p>(7)防火水槽設置事業 工事請負費14,927千円 委託料982千円 用地費184千円 ・甲田町下紅原地区耐震性貯水槽設置(上甲立) 40㎡1基 ・向原町坂8区上地区耐震性貯水槽設置(坂) 40㎡1基</p> <p>(8)消火栓整備・更新負担金 水道事業甲田給水区消火栓修繕3箇所 894千円</p>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 老朽化した吉田・甲田方面隊の車両3台を更新した。 □ 地域住民から要望のあった、古い防火水槽の解体を行った。 □ 消火栓および防火水槽の修繕を行い、消防水利の適切な管理に努めた。 □ 防火水槽2基を設置し、地域の消防水利を確保した。 □ 老朽化が進んだ八千代方面隊第4分団詰所について、建替えに向けた調査・設計を進めた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 施設・車両等の老朽化による維持修繕等に係る費用が当初予算を上回っている。特にポンプや車両の修繕が増加している。 ■ 防火水槽の設置要望が十数件あり、緊急性などを考慮して計画的な整備が必要である。 															
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>消防団車両の更新</td> <td>3台</td> <td>3台</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>消防水利維持修繕・解体工事</td> <td>3カ所</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	消防団車両の更新	3台	3台	活動指標	消防水利維持修繕・解体工事	3カ所	3カ所	成果指標		
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値														
活動指標	消防団車両の更新	3台	3台														
活動指標	消防水利維持修繕・解体工事	3カ所	3カ所														
成果指標																	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防法による。消防団の資機材・施設や消防水利の整備。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	特に修繕に係る経費が増加傾向にある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	消防活動に必要な施設を適切に整備・維持する。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 非常備消防事業		総括	消防団員の報酬、訓練、出動、防火啓発活動に対する費用弁償、旅費の支払い。退職報償金、公務災害補償、物品（活動服、消防ホース等）の購入・配給、入団促進、団員名簿調整、適正配置計画、表彰、叙勲、福祉・火災共済・互助年金、広島県消防協会安芸高田支部活動等の事務を行った。
	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 14 消防体制の充実		
		具体的施策 57 地域消防力の維持		
担当部課	総務部 危機管理課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	31,051	30,667	30,632	消防団員報酬
	旅費	24,898	24,898	23,073	消防団員費用弁償(訓練、出動等)
	負担金補助及び交付金	19,886	19,886	19,886	災害補償等負担金、公務災害補償等共済掛金、消防協会支部補助
	報償費	25,000	25,000	8,082	消防団員退職報償金
	その他	3,078	3,523	3,419	消防団活動服、ホースなど購入代、バス借上料など
	計	103,913	103,974	85,092	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	25,000	25,000	8,082	消防団退職報償金
	一般財源	78,913	78,974	77,010	
計	103,913	103,974	85,092		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,323		
	時間外勤務手当		737		
	計		13,060		
事業費計(人件費含む)			98,152	従事正職員数	1.40 人

平成28年度実施内容	
○消防団員数	841名 (H29.3.31現在。定員数865名)
団員報酬	30,632千円
費用弁償	23,073千円
退職報償金(19名)	8,082千円
○出動・訓練等	
水火災出動	16回 延べ 894名
訓練・研修・出初式	延べ2,962名
広報・啓発・警戒など	延べ1,523名
○消防団員等公務災害補償等共済掛金	平成28年度 16,608千円
○災害補償等負担金	平成28年度 2,578千円
○広島県消防協会安芸高田支部補助金	平成28年度 700千円

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<ul style="list-style-type: none"> □各方面隊において積極的に訓練・研修に取り組んでいる。 □自主防災組織の訓練に消防団員を派遣するなど、地域の自主防災活動との連携ができています。 □4月に女性分団を結成し、11名が入団し、主に防火、防災、応急手当、団員募集などの啓発活動や、出初式の進行・受付も行った。
成果と課題	(課題)
	<ul style="list-style-type: none"> ■女性団員11名が入団したこともあって、前年同時期よりも団員数が20名以上増加している。しかし、定員数に20名以上満たない状況であり、団員の確保が慢性的な課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	水火災、捜索出動件数		-	16件
		市内火災発生件数		-	14件
成果指標					

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防法による。消防団を組織し活動するための業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	消防団活動の継続に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	水火災被害ゼロを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	自主防災組織等との連携した訓練等を行っている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 災害対策事業		総括	防災会議を開催し、地域防災計画の修正案について協議した。また、自主防災活動の支援など、防災・減災のためのソフト的事業を継続して実施したほか、災害時または災害警戒時の本部業務、移動系防災行政無線、Jアラート関連機器、その他防災関係設備・機器の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 15 防災体制の充実		
		具体的施策 60 防災体制の充実		
担当部課	総務部 危機管理課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	8,749	6,913	6,253	自主防災活動補助金、県・市ヘリ負担金、広島県総合行政通信網無線局維持管理費
	需用費	1,326	1,326	1,257	備蓄物資等災害対応物品購入、防災行政無線設備修繕・Jアラート消耗品等
	役務費	760	996	995	防災行政無線免許更新手数料、地震情報システム等の通信費
	委託料	531	531	524	防災行政無線保守点検業務
	その他	513	683	523	AEDレンタル料、電波利用料、備品購入費等
	計	11,879	10,449	9,552	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	5,415	3,415	3,220	ヘリコプター運営費助成金 コミュニティ助成事業助成金
	一般財源	6,464	7,034	6,332	
計	11,879	10,449	9,552		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,763		
	時間外勤務手当		763		
	計		13,526		
事業費計(人件費含む)			23,078	従事正職員数 1.45 人	

平成28年度実施内容	
・自主防災活動への補助	
資器材購入補助(1団体)	169千円
訓練事業補助(40団体)	291千円
防災士資格取得助成(1名)	61千円
コミュニティ助成事業(1団体)	1,100千円
・市消防・県防災ヘリコプター運営負担金	
広島市消防ヘリ	2,908千円
広島県防災ヘリ	1,260千円
・備蓄物資の更新	
非常用食料品購入	
アルファ化米(900食)	222千円
乾パン(1,536食)	161千円
・貸出用AEDのリース費用(3台)	214千円
・防災会議開催時の委員報酬 7月5日開催	
委員41名(うち報酬対象委員8名)	56千円
・警戒体制配備時の人件費	5,145千円
・無線機撤去・取付手数料	75千円
・地震情報システム回線、県防災回線、衛星携帯電話回線の通信費	683千円
・防災行政無線(移動系)設備、Jアラート機器等の修繕	383千円
・消耗品費、電気料金	79千円
・防災行政無線(移動系)保守点検業務	524千円
・広島県総合行政通信網無線局維持管理費	465千円
・気象情報警戒用テレビモニター購入	97千円

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<ul style="list-style-type: none"> □自主防災組織や自治組織を対象に、防災講話などの啓発活動を行った。 □コミュニティ助成事業として防災機材の整備等に取り組んだ1団体に助成を行った。 □備蓄物資の更新については、高齢者への配慮に加え、アレルギー対応が可能なアルファ化米を導入した。 □大規模災害を想定した災害対策本部運営図上訓練を実施した。避難勧告等の発令手順や情報共有の重要性を確認した。
成果と課題	(課題)
	<ul style="list-style-type: none"> ■自主防災組織の設立数が増えていない。引き続き、啓発等設立促進の取り組みを行う。 ■避難行動要支援者名簿等管理・運用体制の構築と個別計画の作成。 ■大規模災害時の業務継続計画の策定に取り組む。 ■想定最大規模の浸水想定や土砂災害警戒区域の見直しに伴って、大規模氾濫時の避難行動について住民啓発を行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	自主防災活動補助団体数	30団体	40団体
		移動系無線機の管理台数	246台	246台
	成果指標	非常食の備蓄率	57.20%	57.20%
自主防災組織活動カバー率		93.50%	90.60%	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害対策基本法および地域防災計画に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	自主防災組織の結成数を増やすことが出来なかった。
	市民参画	市民の参加が可能である	行政が直接行う事業と、市民が参加する事業がある。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 交通安全推進事業		総括	交通死亡事故ゼロを目指し、安芸高田警察署、安芸高田市交通安全運動推進隊等の関係団体と連携して、各種交通安全施策を推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 16 防犯・安全の推進		
		具体的施策 62 交通安全の推進		
担当部課 総務部 危機管理課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	930	930	930	安芸高田市交通安全運動推進隊補助金
	報償費	100	700	643	高齢者運転免許自主返納支援事業
	需用費	304	304	303	交通安全啓発用品(幟旗、反射材等)
	その他				
	計	1,334	1,934	1,876	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,334	1,934	1,876	
計	1,334	1,934	1,876		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,306		
	時間外勤務手当		437		
	計		7,743		
事業費計(人件費含む)			9,619	従事正職員数 0.83 人	

実施内容	平成28年度成果と課題																							
<p>平成28年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者運転免許自主返納の促進 高齢者運転免許自主返納支援事業により自主返納を促した。 平成28年度被支援者…65人 お太助ワゴン等回数券…524千円 入浴施設回数券…119千円 ○交通安全対策会議(10月6日)、交通安全対策協議会(6月29日)、交通安全推進会議(年4回)の開催 ○各種交通安全推進行事・啓発 春の交通安全パレード出発式 高齢者交通安全教室…各町1回 交通安全テント村…各町1回 ○交通安全運動推進隊活動への補助 930千円 街頭指導、カーブミラーの清掃、交通安全教室やパレードなど交通安全啓発行事への参加 	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □高齢ドライバーに運転免許の自主返納を促すことができた。 □四半期ごとの交通安全運動を安芸高田警察署、交通安全運動推進隊、交通安全協会と合同で行うことで、市民の交通安全意識の向上へつながった。</p> <p>(課題) ■当初の想定より高齢者運転免許自主返納者が増加していることから、近年の傾向を精査し、必要な予算措置を行う必要がある。 ■交通安全運動推進隊の隊員数が少ない町もあり、仕事を持っている者が多いため、活動できる者に負担がかかっている。 ■交通安全運動推進隊の隊員は、高齢化が進んでおり、街頭指導、車両でのパトロールを実施する際の交通事故防止に十分配慮する必要がある。</p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>交通安全パレード参加人数(人)</td> <td></td> <td>200人</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>高齢者交通安全教室参加人数(人)</td> <td></td> <td>150人</td> <td>201人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>交通死亡事故件数(件)</td> <td></td> <td>-</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>交通事故件数(件)</td> <td></td> <td>-</td> <td>104件</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	交通安全パレード参加人数(人)		200人	200人	高齢者交通安全教室参加人数(人)		150人	201人	成果指標	交通死亡事故件数(件)		-	4件	交通事故件数(件)		-	104件
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
活動指標	交通安全パレード参加人数(人)		200人	200人																				
	高齢者交通安全教室参加人数(人)		150人	201人																				
成果指標	交通死亡事故件数(件)		-	4件																				
	交通事故件数(件)		-	104件																				

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全対策法に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	交通事故0を目標としたいが、現実的ではない。
	市民参画	市民が参加できた	各町交通安全運動推進隊によって活動を行っている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 防犯事業		総括	安芸高田市民の安全安心な暮らしを守るため、安芸高田市防犯連合会や安芸高田警察署と連携し、防犯パトロール、子どもの見守り活動、防犯啓発などの取組を行った。 また、地域管理防犯灯の新設等に対して補助金を交付したほか、市が管理する防犯灯と犯罪抑止及び交通事故分析のための屋外監視カメラの維持管理を行った。
	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 16 防犯・安全の推進 具体的施策 63 防犯対策の充実		
	担当部課	総務部 危機管理課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	賃金	887	3,348	3,170	安全安心パトロール員賃金(2名)
	需用費	2,325	2,590	2,021	市管理防犯灯・カメラ電気料、安全安心パトロール燃料代
	負担金補助及び交付金	1,161	1,761	1,442	防犯灯設置補助金、防犯連合会・暴力監視追放協議会、県被害者支援センター負担金
	工事請負費	331	1,897	1,366	屋外監視カメラ取替工事、防犯灯新設工事
	その他	331	709	571	向原警察官駐在所駐車場敷地使用料、お太助フォン利用料
計	5,035	10,305	8,570		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	2,103	1,920	安全・安心まちづくり事業助成金
	一般財源	5,035	8,202	6,650	
計	5,035	10,305	8,570		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,802		
	時間外勤務手当		526		
	計		9,328		
事業費計(人件費含む)			17,898	従事正職員数 1.00 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題														
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心パトロール 2名体制で車両によるパトロールを実施した。 ＜内容＞ 防犯パトロール、広報活動、危険個所の把握 不法投棄ゴミの回収 人件費…3,170千円 燃料費…288千円 地域安全推進員活動 研修会 …41回 防犯啓発活動 老人クラブ、地域サロン等への防犯講話 12回 参加者数 478人 防犯連合会活動 青少年健全育成スポーツ活動(野球大会2回) スポーツ大会援助(剣道大会2件) 防犯連合会への負担金 861千円 防犯灯設置事業補助制度の実施 補助金交付団体…8団体 補助金交付基数…19基 補助金交付総額…481千円 屋外監視カメラの取替 基数 …2基(美土里町・高宮町) 費用 …1,296千円 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □地域安全推進員や防犯連合会の活動が、地域住民の防犯意識の高揚につながり、地域が一体となった見守り活動が行われている。 □防犯灯設置事業補助制度が有効に活用され、地域の安全安心向上につながっている。 □故障した防犯カメラ2基を新しい型のものに取り替えた。この2基については従来よりも操作が簡単になった。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■青色防犯パトロールは、実施者が高齢化しており、交通事故防止に十分配慮することが必要である。 ■地域安全推進員に対する研修会での講話については、地域性を考慮した内容で実施する必要がある。 ■防犯カメラの故障に気が付きにくい。定期的な点検が必要。 														
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>地域安全推進員研修会(回)</td> <td>42回</td> <td>41回</td> </tr> <tr> <td>防犯灯設置事業補助金交付基数</td> <td>29基</td> <td>19基</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>刑法犯認知件数</td> <td>-</td> <td>77件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	地域安全推進員研修会(回)	42回	41回	防犯灯設置事業補助金交付基数	29基	19基	成果指標	刑法犯認知件数	-
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値													
活動指標	地域安全推進員研修会(回)	42回	41回													
	防犯灯設置事業補助金交付基数	29基	19基													
成果指標	刑法犯認知件数	-	77件													

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	警察と連携しながら安全安心なまちづくりを行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	犯罪発生件数0を目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	地域一体となって防犯活動に取り組んでいる。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 消費者行政推進事業		総括	消費者相談の解決や消費者被害の未然防止及び被害の拡大防止を図るため、専門の消費生活相談員を1名雇用し、週2回の相談窓口を開設。市民からの相談に応じ、解決方法の助言を行った。相談員については、最新の情報収集及び資質向上のため、県・国が主催する相談員向け研修会に参加した。 また、広島県からの事務移譲に伴い、電気用品安全法・消費生活用製品安全法、及び家庭用品品質表示法による立入検査を実施し、不適合な製品の販売防止を図った。
	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 16 防犯・安全の推進		
		具体的施策 64 消費者保護の推進		
担当部課	総務部 危機管理課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	1,051	1,001	977	消費生活相談員報酬
	需用費	200	200	200	啓発パンフ作成代
	旅費	82	82	71	消費生活相談員旅費
	負担金補助及び交付金	6	6	3	研修参加負担金
	その他				
計	1,339	1,289	1,251		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	735	710	722	広島県消費者行政活性化事業補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	604	579	529	
計	1,339	1,289	1,251		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,697		
	時間外勤務手当		221		
	計		3,918		
事業費計(人件費含む)			5,169	従事正職員数	0.42 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題										
実施内容	<p>(1) 消費生活相談の実施 資格を有する消費生活相談員を1名配置し、市民の消費生活相談に応じ、問題の解決を図った。 また、相談員の情報収集及び資質向上を図るため、相談員向け研修会へ参加し、最新の情報を取得するとともに他の市町の相談員と情報交換を行った。 消費者教育・啓発のため、各種集会で啓発パンフレットを配布し、被害の未然防止・拡大防止を図った。</p> <p>○年間相談件数 …77件 ○年間相談窓口開設日数 …100日 ○相談員レベルアップ研修参加回数 …5回 ○消費生活相談員年間報酬 …977千円 ○啓発パンフレット購入(1,620部) …200千円</p> <p>●広島県消費者行政活性化事業補助金…722千円</p> <p>(2) 立入検査の実施 広島県からの事務移譲に伴い、電気用品安全法・消費生活用製品安全法、及び家庭用品品質表示法による立入検査実施要領に基づき、計画的な立入検査の実施により、不適合な製品の販売防止を図った。 ○立入検査品目数 … 19品目</p>	<p>(成果) □消費者相談窓口の存在も定着し、自らの判断で被害を未然に防いだ市民からの情報提供も年々増えつつある。消費者生活安全に対する市民の意識の向上が見られる。 □相談内容が複雑多様化している中、相談員と関係部署、関係機関との連携により迅速かつ的確な相談解決を図っている。</p> <p>(課題) ■相談の中には、県・国レベルでの対応が必要なものもあり、これらの問題に適切に対応するため、関係機関と連携を密にしながら、更なる市民のニーズに応えるべく事業を進めていく必要がある。 ■相談内容について、消費者問題以外の個人的な相談が寄せられることも多く、対応に苦慮している。</p>										
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>相談窓口開設時間数(時間)</td> <td>600時間</td> <td>600時間</td> </tr> <tr> <td>消費生活相談件数(件)</td> <td>70件</td> <td>77件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	相談窓口開設時間数(時間)	600時間	600時間	消費生活相談件数(件)	70件
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値									
活動指標	相談窓口開設時間数(時間)	600時間	600時間									
	消費生活相談件数(件)	70件	77件									

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消費者安全法、電気用品安全法などに基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	消費者が安心して暮らせるまちづくりを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	一般車両管理事業		総括	公用車の車検や維持管理、更新車両の入札、廃棄車両の売却、自動車災害共済保険事務や事故対応等公用車の総括管理を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	14,700	13,700	13,528	公用車リース代(46台)
	需用費	10,586	10,586	7,977	燃料費、車検に伴う修繕費
	役務費	5,687	5,087	4,878	自賠責保険料、自動車損害共済基金分担金
	公課費	261	161	128	重量税(17台)
	その他	65	65	65	JAF会費、安全運転管理者講習会会費
	計	31,299	29,599	26,576	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	31,299	29,599	26,576	
計	31,299	29,599	26,576		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,161		
	時間外勤務手当		20		
	計		6,181		
事業費計(人件費含む)			32,757	従事正職員数 0.7 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題														
実施内容	<p>■ 公用車総括管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車台帳を基に、車検の手配や所有車のメンテナンス等総括管理を実施。 ・ 所有車両17台の車検を実施。 ・ 使用期間10年、走行距離10万キロを基準として、老朽化した所有車を廃止し、維持管理コスト削減のためフルメンテナンスリース車両を入札により導入。 ・ 車両更新に際しては、維持管理コスト削減のため普通自動車から軽自動車へ車種変更。 ・ 災害時優先公用車を設定し、災害時には各支所に配備し災害対応を実施。 <p>■ 廃車車両売却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃車車両は、ヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札(インターネット入札)により売却を実施。 <p>■ 災害共済保険事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車の事故処理及び災害共済保険の請求。 ・ 保険を自治協会から市有物件災害共済会に変更。 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 16台廃車、5台導入したことにより財産管理課の総車両数は前年度より11台減となった。 □ 維持管理コスト削減のため、普通自動車を軽自動車に更新することにより、総車両数に占める軽自動車の割合69%を維持した。 □ ヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札(インターネット入札)を3回実施し、これにより廃車車両合計9台を売却し、合計4,843千円の収入を得た。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 職員適正化計画を基に職員6名に対し公用車1台を配置基準と定め、職員数の増減に伴う車両の適正配置を継続して行う必要がある。 														
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>軽自動車が総車両に占める割合</td> <td>60%</td> <td>69%</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>燃料の対前年比</td> <td>91%</td> <td>92%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	軽自動車が総車両に占める割合	60%	69%	成果指標	燃料の対前年比	91%	92%		
	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値												
活動指標	軽自動車が総車両に占める割合	60%	69%													
成果指標	燃料の対前年比	91%	92%													
の分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>分析</th> <th>分析理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性(必要性、民間活用について)</td> <td>検討を要する</td> <td>職員の減少に連動した総車両数の削減を進める必要がある。</td> </tr> <tr> <td>効率性(コストについて)</td> <td>コスト削減できる</td> <td>軽自動車をリース車両にする事で維持管理コストの削減ができる。</td> </tr> <tr> <td>有効性(目標達成について)</td> <td>目標を達成できた</td> <td>活動・成果指数実績値は、計画値を上回った。</td> </tr> <tr> <td>市民参画</td> <td>市民が参加できない</td> <td>内部管理事務であるため市民参画の余地はない。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	分析	分析理由	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	職員の減少に連動した総車両数の削減を進める必要がある。	効率性(コストについて)	コスト削減できる	軽自動車をリース車両にする事で維持管理コストの削減ができる。	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	活動・成果指数実績値は、計画値を上回った。	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。
項目	分析	分析理由														
妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	職員の減少に連動した総車両数の削減を進める必要がある。														
効率性(コストについて)	コスト削減できる	軽自動車をリース車両にする事で維持管理コストの削減ができる。														
有効性(目標達成について)	目標を達成できた	活動・成果指数実績値は、計画値を上回った。														
市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。														

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 公有財産管理事業		総括	未利用地の売却、貸付事務、建物災害共済保険事務、財産台帳整備等、市有財産（土地建物）総括管理を行った。 市内9財産区所有の山林等財産の管理運営事務を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			34 行財政改革の推進
		具体的施策			134 財産の適正管理と有効活用の推進
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
委託料	1,578	4,278	3,859	除草業務、高宮・甲立基幹集落センター解体工事実施設計業務	
役務費	3,724	3,725	3,603	建物災害共済基金分担金	
公有財産購入費	0	2,828	2,828	コミュニティ広場用地購入	
使用料及び賃借料	1,876	1,886	1,876	放送施設用地等借上料（13件）	
その他	427	4,936	354	旅費、需要費、工事請負費	
計	7,605	17,653	12,520	28-29繰越 工事請負費4,500千円	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	2,061	4,961	5,074	行政財産使用料、災害建物共済金、その他雑入
	一般財源	5,544	12,692	7,446	
計	7,605	17,653	12,520	28-29繰越 一般財源4,500千円	
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,122		
	時間外勤務手当		33		
	計		10,155		
事業費計（人件費含む）			22,675	従事正職員数 1.15 人	

実施内容	成果と課題												
<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1) 公有財産総括管理 ・台帳整理等、平成27年度異動財産把握を実施。 ・未利用地の売却及び貸付を実施。 ・公有財産処分等委員会を4回開催。 ・安芸高田市公共施設等総合管理計画に基づく施設類型ごとの個別計画を策定。 ・市行革の公共施設配置適正化において廃止の方向性が示された施設の解体除却に向け実施設計を作成。</p> <p>(2) 建物災害共済保険事務 ・建物の共済保険請求を実施。 ・保険を自治協会から市有物件災害共済会に変更。</p> <p>(3) 財産区運営事務 ・市内9財産区（吉田、中馬、横田、本郷、北、来原、船佐、川根、坂）の議会運営及び区有林の維持管理を実施。</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □未利用地計6か所を売却（約80万円、約382㎡）した。 □未利用地122件を貸付（約745万円、約18万㎡）した。 □太陽光発電事業に伴う貸付（約124万円、約3万4千㎡）をした。 □高宮基幹集落センター及び甲立基幹集落センターの解体工事実施設計を作成し、平成29年度当初予算へ解体工事費を計上した。</p> <p>(課題) ■現在の遊休未利用地は、入札売残り地や売却等処分が難しく、市場において魅力の無い土地が大部分である。売却進捗率も停滞していることから掘り起こしが必要である。</p>												
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>売却のための公募回数</td> <td>2回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>売却進捗率</td> <td>42.12%</td> <td>16.30%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	売却のための公募回数	2回	0回	成果指標	売却進捗率	42.12%	16.30%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値										
活動指標	売却のための公募回数	2回	0回										
成果指標	売却進捗率	42.12%	16.30%										

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	規則や要綱に基づき適正に業務の処理を行っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	売却可能財産の見直しが必要である。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 地域活動拠点施設事業		総括	地域住民の福祉の増進及び地域コミュニティの振興を行う拠点施設である基幹集会所の総括管理運営を行った。 地域集会所の改修修繕等の整備に要する経費に対して、地域小規模集会所整備費補助金を交付した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
委託料	14,457	14,465	14,361	基幹集会所指定管理料 (31施設)	
使用料及び賃借料	2,590	2,969	2,936	基幹集会所設置AED(受動体外式除細動器)リース料	
需用費	1,560	2,921	2,673	直営基幹集会所(2施設)光熱水費	
負担金補助及び交付金	0	2,058	1,976	小規模集会所施設整備費補助金(3件)	
その他	124	1,538	1,485	横田地域活動拠点施設水道管接続工事等	
計	18,731	23,951	23,431		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	400	400	427	基幹集会所施設使用料
	一般財源	18,331	23,551	23,004	
計	18,731	23,951	23,431		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,281		
	時間外勤務手当		17		
	計		5,298		
事業費計(人件費含む)			28,729	従事正職員数 0.6 人	

実施内容	成果と課題
<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1) 基幹集会所管理運営 ・指定期間3か年間(平成27~29年度)で指定管理している31施設28団体と年度別協定を締結。 ・指定管理3か年間(平成27~29年度)で指定管理している団体へ平成27年度の実績報告書の提出依頼。 ・直営2施設の各種保守点検業務を実施。 ・甲立基幹集落センター(甲田町上甲立)の廃止後に建築予定の児童クラブとの複合施設の要件検討を実施。 ・基幹集会所建物の方針を示した「安芸高田市公共施設等総合管理計画個別計画(公共施設 集会所施設編)」を策定。 ・基幹集会所建物に係る活用手法を選定することを目的として「安芸高田市基幹集会所建物現状分析調査」を実施。 ・道の駅整備の影響に伴う可愛集会所の今後の在り方を検討。</p> <p>(2) 地域小規模集会所施設整備費補助金の交付 ・地域集会所施設の改修修繕等の整備に要する経費に対して地域小規模集会所施設整備費補助金を交付。(上福原コミュニティセンター他2件)</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □地域におけるコミュニティ活動の施設整備を支援するため、地域小規模集会所施設整備費補助金3件を交付した。 □安芸高田市公共施設等総合管理計画個別計画(公共施設 集会所施設編)を策定し、30施設を継続維持、1施設を検討、2施設を廃止とする方針とした。 □市公共施設等総合管理計画個別計画(公共施設 集会所施設編)で継続維持するとして30の基幹集会所建物について建物現状分析調査を実施し、建物に係る活用手法を選定した。</p> <p>(課題) ■建物現状分析調査結果及び建物健全度判定結果を基にして長寿命化計画を策定し、老朽化している基幹集会所の計画的な修繕等を行う必要がある。</p>

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地域コミュニティ活動等を推進する施設である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	指定管理者制度導入により効果的な運営はできている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	成果指数実績値は高い数値を示している。
	市民参画	市民が参加できた	地域振興会等により管理運営がなされている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 庁舎管理事業		総括	本庁舎及び各支所の維持管理を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			34 行財政改革の推進
		具体的施策			134 財産の適正管理と有効活用の推進
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	40,459	34,459	32,453	光熱水費
	委託料	37,743	28,807	27,825	本庁舎一括保守管理点検業務・本庁第1庁舎耐震補強設計等
	使用料及び賃借料	10,458	9,971	9,883	土地借上料、下水道使用料、衛生器具借上料
	工事請負費	0	3,922	3,624	本庁舎・アージュエレベーター修繕工事、甲田支所空調設備修繕工事
	その他	7,139	55,104	8,910	電話料金、機構改革に伴うサイン改修、第11駐車場用地購入
	計	95,799	132,263	82,695	28-29繰越 需用費200千円、役務費10千円、財産購入費45,600千円
財源内訳	国庫支出金	1,333	900	900	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債	6,800	0	0	
	その他	4,073	5,970	6,384	雑入(市有施設使用電気代、資源ごみ回収、職員駐車場協力金等)
	一般財源	83,593	125,393	75,411	
計	95,799	132,263	82,695	28-29繰越 一般財源45,810円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,963		
	時間外勤務手当		48		
	計		15,011		
事業費計(人件費含む)			97,706	従事正職員数 1.7 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1) 本庁舎及び各支所庁舎維持管理 ・本庁舎及び各支所庁舎の各所故障等による修繕対応を実施。 ・本庁第1庁舎の耐震補強設計業務委託を実施。</p> <p>(2) 維持修繕工事 ・本庁舎天井復旧工事を実施。 ・本庁・クリスタルアージュエレベーター修繕工事を実施。 ・甲田支所空調設備修繕工事を実施。</p> <p>(3) その他 ・各支所防火管理者の選任及び消防計画の策定を実施。 ・安芸高田市役所組織機構改革に伴い、庁舎サイン等の取替を実施。 ・八千代支所移転検討を実施。</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □本庁舎及び支所庁舎を対象とした電力入札を実施した結果、基本料金が下がったことから、電気代が前年度に比べ約600万円の縮減が図られた。また、ピーク電力(デマンド値)抑制に本庁職員で取り組み、契約デマンド値を420kwhから418kwhへ下げることができた。</p> <p>(課題) ■本庁第2庁舎及びクリスタルアージュにおいては、築10年が経過しており、今後の保全コストが膨大になることが予想される。よって、本庁第2庁舎・クリスタルアージュにおける長期修繕計画を策定する必要がある。 ■各支所は、老朽化による維持修繕費用の増加、法令等による保守経費等の支払いにより、職員数に比して維持管理コストが増高しているため、市公共施設等総合管理計画の方針に沿って各市民文化施設等への移転等を検討する必要がある。また、防災拠点建築物である八千代支所においては、耐震基準を満たしていないことから、早急に移転検討をする必要がある。</p>																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>本庁舎(アージュ含む)の契約デマンド値</td> <td></td> <td>420kwh</td> <td>418kwh</td> </tr> <tr> <td>庁舎電話料金</td> <td></td> <td>6,200千円</td> <td>5,700千円</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	本庁舎(アージュ含む)の契約デマンド値		420kwh	418kwh	庁舎電話料金		6,200千円	5,700千円	成果指標			
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	本庁舎(アージュ含む)の契約デマンド値		420kwh	418kwh																
	庁舎電話料金		6,200千円	5,700千円																
成果指標																				

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	電気デマンド契約値等を抑制するために職員のコスト意識を高める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標計画値は概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 用度管理事業		総括	事務用消耗品の一括管理、一括発注及び全庁の事務機器の総括管理を行った。 広告が掲載された封筒の寄附募集及び窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			141 事務機器等の適正管理
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	9,535	9,535	8,092	用紙、事務消耗品、コピー代、封筒印刷代
	使用料及び賃借料	882	882	876	事務機器リース料
	委託料	607	207	151	印刷機保守料
	その他				
	計	11,024	10,624	9,119	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	11,024	10,624	9,119	
計	11,024	10,624	9,119		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,401		
	時間外勤務手当		14		
	計		4,415		
事業費計(人件費含む)			13,534	従事正職員数 0.5 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題											
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1) 消耗品管理 ・各課に消耗品払出担当者を選任し、共用消耗品リストを用いて週2回の本庁・支所への消耗品の払出を実施。 ・市内業者から消耗品の見積入札を行い、一括発注、一括購入を実施。</p> <p>(2) 事務機器総括管理 ・事務機器管理マニュアルに基づき、更新する事務機器を全庁集約し、複数台の一括入札を実施。</p> <p>(3) 広告掲載寄附封筒の寄附募集及び封筒掲載広告の募集 ・経費削減を目的とした広告掲載寄附封筒の募集を実施。 ・納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を実施。</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □消耗品購入は、その都度見積入札をする事により、購入額を抑えた。 □事務機器15台を一括入札することにより、リース料・コピー単価共に安価に抑えた。 □広告掲載封筒の募集により、長3封筒7万枚、角2封筒4万枚の寄附を受けた。これにより、合計33万1千円の封筒印刷コストが削減された。 □納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面への広告募集により、6万円の寄附(=収入)を得た。</p> <p>(課題) ■コピー用紙購入費用を抑制するためには、電子媒体による資料作成等、ペーパーレスを庁内部署において実践推進し、用紙使用量の縮減をしてもらう必要がある。 ■経費削減の観点から、各支所配置事務機器(印刷機)の見直しを実施しているが、高宮支所が未実施となっている。</p>											
活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>本庁舎輪転機使用枚数</td> <td>1,374,000枚</td> <td>1,413,000枚</td> </tr> <tr> <td>住民一人当たりの私製封筒使用枚数</td> <td>5.97枚</td> <td>5.39枚</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	本庁舎輪転機使用枚数	1,374,000枚	1,413,000枚	住民一人当たりの私製封筒使用枚数	5.97枚	5.39枚
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値										
活動指標	本庁舎輪転機使用枚数	1,374,000枚	1,413,000枚										
	住民一人当たりの私製封筒使用枚数	5.97枚	5.39枚										

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市内業者からの見積入札による消耗品購入である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一括購入や一括入札実施によりコスト削減が図られている。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	庁舎内の事務量の増減により事務量が増減するため。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 財政管理事業		総括	<p>「第2次安芸高田市総合計画（H27年3月策定）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27年10月策定）」で掲げた目標の達成に向け、必要な施策・事業を推進しながら、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、中長期的な視点を持った財政運営に努めた。</p> <p>平成29年3月に策定した「財政健全化計画 第2次改訂版」では、直面する収支不足への対応をはじめ、安定的な財政運営の実現に向けた方向性を明らかにした。</p> <p>今後は、これまでの行財政改革の取組を継承・発展させつつ、人口減少・超高齢化社会の到来など、時代環境の変化を見据え、新たな発想・視点からの行財政基盤の充実・強化を目指していく。</p>
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 133 健全な財政運営の推進		
	担当部課	企画振興部 財政課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,388	1,388	1,372	財務諸表整備業務委託料
	需用費	118	118	75	一般消耗品、図書購入費
	旅費	78	78	62	特別旅費、一般職旅費
	その他				
	計	1,584	1,584	1,509	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,584	1,584	1,509	
計	1,584	1,584	1,509		
人件費	人件費（時間外手当除く）		25,966		
	時間外勤務手当		621		
	計		26,587		
事業費計（人件費含む）			28,096	従事正職員数	2.95 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題		
	<p>予算編成、決算、地方交付税の算定、起債の借入れ・管理、基金の管理等のほか、次の業務に重点的に取り組んだ。</p> <p>【財政運営方針・財政健全化計画 第2次改訂版の策定】 ・必要な施策の推進と財政の健全性の維持を両立し、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、財政運営方針の見直しを行った。</p> <p>【地方創生の取組、人口減対策】 ・少子高齢、人口減少社会への対応策として「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」の取組が本格化しており、子育て支援、経済活性化、介護・医療等の高齢者ニーズへの対応、地域の活力・魅力向上などの具体的な施策について、必要な財政措置を講じた。</p> <p>【公共施設使用料の適正化】 ・安定した財政基盤の確立に向け、公共施設使用料の受益者負担の適正化についての取組を進めた。（使用料体系のベースを作成、市議会全員協議会への説明） ・平成29年度以降、減免規定の統一化や関係団体との調整、市民への公表を行った後に、新しい料金体系に移行していくことにしている。</p> <p>【新地方公会計制度導入に向けた取組】 ・平成28年度決算から新地方公会計制度へ移行するにあたり、職員に対する研修を行うなど準備を行った。</p>		<p>（成果） 口厳しい財源状況の中にあっても必要な施策・事業を実施するため、「事務事業評価シート」を活用し、全事業を評価・点検し、各事業の課題を的確に把握した。</p> <p>（課題） ■財務上の評価指標については、概ね問題のないレベルにあるが、経常収支比率については、普通交付税の合併特例加算の段階的な縮減や臨時財政対策債の発行可能額が縮小していることなどの影響により、悪化の傾向にある。今後も普通交付税の段階的な縮減は続くため、経常的経費の縮減、これまで続けている行単のさらなる推進、公共施設の配置適正化、受益者負担の適正化などに取り組む必要がある。 ■事業効果について検証を行うなど、真に効果的な事業に取り組むことを優先させる。また、次年度の予算編成では、優先順位などを見極めて内容を十分に精査する必要がある。 ■財源の確保や事業手法についても、これまでの手法をゼロベースで見直し、民間の資金・ノウハウの活用など、市費負担をできる限り抑制した事業手法で取り組む必要がある。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標			
	成果指標	経常収支比率の適正化	94.50%	94.40%

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市政運営の根幹であり、民間のみが行うことは望ましくない。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	財務諸表の委託料は将来不要になる可能性がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	実施すべき業務改善ができた。
	市民参画	検討を要する	財政運営への意見の収集、反映について検討していく。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 基金管理事業		総括	基金預入により発生した利子を基金に積み立てること で、着実な運用を行った。 また、歳計剰余金を財政調整基金に積み立て、将来の 財源不足に備えた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画振興部 財政課			

項目 (千円)	平成28年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	積立金	106,459	406,229	380,263	基金積立金
	その他				
	計	106,459	406,229	380,263	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	85,676	85,676	未来の地域づくり応援交付金
	起債	0	185,800	185,800	総務管理債
	その他	106,459	123,139	101,689	市有住宅使用料31,647千円、ふるさと納税制度寄附金19,324千円等
	一般財源	0	11,614	7,098	神楽門前湯治村並びにたかみや湯の森の入湯税相当額
計	106,459	406,229	380,263		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,961		
	時間外勤務手当		95		
	計		4,056		
事業費計(人件費含む)			384,319	従事正職員数 0.45 人	

平成28年度実施内容
<p>1. 利子積立：10,646千円 ・基金を金融機関に預入することで発生する利子をそれぞれの基金に積立した。</p> <p>2. 元金積立：369,617千円 ・基金設置時のルールによる元金積立を実施した。 吉田サッカー公園管理運営基金 …施設使用料の一部 美土里町神楽門前湯治村育成基金、たかみや湯の森管理基金 …入湯税相当額 ふるさと応援基金 …ふるさと納税制度寄附金 市有住宅管理運営基金 …市有住宅使用料の一部 光ネットワーク設備管理運営基金 …JA有線柱撤去に係るJA負担金 公共施設管理運営基金 …太陽光発電業者への公共施設の屋根等貸付収入 ・将来の財政運営に備えた元金積立を実施した。 地域振興基金 …未来の地域づくり応援交付金(県支出金) 過疎地域自立促進基金 …過疎ソフト債</p> <p>3. 戦略的な基金運用 ・減債基金を取崩して起債の繰上償還を行った。</p>

平成28年度成果と課題
<p>(成果) □市の貯金にあたる財政調整基金と減債基金の年度末残高が計画値より4.3億円増となり、財政運営の将来負担を軽減した。 □減債基金を活用して113,400千円の繰上償還を行い、財政運営の将来負担を軽減した。</p> <p>(課題) ■平成29年3月に策定した「財政運営方針・財政健全化計画第2次改訂版」に基づき、収支安定のために一般会計所管の基金を計画的に管理しなければならない。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標			
	成果指標	財政調整基金・減債基金の適正管理	31.5億円	35.8億円

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	基金運用には民間活用を検討できる。
	効率性(コストについて)	検討を要する	基金運用には民間活用を検討できる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	十分な基金を確保できた。
	市民参画	検討を要する	基金運用に市民の意見を反映することは検討できる。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 償還金等管理事業		総括	実質公債費比率の抑制に努めたが、悪化した。 将来負担の軽減を図るため、民間からの起債借入条件を「元金均等・据置期間なし」とした。 また、繰上償還を計画的に行うことで、将来負担の軽減を図ることができた。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			34 行財政改革の推進
		具体的施策			133 健全な財政運営の推進
担当部課	企画振興部 財政課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	償還金利息及び割引料	3,676,495	3,829,895	3,827,807	市債元利償還(繰上償還含む) 3,827,785千円、一時借入金利息22千円
	その他				
	計	3,676,495	3,829,895	3,827,807	
	国庫支出金				
	県支出金	3,923	3,923	3,152	
財源内訳	起債				市営住宅使用料 等
	その他	36,133	27,167	37,445	
	一般財源	3,636,439	3,798,805	3,787,210	
	計	3,676,495	3,829,895	3,827,807	
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,242		
	時間外勤務手当		221		
	計		9,463		
事業費計(人件費含む)			3,837,270	従事正職員数 1.05 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題									
実施内容	平成28年度実施内容 1. 公債費の管理 ・義務的経費のひとつである公債費の負担が、財政規模に比べて過大とならないように「実質公債費比率」という指数で管理する。 ※平成28年度：13.2% (18%を超えると、起債借入時に県の許可が必要となる) 2. 繰上償還の実施 ・将来負担の軽減のため、起債の繰上償還を行った。 ※平成28年度繰上償還額：113,400千円	平成28年度成果と課題 (成果) □財政運営の将来負担を軽減するため、起債の繰上償還を計画的に行うことができた。 (課題) ■合併特例加算の縮減による普通交付税の減額等を要因に、標準財政規模は縮小傾向にある。このような状況の中で、過去に行った大型建設事業の財源として借り入れた起債の元金償還が始まったことなどにより、市債元利償還金が増加し、実質公債費比率は前年度と比べて0.3%悪化した。元利償還金は、平成31年度まで高止まりの見込であるため、起債制限比率(18%)を超えないように起債借入対象事業を適正に管理し、民間金融機関等からの起債借入方法についても検討する必要がある。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td>実質公債費比率の適正管理</td> <td>12.40%</td> <td>13.20%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	成果指標		実質公債費比率の適正管理	12.40%	13.20%
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値							
成果指標		実質公債費比率の適正管理	12.40%	13.20%							

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	起債管理は、行政が行うことが適当である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	起債管理は、行政が行うことが適当である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	実質公債費比率が悪化した。
	市民参画	市民が参加できない	起債管理は、行政が行うことが適当である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ふるさと応援寄附推進事業	総括	平成20年度からスタートした「ふるさと納税制度」による寄附金の受け入れと、寄附金による支援を「神楽東京公演」や「ブックスタート事業」などに活用した。 平成28年10月より、返礼品の刷新に加え、インターネットでの寄附申込とクレジット決済を導入するなど、より寄附が集まりやすい方法へと見直しを行い、結果、寄附金額は大幅に増加し、最終的に832件 19,324千円の寄附を受けた。(平成27年度 104件 5,786千円)
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進		
担当部課	企画振興部	財政課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	0	9,500	6,756	ふるさと応援寄附返礼品
	委託料	700	2,752	1,773	ふるさと応援寄附返礼品業務他委託料
	使用料及び賃借料	0	268	204	システム使用料、駐車場使用料
	旅費	0	142	132	特別旅費、一般職旅費
	その他	300	83	36	業者印刷費
	計	1,000	12,745	8,901	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,000	12,745	8,901	
計	1,000	12,745	8,901		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,122		
	時間外勤務手当		242		
	計		10,364		
事業費計(人件費含む)			19,265	従事正職員数 1.15 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	<p>【寄附拡大に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税ポータルサイトを利用し、インターネット上で寄附申込と寄附金支払(クレジット決済)ができる仕組みを整えた。 返礼品の品目を前年(H27)の10品目から40品目以上に増やしたほか、広報紙への特集記事掲載や市ホームページで返礼品をPRした。 ふるさと応援の会 会員への寄附協力依頼のほか、神楽東京公演や各種イベントでPR活動を行った。 <p>【ふるさと応援寄附事業一括代行業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 納税システムの管理、返礼品取扱事業者との調整、返礼品の発送等に係る業務について、業者委託した。 一括代行業務の費用(返礼品代等を含む)は、8,730千円で、寄附金総額に占める割合は45%となった。 <p>【寄附金管理】</p> <p>平成28年度分寄附の全額(19,324千円)を「ふるさと応援基金」に積み立てた。(平成28年度末基金残高 33,986千円)</p> <p>【寄附金活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援寄附金を次の2事業に活用した。 観光振興事業(神楽東京公演、ふるさと応援の会支援事業) 2,000千円 図書館運営事業(ブックスタート事業) 567千円 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の寄附実績は、832件 19,324千円で、金額ベースで対前年比234%となった。 全国的なお金の大きな動きは、本市をはじめ、中山間地域の自治体においては、貴重な財源となるばかりか、地場産業の振興に大きな効果をもたらしている。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 返礼品競争や自治体間の税の奪い合いなどの問題点が指摘されており、寄附者が自治体の取組に賛同し寄附を行うという、本来の趣旨と異なる方向に進んでいる。加えて、事務的にも煩雑な面が課題となっている。 「企業版ふるさと納税」や「GCF ガバメント・クラウド・ファンディング」の導入など、寄附金の具体的な使途を明確にして、寄附を募る方向に転換していくことも必要である。 																		
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>諸行事でのパンフレット配布(回)</td> <td>2回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>広報あきたかたへの掲載(回)</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>ふるさと応援寄附金件数(件)</td> <td>410件</td> <td>832件</td> </tr> <tr> <td>ふるさと応援寄附金額(千円)</td> <td>9,000千円</td> <td>19,324千円</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	諸行事でのパンフレット配布(回)	2回	3回	広報あきたかたへの掲載(回)	1回	1回	成果指標	ふるさと応援寄附金件数(件)	410件	832件	ふるさと応援寄附金額(千円)	9,000千円	19,324千円
	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	諸行事でのパンフレット配布(回)	2回	3回																	
	広報あきたかたへの掲載(回)	1回	1回																	
成果指標	ふるさと応援寄附金件数(件)	410件	832件																	
	ふるさと応援寄附金額(千円)	9,000千円	19,324千円																	
の分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>分析</th> <th>分析理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性(必要性、民間活用について)</td> <td>適正である</td> <td>拡充のためには、民間委託が必要である。</td> </tr> <tr> <td>効率性(コストについて)</td> <td>現状が最適である</td> <td>記念品発送業務を民間委託することでコスト削減がきている。</td> </tr> <tr> <td>有効性(目標達成について)</td> <td>目標を達成できた</td> <td>件数、金額とも計画値を超えた。</td> </tr> <tr> <td>市民参画</td> <td>市民が参加できた</td> <td>返礼品協力事業者(生産者)の積極的な協力・関与があった。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	分析	分析理由	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	拡充のためには、民間委託が必要である。	効率性(コストについて)	現状が最適である	記念品発送業務を民間委託することでコスト削減がきている。	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	件数、金額とも計画値を超えた。	市民参画	市民が参加できた	返礼品協力事業者(生産者)の積極的な協力・関与があった。				
項目	分析	分析理由																		
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	拡充のためには、民間委託が必要である。																		
効率性(コストについて)	現状が最適である	記念品発送業務を民間委託することでコスト削減がきている。																		
有効性(目標達成について)	目標を達成できた	件数、金額とも計画値を超えた。																		
市民参画	市民が参加できた	返礼品協力事業者(生産者)の積極的な協力・関与があった。																		

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 行政改革推進事業		総括	平成27年度から第3次安芸高田市行政改革大綱に基づく取組がスタート。第3次では、「施設の適正配置」・「使用料・手数料の適正化」など、安定した財政基盤の確立に向けた取組が主な推進項目となっている。 (第3次計画の推進期間 平成27～31年度) 行政改革推進項目の進行管理については、年度当初及び上半期終了時にヒアリングを実施したほか、行政改革推進懇話会を開催し、取組に関する評価や意見を聴取した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 137 成果重視の行政経営の推進		
	担当部課	企画振興部 財政課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	役務費	972	972	972	行財政情報サービス通信費
	報酬	246	246	177	行政改革推進懇話会委員報酬
	旅費	21	21	11	一般職旅費
	需用費	6	6	5	会議時飲料代
	その他				
	計	1,245	1,245	1,165	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,245	1,245	1,165	
計	1,245	1,245	1,165		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,802		
	時間外勤務手当		211		
	計		9,013		
事業費計(人件費含む)			10,178	従事正職員数 1.00 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	<p>(1) 行政改革の推進 平成26年12月策定の第3次安芸高田市行政改革大綱(実施期間:平成27年度から平成31年度までの5か年)及び同推進実施計画により行政改革を推進した。</p> <p>≪具体的な取組内容≫ ・平成28年度行政改革実施項目数…70項目(うち重点項目は36項目) ・重点項目ヒアリング…年度初め(6月)、上半期終了時(10月)に実施 ・行政改革推進懇話会…3回(7月、11月、3月)開催 ・行政改革推進本部会議…1回開催</p> <p>(2) 行政評価システムの構築・運用 平成27年度事務事業評価シートを「主要施策の成果に関する説明書」として決算状況報告に活用、ホームページで公表した。</p> <p>(3) 移譲可能リストに基づく事務移譲 広島県と本市において策定した「広島県・安芸高田市事務移譲具体化プログラム」に沿った取組が終了した後、現在は「移譲可能リスト」に基づき県市協議のうえ移譲を受けている。</p>	<p>(成果) □第3次行政改革推進項目の取組については、実施計画に基づき進捗管理を行いながら着実に推進した。 □行政改革推進における効果額は、各取組による歳出削減額や歳入増加額などで算定しており、平成28年度の効果額は304,100千円となり、第3次行政改革スタート時(H27)からの累計で、約482,000千円となった。 □主要事業の有効性を客観的に評価する行政評価の取組は、各所属で定着している。決算時には「主要施策の成果に関する説明書」として、成果及び課題を客観的に分析するなど、事務事業の改善、費用対効果の精査等、有効に活用がなされている。</p> <p>(課題) ■これまでの行政改革の取組により一定の成果をあげてきたが、今後は公共施設の配置適正化及び受益者負担の適正化等、より一層の改革が必要となる。 ■行政評価シートを全職員で共有し、前例踏襲で行われてきた事務事業に対して新たな視点で見直しをかけていく必要がある。</p>																		
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>懇話会開催回数</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>行革ヒアリング実施項目数</td> <td>36件</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>行革実施計画当該年度実施率(%)</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>行革実施計画当該年度効果額の達成率(%)</td> <td>100%</td> <td>140.30%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	懇話会開催回数	3回	3回	行革ヒアリング実施項目数	36件	26件	成果指標	行革実施計画当該年度実施率(%)	100%	100%	行革実施計画当該年度効果額の達成率(%)	100%	140.30%
	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	懇話会開催回数	3回	3回																	
	行革ヒアリング実施項目数	36件	26件																	
成果指標	行革実施計画当該年度実施率(%)	100%	100%																	
	行革実施計画当該年度効果額の達成率(%)	100%	140.30%																	
の分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>分析</th> <th>分析理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性(必要性、民間活用について)</td> <td>適正である</td> <td>市以外が実施主体として行えない。</td> </tr> <tr> <td>効率性(コストについて)</td> <td>検討を要する</td> <td>権限移譲については、自治体間連携等、検討を要する。</td> </tr> <tr> <td>有効性(目標達成について)</td> <td>目標を達成できた</td> <td>行革効果額目標値を上回った。</td> </tr> <tr> <td>市民参画</td> <td>市民が参加できた</td> <td>懇話会は地域代表6名を含む10名で構成している。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	分析	分析理由	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体として行えない。	効率性(コストについて)	検討を要する	権限移譲については、自治体間連携等、検討を要する。	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	行革効果額目標値を上回った。	市民参画	市民が参加できた	懇話会は地域代表6名を含む10名で構成している。				
項目	分析	分析理由																		
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体として行えない。																		
効率性(コストについて)	検討を要する	権限移譲については、自治体間連携等、検討を要する。																		
有効性(目標達成について)	目標を達成できた	行革効果額目標値を上回った。																		
市民参画	市民が参加できた	懇話会は地域代表6名を含む10名で構成している。																		

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 まち・ひと・しごと創生事業		総括	まち・ひと・しごと創生とは、人口減少克服と地方創生を合わせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としており、平成26年11月に国が制定したまち・ひと・しごと創生法を根拠法令とし、全国的な取組となっている。 本市では、平成27年10月に「安芸高田市人口ビジョン」及び「安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成27年度から31年度までの5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的施策を定めて取組を進めている。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			34 行財政改革の推進
		具体的施策			138 総合計画の進行管理
担当部課	企画振興部 財政課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	222	83	83	まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会委員報酬
	旅費	18	18	6	一般職旅費
	需用費	6	6	3	会議時飲料代
	その他				
	計	246	107	92	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	246	107	92	
計	246	107	92		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,922		
	時間外勤務手当		190		
	計		8,112		
事業費計(人件費含む)			8,204	従事正職員数	0.9 人

実施内容	成果と課題
<p>平成28年度実施内容</p> <p>平成27年10月に、「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。 人口ビジョンは、市人口の将来展望を示したものであり、総合戦略は人口ビジョンを踏まえて、5カ年(H27~31年度)の目標や施策の基本方向、具体的施策を定めている。</p> <p>【各施策の進捗管理】 ・総合戦略の効果的な推進に向け、市民代表や商工・観光・金融機関等を構成員とした推進組織(懇話会)の運営と、施策の進捗管理を行った。(懇話会 1回開催) ・総合戦略に組み込まれた全施策にKPI(重要業績評価指標)を設定しており、進行管理表を活用し、ローリング方式による年度進捗状況の管理を行った。</p> <p>【若手職員プロジェクトチームの設置】 ・推進本部の下部組織として、若手職員によるプロジェクトチームを設置し、様々な課題の解決に庁内横断的に取り組む組織づくりを目指した。(PT会議 7回開催)</p> <p>【ICTを活用した施策の検討】 ・ICT(情報通信技術)の利活用が有効と考えられる事業や地方創生に有効となるICT活用策を募集し、将来的な実現の可能性について検討を行った。</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □平成27年度の定住促進プロジェクトチーム設置に続き、平成28年度は若手職員プロジェクトチームを設置した。限られた財源と人材で、さまざまな課題に対応していくため、庁内横断的な組織で課題解決に向けた議論ができたことは、中長期的にみても有効な取組であった。</p> <p>(課題) ■国の交付金事業(加速化交付金、ジビエ特産化促進事業)は、33,200千円の交付決定を受けたが、事業推進体制が機能せず、当初計画の取組が実施できなかった。 ■地方創生が意図する、「地域経済力の強化」・「雇用の創出」・「人の流れ、人口減対策」については、国の交付金制度も多様に用意されており、国の施策とも連動しながらスピード感を持って取組を進めていく必要がある。</p>

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	5カ年の目標や具体的施策を定め、全庁的な取組としている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	優先度合いや事業効果を重視し、コストを削減していく必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	全施策にKPIを設定しており、進行管理及び検証を行った。
	市民参画	市民が参加できた	市民代表や商工・観光・金融機関等を構成員とした推進体制を組織。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 生活路線確保対策事業		総括	自家用自動車等による交通手段を有しない児童、生徒、通勤者などのために、朝・夕に通学、通勤等の乗合バスやスクールバスによる交通手段を確保した。 バス利用の少ない昼間の時間帯は、予約乗合ワゴン（お太助ワゴン）を市内全域で運行し、主な対象者である高齢者の交通手段を確保した。 美土里町智教寺及び大所地域、高宮町川根地域においては、市町村運営有償運送の実施により交通空白地を解消した。 JR西日本が平成30年3月31日をもって三江線を廃止することから、代替交通の確保に向けた協議を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 03 公共交通体系の整備		
		具体的施策 12 新公共交通システムの充実		
担当部課	企画振興部 政策企画課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	117,871	126,438	118,582	路線バス、お太助ワゴン運行业務、市町村運営有償運送業務等
	負担金補助及び交付金	37,677	37,342	34,945	生活交通路線確保維持費補助金、高校通学事業補助金等
	備品購入費	0	18,662	18,593	お太助ワゴン車両更新(4台)
	役務費	2,924	3,948	3,833	お太助ワゴン車両更新時手数料等
	その他	5,348	6,520	6,207	修繕料、土地建物使用料等
	計	163,820	192,910	182,160	
財源内訳	国庫支出金	1,400	5,800	5,950	地域公共交通確保維持改善事業補助金
	県支出金	3,300	3,300	2,536	広島県市町等運行路線再編促進費補助金
	起債	54,400	42,800	42,800	総務債
	その他	978	978	7,630	市町村運営有償運送使用料、お太助バス・ワゴン精算金(備北交通分)
	一般財源	103,742	140,032	123,244	
計	163,820	192,910	182,160		
人件費	人件費(時間外手当除く)		13,203		
	時間外勤務手当		287		
	計		13,490		
事業費計(人件費含む)			195,650	従事正職員数 1.5 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス 10路線運行 (6業者へ運行委託: 34,521,319円) ・スクールバス (美土里小・甲立小・船佐小・向原小: 2,657,718円) ・お太助ワゴン 6地区運行 (8業者へ運行委託: 47,893,884円) (利用者延べ人数38,333人) (運行日数243日) (1日平均利用者数157.7人) ・市町村運営有償運送 2地区 (2団体へ運行委託: 8,683,000円) (利用者延べ人数11,176人) (1月当たり平均利用者数931人) ・予約受付センター管理運営業務委託 (年間委託料: 17,660,000円) ・赤字乗合バス維持負担金 (備北交通株式会社: 24,373,000円) (北広島町: 1,979,000円) ・高校通学便補助 (吉田高等学校PTA: 2,537,637円) (向原高等学校PTA: 5,164,751円) ・安芸高田市地域公共交通網形成計画策定事業支援業務 5,842,800円 ・市公共交通協議会を開催 年4回 	<p>(成果)</p> <p>□運行事業者の協力のもと、交通手段を有しない児童、生徒、通勤者、高齢者等の交通手段を、路線バス、お太助ワゴン、市町村運営有償運送により確保することができた。 □6回(都合10回)の検討会議を経て、「鉄道としての存続の可能性」「新交通プランの可能性」「両者の比較検討を含む総合的な論点整理」を行い、三江線期成同盟会が最終的な判断をする上で必要な判断材料を揃えた。</p> <p>(課題)</p> <p>■平成28年10月より、市内路線バス及びお太助ワゴン事業を備北交通から市内事業者に移行した。今後、持続可能な公共交通を維持していくためには、とりわけバス運転手の確保が課題である。後継者育成の観点からも委託料の見直しを含め検討をする必要がある。 ■沿線自治体の存続の願いは叶わず、JR三江線は平成30年3月31日に廃止することが正式に決定したことから、代替交通機関の運行事業者の確保を含め、安心安全な運行を確保するため、道路環境の整備が求められる。</p>		
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	お太助ワゴン1日当たりの平均利用者数(日平均)	180人/日	157.7人/日
		お太助ワゴン稼働率	88%	84.20%
成果指標	お太助ワゴン利用の総合満足度	90%	90.20%	

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	自家用自動車等の交通手段を有しない市民にとっては必要不可欠な移動手段である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	広域路線については、一定額の赤字補てんを行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新公共交通システムの定着化により、アンケート回答において導入前との比較が難しい。
	市民参画	市民が参加できた	利用者によるアンケート実施により、意見聴取を行うことができた。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 光ネットワーク管理運営事業		総括	中国ブロードバンドサービス(株)と放送に関するIRU契約を締結し、行政情報の迅速な放送を実施した。あじさいネット及びお太助フォンを運営するために、伝送路の保全・機器設備の改修(設置)を行った。支障移転については、強度不足の電柱などの移転を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O4 情報基盤の整備		
		具体的施策 14 地域情報化の推進		
	担当部課	企画振興部 政策企画課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	26,261	25,781	25,158	電柱共架料・自営柱土地賃借料等
	工事請負費	10,000	31,715	30,849	支障移転工事費等
	委託料	45,793	44,993	41,994	放送業務委託費、光ネットワーク施設設備保守委託等
	需用費	996	1,096	848	光ネットワークセンター局電気代等
	その他	12,674	14,129	14,068	中電柱共架負担金等
	計	95,724	117,714	112,917	27-28繰越 工事請負費19,790千円、需用費150千円、旅費60千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	65,823	74,411	60,332	光ネットワーク設備貸付収入等
	一般財源	29,901	43,303	52,585	繰越事業充当繰越金 14,389千円
計	95,724	117,714	112,917	27-28繰越 その他(補償金)7,150千円、一般財源12,850千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		20,245		
	時間外勤務手当		440		
	計		20,685		
事業費計(人件費含む)			133,602	従事正職員数 2.3 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題											
実施内容	<p>【お太助フォンに関する事】</p> <p>1) 行政放送に関する事 12,000千円 中国ブロードバンドサービス(株)と放送に関する契約を締結し、行政情報の迅速な放送を実施した。 ・お知らせ放送 ・告知放送</p> <p>2) 設備維持及び保守管理に関する事 あじさいネット及びお太助フォンを運営するために、光ネットワーク施設管理(設置)を行った。 ・光ネットワーク設備運営費用 29,994千円 ・電柱等使用及び賃借料 24,764千円</p> <p>【支障移転に関する事】</p> <p>1) 支障移転に関する事 強度不足の電柱などの移転を行った。</p>	<p>(成果)</p> <p>□中国ブロードバンドサービス(株)と連絡を密にし、お太助フォン等の利用者への対応や保守管理を迅速に行う体制を整えた。 □強度不足や公共事業などに関して支障移転が発生した場合には、速やかに対応している。</p> <p>(課題)</p> <p>■現行サービスの充実を図りながら、市民の要望に応える新たなサービスを開発する必要がある。 ■支障移転そのものが市の計画によって進められないことが根本的な課題としてある。その費用負担や件数などが増大すると市財政にも大きな負担になる。</p>											
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>お太助フォン設置状況(台)</td> <td>9,900</td> <td>9,759</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標				成果指標	お太助フォン設置状況(台)	9,900
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値										
活動指標													
成果指標	お太助フォン設置状況(台)	9,900	9,759										

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	既に民間活用は行っている。しかし適正な運用を行うため要工夫。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	支障移転についてはコスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新サービスの提供や利活状況を更に向上させる必要がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	お太助フォンの新サービスに地域振興会の参画が検討できる余地がある。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 地域情報化推進事業		総括	ICTの利活用を総合的に進めるため、市内全域に敷設した光ファイバーによるインターネット（お太助フォンを含む）環境を活かした取り組みについて調査検討を行う。 結果、公衆無線LANの整備事業としてWi-Fiアクセスポイント6箇所の運用と広島広域によるHiroshima Free Wi-Fiを活用したアクセスポイント2箇所を新たに設置した。 総合行政ネットワークを利用した統合型地理情報システムを構築し、業務の効率化を進めた。構築に当たっては、既存の土地評価システムを拡張する形で、経費軽減を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O4 情報基盤の整備		
		具体的施策 14 地域情報化の推進		
	担当部課	企画振興部 政策企画課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,500	297	296	地域おこし協力隊員報酬
	役務費	1,154	554	404	テレワーク実証実験に係るネットワーク回線 266千円
	委託料	0	2,200	1,674	公衆無線LAN設置 680千円・GIS構築 994千円
	使用料及び賃借料	1,756	1,704	1,509	公衆無線LAN回線利用・保守 1,035千円
	その他	1,325	760	639	テレワーク実証実験に係る事務備品 123千円 旅費 224千円
	計	6,735	5,515	4,522	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,735	5,515	4,522	
計	6,735	5,515	4,522		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,922		
	時間外勤務手当		172		
	計		8,094		
事業費計(人件費含む)			12,616	従事正職員数	0.9 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	平成28年度成果と課題																					
			(成果)	(課題)																				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊(出産・育児のため中途退職)地域情報発信事業として、お太助フォンやフェイスブックを中心としたSNSへ地域情報を掲載した。(～H28.8) Wi-Fi 光ネットワークの利活用として、広島広域ネットワークを活用し、公衆無線LANのアクセスポイントを2箇所設置した。 GISの活用 既存の土地評価システムを拡張した市総合型地理情報システムの構築と利用環境の整備を進めた。 テレワーク実証実験準備 平成29年度より開始するテレワーク実証実験に向けた施設・設備の環境整備を行った。 	成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ICTの利活用として、インターネット等の高齢者へのサポートを目的に高齢者大学等で説明を実施し、高齢者の理解を深めた。【継続】 土師ダムへ設置した定点カメラを活用して、桜の開花情報をお太助フォン及び市フェイスブックへ掲載した。【継続】 公衆無線LAN整備事業として市単独のWi-Fiアクセスポイント6箇所の運用により情報発信を行った。【継続】 連携中核都市圏の事業として広島フリーWi-Fiのアクセスポイント2箇所を設置し、運用を開始した。 統合型地理情報システムを構築し、GISを活用した業務の効率化が進むようデータ等の統合を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 定点カメラの運用については、市ホームページへのライブ映像の配信をプライバシーを配慮した内容で検討していく。 平成29年度より、統合型地理情報システムの利用を開始するにあたって、住宅地図の著作権等を周知する。 																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標									成果指標						
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
活動指標																								
成果指標																								

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	外国人観光客も利用できるようにした。
	効率性(コストについて)	検討を要する	市単独以外の方式についても検討を要する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	他の市では、既に設置済みの公衆無線LAN事業を開始できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	活用については別途参加が可能。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 自治振興推進事業		総括	まちづくり活動を展開するための参考とし、活動への興味や参加の動機とするためのフォーラムの開催、活動中の事故を対象として導入したまちづくりサポーター保険の運用を行った。 また、地域振興組織が行う活動並びに特色ある地域づくりを推進するための事業、コミュニティ活動に必要な設備整備及び旧町で実施されている町全体の地域イベント（祭り）へ助成し支援するとともに、振興会連絡協議会の運営や、振興会情報発信支援等を行い、市民のまちづくりへの主体的な参画と協働のまちづくりの推進を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 27 参加と協働によるまちづくりの推進		
		具体的施策 106 地域振興組織の活動支援		
	担当部課	企画振興部 政策企画課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	29,678	51,210	48,931	地域振興組織活動交付金、特色ある地域づくり事業補助金
	役員費	814	683	683	市民活動保険保険料
	需用費	235	327	271	視察受入時資料印刷代
	報償費	50	160	56	市民フォーラム時音響照明操作謝礼
	その他	62	64	16	旅費、有料道路使用料
	計	30,839	52,444	49,957	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,000	2,000	2,000	地域課題解決支援事業補助金
	起債				
	その他	23,681	23,681	10,137	協働のまちづくり事業助成金4,000千円、地域振興基金繰入金3,578千円
	一般財源	5,158	26,763	37,820	
計	30,839	52,444	49,957		
人件費	人件費(時間外手当除く)		13,643		
	時間外勤務手当		296		
	計		13,939		
事業費計(人件費含む)			63,896	従事正職員数 1.55 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>①市民フォーラム開催事業 まちづくり委員会主催し美土里生涯学習センターまなびで開催し76,233円を支出した。</p> <p>②まちづくりサポーター保険事業 まちづくりサポーター保険(市民活動保険)を有している民間保険会社と保険契約を締結し、保険料682,800円を支出した。 ≪平成28年度 保険給付状況≫ 傷害事件 3件 20,000円 賠償事故 3件 48,990円</p> <p>③地域振興組織助成事業 活動費に対する助成金18,000,000円、特色ある地域づくりの事業に対する助成金19,321,475円、総額37,321,475円を6連合組織に交付した。</p> <p>④コミュニティ助成事業 宝くじを財源とした(財)自治総合センターの助成を受け、コミュニティ活動に必要な設備等整備の助成金2,500,000円を1振興組織に交付した。</p> <p>⑤地域イベント支援事業 各町の地域イベントを開催する実行委員会に対して、総額7,110,000円の補助金を交付した。</p> <p>⑥地域課題解決支援事業 地域振興組織1団体に県の地域課題解決支援事業補助金の事業支援を行った。</p>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □市民フォーラムでは、地域おこし協力隊員がコーディネーターを務めるなど新しい試みを行った。 □地域振興組織等が行う市民活動中の不測の事故を補償することにより、まちづくり活動等に参加される方が安心できる。 □地域の活力づくりに前向きな取組みを進めたい地域に対し、県の地域課題解決支援事業の補助金を受け実現することができた。 □地域コミュニティ活動を実施するために必要な備品等を整備することにより、活動の充実と促進が図られる。 □旧町ごとに継続して祭りを実施することにより、地域コミュニティの醸成と地域の文化や伝統の継承に貢献している。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市民フォーラムは、今後も、情報の提供、共有の場として内容を検討しながら継続していく必要がある。また参加者の増加を図る必要がある。 ■地域のヤル気を応援する仕組みを検討する必要がある。 																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>国県等補助事業採択件数</td> <td>2件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>市民フォーラム参加者数</td> <td>300人</td> <td>300人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標							成果指標	国県等補助事業採択件数	2件	1件	市民フォーラム参加者数	300人
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標																			
成果指標	国県等補助事業採択件数	2件	1件																
	市民フォーラム参加者数	300人	300人																

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地域課題の解決のため、地域振興組織に継続した支援が必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事業効果や対象経費の精査が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	地域振興組織がそれぞれの地域実態に即した活動を展開している。
	市民参画	市民が参加できた	地域活動を行う地域振興組織の意見を取り入れた事業を行っている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 まちづくり委員会事業		総括	参画と協働のまちづくりを推進するため「まちづくり委員会設置条例」により地域振興組織代表者で組織された委員会で、市民レベルの議論と協議を重ねた。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			27 参加と協働によるまちづくりの推進
		具体的施策			107 住民参加体制の確立
担当部課	企画振興部 政策企画課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	0	1,568	1,001	まちづくり委員報酬
	旅費	0	3	0	
	その他				
	計	0	1,571	1,001	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	0	1,571	1,001	
	計	0	1,571	1,001	
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,042		
	時間外勤務手当		153		
	計		7,195		
事業費計(人件費含む)			8,196	従事正職員数	0.80 人

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題																			
	<ul style="list-style-type: none"> 委員会 2回 正副委員長会議 2回 第1小委員会 3回 第2小委員会 4回 市民フォーラム企画担当者会議 3回 上記の会議を開催し、委員報酬を中心とする会議費で1,001,000円を支出した。	(成果) □第1小委員会では「魅力ある安芸高田市を求めて」について、第2小委員会では「入込観光客の増加」について調査・協議等を行い、市長に提言をした。 □市民フォーラムを企画し、地域おこし協力隊員がコーディネーターを務めるなど新しい形を提案し、多くの出席者を集めた。																			
		(課題) ■地域の高齢化に伴い、リーダー的役割を担う人材が不足している。																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>委員会開催数</td> <td></td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>小委員会開催数</td> <td></td> <td>6回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>委員出席率</td> <td></td> <td>80%</td> <td>74.8%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	委員会開催数		2回	2回	小委員会開催数		6回	7回	成果指標	委員出席率		80%	74.8%
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																	
活動指標	委員会開催数		2回	2回																	
	小委員会開催数		6回	7回																	
成果指標	委員出席率		80%	74.8%																	

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	新市建設計画の期間が5年延長された。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	具体的テーマには小委員会を設置して協議している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	地域振興会組織同士あるいは、行政との活動連携により様々な提案を行っている。
	市民参画	市民が参加できた	地域振興組織から選出された委員で構成し、協議されている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 広報広聴事業		総括	行政情報の広報を行う手段として、広報紙・ホームページは引き続き重要な役割を果たしている。 新たなツールとして、SNSなど迅速に情報を伝えることができるツールも増えており、広報の手法は多様性が増している。平成26年度より、安芸高田市公式フェイスブックを活用している。 広報紙の編集発行については、民間のノウハウを活用し、効果的で効率的な紙面づくりに努める。 広聴業務は、市民の意見を市政に反映させるうえにおいて重要であるため、懇談会等を開催し、住民ニーズを的確に行政に反映させていく広聴事業を実施していく。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			27 参加と協働によるまちづくりの推進
		具体的施策			108 広報・広聴活動の充実
担当部課	企画振興部 政策企画課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	旅費	106	106	73	担当者会議及び研修会旅費
	需用費	9	9	6	一般消耗品
	委託料	7,392	13,092	12,459	ホームページ保守管理委託・広報紙編集発行業務委託
	負担金補助及び交付金	48	48	43	広報協会に対する負担金
	その他				
計	7,555	13,255	12,581		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	120	120	220	広告料収入
	一般財源	7,435	13,135	12,361	
計	7,555	13,255	12,581		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,763		
	時間外勤務手当		277		
	計		13,040		
事業費計(人件費含む)			25,621	従事正職員数 1.45 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題		
	<p>【広報事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市公式ホームページ運用管理を実施。 市公式フェイスブックの本格的運用。 <p>・広報業務は、予定どおり臨時号を含めて13回発行。市の伝えたい情報をタイムリーに掲載した。また、重要な施策については特集を組み、市政に対する理解を促した。</p> <p>【広聴事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民と行政との協働のまちづくりに向け、まちづくり懇談会を実施した。(2回：丹比地区地域振興会、可愛地区地域振興会) 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □広報紙の編集発行に関し、平成28年12月号発行より民間委託を実施し、民間のノウハウを活用した読みやすい紙面づくりを行った。 □地域振興会の要望を受け実施した懇談会では、地域の実情や行政ニーズを汲み取る場として機能している。今後は、市内全域の各自治会や各種団体に懇談会の有効性を周知し、開催回数増加を目指すとともに、行政ニーズに沿ったテーマ別懇談会の開催を検討する。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ホームページの編集作業が簡易になったが、職員の技術指導や支援が継続的に必要である。 ■ホームページへの掲載情報に偏りがある。 		
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	広報年間発行部数	170,900	170,900
		ホームページアクセス数	600,000	1,000,000
成果指標	広報・ホームページ企業広告件数	10	6	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広報紙の作成やHPの運用について業務委託により民活を行っている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	HP運用について競争原理を活かし、より安価な業務委託は可能である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	広報紙の低コスト発行及びHPアクセス数は概ね目標を達している。
	市民参画	市民が参加できた	広聴業務について市民ニーズや意見を聴く機会が持てた。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 企画調整事業		総括	地域おこし協力隊員を1名雇用し、移住・定住等の相談窓口として、情報発信等に取り組んだ。 中山間地域への関心と活動の輪を広げていくための機運醸成や中山間地域を内外から支えるリーダーの育成など、多様な人材の交流とネットワークづくりを加速するため、県内19市町等で構成する実行委員会を組織し、県民参加型の「ひろしまさとやま未来博」の開催に向けた準備を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			34 行財政改革の推進
		具体的施策			138 総合計画の進行管理
担当部課	企画振興部 政策企画課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	3,634	3,444	3,210	ひろしま里山交流プロジェクト、広島地域振興対策協議会負担金等
	報酬	2,500	2,500	2,400	地域おこし協力隊員報酬
	旅費	480	480	394	一般旅費、特別旅費、費用弁償
	使用料及び賃借料	369	147	140	地域おこし協力隊員用公用車借上料
	その他	297	289	104	業者印刷費等
	計	7,280	6,860	6,248	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	228	広島空港整備事業市町助成金
	一般財源	7,280	6,860	6,020	
計	7,280	6,860	6,248		
人件費	人件費(時間外手当除く)		22,005		
	時間外勤務手当		478		
	計		22,483		
事業費計(人件費含む)			28,731	従事正職員数 2.5 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>(1) 地域おこし協力隊</p> <p>①情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市に移住した人をターゲットに、「しごと」「なかま」についての取材を行い、フェイスブックにアップした。 定住フェアにおいて、協力隊募集用PR動画を制作しプレゼンを行った。(再生回数2,186回:3/31時点) <p>②移住支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住希望者の対応 2件(うち1件は成約) 「あきたかた移住すころく」の作成 1,000部作成、支所、出先機関等へ配布 「安芸高田暮らしアンケート」実施(対象者:職員)回収率55.9%(210/376名) U/Iターン者お茶会の開催(7回開催)参加延べ人数103名 <p>(2) ひろしまさとやま未来博</p> <p>①平成29年3月 オープニングフェスタ(三次市開催)</p> <p>②ココロザシ応援プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1期(8/31) エントリー採択 9件 第2期(11/25) エントリー採択 1件 第3期(1/20) エントリー採択 2件 第4期(3/31) エントリー採択 5件 住民講座(9/28~2/21) 延べ79名参加 <p>③市町イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月末時点での登録件数 52件 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □地域おこし協力隊員の雇用により、市外からの移住に繋がりを、人口減対策に寄与した。また、移住・定住等の相談窓口を設立するきっかけとなった。 □地域を元気にしようとする若者や団体等が県費補助事業である「ココロザシ応援プロジェクト」事業に17団体エントリーした。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「住む場」「働く場」の情報が一括して管理されていないため、移住・定住希望者にとっては、効率的に情報を得ることができない。窓口の集約化とともに、情報発信の一元化が求められる。 ■ひろしまさとやま未来博の知名度、市民への浸透度が図られていない。本市をPRする機会であるとともに、誘客できる絶好のチャンスであるため、平成29年11月までの期間、積極的な情報発信が求められる。 																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>定住フェアへの参加数</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ココロザシ応援プロジェクトエントリー数</td> <td>—</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>定住フェアにおける相談件数</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>地域おこし協力隊員が関与した市への移住者数</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	定住フェアへの参加数	4	4	ココロザシ応援プロジェクトエントリー数	—	17	成果指標	定住フェアにおける相談件数	12	15	地域おこし協力隊員が関与した市への移住者数	2
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	定住フェアへの参加数	4	4																
	ココロザシ応援プロジェクトエントリー数	—	17																
成果指標	定住フェアにおける相談件数	12	15																
	地域おこし協力隊員が関与した市への移住者数	2	2																

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民が新たな価値を創出したり地域課題を解決したりする住民活動のきっかけとなった。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	広島県が主体となり、中山間地域が連携して取り組む事業であり、一定の負担が求められる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	各地域で多彩な地域づくりの活動が行われ、一定の成果があった。
	市民参画	市民が参加できた	中山間地域の魅力を活かした地域づくりを始めたいという市民が住民講座に参加した。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	戸籍住民基本台帳事務		総括	平成23年度から開始した「ワンストップ総合窓口サービス」「本庁窓口業務の一部民間委託」は6年目を迎え、本市独自の取り組みとして定着した。市民にとっては、必要な申請や届出を一か所の窓口で済ませることができ、待ち時間の短縮と漏れのない正確な窓口業務を提供することで、来庁者の利便性の確保に努めている。 また、総合案内にフロアマネージャーを配置するなど一部業務の民間委託により、事務の効率化と分かりやすく快適な市民サービスの提供並びに市民満足度の向上をめざしている。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上		
担当部課	市民部 総合窓口課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	11,756	11,756	11,737	窓口支援業務委託料・機器保守点検委託料
	需用費	1,976	1,976	1,858	消耗品費・印刷製本費・追録図書費
	使用料及び賃借料	1,138	1,138	1,138	事務機器(ファックス・コピー機)借上料
	役務費	722	722	643	G4ファックス通信料・郵便局特定事務手数料
	その他	43	43	43	旅費・負担金
	計	15,635	15,635	15,419	
財源内訳	国庫支出金	321	321	294	中長期在留者住居地届出等事務委託金
	県支出金	47	47	53	厚生統計(人口動態)調査委託金
	起債	0	0	0	
	その他	485	485	455	手数料・雑入
	一般財源	14,782	14,782	14,617	
計	15,635	15,635	15,419		
人件費	人件費(時間外手当除く)		230,436	〔内、支所分の人件費(時間外勤務手当を除く) 182,025〕	
	時間外勤務手当		4,106	〔内、支所分の時間外勤務手当 2,967〕	
	計		234,542	※支所分は、税・保健医療・福祉・水道等の業務を含む。	
事業費計(人件費含む)			249,961	従事正職員数	26.18人(内、支所20.68人)

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題														
実施内容	<p>戸籍・住民基本台帳法等に基づく各種届出及び各種証明書交付申請書を受け、必要な記載を行うとともに各種証明書の交付等を行った。</p> <p>○戸籍届出件数 2,378件(受理1,019件、送付1,359件) ○住民基本台帳異動受付件数 4,454件 ○印鑑登録申請受付件数 827件 ○印鑑登録廃止件数 1,119件 ○旅券申請受付件数 451件</p> <p>○各種証明書発行総数(有料分) 43,497件 19,586,000円 (※別途、公用交付 10,198件) ・戸籍謄抄本 8,788件 3,954,600円 ・除籍謄抄本 8,183件 6,137,250円 ・住民票 11,786件 4,125,100円 ・印鑑登録証明 7,888件 2,760,800円 ・その他証明 6,433件 2,294,000円 (内、マイナンバー通知カード再交付 249件 124,500円、 個人番号カード再交付 11件 8,800円) ・臨時ナンバー交付件数 419件 314,250円</p> <p>○5月に、本庁総合窓口課と各支所窓口係職員を対象とした住民基本台帳事務研修会を開催し、各種証明書の発行及び異動入力の適正な処理について理解を深めた。</p>	<p>(成果)</p> <p>□ 市役所の関係各課及び各支所との緊密な連携による「ワンストップ総合窓口サービス」を実施しており、漏れがなく迅速で正確な窓口業務を行うことで、来庁者の負担の軽減が図られている。来庁者からも、『手続き毎に課を移動しなくて済むので、大変助かった』等の声をいただいている。 □ 窓口業務の一部民間委託により、業務分担が明確になり、事務の効率化と総合案内を含めたきめ細かい行政サービスが提供できた。</p> <p>(課題)</p> <p>■ 本庁総合窓口課への業務の集中化が進む中、各支所・関係各課との相互連携が一層重要となっている。また、今日的な社会状況を反映した諸課題や市民の様々なニーズにこたえていくために、職員の研修や戸籍・住民基本台帳の専門知識と経験を有する職員(後継者)の育成が必要である。</p>														
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>住民基本台帳異動受付件数</td> <td>4,600件</td> <td>4,454件</td> </tr> <tr> <td>各種証明書発行件数(有料分)</td> <td>43,000件</td> <td>43,497件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	住民基本台帳異動受付件数	4,600件	4,454件	各種証明書発行件数(有料分)	43,000件	43,497件	成果指標		
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値													
活動指標	住民基本台帳異動受付件数	4,600件	4,454件													
	各種証明書発行件数(有料分)	43,000件	43,497件													
成果指標																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
の平成28年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務及び県からの権限移譲事務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	コスト面と事務処理時間・正確性の両面から検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	事務の一部民間委託により、市民サービスが向上している。
	市民参画	検討を要する	市広報紙及びホームページ等で制度の周知が必要である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	マイナンバーカード交付事業		総括	マイナンバー制度は、住民票を有するすべての住民一人ひとりに12桁の番号を割り振ることにより、複数の機関に存在する個人の情報を有益かつ公正・公平に利用することで、国民の利便性の向上と行政の効率化並びに公平・公正な社会の実現をめざすものである。 その基盤となるのがマイナンバーカードであり、平成27年10月から住民全員への「通知カード」の送付が始まり、平成28年1月から希望者に対して「個人番号カード」の交付が始まっている。 マイナンバー制度についての広報活動を進めるとともに、通知カード・個人番号カードの確実な交付事務を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上			
担当部課	市民部 総合窓口課					

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,791	12,661	4,817	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る負担金
	賃金	271	1,626	1,618	通知カード・個人番号カード交付に係る臨時職員賃金
	職員手当等	89	594	533	臨時交付窓口開設に伴う時間外勤務手当
	役務費	42	157	72	臨時交付窓口の開設に係る案内通知の郵送料
	その他	48	48	46	事務消耗品費
	計	3,241	15,086	7,086	負担金補助及び交付金 27-28繰越7,302千円、28-29繰越2,345千円
財源内訳	国庫支出金	3,241	13,111	5,256	社会保障・税番号制度導入整備費補助金
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	1,975	1,830	
計	3,241	15,086	7,086	国庫支出金 27-28繰越7,302千円、28-29繰越2,345千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		33,184	〔内、支所分の人件費(時間外勤務手当を除く) 19,981〕	
	時間外勤務手当		638	〔内、支所分の時間外勤務手当 328〕	
	計		33,822	※支所分は、税・保健医療・福祉・水道等の業務を含む。	
事業費計(人件費含む)			40,908	従事正職員数	3.77人(内、支所2.27人)

平成28年度実施内容
マイナンバー制度・マイナンバーカードについての広報活動を推進するとともに、「通知カード」「個人番号カード」の確実な交付に取り組んだ。 ○通知カードの交付状況(平成29年3月31日現在) ・送付件数 13,582件(世帯数) ・交付件数 13,429件 ・交付率 98.87% ○個人番号カードの申請状況 ・申請枚数 3,565枚 ・申請率 12.08%(平成29年3月31日現在の人口 29,500人) ○個人番号カードの交付状況 ・交付前設定済みの有効なカード枚数 3,359枚 ・交付枚数 3,231枚 ・交付率 96.19%(※人口対比の交付率 10.95%) ○通知カード・個人番号カード臨時交付窓口の開設(※本庁・各支所で開設) ・6月11日(土)、12日(日)、14日(火)、16日(木) ・12月8日(木)、10日(土)、11日(日) ○市広報紙等での広報 ・平成28年6月号、7月号、11月号、12月号、平成29年3月号 ○マイナンバーに関する職員研修(本庁及び各支所職員) ・平成28年5月25日実施

平成28年度成果と課題
(成果) □市広報紙等でマイナンバーカードに関する広報を行うとともに、通知カード・個人番号カード交付の臨時窓口を土日及び平日の時間外に随時開設したことにより、県下でも高い交付率となった。 □住所の異動や戸籍届出による氏の変更を伴う届出を行う際には、通知カードまたは個人番号カードを持参し、券面事項変更等の手続が必要であるが、市広報紙等による広報や窓口での掲示等により、カードを持参される方が増加してきている。
(課題) ■今後、マイナンバー(個人番号)カードを利用した市独自の活用策を、総務課情報管理室や関係各課と協議して策定していくとともに、カードの普及に努めていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	個人番号カード申請件数		3,100件	3,565件
		個人番号カード申請率		10.30%	12.08%
成果指標					

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政の業務に必要な不可欠である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適正に業務の処理を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	臨時交付窓口の開設等でカード交付が確実に進んだ。
	市民参画	検討を要する	今後、市独自の有効活用策の検討が必要である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 結婚相談事業		総括	少子化の一因となる未婚男女の増加に歯止めをかけ、人口の増加や若者定住につなげることを目的に、結婚相談員1名(毎週 火・金 勤務)と結婚コーディネーター19名を配置し、結婚に関する相談や結婚希望者の紹介活動、各種交流イベントを行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			12 子育て環境の充実
		具体的施策			51 婚活支援の充実
担当部課	市民部 環境生活課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	1,807	2,760	2,557	結婚コーディネーター謝礼金、結婚成立報奨金 300,000円×5組
	負担金補助及び交付金	766	766	760	結婚相談員報酬 火曜日、金曜日 7,000円/日
	報酬	175	700	644	交流会・イベント開催補助金
	需用費	38	38	34	コーディネーター名刺用印刷紙
	その他				
計	2,786	4,264	3,995		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,786	4,264	3,995	
計	2,786	4,264	3,995		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,961		
	時間外勤務手当		21		
	計		3,982		
事業費計(人件費含む)			7,977	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	平成28年度実施内容
	<p>(1) 安芸高田市結婚コーディネーター連絡会議を月に一度開催し、近況報告やイベントの企画等を協議した後に、結婚希望者の情報交換を行い、お見合いのセッティング等を行った。</p> <p>(2) カップリング交流イベントとして、大イベントを3回、コーディネーターの研修として先進地視察を1回行った。</p> <p>・イベント 大イベント 3回開催 参加者 122名 カップル 10組 視察研修 1回開催 参加者 10名</p> <p>・成婚者数 5組(市長へ結婚報告) 事業開始から34組</p>

成果と課題	平成28年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□ 月1回の結婚コーディネーター連絡会議で、結婚希望者の紹介カードを基に情報の交換を行ないながら出会いの創出を図り、カップリング交流イベントを行なった結果、5組が成婚した。</p> <p>□ 結婚コーディネーターの幅広い知識の習得を目的に、視察研修を行った。</p> <p>□ カップリング交流イベントの参加者を幅広く募集するために、県(ひろしま出会いサポートセンター)のホームページに参加者募集の掲載を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■ 結婚希望者数が増えているが、結婚コーディネーターが少ない地域もあり、十分な対応が出来なくなる可能性もある。今後は、新たな結婚コーディネーターの発掘を行い、知識習得のためのセミナーなどを開催し、多くの結婚希望者が成婚できるよう、コーディネーターのスキルアップの支援を継続しなければならない。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	カップリング交流イベント等開催回数		6回	4回
		カップリング交流イベント参加者数		150名	122名
	成果指標	カップリング交流イベントカップル実績数		15組	10組
成婚者数			4組	5組	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	定住促進対策として。
	効率性(コストについて)	検討を要する	結婚希望者の意識改革のための講師料。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	今後も成果は認められる。
	市民参画	市民が参加できた	結婚コーディネーターによるおせっかい(お世話)。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	環境政策事業		総括	環境の保全に関する様々な施策を総合的かつ計画的に推進するため、市環境基本計画の具現化に向けた取り組みやモニター事業として「竹チップ生ごみコンポスト」を実施したほか、「環境もやい☆安芸高田」にてかんきょうまつりを実施し、市民への環境啓発を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	22 環境にやさしい社会の形成		
		具体的施策	91 環境保全活動の推進		
担当部課	市民部 環境生活課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	2,491	2,491	2,491	環境基本計画等推進支援、古紙再生推進事業、環境学習モデル事業
	需用費	174	174	138	かんきょうまつり参加賞、ポスター印刷
	報酬	76	76	48	環境審議会
	旅費	36	36	35	職員旅費
	その他				
計	2,777	2,777	2,712		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	725	725	683	広島県モデル市町環境活動促進補助金
	起債				
	その他	0	0	1	雑入
	一般財源	2,052	2,052	2,028	
計	2,777	2,777	2,712		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,682		
	時間外勤務手当		52		
	計		9,734		
事業費計(人件費含む)			12,446	従事正職員数 1.10 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題														
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1) 環境基本計画の具現化 ア 環境づくり視察研修の開催、環境づくりリーダーの養成、環境教育・環境活動を行った。 イ 環境啓発を目的として「第5回かんきょうまつりinあきたかた～2016～」を八千代町「およりん祭」と同時開催し、エコ川柳、グリーンカーテンフォトの展示や、フリーマーケットなどを実施した。 ウ 古紙を再生したオリジナルトイレットペーパー『あきたかた紙(し)』を本庁及び各支所で使用し、かんきょうまつりでPRしたり、市内全小中学校へ訪問配布するなど、資源回収の見える化を行った。 エ 環境保全とごみ減量化の啓発事業として、竹チップ生ごみコンポストのモニター事業を実施した。</p> <p>(2) 再生可能エネルギーの普及と促進 民間活力を活用した屋根貸し等による太陽光発電事業 建物 63箇所、土地 13箇所、 発電容量 2,674,993kwh</p>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ かんきょうまつりを地域の祭と同時開催することにより、多くの市民に対して環境啓発を行うことができた。 □ 「環境もやい☆安芸高田」の会員の中から、広島県の主催する研修に参加してもらい、環境リーダーを育成することができた。 □ 環境づくり視察研修や環境活動に対して、多くの市民の参加が得られた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境啓発のためには、市民による自主的環境保全グループ「環境もやい☆安芸高田」の会員の中から環境リーダーを更に育成する必要がある。 														
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>環境もやい安芸高田の環境活動</td> <td>6回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>かんきょうまつり参加者</td> <td>800人</td> <td>2,000人</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>環境もやい安芸高田会員数</td> <td>40人</td> <td>63人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	環境もやい安芸高田の環境活動	6回	6回	かんきょうまつり参加者	800人	2,000人	成果指標	環境もやい安芸高田会員数	40人
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値													
活動指標	環境もやい安芸高田の環境活動	6回	6回													
	かんきょうまつり参加者	800人	2,000人													
成果指標	環境もやい安芸高田会員数	40人	63人													

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市環境計画。
	効率性(コストについて)	検討を要する	モニター事業の見直し。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	「環境もやい☆安芸高田」による環境啓発。
	市民参画	市民が参加できた	自然観察、かんきょうまつりなど。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 環境保全事業		総括	河川水質検査などの環境調査を実施するとともに、市民から通報や相談のあった公害苦情（騒音等）や、水質汚濁事故（油漏れ等）の初期対応、施設への立入等の対応を県と連携し行った。 また、自動車騒音常時監視及び環境騒音調査を行い、測定結果を環境省や広島県へ報告した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 22 環境にやさしい社会の形成		
		具体的施策 91 環境保全活動の推進		
担当部課	市民部 環境生活課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	6,357	5,289	5,270	河川水質検査、騒音調査、お茶屋可動堰点検
	負担金補助及び交付金	220	220	220	芸北地域食品衛生協会負担金
	報償費	60	60	60	お茶屋可動堰管理謝礼、水路樋門管理謝礼
	旅費	17	17	17	一般職旅費
	その他	17	17	13	お茶屋可動堰電気代、消耗品費
	計	6,671	5,603	5,580	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	132	132	132	立入検査交付金
	起債				
	その他	32	32	105	検査手数料
	一般財源	6,507	5,439	5,343	
計	6,671	5,603	5,580		
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,802		
	時間外勤務手当		47		
	計		8,849		
事業費計（人件費含む）			14,429	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題															
実施内容	<p>(1) 河川等の水質検査 安芸高田市環境美化条例により、水質汚濁を防止し水質保全を図るため、河川・ため池等の市内64箇所の水質検査を実施した。</p> <p>ア 「生活環境の保全に関する環境基準」に係る水質検査 調査回数は年2回、検査項目は8項目。検査箇所は、吉田町15箇所、八千代町5箇所、美土里町5箇所、高宮町17箇所、甲田町4箇所、向原町7箇所、計53箇所を検査した。</p> <p>イ 「人の健康の保護に関する環境基準」等に係る水質検査 旧吉田町及び旧向原町の設置した一般廃棄物最終処分場等の下流河川については有害物質について調査し、八千代のゴルフ場については農薬について水質検査を実施した。</p> <p>(2) 自動車騒音常時監視及び環境騒音調査 安芸高田市内の主要幹線道路を対象として平成28年度は4箇所の常時監視を行い、環境基準の達成状況の把握、環境省への報告資料を作成し報告を行った。 また、一般環境騒音の状況を把握するために安芸高田市内の31箇所にて測定を行い、県へ結果を報告した。</p> <p>(3) 公害苦情処理件数 ①騒音 1件 ②悪臭 1件 ③水質 6件 ④野焼き 2件</p>	<p>(成果)</p> <p>□ 河川の水質検査での生活環境項目の環境基準達成状況は、過去5年間おおむね環境基準に適合し、ほぼ横ばい状況で推移している。健康項目の有害物質については、すべての地点で検出されておらず、環境基準に適合している。</p> <p>□ 自動車騒音常時監視においては、評価対象区間全体の評価結果における環境基準の達成度は、全体で91.6%であった。また、環境騒音調査では、一般地域の17地点全ての地点で環境基準値を下回り、道路に面する地域については14地点中13地点で環境基準値を下回っていた。</p> <p>(課題)</p> <p>■ 野焼きの苦情処理件数は前年度と同数であった。悪質な案件の場合は、警察へ連絡し協力依頼をする。広報紙やお太助フォンなどで継続して啓発する必要がある。</p>															
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>河川水質検査箇所数</td> <td>64箇所</td> <td>64箇所</td> </tr> <tr> <td>苦情・指導件数</td> <td>20件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>河川水質検査項目の環境基準達成率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	河川水質検査箇所数	64箇所	64箇所	苦情・指導件数	20件	10件	成果指標	河川水質検査項目の環境基準達成率	100%	100%
	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値													
活動指標	河川水質検査箇所数	64箇所	64箇所														
	苦情・指導件数	20件	10件														
成果指標	河川水質検査項目の環境基準達成率	100%	100%														
の分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>分析</th> <th>分析理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性（必要性、民間活用について）</td> <td>適正である</td> <td>安芸高田市環境美化条例による。</td> </tr> <tr> <td>効率性（コストについて）</td> <td>検討を要する</td> <td>調査箇所数について。</td> </tr> <tr> <td>有効性（目標達成について）</td> <td>目標を達成できた</td> <td>環境基準に適合。</td> </tr> <tr> <td>市民参画</td> <td>市民が参加できた</td> <td>人的公害発生の防止協力。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	分析	分析理由	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	安芸高田市環境美化条例による。	効率性（コストについて）	検討を要する	調査箇所数について。	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	環境基準に適合。	市民参画	市民が参加できた	人的公害発生の防止協力。	
項目	分析	分析理由															
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	安芸高田市環境美化条例による。															
効率性（コストについて）	検討を要する	調査箇所数について。															
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	環境基準に適合。															
市民参画	市民が参加できた	人的公害発生の防止協力。															

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 塵芥処理事業		総括	一般廃棄物の収集・処理を行っている芸北広域環境施設組合・市民団体と連携・協力し、持続可能なごみ処理施設の運営と、循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化・資源化を総合的に推進した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦
		施策目標			23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進
		具体的施策			95 ごみの減量化・資源循環の推進
担当部課	市民部 環境生活課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	259,352	263,299	262,495	芸北広域環境施設組合負担金、リサイクル推進補助金ほか
	委託料	0	478	478	ECOモデルタウン事業
	需用費	0	205	204	資源回収用袋
	その他				
	計	259,352	263,982	263,177	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	259,352	263,982	263,177	
計	259,352	263,982	263,177		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,602		
	時間外勤務手当		35		
	計		6,637		
事業費計(人件費含む)			269,814	従事正職員数 0.75 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>(1) 芸北広域環境施設組合への負担金 257,774,000円 芸北広域きれいセンターへの搬入量 平成28年度 7,691 t (前年対比 Δ208t)</p> <p>(2) ごみステーションの設置推進 周辺地域の環境の保全、公衆衛生の向上及び資源物回収等を目的として、ごみステーションを設置する者に対し、補助金を交付した。 補助件数(新規1・増設7・修理0) (補助率 購入価格の1/2ただし上限40,000円)</p> <p>(3) ごみ収集カレンダー・ごみの分け方・出し方の全戸配布</p> <p>(4) ごみの減量化・資源化の推進 ・生ごみの有効利用と減量化を推進するため、生ごみ処理機補助金を交付した。 補助件数 41件 (補助率 購入価格の1/2ただし上限20,000円)</p> <p>・ごみ減量化対策助成金(団体への資源回収助成金)の交付により、地域住民の自主的なリサイクル活動を支援・促進した。</p> <p>平成28年度団体回収量 705.5 t 資源回収団体数・・・147団体 古紙類 609,793kg、アルミ缶 43,577kg、 スチール缶 16,623kg、ペットボトル 28,777kg、 衣類 6,718kg、廃食油回収量 1,180リットル</p>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 芸北広域環境施設組合の一般廃棄物処理実施計画に基づいて、廃棄物の減量、リサイクル及び適正な処理に努めた。 ごみ分別アプリを導入し、スマホにより収集日やごみの分別方法等が見れるようになった。 甲田町にてECOモデルタウン事業を実施し、ピン・小型家電等の分別回収を行い、24分別回収を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ分別アプリの利用を開始したが、現在は日本語版しかないため、多言語対応の導入について検討を要する。 ごみの分別方法が守られずに排出されると、回収がされないため、分別方法については、引き続き広報やステーションへの啓発看板の設置などによる周知徹底が必要である。 芸北広域きれいセンターへのごみの搬入量を減少させるため、今後も、リサイクル活動を推進するとともに、リデュース、リユースの取組を啓発し、市・市民・事業者が協力して、資源を大切にすまちづくりを行っていく必要がある。 																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>回収団体登録数</td> <td>150団体</td> <td>147団体</td> </tr> <tr> <td>生ごみ処理機補助金申請数</td> <td>50件</td> <td>41件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>資源ごみ回収量</td> <td>800t</td> <td>705.5t</td> </tr> <tr> <td>きれいセンターへの処理量</td> <td>7,957t</td> <td>7,691t</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	回収団体登録数	150団体	147団体	生ごみ処理機補助金申請数	50件	41件	成果指標	資源ごみ回収量	800t	705.5t	きれいセンターへの処理量	7,957t
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	回収団体登録数	150団体	147団体																
	生ごみ処理機補助金申請数	50件	41件																
成果指標	資源ごみ回収量	800t	705.5t																
	きれいセンターへの処理量	7,957t	7,691t																

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律。
	効率性(コストについて)	検討を要する	ごみの減量化により処分費の削減。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	引き続きごみ減量化対策の実施。
	市民参画	市民が参加できた	ごみの分別、減量化等の啓発。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 廃棄物処理対策事業		総括	市民、市民団体、事業者の協力を得て、啓発活動や不法投棄防止パトロールを実施し、環境美化と不法投棄のないまちづくりを推進した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進		
		具体的施策 95 ごみの減量化・資源循環の推進		
担当部課	市民部 環境生活課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,185	1,129	1,129	吉田町汚泥等処分委託料、不法投棄パトロール委託料
	旅費	11	11	11	一般職旅費
	需用費	2	2	0	
	その他				
	計	1,198	1,142	1,140	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	370	370	370	地域廃棄物対策支援事業費補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	828	772	770	
計	1,198	1,142	1,140		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,401		
	時間外勤務手当		23		
	計		4,424		
事業費計(人件費含む)			5,564	従事正職員数 0.50 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題														
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1) 安芸高田市公衆衛生推進協議会と連携し、不法投棄防止パトロール、不法投棄ごみの回収を実施した。</p> <p>(2) 芸北広域環境施設組合の減免袋を活用し、各地域・市民団体の清掃、美化活動を推進した。</p> <p>(3) 吉田町一斉清掃にて、水路からの土砂や、空き地等から出た草木の受入れを行った。</p> <p>(4) 市民からの不法投棄に関する通報や相談の対応を行った。</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 公衆衛生推進協議会などのパトロールで、不法投棄ごみを収集し、環境美化を図った。 □ 各地域での環境美化活動は、継続して実施されており、自分たちの地域は、自分たちできれいにするという意識が定着している。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 不法投棄のパトロール、不法投棄ごみの回収は、環境意識の高揚のため関係団体と連携し、今後も継続して取り組む必要がある。 														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td> <td>不法投棄パトロール回数</td> <td>10回</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>吉田町一斉清掃汚泥処理量(t)</td> <td>40t</td> <td>40t</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標		不法投棄パトロール回数	10回	9回	成果指標	吉田町一斉清掃汚泥処理量(t)	40t	40t
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値												
活動指標		不法投棄パトロール回数	10回	9回												
	成果指標	吉田町一斉清掃汚泥処理量(t)	40t	40t												

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市環境美化条例施行規則。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札・実績払いとしている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	今後も市民や公衛協と協力し継続する。
	市民参画	市民が参加できた	環境美化活動。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	動物管理指導事業		総括	狂犬病予防法により犬の登録、狂犬病予防注射（集合注射）を実施した。 広島県動物愛護センターの指導に基づき犬猫に対する飼育苦情等の相談及び指導等を行ったほか、迷い犬の保護をした。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	96 動物愛護の推進			
担当部課	市民部 環境生活課					

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	496	496	356	狂犬病予防集合注射補助業務委託、動物死骸処理業務委託
	備品購入費	300	200	193	猫よけ器（猫の忌避対策道具貸出用）
	需用費	39	39	32	狂犬病予防注射済票、犬鑑札、保護犬用餌代等
	旅費	28	28	11	動物愛護管理指導
	その他				
計	863	763	592		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	300	200	193	野良犬・野良猫対策事業補助金
	起債				
	その他	563	563	399	狂犬病予防事務手数料
	一般財源				
計	863	763	592		
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,401		
	時間外勤務手当		23		
	計		4,424		
事業費計（人件費含む）			5,016	従事正職員数	0.5 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	平成28年度実施内容 (1) 犬の飼い主の注射の便宜を図るため、獣医師の協力を得て、集合予防注射を年2回（春（4月～6月）・秋（10月））実施した。 (2) 広報及び町別回覧並びに飼犬登録者へのはがきの送付により、集合注射の周知を図った。 (3) 登録・注射頭数 登録頭数 2,065頭 注射済頭数 1,432頭（内集合注射 801頭） 注射接種率 69.3%	平成28年度成果と課題 (成果) □ 獣医師の協力のもと、春季(14日間)・秋季(3日間)において各町を巡回し、狂犬病予防注射を実施した。 □ 平成28年度の予防注射実施率は前年度72.5%を下回ったが、県平均69.2%より高い結果となった。室内犬を含む飼犬の登録や死亡した時の届出をされていない飼い主への周知徹底により、今後一層の実施率の向上を目指す。 □ 野良猫被害対策として、前年度に引き続き、県の補助金を利用し猫よけ器を購入して、被害に遭っている市民への貸出を行った。 (課題) ■ 犬・猫の飼い方（鳴き声、糞、放し飼い、悪臭等）に対する苦情があり、飼い主の責任やマナー向上のための広報活動と指導を継続していく必要がある。 ■ 各町を巡回する狂犬病予防接種は、接種率向上のため、回数・場所など実施方法を検討する必要がある。																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>狂犬病予防注射広報数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>集合注射実施日数</td> <td>17日</td> <td>17日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>狂犬病予防注射接種率</td> <td>75%</td> <td>69.30%</td> </tr> <tr> <td>新規登録・死亡等申請頭数</td> <td>360頭</td> <td>345頭</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	狂犬病予防注射広報数	4回	4回	集合注射実施日数	17日	17日	成果指標	狂犬病予防注射接種率	75%	69.30%	新規登録・死亡等申請頭数	360頭
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	狂犬病予防注射広報数	4回	4回																
	集合注射実施日数	17日	17日																
成果指標	狂犬病予防注射接種率	75%	69.30%																
	新規登録・死亡等申請頭数	360頭	345頭																

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	狂犬病発症を避けるため予防注射接種は必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	秋の集合注射の実施形態。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	注射済票交付申請、死亡届、転入（転出先で）届未提出の為。
	市民参画	市民が参加できた	実施方法の見直しを検討し、接種率の更なる向上につなげる。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 葬斎場運営事業		総括	安芸高田市葬斎場「あじさい聖苑」の火葬業務及び施設等の管理運営を指定管理者制度により実施した。また、近隣地域との協定に基づき、環境影響調査を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進		
		具体的施策 97 葬斎場の管理運営		
担当部課	市民部 環境生活課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	46,936	46,810	44,278	指定管理料、環境影響調査、地元周辺清掃業務委託
	使用料及び賃借料	6	6	3	地元説明会会場使用料
	需用費	181	0	0	
	その他				
	計	47,123	46,816	44,281	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	16,600	16,450	17,722	施設使用料(火葬、式場、待合室、霊安室、動物火葬)
	一般財源	30,523	30,366	26,559	
計	47,123	46,816	44,281		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,161		
	時間外勤務手当		33		
	計		6,194		
事業費計(人件費含む)			50,475	従事正職員数 0.7 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題		
実施内容	(1) 指定管理業者 株式会社五輪(平成28年度～平成32年度)	(成果) □ プロポーサル方式により決定した指定管理業者については、利用者アンケートにおいても、葬斎場職員の親切丁寧な対応等高い評価が得られた(利用者満足度83.93%→87.50%)。 □ 市内の葬儀はそのほとんどを民間葬祭事業者が実施しているが、葬儀が長時間に及ぶ場合は施設使用時間・火葬時間・霊柩車の手配等細かな連携が必要であるため、葬祭事業者・市・指定管理業者による運営協議会を前年度よりも2回多く開催することで、意思疎通を図ることができた。 (課題) ■ 葬儀場の利用範囲及び火葬開始時間など、施設運営の内容に係る検討をしていかなければならない。 ■ 現在運行している霊柩車3台が老朽化しており、車体色も含め車両の更新を検討する。		
	(2) 指定管理料 42,490,767円			
	(3) 火葬使用状況 火葬 497回 通夜 43回 葬儀 53回 待合室 306回 霊安室 26回 ペット火葬 117回 手術肢体 0回			
	(4) 葬儀場所の状況 自宅 14回 2.8% 葬儀場 426回 85.7% 寺 11回 2.2% 集会所 13回 2.6% その他 33回 6.6%			
	(5) 葬祭事業者・指定管理業者・市による運営協議会の開催 7月22日・12月9日・3月16日			
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	火葬件数	500件	497件
	活動指標	指定管理料	46,936千円	42,491千円
	成果指標	1件当たりの火葬費用(人体・動物)	47,189円	43,251円
成果指標	利用者満足度(アンケート)	90%	87.50%	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公募による指定管理制度を採用している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	霊柩車の車両更新。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	火葬業務のため。
	市民参画	市民が参加できた	アンケート等での要望事項を反映できた。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 人権会館管理運営事業		総括	人権尊重を基本理念に人権問題の速やかな解決を図るため、人権会館において、生活上の各種相談業務や教養・文化・福祉活動支援など各種事業を行うとともに、あらゆる人権を守る啓発活動を実施した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			10 生涯学習活動の充実
		具体的施策			37 人権教育・人権啓発の推進
担当部課	市民部 人権多文化共生推進課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	15,744	15,326	15,325	人権相談員3名分、人権会館指導員4名分報酬
	需用費	7,059	6,902	6,490	消耗品、印刷製本費、光熱水費等
	委託料	4,294	4,003	3,843	清掃管理、防火管理、講師派遣
	工事請負費	0	2,344	2,344	吉田人権会館トイレ改修等
	その他	5,827	5,976	5,503	県隣協連絡協議会負担金、吉田人権啓発推進町民会議補助金等
	計	32,924	34,551	33,505	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	26,770	26,770	26,713	隣保館運営費等補助金
	起債				
	その他	109	109	125	雑入 自動販売機設置料等
	一般財源	6,045	7,672	6,667	
計	32,924	34,551	33,505		
人件費	人件費(時間外手当除く)		35,648		
	時間外勤務手当		998		
	計		36,646		
事業費計(人件費含む)			70,151	従事正職員数 4.05 人	

平成28年度実施内容
(1) 社会調査及び研究事業 ・講座、講演会の受講者アンケートを実施し、参加の状況、満足度、人権意識、ニーズなど分析した。
(2) 相談事業 ・くらしの総合相談会 31件 ・巡回弁護士相談会 延べ22回 96件 (3) 啓発及び広報活動事業 ・人権啓発連続講座、講演会、研修会(延べ31回 2,293人参加)、映画開催(2回) ・人権会館だよりの発行、「ヒロシマ・ナガサキ被爆展の現状」パネル展開催 ・写真&じんけんメッセージ募集
(4) 地域交流事業 ・ハートフルフェスタ人権文化祭(33団体延べ400人以上参加) ・心耕祭 青少年の声を聴く会等(延べ180人参加) ・教養文化活動(民謡、吟詩、短歌、手芸、水墨画など)
(5) 周辺地域巡回事業 ・街頭啓発(3ヶ所)(2回、750部資料配布)、人権テント村設置(6ヶ所)(人権週間時) ・講演会⇒中学校と連携し公開授業として開催 参加者160人
(6) 地域福祉事業 ・女性会との連携事業「里山の匠」塾開催 ・断酒会(月平均3回)及び介護予防教室(毎週1回) ・まちかどカフェささゆり(毎月1回開催、延べ172人参加) ・子ども習字教室、折り紙教室 ・子ども夏休み講座(児童クラブで工作教室3回 133人参加)

平成28年度成果と課題
(成果) □ 人権問題の解決を図るとともに相談事業、啓発広報活動事業など基本事業を行い、地域ボランティアなどと繋がりを持って人権会館の運営に努めた。 □ 巡回弁護士相談会は、毎年申込み状況が高く、必要な人に対して弁護士相談を行い、有効に利用された。 □ 次世代を担う中学校との共催事業をたかみや・八千代で実施できた。(課題) ■ 弁護士相談のニーズは高く課題解決には欠かせないが、相談者自身の課題解決する力を引き出すことも重要なことである。そのため「くらしの総合相談会」の充実を図っていく。 ■ 相談員に対するスキルアップ研修を企画する。「知識」だけの研修会でなく「相談事例とワークショップ」を交えたものとする。 ■ 講師選定、とりわけ「人権啓発連続講座」に係る選定は、「市民の関心を高める」講師選定が重要である。そのためには、日頃のアンケートの実施と職員が講師を選定する力をつけることが大事である。 ■ 関係機関、特に福祉分野との連携が今後は欠かせない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	人権講座・研修会開催等(回)		27回	31回
		館の述べ利用人数(人)		32,000人	29,996人
成果指標	受講者満足度(%)		80%	91%	

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法に基づき、人権啓発の拠点として必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	会館を管理運営するうえで、適切である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標から目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	関係機関、団体と連携し、啓発事業に市民が参加できている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 人権推進事業		総括	人権啓発、男女共同参画、青少年育成及び多文化共生推進事業に係る講演会並びに研修会を関係機関や関係団体と連携を図り実施。誰もが人権を尊重し合い、豊かで暮らしやすい社会が実現できるよう事業の推進を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			10 生涯学習活動の充実 28 男女共同参画社会の推進 29 多文化共生の推進
		具体的施策			37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等
担当部課	市民部 人権多文化共生推進課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	8,544	8,784	8,299	青少年育成安芸高田市民会議、人権団体等補助金
	報酬	2,093	6,221	5,921	多文化共生推進員、相談員、翻訳員・通訳員、審議会委員
	委託料	1,345	4,719	4,116	多文化共生業務、男女共同参画プラン策定業務、講演会講師派遣
	需用費	1,201	2,050	1,873	一般消耗品、業者印刷、コピー代等
	その他	494	4,354	739	特別旅費、講師謝礼等
	計	13,677	26,128	20,948	28-29繰越 工事請負費3,456千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	116	116	588	住宅新築資金等貸付事業(償還推進助成)補助金、地域人権啓発活性化事業委託金
	起債				
	その他	300	300	348	雑入等
	一般財源	13,261	25,712	20,012	
計	13,677	26,128	20,948	28-29繰越 一般財源3,456千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		26,406		
	時間外勤務手当		413		
	計		26,819		
事業費計(人件費含む)			47,767	従事正職員数	3.0 人

実施内容	平成28年度実施内容
実施内容	(1) 青少年育成事業 & 人権啓発推進事業 ○青少年育成フェスティバル ※参加 250人 ・小、中、一般の意見発表→一般の発表実施 ※初めての試み ・講演(1)⇒山田貴弘 「タバコの害のこと本当に知っていますか?」 ・講演(2)⇒小山英樹 「子どもの心に届く言葉、届かない言葉」 ・満足度⇒平均90.73点 ○ところが「ほっ」とする標語 応募総数2,152作品 ※昨年2,184作品 優秀作品表彰者25人(小学生13人 中学生6人 一般6人) ※青少年育成フェスティバルで発表と表彰 ○青少年育成あいさつ運動 6町で実施 参加者延べ 255人
	(2) 男女共同参画事業 ○安芸高田市第2次男女共同参画プラン策定 ・計画期間⇒平成29年度～平成33年度 ○男女共同参画推進パネル展の開催⇒2月10日～3月31日 ○男女共同参画講演会開催 ・島村菜津「スローフードで豊かな家庭・地域づくりを」 ・金丸弘美「女性の活躍と美味しい田舎の作り方」 ・※参加 123人 満足度⇒平均85.5点 ○男女共同参画リレー講座(市内2会場 人権会館)参加者延べ 59人 講師 秋風亭 てい朝 「笑う門には落語あり～落語で学ぶ男と女の助け合い～」
	(3) 多文化共生推進事業 ○多文化共生相談体制(英語、ポルトガル語、中国語に対応) ○多文化共生リレー講座(市内6会場巡回) 参加者延べ 434人 ※昨年447人 ○多文化共生授業 市内 5中学校で実施 受講生徒 132人 ※昨年100人 ○多文化共生推進事業補助金 10件 ○多文化共生業務委託 NPO法人安芸高田市国際交流協会へ委託 ・児童生徒の日本語及び学習支援事業等

成果と課題	平成28年度成果と課題
成果と課題	(成果) ○人権啓発推進事業と青少年育成事業を、「青少年フェスティバル」において、新しい試みとして合同開催できた。また、啓発拠点施設の無い美土里町で開催できた。更に、子どもの「感性」を育てる事業として、こころが「ほっ」とする標語募集を前年度に引き続き行い、ほぼ同数の応募があった。 ○男女共同参画事業では、第2次男女共同参画プランを策定できた。このプランを基に、地域活性化取り分け、人口減少対策の一環として、女性の活躍を促進する。 ○多文化共生推進事業は、翻訳・通訳員を配置し、「安心・安全」な支援体制を図った。また、NPO法人安芸高田市国際交流協会へ事業の一部を委託し、外国人子ども支援事業を行い、成績のアップ、高卒検定合格などの成果があった。
	(課題) ■人権啓発推進事業は、他の団体組織との連携並びに継続した啓発が必要である。その観点から、行政職員の責務として「職員研修」を実施する。 ■男女共同参画事業は、プラン策定後の確実な個別目標のアップとその取り組みの結果として、総括目標「男女の地位が平等だと感じる人の割合」を高める。 ■青少年育成事業は、少子化問題に伴う会員の減少、組織の維持、事業の実施など各支部の活動と維持が困難となる将来的課題がある。そのためにも、各支部の活動をお互いサポートできる体制づくりが今後重要である。 ■多文化共生推進事業【外国人子ども支援事業】の客観的効果の検証を把握するため、保護者へのアンケートを行い、効果的な学習、生活能力の向上を図り、事業に反映させる。また、NPO法人国際交流協会と連携して、「安心・安全」な生活支援体制を維持しながら、更なる支援を模索する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	啓発講座回数		19回	16回
		啓発講座参加者数		1,560人	998人
成果指標	啓発講座満足度(人権&青少年育成フェスティバル)		90%	90.73%	

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	啓発分野は地道ではあるが、継続した活動が基本かつ重要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	他の部署、団体との共催を積極的に取り組み実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	満足度は90.73%と目標を上回った。
	市民参画	市民が参加できた	固定化傾向にあるが、一般市民や市内小中学生の参加があった。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 税務管理事業		総括	住民税申告（確定申告）について、情報管理の徹底のため本庁・各支所での受付相談を実施した。 複雑化する税制行政に対応するため、職員は県や民間等で実施される研修へ積極的に参加し、専門知識の習得を図った。 公図（地籍図）の管理は、土地評価事務へも応用できるようにデータ管理に移行し、各支所でも閲覧・交付できるシステムを導入し、保守管理を行った。 軽自動車の車検関係の検査情報を管理するシステム改修により事務が効率化された。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 135 市税等の賦課徴収の推進		
担当部課	市民部 税務課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	賃金	3,931	3,931	3,328	申告受付（課税）業務等臨時職員
	委託料	1,919	1,827	1,826	土地評価システム保守点検
	需用費	665	665	592	申告用・用紙、税務事務関係図書等
	負担金補助及び交付金	106	106	106	一般財団法人資産評価システム研究センター会費ほか
	その他	76	76	72	職員旅費
計	6,697	6,605	5,924		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,881	3,881	3,442	個人県民税徴収取扱費交付金
	起債				
	その他	2,369	2,369	2,482	諸証明手数料等
	一般財源	447	355	0	
計	6,697	6,605	5,924		
人件費	人件費（時間外手当除く）		55,012		
	時間外勤務手当		2,788		
	計		57,800		
事業費計（人件費含む）			63,724	従事正職員数 6.25 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																							
実施内容	<p>1. 税務業務の効率化と情報管理</p> <p>平成26年度から住民税申告（確定申告を含む）の受付会場を本庁・各支所各1箇所（計6箇所）とし、税務課全職員が、22日間申告受付業務を行った。期間中の日曜日の受付は従来1日としていたが、2日間（3月5日、3月12日）実施した。この度の申告から個人番号（マイナンバー）を初めて記載することとなり、番号の確認書類（マイナンバーカード等の写し）作成や資料整理事務補助のため臨時職員を雇用し、特定個人情報漏えいの防止に努めるとともに申告受付の効率化を図った。</p> <p>2. 職員の能力向上</p> <p>最新の税務制度の正しい知識の習得と納税義務者への丁寧でわかりやすい説明に対応できる職員を育成するため、県や民間等への研修に積極的に参加し、専門知識の習得を図った。申告相談に向け、税務経験が浅い職員対象の事務説明会を吉田税務署の協力により昨年度に引き続き開催した。</p> <p>3. 時間外の縮減の取り組み</p> <p>住民税申告受付は、受付前から期間終了後の納税通知書発送に至るまで膨大なデータのチェックを要するため、担当の市民税係以外の職員も昨年度以上に協力して対応した。課内人員配置を見直すとともに、納税通知書の封入作業の民間委託を昨年度より増して行う等、時間外勤務の縮減に努力した。</p> <p>4. 課税資料の管理に関する取り組み</p> <p>2年前に導入した公図管理システムのデータ管理や異動処理等を行い保守点検業務を実施した。軽自動車検査情報取込システムにより、異動入力事務を効率化した。</p>	<p>(成果)</p> <p>□ 住民税申告（確定申告）については、個人番号（マイナンバー）の記載並びに確認書類添付が義務付けられて初めての受付だったが、事前の広報紙での注意喚起、申告会場での丁寧な説明、シュレッダー等設置による特定個人情報漏えい防止に努めた結果、予想された混雑等を縮減することができた。</p> <p>□ 昨年度改修した軽自動車検査情報取込システムにより、軽自動車税の重課対象及び軽課対象車両のデータ入力並びに従来からの取得及び廃車の異動入力事務の効率化が図られた。</p> <p>(課題)</p> <p>■ 繁忙期には通常の勤務時間内に事務を終えられず、時間外勤務を余儀なくされ、縮減目標が達成できなかった。市税事務は税の種類により事務量に差があり、市税全般的に年度末から年度当初にかけて事務が集中するという特異性があるため、各係の人員配置や事務分掌などを抜本的に見直す必要がある。</p> <p>■ 税務課職員は、複雑化する税制改正が頻繁に行われる中、公平かつ公正な税政推進のために、納税義務者へ課税根拠をわかりやすく説明できる税務知識を習得することが更に求められている。</p>																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>税務課研修参加職員割合</td> <td></td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>申告受付担当者延べ人数</td> <td></td> <td>376人</td> <td>372人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>確定申告受付件数</td> <td></td> <td>2,976件</td> <td>3,157件</td> </tr> <tr> <td>申告会場来場者数</td> <td></td> <td>3,133件</td> <td>4,425人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	税務課研修参加職員割合		100%	100%	申告受付担当者延べ人数		376人	372人	成果指標	確定申告受付件数		2,976件	3,157件	申告会場来場者数		3,133件	4,425人
	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
	活動指標	税務課研修参加職員割合		100%	100%																				
申告受付担当者延べ人数			376人	372人																					
成果指標	確定申告受付件数		2,976件	3,157件																					
	申告会場来場者数		3,133件	4,425人																					

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法上、行政が取り組まなければならない事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活力の利用等様々な可能性を探る必要がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	事業費計（人件費含む）は前年を下回った。
	市民参画	市民の参加が可能である	納税意識の向上と理解が必要である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 賦課徴収事業		総括	地方税法に基づく市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課、調定、徴収、収納管理の諸業務を実施した。なお、固定資産税については、3年毎に行われる評価替に伴う不動産鑑定業務を実施した。 市税の公平かつ適正な賦課業務と安定した税収の確保及び効果的な収納業務の推進により、納税者の利便性向上のため納税環境の整備に努めた。 滞納者の個別・具体的な実情を把握した滞納整理・滞納処分の執行停止を行い、昨年以上の徴収率を目標に「安芸高田市税等滞納整理対策本部」の事務局として組織的に取り組んだ。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 135 市税等の賦課徴収の推進		
	担当部課	市民部 税務課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	38,185	35,823	35,462	不動産鑑定業務委託料等
	償還金利息及び割引料	7,000	22,750	20,442	市税還付金、還付加算金
	需用費	2,629	2,629	2,132	市民税特別徴収税額決定・変更通知書等や固定資産税納税通知書等印刷製本等
	負担金補助及び交付金	892	892	863	電子申告・国税連携関係費負担金、eL-TAX時期更改正準備資金負担金等
	その他	842	1,067	920	メールシール機リース料等
計	49,548	63,161	59,819		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,105	7,105	9,168	個人県民税徴収取扱費交付金
	起債				
	その他				
	一般財源	42,443	56,056	50,651	
計	49,548	63,161	59,819		
人件費	人件費（時間外手当除く）		129,830		
	時間外勤務手当		6,581		
	計		136,411		
事業費計（人件費含む）			196,230	従事正職員数 14.75 人	

平成28年度実施内容
1. 賦課徴収に係るシステム管理業務等 土地評価システム、家屋評価システム、国税連携対応機器システム等保守、市民税申告データ入力業務、地籍図修正業務など機器保守管理や各税における納付書印刷と封入作業委託業務など賦課徴収に必要な業務を実施した。
2. 納税環境の整備 平成25年10月から平成27年3月までの試行期間を設けて、平成27年度から業務時間内に納付できない納税者のために、お太助フォンや広報あきたかた等で案内し、夜間納付窓口を開設した。
<ul style="list-style-type: none"> 毎月第4木曜日、午後5時15分～午後7時に開設 平成25年度 10月～3月 85件 納付額 1,514,525円 平成26年度 4月～3月 157件 納付額 1,973,499円 平成27年度 4月～3月 295件 納付額 4,252,431円 平成28年度 4月～3月 298件 納付額 4,388,369円
3. 滞納整理業務の推進 安芸高田市税等滞納整理対策本部事務局として、税以外の使用料など関係各課の徴収目標を取りまとめ、徴収強化に向け組織的に収納業務に取り組んだ。
<ul style="list-style-type: none"> 夜間電話催告 5月・9月（各3日間） 休日夜間納税相談7月・12月（各3日間（内2日は休日）） 広島県北部県税事務所職員の併任徴収事業を活用し、新たな滞納整理手法として動産・不動産の公売手続きを習得し、困難案件の相談や臨戸訪問の同行など、収納係職員としての能力向上ができた。

平成28年度成果と課題
(成果) <input type="checkbox"/> 滞納者の個別な実情を調査し、滞納整理・滞納処分の執行停止を行い、夜間電話催告や休日夜間納付相談を開設し収納対策に取り組んだ。 ※差押件数：228件、金額：8,225,002円(以下内数) <input type="checkbox"/> 北部県税職員の指導を受け、差し押さえた不動産を公売したり、捜索により差し押さえた美術品などをインターネットオークションにより公売し、滞納額に充当した。 ※土地：60,000円、絵画等：1,190,355円、車両1台：808,000円 <input type="checkbox"/> 業務時間内に納付できない納税者に対し、夜間納付窓口開設により多くの利用者があった。納付環境の整備が求められており、コンビニ収納等の実施に向けた調査研究を行った。
(課題) ■ 滞納となった市税や税外収入金は、「市税等滞納整理対策本部会議」で各担当課が徴収目標を掲げて対策を進めている。困難事例もあり、民間委託を行うなどの検討も必要である。また、差押えた不動産等のうち抵当権等の理由で配当されない案件については滞納整理が進まない。 ■ 納付相談の際、少額納付の場合には過年度分が完納できない状態で更に現年度課税の滞納が発生し、完納に至らない状況となる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	滞納処分（差押金額）		10,718,000円	8,225,002円
		夜間催告・休日納税相談開設日数		12日	12日
	成果指標	現年課税分収納率（一般税）		98.96%	99.04%
夜間納付額			4,677,000円	4,388,369円	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活力の利用等様々な可能性を探る必要がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	収納率が前年を上回っている。
	市民参画	市民の参加が可能である	納税意識の向上と理解が必要である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 社会福祉総務管理事業		総括	地域社会の社会資源を最大限に活用し、質の高い福祉サービスを提供するとともに、公的施策と民間活動の連携を図り、市民の主体的合意を得ながら、積極的に社会福祉の増進に努めた。 また、当該年度においては、民生委員・児童委員の3年に1度の一斉改選事務を行い、欠員を出すことなく委嘱することができた。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦
		施策目標			19 高齢者福祉の充実
		具体的施策			78 地域福祉体制の構築
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	60,417	60,417	60,347	社会福祉協議会人件費補助、市民生委員児童委員協議会補助金ほか
	報酬	12,157	12,157	12,066	生活指導員(民生委員児童委員)報酬
	報償費	7,825	7,825	7,753	民生委員児童委員報償、謝礼金
	需用費	488	486	371	印刷製本(北-)費
	その他	192	199	74	扶助費、旅費、使用料及び賃借料
	計	81,079	81,084	80,611	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	69	69	94	援護事務交付金、黒い雨不安軽減事業負担金、民生委員推薦会運営費負担金
	起債				
	その他	0	0	5	雑入
	一般財源	81,010	81,015	80,512	
計	81,079	81,084	80,611		
人件費	人件費(時間外手当除く)		26,406		
	時間外勤務手当		696		
	計		27,102		
事業費計(人件費含む)			107,713	従事正職員数 3.0 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	(1) 民生委員・児童委員活動補助事業 地域社会の実情を把握し、地域住民のあらゆる生活上の相談に応じるとともに、保護、保健、その他の福祉に関する援助・助言を行い、関係機関の業務の円滑な遂行を図るなど、地域福祉の発展、向上のために日夜、尽力している民生委員・児童委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付した。 委員数：129人 補助金額：3,892,000円	(成果) □ 民生委員・児童委員は、3年に1度の一斉改選(H28.12.1改選)を行った。定数129名に対し欠員を出すことなく委嘱することができた。 □ 県民協が新任民生委員を対象に研修を行うまでに市の研修会を行うことができた。(H29.1.13実施) (課題) ■ 3年後の一斉改選を見据え、民生委員・児童委員のなり手不足を解消する方策を考える。 ■ 社会福祉協議会活動事業については、地域福祉の充実を図る上からも、より効果的な事業展開が図られるよう、今後も連携を密に保って行く必要がある。																	
	(2) 社会福祉団体等助成事業 社会福祉の推進を図ることを目的としている社会福祉協議会等に対し、その活動の円滑化に向けて、補助金を交付した。 【団体別補助金等助成額】 ・安芸高田市社会福祉協議会(ホ-ラティブ-補助金を含む) 55,559,000円 ・安芸高田地区保護司会 341,000円 ・安芸高田市遺族連合会 555,000円																		
	(3) 社会福祉法人等指導監査事業 社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業の確立、効果的かつ適正な運営、福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図るため、定期的に法人監査を実施した。 ・社会福祉法人指導監査専門員 2名(会計士1名、社会保険労務士1名) ・法人監査件数 4法人 ・事業監査件数 23施設																		
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>民児協専門部会開催回数</td> <td>14回</td> <td>18回</td> </tr> <tr> <td>民児協研修会開催回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>民児協専門部会参加率</td> <td>90%</td> <td>80.19%</td> </tr> <tr> <td>民児協研修会参加率</td> <td>90%</td> <td>87.12%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	民児協専門部会開催回数	14回	18回	民児協研修会開催回数	4回	4回	成果指標	民児協専門部会参加率	90%	80.19%	民児協研修会参加率	90%	87.12%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	民児協専門部会開催回数	14回	18回																
	民児協研修会開催回数	4回	4回																
成果指標	民児協専門部会参加率	90%	80.19%																
	民児協研修会参加率	90%	87.12%																

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる地域づくりのための活動支援に必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	第2次補助金整理合理化ﾌﾗﾝｸﾞに基づき事務を行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	社協においては、補助金削減の中、人件費の見直しを行い効率的な運営に努めている。
	市民参画	市民が参加できない	他の組織との連携は図っているが、直接市民との連携はない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 生活困窮者自立支援事業		総括	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、就労その他の自立に関する相談支援を実施するとともに、離職等により住居を失うおそれのある者へ住居確保給付金の支給を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策 78 地域福祉体制の構築		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	償還金利息及び割引料	0	800	800	国庫支出金等返還金
	旅費	214	214	131	自立相談支援事業従事者養成研修にかかる特別旅費
	扶助費	198	198	30	住居確保給付金
	需用費	7	7	6	参考図書
	その他				
	計	419	1,219	967	
財源内訳	国庫支出金	300	300	167	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	119	919	800	
計	419	1,219	967		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		2,641		
	時間外勤務手当		70		
	計		2,711		
事業費計 (人件費含む)			3,678	従事正職員数 0.3 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題		
	新規相談受付件数 56件 プラン作成件数 2件 住居確保給付金 1件 30,000円		(成果) □ 生活困窮者の相談を受け付け、情報提供、関係機関へのつなぎ、住居確保給付金の利用等により自立支援を行った。 (課題) ■ 多様な問題を抱えている生活困窮者を早期に把握し、必要な支援を実施するため、関係機関や地域とネットワークを構築し、連携を強化していくことが今後とも重要である。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	新規相談受付件数	72件	56件
		就労支援対象者	24人	1人
	成果指標	プラン作成件数	36件	2件
		就労・増収率	42%	100%

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	社会福祉法人等への委託が可能である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	直営と委託の効率性を比較する必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	受け付けた相談に対して、概ね対応ができた。
	市民参画	検討を要する	市民と協働できる分野を検討する必要がある。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 障害者自立支援介護給付事業		総括	第2次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第4期）に沿って、障害者施策を推進した。 安芸高田市障害者自立支援協議会の活性化を図り、関係者及び関係機関が連携し、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら、安心して暮らすことのできる地域社会の実現のための取り組みを行った。 また、平成28年4月施行の障害者差別解消法の目的を踏まえ、新たに手話通訳者を配置するなど、地域生活支援事業を実施し、障害者の自立と社会参加のための支援を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦
		施策目標			20 障害者福祉の充実
		具体的施策			83 障害福祉サービスの充実
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	32,893	33,043	33,043	市町障害者生活支援事業委託料、日常生活用具委託料、福祉ホーム事業委託料
	負担金補助及び交付金	9,436	8,879	8,652	地域活動支援センターⅢ事業補助金、障害者フライングディスク大会補助金
	報酬	1,127	1,217	1,189	障害者認定審査会委員報酬、障害者福祉相談員報酬
	役務費	1,355	1,345	1,123	審査支払手数料
	その他	2,609	2,067	1,808	旅費、需用費、扶助費ほか
	計	47,420	46,551	45,815	
財源内訳	国庫支出金	12,000	8,533	8,533	地域生活支援事業費等補助金
	県支出金	6,000	4,267	4,266	地域生活支援事業費等補助金
	起債	0	0	0	
	その他	2,184	2,184	2,408	福祉ホーム入所者市町負担金
	一般財源	27,236	31,567	30,608	
計	47,420	46,551	45,815		
人件費	人件費（時間外手当除く）		29,487		
	時間外勤務手当		777		
	計		30,264		
事業費計（人件費含む）			76,079	従事正職員数	3.35 人

平成28年度実施内容
<ul style="list-style-type: none"> 障害支援区分認定審査会 開催回数12回 審査判定件数71件 相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センター1か所・相談支援事業所2か所（社会福祉法人へ委託して実施） 身体障害者相談員6名、知的障害者相談員1名 地域生活アシスタント事業（社会福祉協議会へ委託して実施） <ul style="list-style-type: none"> 延利用回数47回 成年後見制度利用支援事業 相談申請件数1件 申立件数0件 意思疎通支援事業（派遣事業、設置事業） <ul style="list-style-type: none"> 手話通訳 延べ派遣回数26回 要約筆記者 延べ派遣回数33回 手話通訳者配置 月2回 手話奉仕員養成事業（社会福祉法人へ委託して実施） <ul style="list-style-type: none"> 講座開催回数20回 受講者21名 修了者8名 登録者数10名 要約筆記奉仕員養成事業（社会福祉法人へ委託して実施）（後期）講座開催回数8回 受講者5名 日常生活用具給付等事業 <ul style="list-style-type: none"> 情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具等給付 774件 移動支援事業 実利用者数3人 年間延利用時間77時間 地域活動支援センターⅢ型事業 <ul style="list-style-type: none"> 実施事業所2箇所（市内1、市外1） 実利用者数23人 延べ利用日数2,142日 福祉ホームの運営 <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人へ委託 定員30名 年度末利用者25名 日中一時支援事業 実利用者数10人 延べ利用日数165回 スポーツ・レクリエーション教室開催 <ul style="list-style-type: none"> 障害者ふれあいスポーツ交流会 参加者数231人 障害者フライングディスク競技大会 参加者数176人 声の広報発行事業 実利用者数5人 発行回数21回 自動車運転免許取得・改造助成事業 <ul style="list-style-type: none"> 免許取得1件 自動車改造1件

平成28年度成果と課題
(成果) □ 安芸高田市障害者基幹相談支援センターは開所3年目となり、年々認知され、相談件数が増えている。2つの相談支援事業所をはじめ関係機関と連携し、障害者やその家族の支援を行った。 □ 障害者差別解消法の施行に伴い、地域における障害者差別を解消するための取り組みを行う障害者差別解消支援地域協議会を設置した。また、新たに手話通訳者を月2回、社会福祉課へ配置し、職責に障害がある方が、市役所を安心して利用できるような環境整備を行った。 (課題) ■ 障害者の高齢化、重度化や親亡き後を見据え、障害のある人とその家族が地域で安心して暮らし続けることができるような仕組みづくりが必要である。国の進める地域生活支援拠点等の整備として、本市においては関係機関が連携して支援する「面的整備型」でのシステム構築を検討しており、今後は具体的整備に取り掛かっていく。 ■ 合理的配慮の提供として、講演会等における手話通訳や要約筆記の需要が増えていくものと思われる。意思疎通支援者の養成について、養成講座内容の充実を図っていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	相談支援件数		3,700件
成果指標	地域生活支援センターⅢ型事業延べ利用日数		230日/月	179日/月

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	民間委託や、民間サービスを活用して事業実施した。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	民間に委託することでコスト削減ができています。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	障害者の社会参加を支援する目的は概ね達成できたが、利用者増のための検討は必要である。
	市民参画	市民が参加できた	障害者プラン推進協議会や自立支援協議会をはじめ、市民参画の場を設けている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 障害者自立支援訓練等給付事業		総括	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの給付、更生医療、補装具費の支給を行い、障害のある人の日常生活、社会生活の支援を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 20 障害者福祉の充実		
		具体的施策 83 障害福祉サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	864,099	864,099	847,655	居宅生活支援、施設入所者施設訓練等支援、更生医療、補装具
	償還金利息及び割引料	0	9,200	9,200	国県支出金等返還金
	その他				
	計	864,099	873,299	856,855	
	財源内訳	国庫支出金	432,049	432,049	424,645
	県支出金	216,024	216,024	212,594	自立支援訓練等給付費負担金
	起債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	216,026	225,226	219,616	
	計	864,099	873,299	856,855	
人件費	人件費(時間外手当除く)		13,643		
	時間外勤務手当		360		
	計		14,003		
事業費計(人件費含む)			870,858	従事正職員数	1.55 人

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題		
	<p>・自立支援給付事業</p> <p>障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付)利用延べ人数 6,491人</p> <p>地域相談支援利用延べ人数 68人</p> <p>計画相談支援利用延べ人数 431人</p> <p>補装具費給付件数 59件</p> <p>療養介護医療費支給延べ人数 144人</p> <p>自立支援医療費(更生医療)支給延べ人数 232人</p>	<p>(成果)</p> <p>□ 平成24年4月の障害福祉サービス支給決定プロセスの見直しにより、全てのサービス利用者を作成することとなったサービス等利用計画が作成率100%に到達した。全てのサービス利用者に計画作成することで、個々のニーズに合わせたサービスを提供した。</p> <p>□ 事業所のサービス管理責任者等を対象とした研修会の実施や、事業所の実地指導等を行い、障害福祉サービスの質の向上を図った。</p> <p>(課題)</p> <p>■ 総合支援法の改正により、平成30年度には新たなサービスが創設される。国の動向を見ながら、提供体制の確保と、引き続き計画相談支援の充実を図る必要がある。</p> <p>■ 精神科病棟の長期入院者や施設入所者が地域生活に移行できるよう、地域移行支援及び地域定着支援の利用につながる取組を行う。あわせて、地域生活が可能となるための地域生活支援拠点等の整備を行う必要がある。</p>		
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標			
	成果指標	サービス等利用計画作成率	100%	100%
		地域生活移行者	2人	0人

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	障害者総合支援法により市が実施主体となる。サービス提供は民間が行っている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	サービス費は国の報酬告示により算定される。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。今後は不足している提供体制の確保を検討する。
	市民参画	市民が参加できた	障害者自立支援協議会において委員の意見を反映した。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 障害者福祉事業		総括	障害のあるなしにかかわらず地域で暮らしていける生活環境の整備として、交通費補助やタクシー利用券の交付を行い、障害のある人の社会参加の促進を図った。 障害者就労施設優先調達推進事業を実施し、障害者の就労支援、工賃向上のための取り組みを行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 20 障害者福祉の充実		
		具体的施策 83 障害福祉サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	10,456	10,456	9,357	重度障害者外出支援サービス事業委託料、障害者就労施設優先調達推進事業委託料
	負担金補助及び交付金	7,437	7,437	7,253	重度心身障害者通院費補助金、障害者授産施設等通所者交通費助成金 他
	扶助費	936	936	830	在宅障害者介護手当
	使用料及び賃借料	480	480	480	土地賃借料
	その他	279	279	207	職員旅費、印刷製本費(タクシーチケット印刷) 他
計	19,588	19,588	18,127		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	104	104	68	身体障害児(者)等実態調査事業委託金
	起債	0	0	0	
	その他	240	240	240	土地借り上げ料負担金、施設賃借料
	一般財源	19,244	19,244	17,819	
計	19,588	19,588	18,127		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,003		
	時間外勤務手当		290		
	計		11,293		
事業費計(人件費含む)			29,420	従事正職員数	1.25 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題												
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者外出支援サービス事業(お太助タクシーチケット) <ul style="list-style-type: none"> 通知対象者数 641人 交付者数 381人 交付枚数 29,936枚 利用枚数 18,271枚 ・障害者就労施設優先調達推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 契約件数 物品8件 役務6件 ・重度心身障害者通院費補助事業 <ul style="list-style-type: none"> 支給延べ人数 573人 ・障害者授産施設等通所者交通費助成事業 <ul style="list-style-type: none"> 支給実人数 45人 支給延べ人数 463人 ・障害者団体活動費補助事業 <ul style="list-style-type: none"> 補助団体数 5団体 ・在宅障害者介護手当支給事業 <ul style="list-style-type: none"> 支給実人数 16人 支給延べ人数 166人 	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ お太助ワゴンを利用できない重度の心身に障害がある人に、タクシー利用券を交付することで、日常生活の移動手段の確保や社会参加の機会の拡大につなげることができた。 □ 障害者就労施設からの優先調達については、市役所一日就労体験などの取り組みを通して、新たな役務の提供について発注することができた。 □ 平成27年度から取組んでいる福祉事業所製品の庁舎内販売会(あじさい横丁)等、障害者の就労支援と工賃向上の取り組みを実施した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 障害者の就労や社会参加を促進していく上で、移動の困難さ、移動手段の不足が大きな課題である。タクシーチケットの交付や交通費補助だけでは補完できないため、公共交通のバリアフリー化や移動支援サービスの充実等をあわせて検討していく必要がある。 												
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>広報あきたかたでの周知</td> <td>1回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>タクシー利用券利用率の向上</td> <td>65%</td> <td>61%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	広報あきたかたでの周知	1回	2回	成果指標	タクシー利用券利用率の向上	65%	61%	
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値											
活動指標	広報あきたかたでの周知	1回	2回											
成果指標	タクシー利用券利用率の向上	65%	61%											

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	事業の安定性、継続性の確保のため市が実施する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	第2次補助金整理合理化プランに基づき事務を行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	タクシー利用券の利用率が上がっていない。
	市民参画	市民が参加できた	自立支援協議会において委員の意見を反映した。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 障害児福祉事業		総括	児童福祉法を根拠規定に、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所による障害児の療育支援を実施した。 また、肢体不自由児通所医療、育成医療により医療費助成を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 20 障害者福祉の充実		
		具体的施策 84 障害者の自立と社会参加の促進		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	71,952	79,952	78,229	居宅生活支援（放課後等デイサービス、児童発達支援、障害児相談支援）、育成医療
	償還金利息及び割引料	0	461	461	国県支出金等返還金
	役務費	151	151	131	障害児自立支援給付等審査手数料
	報酬	78	78	52	育成医療判定医報酬
	その他	80	80	0	
	計	72,261	80,722	78,873	
財源内訳	国庫支出金	35,976	39,976	39,060	障害児通所給付費負担金
	県支出金	18,028	20,028	19,443	障害児通所給付費負担金
	起債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	18,257	20,718	20,370	
計	72,261	80,722	78,873		
人件費	人件費（時間外手当除く）		13,203		
	時間外勤務手当		348		
	計		13,551		
事業費計（人件費含む）			92,424	従事正職員数 1.5 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援 利用延べ人数 846人 障害児相談支援 利用延べ人数 105人 肢体不自由児通所医療 支給延べ人数 13人 自立支援医療費（育成医療） 支給延べ人数 8人 	<p>(成果)</p> <p>□ 障害児相談支援については、障害児支援利用計画の作成時期を誕生日となるよう事務を見直し、業務の平準化を図ったうえで、計画作成する相談支援事業所と連携して個々の障害児にあったサービス提供を行った。</p> <p>□ 市内の放課後等デイサービス事業所が、新たに児童発達支援を始めたことで、身近な場所で支援を受けられるようになった。</p> <p>(課題)</p> <p>■ 平成30年4月施行の児童福祉法の改正により、障害児福祉計画の策定が義務付けられ、本市においても国の基本指針に即して、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保とその他支援の円滑な実施に関する計画を定める。現状の課題とニーズ把握を行い、不足しているサービスの提供体制確保の方策を検討する必要がある。</p> <p>■ 障害児のライフステージが移行する際に支援が途切れたり、連携がうまくいかないなどの不安がないよう、ライフステージに応じた切れ目のない支援が求められている。障害者自立支援協議会の活性化を図り、関係機関の連携を強化するとともに、サポートファイルの活用を推進等を図っていく。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>障害児支援利用計画作成率</td> <td></td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	成果指標	障害児支援利用計画作成率		100%
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値							
成果指標	障害児支援利用計画作成率		100%	100%							

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童福祉法により市が実施主体となる。サービス提供は民間が行っている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	給付費は国の報酬告示に基づき算定される。障害児支援のニーズは高く、利用者は増加傾向にある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。今後は不足している提供体制の確保を検討する。
	市民参画	市民が参加できた	障害者自立支援協議会において委員の意見を反映した。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 特別障害者手当事業		総括	法定受託事務であり、法律等に定められた内容に沿って遅滞なく事務を行った。 制度周知については、ホームページや広報紙での周知のほか、障害者手帳新規取得時には、窓口での制度案内を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 20 障害者福祉の充実		
		具体的施策 84 障害者の自立と社会参加の促進		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	17,156	17,156	16,553	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当
	報酬	156	156	143	障害者手当等判定医報酬
	旅費	5	5	2	職員旅費
	その他				
	計	17,317	17,317	16,698	
財源内訳	国庫支出金	12,867	12,867	12,436	特別障害者手当等給付負担金
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,450	4,450	4,262	
計	17,317	17,317	16,698		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,641		
	時間外勤務手当		70		
	計		2,711		
事業費計(人件費含む)			19,409	従事正職員数 0.3 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題											
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の在宅障害児者に手当を支給した。</p> <p>支給延べ人数 支給対象者 (H29.3末)</p> <table border="1"> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>535人</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>159人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>経過福祉手当</td> <td>12人</td> <td>1人</td> </tr> </table>	特別障害者手当	535人	47人	障害児福祉手当	159人	11人	経過福祉手当	12人	1人	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □ 重度の障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助としての手当であり、その支給により目的が達成できている。</p> <p>(課題) ■ 広報紙やホームページでの制度周知に加え、障害者手帳取得時に窓口で案内を行っているが、障害者手帳を取得されていない方へも広く周知を図っていく必要がある。また、相談対応をしている機関などにも制度理解を図っていく必要がある。</p>		
	特別障害者手当	535人	47人										
障害児福祉手当	159人	11人											
経過福祉手当	12人	1人											
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>「広報あきたかた」での周知</td> <td>1回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	「広報あきたかた」での周知	1回	2回	成果指標			
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値										
活動指標	「広報あきたかた」での周知	1回	2回										
成果指標													

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
の平成28年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給に関する事務は市町村が行うこととなっている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	手当額は法令で決まっている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	いくつかの方法で制度周知が図られた。
	市民参画	市民が参加できない	法律に基づいた給付事務である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活保護総務管理事業		総括	生活保護制度は、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともにその自立を助長することを目的として設けられ、実施機関として福祉事務所が制度の運営を行っている。 当福祉事務所では、適正に保護を実施するとともに、就労支援及び健康管理支援による自立の促進に取り組んだ。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	86 低所得者の自立支援		
担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,609	1,608	1,194	新共同利用型生活保護ケア付処理システム負担金
	委託料	556	594	540	生活保護レセプト管理システムクラウドサービス初期導入業務
	役務費	772	470	453	生活保護レセプト管理システムクラウドサービス利用料他
	需用費	316	316	203	消耗品費、印刷費、参考図書費
	その他	287	310	263	生活保護嘱託医報酬、職員旅費他
	計	3,540	3,298	2,653	
財源内訳	国庫支出金	0	0	34	生活保護適正実施推進事業費補助金
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,540	3,298	2,619	
計	3,540	3,298	2,653		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,961		
	時間外勤務手当		104		
	計		4,065		
事業費計(人件費含む)			6,718	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>1. 生活保護一般事業 生活保護業務の円滑かつ適正な実施を図るため、生活保護担当ケースワーカー全国研修会、新任地区担当員研修会、医療介護研修会等へ参加した。旅費 83,560円 広島県共同利用型生活保護システムを利用して生活保護業務を効率的に実施した。 システム利用負担金 1,193,825円</p> <p>2. 医療扶助の適正化 福祉事務所嘱託医により毎月1回医療要否意見書等の審査及び個別のケースに対して医療的助言を受けた。 嘱託医報酬 13,000円/日×12日/年=156,000円 レセプトの資格審査を医療担当者により月1回、内容点検を専門知識を有する臨時職員により年度末に実施した。</p> <p>3. 就労支援 就労に対する準備が一定程度できている被保護者を対象に、ハローワークと事業に関する協定を締結し生活保護受給者等就労自立促進事業を行った。 支援実施 2人 うち就労に結びついた者 2人 就労が可能と思われる被保護者を対象に、通常のケースワークによる就労支援を行った。 支援実施 29人 うち就労に結びついた者 11人</p> <p>4. 健康管理支援 糖尿病及び高血圧の該当者に対して、訪問の際、食生活や運動等健康管理の重要性を資料等で啓発した。 支援実施 113人</p>	<p>(成果) □ 各種研修会への参加、レセプト点検及び就労支援を実施することにより、適正な制度の運営実施を図った。</p> <p>(課題) ■ 生活保護法の適正な実施に当たっては、必要な人に対しては適切に保護を行いつつ、各種調査等による不正受給防止・早期発見及び就労による自立支援、健康管理支援、医療扶助の適正化などの取組みが今後も重要である。 ■ 昨今においては、被保護世帯のうち高齢者世帯が増加していることや被保護世帯の抱える問題が複雑化していることに伴い、庁内関係部署及び庁外関係機関との連携の強化並びに地域の支援が重要となっている。</p>																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>レセプト点検回数</td> <td>16回</td> <td>16回</td> </tr> <tr> <td>就労自立促進事業支援対象者</td> <td>17人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>レセプト点検過誤調整件数</td> <td>—</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>就労自立促進事業就職者数</td> <td>10人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	レセプト点検回数	16回	16回	就労自立促進事業支援対象者	17人	2人	成果指標	レセプト点検過誤調整件数	—	11件	就労自立促進事業就職者数	10人
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	レセプト点検回数	16回	16回																
	就労自立促進事業支援対象者	17人	2人																
成果指標	レセプト点検過誤調整件数	—	11件																
	就労自立促進事業就職者数	10人	2人																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	共同利用システムの更新について検討する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	レセプト点検及び就労支援に関して実績があった。
	市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 生活保護扶助事業		総括	平成28年度の生活保護の動向をみると、保護世帯数、保護人員とも微減傾向で推移していった。 また、世帯類型の割合をみると、高齢者は微減、母子、障害、傷病は微増、その他は微減で推移していった。 今日の被保護世帯は、傷病・障害、精神疾患等による社会的入院、DV、虐待、多重債務、社会的きずなが希薄であるなど多様な問題を抱えた状況にあり、支援にあたっては、その困窮の程度に応じた経済的支援を行うとともに、法のもう一つの目的である被保護世帯の自立の助長の観点から、個別的需要に即した懇切丁寧な指導援助に努めた。
	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 21 住民福祉の充実		
	具体的施策	86 低所得者の自立支援		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	344,832	344,832	296,702	生活扶助等
	償還金利息及び割引料	1	7,497	7,087	国県支出金等返還金
	その他				
	計	344,833	352,329	303,789	
	財源内訳	国庫支出金	258,624	258,624	226,116
	県支出金	3,754	3,754	2,394	生活保護費負担金(住所不定者県費負担金)
	起債	0	0	0	
	その他	1	1	2,917	生活保護費返還金
	一般財源	82,454	89,950	72,362	
	計	344,833	352,329	303,789	
人件費	人件費(時間外手当除く)		39,169		
	時間外勤務手当		1,032		
	計		40,201		
事業費計(人件費含む)			343,990	従事正職員数	4.45 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																						
実施内容	<p>平成28年度未現在</p> <p>1. 生活保護動向の状況 保護世帯数 166世帯 保護人員 253人 保護率 8.62%</p> <p>2. 生活保護申請処理状況 申請 34件(開始28件、却下3件、取下3件) 廃止 40件 生活相談 51件</p> <p>3. 扶助の状況</p> <table border="1"> <tr><td>生活扶助</td><td>98,816,857円</td></tr> <tr><td>住宅扶助</td><td>34,604,232円</td></tr> <tr><td>教育扶助</td><td>4,087,507円</td></tr> <tr><td>介護扶助</td><td>6,798,681円</td></tr> <tr><td>医療扶助</td><td>147,551,678円</td></tr> <tr><td>出産扶助</td><td>0円</td></tr> <tr><td>生業扶助</td><td>2,147,626円</td></tr> <tr><td>葬祭扶助</td><td>253,992円</td></tr> <tr><td>保護施設事務費</td><td>2,408,380円</td></tr> <tr><td>就労自立給付金</td><td>33,532円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>296,702,485円</td></tr> </table>	生活扶助	98,816,857円	住宅扶助	34,604,232円	教育扶助	4,087,507円	介護扶助	6,798,681円	医療扶助	147,551,678円	出産扶助	0円	生業扶助	2,147,626円	葬祭扶助	253,992円	保護施設事務費	2,408,380円	就労自立給付金	33,532円	合計	296,702,485円	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 生活に困窮し保護を必要とする者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行った。 □ 就労支援、健康管理支援、医療扶助の適正化(レセプト点検等)に取り組んだ結果、前年度より扶助費を抑制することができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じた保護を確実に行うことが重要である。 ■ 扶助費を抑制する観点から、就労による自立支援、健康管理支援、医療扶助の適正化(レセプト点検、後発医薬品使用促進等)の取り組みを充実させることが重要である。
	生活扶助	98,816,857円																						
住宅扶助	34,604,232円																							
教育扶助	4,087,507円																							
介護扶助	6,798,681円																							
医療扶助	147,551,678円																							
出産扶助	0円																							
生業扶助	2,147,626円																							
葬祭扶助	253,992円																							
保護施設事務費	2,408,380円																							
就労自立給付金	33,532円																							
合計	296,702,485円																							
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>月平均保護世帯数</td> <td>—</td> <td>173世帯</td> </tr> <tr> <td>年間訪問調査件数</td> <td>750件</td> <td>689件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>働きによる収入の増加・取得による保護廃止件数</td> <td>3件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>月平均保護率</td> <td>—</td> <td>8.95%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	月平均保護世帯数	—	173世帯	年間訪問調査件数	750件	689件	成果指標	働きによる収入の増加・取得による保護廃止件数	3件	9件	月平均保護率	—	8.95%					
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																					
活動指標	月平均保護世帯数	—	173世帯																					
	年間訪問調査件数	750件	689件																					
成果指標	働きによる収入の増加・取得による保護廃止件数	3件	9件																					
	月平均保護率	—	8.95%																					

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	扶助費は保護基準により定められ、コスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画的な訪問調査を実施して指導・相談支援を行った。
	市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 臨時福祉給付金事業		総括	平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられたことに対し、低所得者に与える負担を軽減するため暫定的・臨時的な措置として平成26年度、平成27年度に引き続き「臨時福祉給付金」事務を行った。 また、P/Lの成果の均てんの観点から、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない高齢者、障害・遺族年金受給者の所得の底上げを図るため「高齢者向け給付金」及び「障害・遺族年金受給者向け給付金」の事務を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 21 住民福祉の充実		
		具体的施策 86 低所得者の自立支援		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	183,000	269,121	242,100	高齢者向け給付金、臨時福祉給付金、障害・遺族年金受給者向け給付金、臨時福祉給付金(経済対策分)
	役務費	4,016	6,503	4,272	郵送料、手数料
	賃金	2,860	4,420	3,273	給付金事務従事の臨時職員賃金
	委託料	2,350	3,290	3,175	P/L導入に係る業務委託料
	その他	2,629	4,790	2,480	需用費、償還金利子及び割引料他
	計	194,855	288,124	255,300	28-29繰越 負担金補助及び交付金32,700千円
財源内訳	国庫支出金	194,855	287,284	254,460	臨時福祉給付金補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	0	840	840	
計	194,855	288,124	255,300	28-29繰越 国庫支出金31,968千円、一般財源732千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,081		
	時間外勤務手当		81		
	計		3,162		
事業費計(人件費含む)			258,462	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	(1) 高齢者向け給付金 (30,000円/人) ・申請期間 平成28年5月2日(月)から8月2日(火)までの3ヶ月間 ・給付対象者 4,756人 (3,901件) ※扶養関係にある同一世帯の給付対象者は1枚の用紙にて申請 ・給付者数 4,648人 (3,795件) ・給付率 97.7% (97.3%)	(成果) □ 高齢者向け給付金、平成28年度臨時福祉給付金、障害・遺族年金受給者向け給付金、いずれも給付率90%を超えることができた。 (課題) ■ これまでは年に1度の給付金支給であったが、今年度は臨時福祉給付金(経済対策分)まで入れると3回の給付金受付があり、対象となる住民も困惑されていたように思われた。広報掲載、お太助フォン放送、申請勸奨通知を行うなどして周知を図ったが、受付終了後の問い合わせが数件あった。																	
	(2) 平成28年度臨時福祉給付金 (3,000円/人) ・申請期間 平成28年9月1日(木)から12月1日(木)までの3ヶ月間 ・給付対象者 6,667人 (5,121件) ※扶養関係にある同一世帯の給付対象者は1枚の用紙にて申請 ・給付者数 6,120人 (4,651件) ・給付率 91.8% (90.8%)																		
	(3) 障害・遺族年金受給者向け給付金 (30,000円/人) ・申請期間 平成28年9月1日(木)から12月1日(木)までの3ヶ月間 ・給付対象者 325人 (319件) ※扶養関係にある同一世帯の給付対象者は1枚の用紙にて申請 ・給付者数 310人 (304件) ・給付率 95.4% (95.3%)																		
	(4) 臨時福祉給付金(経済対策分) (15,000円/人) …H29繰越 ・申請期間 平成29年3月1日(水)から6月1日(木)までの3ヶ月間 ・給付対象者 6,528人 (5,029件)																		
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>広報掲載・お太助フォン放送・勸奨通知回数(臨時福祉給付金)</td> <td>12回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>広報掲載・お太助フォン放送・勸奨通知回数(障害・遺族年金受給者向け)</td> <td>6回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>給付率(臨時福祉給付金)</td> <td>93.47%</td> <td>91.80%</td> </tr> <tr> <td>給付率(障害・遺族年金受給者向け)</td> <td>97.73%</td> <td>95.38%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	広報掲載・お太助フォン放送・勸奨通知回数(臨時福祉給付金)	12回	6回	広報掲載・お太助フォン放送・勸奨通知回数(障害・遺族年金受給者向け)	6回	6回	成果指標	給付率(臨時福祉給付金)	93.47%	91.80%	給付率(障害・遺族年金受給者向け)	97.73%	95.38%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	広報掲載・お太助フォン放送・勸奨通知回数(臨時福祉給付金)	12回	6回																
	広報掲載・お太助フォン放送・勸奨通知回数(障害・遺族年金受給者向け)	6回	6回																
成果指標	給付率(臨時福祉給付金)	93.47%	91.80%																
	給付率(障害・遺族年金受給者向け)	97.73%	95.38%																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消費税率が引き上げられたことに対し低所得者に与える負担を軽減するためには必要な事業。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	広報・お太助フォン等を利用し勸奨することによりコスト削減できる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	対象者の9割を超える方々に給付することができた。
	市民参画	市民が参加できない	直接市民との連携はない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		子育て支援センター運営事業	総括	子育て支援センターにおいて、子育てをする保護者の育児又は家庭環境に関する不安等についての相談及び指導並びに当該保護者に対する育児の支援等を行い、児童の健全育成を推進した。 また、こども発達支援センターにおいて、発達が気になる子どもと保護者に対して相談支援を行い、発達に関する理解を深め、子育ての不安の軽減を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	47 相談・支援体制の充実		
担当部課	福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	21,229	18,609	16,003	ファミサポ運営委託料、一時預かり委託料、母子生活支援施設入所委託料
	報酬	15,148	15,235	14,999	非常勤職員報酬
	償還金利息及び割引料	1	8,108	8,107	国県支出金等返還金
	賃金	2,369	2,369	1,900	臨時職員賃金
	その他	4,367	4,645	2,799	負担金補助及び交付金、役務費、備品購入費ほか
	計	43,114	48,966	43,808	
財源内訳	国庫支出金	7,728	5,634	6,022	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金ほか
	県支出金	4,278	3,646	3,326	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金ほか
	起債	9,000	4,900	4,900	民生債
	その他	1	1	1	雑入
	一般財源	22,107	34,785	29,559	
	計	43,114	48,966	43,808	
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,805		
	時間外勤務手当		2,821		
	計		22,626		
事業費計(人件費含む)			66,434	従事正職員数	2.25 人

平成28年度実施内容															
・子育て支援センターの事業として、プレイルームの運営や親子体操、子育て交流会を実施した。 ①プレイルーム利用者(H29.3末現在) 保護者 1,513人 子ども 1,808人 ②親子体操参加者(H29.3末現在) 保護者 123人 子ども 156人 ③子育て交流会参加者(H29.3末現在) 保護者 139人 子ども 169人															
・ファミリー・サポート・センター事業と一時預り・病後児預り事業について、利用者を増やすための広報等を行った。また、提供会員・依頼会員の交流会を1回実施し、66名の会員が参加した。 ①ファミリー・サポート・センター登録会員数(H29.3末現在) 依頼会員 56人 提供会員 67人 両方会員 6人 利用者数 293人 ②一時預り・病後児預り利用者数(H29.3末現在) 一時預り 562人 病後児預り 0人															
・安芸高田市こども発達支援センターでは、相談業務や親子で参加する教室活動や保育所支援を行った。 ①相談業務 発達相談・マッサージ 162件 ②教室活動 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>ひよこ教室(0歳児)</td><td>23回</td><td>106組</td></tr> <tr><td>りんご教室(1歳児)</td><td>24回</td><td>132組</td></tr> <tr><td>ばなな教室(1歳児)</td><td>13回</td><td>74組</td></tr> <tr><td>みかん教室(2歳児)</td><td>10回</td><td>45組</td></tr> <tr><td>さくらんぼ教室(2歳児)</td><td>36回</td><td>214組</td></tr> </table> ③保育所支援 31回 80名	ひよこ教室(0歳児)	23回	106組	りんご教室(1歳児)	24回	132組	ばなな教室(1歳児)	13回	74組	みかん教室(2歳児)	10回	45組	さくらんぼ教室(2歳児)	36回	214組
ひよこ教室(0歳児)	23回	106組													
りんご教室(1歳児)	24回	132組													
ばなな教室(1歳児)	13回	74組													
みかん教室(2歳児)	10回	45組													
さくらんぼ教室(2歳児)	36回	214組													

平成28年度成果と課題
(成果) □ プレイルームの利用者、親子体操・子育て交流会参加者からは事業の実施について好評を得ており、今後も子育て世代の交流の場として事業を継続していく。 □ ファミリー・サポート・センター事業と一時預り・病後児預り事業の利用者数増加を目指すため今後も広報等継続実施する。提供会員数が平成28年度中に5名増加した。 □ こども発達支援センターについて、開設から3年目となり、相談、教室の利用者も増加し、利用者からも概ね好評を得ている。
(課題) ■ ひとり親家庭・児童家庭・DV・児童虐待等の相談支援等を実施したが、相談件数の増加と相談内容の複雑化に対応していくため、関係部局と緊密に連携を取り対応する必要がある。 ■ 更なるニーズに対応するため、病後児預り事業の開設に向けた取り組みが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	子ども発達支援センター教室開催		90回
ファミサポ提供会員登録数			68人	67人
成果指標	こども発達支援センター教室参加者		450組	571組

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	民間事業者に委託できる事業は委託して実施している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	子育て支援事業の充実を図る必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね子育て世代のニーズに応えることができた。
	市民参画	市民が参加できた	ファミ・サポ・セナ-事業には、広く市民の参加が必要である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公立保育所管理運営事業		総括	保護者の就労等の事由により、保育所に入所する児童に対し保育を実施し、その健全な心身の発達を図る。また、保護者の子育てや就労等の支援を行い、安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービス利用できる環境整備とサービスの質を確保し、安芸高田市の地域性を生かした保育所運営を行う。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	48 幼児保育の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	165,526	170,164	164,922	指定管理料、警備委託料、清掃委託料、保守点検委託料
	報酬	137,642	137,587	131,901	非常勤保育士、調理員報酬
	需用費	42,960	45,971	40,896	賄材料費、電気代、水道代、修繕料
	賃金	25,267	32,852	32,410	臨時保育士、調理員賃金
	その他	20,622	99,450	18,420	旅費、工事請負費、負担金補助及び交付金ほか
	計	392,017	486,024	388,549	27-28繰越 委託料5,000千円、28-29繰越 委託料ほか78,069千円
財源内訳	国庫支出金	1,426	1,426	1,826	子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費
	県支出金	1,396	1,396	1,136	子ども・子育て支援交付金
	起債	0	71,800	0	
	その他	90,510	80,437	54,283	保育所保護者負担金ほか
	一般財源	298,685	330,965	331,304	
	計	392,017	486,024	388,549	27-28繰越 一般財源5,000千円、28-29繰越 民生債71,800千円、一般財源6,269千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		21,125		
	時間外勤務手当		3,009		
	計		24,134		
事業費計(人件費含む)			412,683	従事正職員数 2.40 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題													
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>入所児童数(平成29年3月1日時点)</p> <p>0歳 36人 1歳 79人 2歳 81人 3歳 95人 4歳 93人 5歳 97人 合計 481人</p> <p>待機児童数(平成29年3月1日時点)</p> <p>0人</p> <p>※公立、私立の合計数</p>	<p>成果と課題</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 平成27年度から実施している「保育料の第3子以降無料化」制度の対象者拡充を行い、「保育料の第2子半額、第3子以降無料化」を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減等を図った。 □ 3歳未満児の入所児童が増加したにもかかわらず、待機児童を発生させなかった。 □ 「安芸高田市保育所規模適正化推進計画」に基づき、甲田町3保育所の統廃合について、保護者会や保育士に対し説明を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 公立保育所施設の老朽化及び少子化に伴う保育所の適正な配置について、「安芸高田市保育所規模適正化推進計画」に基づき、認定こども園や民間活力の導入など多様なニーズを考慮し、推進を図る必要がある。 													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>収納率</td> <td></td> <td>99.40%</td> <td>99.56%</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	収納率		99.40%	99.56%	成果指標		
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値											
活動指標	収納率		99.40%	99.56%											
	成果指標														

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	保育料の第2子半額を実施した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	計画的な「安芸高田市保育所規模適正化推進計画」の推進ができた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	保育サービスの充実を図りつつも待機児童を発生させなかった。
	市民参画	市民が参加できない	乳幼児や保護者の個人情報を取り扱うため。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 私立保育園支援事業		総括	安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービス利用できるよう私立保育所の安定した運営を支援し、入所を希望する保護者の利便性と調整を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			12 子育て環境の充実
		具体的施策			48 幼児保育の充実
担当部課	福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	391,474	427,701	417,871	私立保育園措置委託料等
	償還金利息及び割引料	1	14,589	12,340	国県支出金等返還金
	負担金補助及び交付金	11,280	11,280	5,757	延長保育補助金、米飯配食事業補助金、保育補助者雇用補助金等
	その他				
	計	402,755	453,570	435,968	
財源内訳	国庫支出金	151,150	163,822	146,919	保育所運営費等国庫負担金等
	県支出金	76,126	82,049	96,758	保育所運営費等県費負担金等
	起債	0	0	0	
	その他	49,611	43,988	55,614	保育所保護者負担金
	一般財源	125,868	163,711	136,677	
計	402,755	453,570	435,968		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		11,443		
	時間外勤務手当		1,630		
	計		13,073		
事業費計 (人件費含む)			449,041	従事正職員数	1.30 人

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題											
実施内容	入所児童数 (平成29年3月1日時点) 0歳 35人 1歳 41人 2歳 61人 3歳 65人 4歳 90人 5歳 78人 合計 370人 待機児童数 (平成29年3月1日時点) 0人 ※公立、私立合計数	(成果) <input type="checkbox"/> 平成27年度から実施している「保育料の第3子以降無料化」制度の対象者拡充を行い、「保育料の第2子半額、第3子以降無料化」を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減等を図った。 <input type="checkbox"/> 延長保育事業の実施により、保護者の就労支援に繋がった。 <input type="checkbox"/> 私立保育所の職員の研修費を負担することにより、保育内容の充実を図った。 <input type="checkbox"/> 平成27年度の課題としていた、私立保育所の労働環境等の改善のための補助制度として、保育補助者雇用補助金制度を新設し、私立保育所の労働環境等の改善を図った。 (課題) ■ 老朽化した私立保育所の建替えについて、市の財政援助の在り方を検討する必要がある。 ■ 保育補助者雇用補助金制度を私立保育所に積極的に利用してもらおうとともに、補助金制度の内容について、私立保育所から意見を集め、より充実した制度にする必要がある。											
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>収納率</td> <td>99.40%</td> <td>99.93%</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	収納率	99.40%	99.93%	成果指標		
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値										
活動指標	収納率	99.40%	99.93%										
成果指標													

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	子ども子育て支援法第27条に基づき、保育所運営費の支弁を行う。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	子ども子育て支援新制度に基づき、検討を行う。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	保育所の労働環境等改善のための補助制度を設立した。
	市民参画	市民が参加できない	乳幼児や保護者の個人情報を取り扱うため。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 放課後児童クラブ運営事業		総括	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、学校施設等を利用して適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			12 子育て環境の充実
		具体的施策			49 学童保育の充実
担当部課	福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	66,825	68,325	67,150	児童クラブ指導委託料、保守点検委託料ほか
	工事請負費	0	27,300	19,643	イルカクラブ増築工事
	公有財産購入費	0	16,700	16,700	イルカクラブ用地購入
	需用費	1,613	1,712	1,388	電気代、水道代、ガス代、修繕料
	その他	1,780	2,067	1,805	使用料及び賃借料、役務費ほか
	計	70,218	116,104	106,686	28-29繰越 工事請負費7,657千円、委託料474千円
財源内訳	国庫支出金	20,883	21,047	17,936	子ども・子育て支援交付金ほか
	県支出金	20,883	20,883	18,017	子ども・子育て支援交付金
	起債	0	43,200	35,500	民生債
	その他	14,659	14,659	13,124	保護者負担金
	一般財源	13,793	16,315	22,109	
計	70,218	116,104	106,686	28-29繰越 民生債7,200千円、一般財源931千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,922		
	時間外勤務手当		1,128		
	計		9,050		
事業費計(人件費含む)			115,736	従事正職員数 0.90 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題																	
実施内容	入所児童数(平成29年3月1日現在) イルカクラブ 48人 第2イルカクラブ① 27人 第2イルカクラブ② 30人 にこにこクラブ 82人 郷野児童クラブ 26人 刈田児童クラブ 25人 根野児童クラブ 40人 めだか児童クラブ 47人 第2めだか字度クラブ 44人 ふなさ児童クラブ 26人 くるはら児童クラブ 30人 小田東児童クラブ 35人 ひまわり児童クラブ 41人 小田児童クラブ 23人 向原児童クラブ 46人 第2向原児童クラブ 36人 合計 16施設 606人 待機児童数 合計 0人	(成果) <input type="checkbox"/> 手狭であったイルカクラブを3施設の運営形態に変更した。 <input type="checkbox"/> 保護者や地域住民が協力しながら活動に関わるよう努めた。 <input type="checkbox"/> 製作活動や伝統遊び、地域の文化に触れる体験など多様な遊びを取り入れるよう指導を行った。 <input type="checkbox"/> 平成28年度中は全ての施設で待機児童が発生しなかった。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 開会時の非常災害対策のマニュアル作成。 <input checked="" type="checkbox"/> 発達に課題がある児童への加配の配置の検討。 <input checked="" type="checkbox"/> 土曜日・長期休暇の開始時間の検討。																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>放課後児童支援員資格取得</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>負担金徴収率</td> <td>99%</td> <td>99.60%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>待機児童</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	放課後児童支援員資格取得	8人	8人	負担金徴収率	99%	99.60%	成果指標	待機児童	0人	0人		
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	放課後児童支援員資格取得	8人	8人																
	負担金徴収率	99%	99.60%																
成果指標	待機児童	0人	0人																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	放課後児童クラブガイドラインに沿って運営。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	サービス供給の安定性・継続性の確保が必要なため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	運営形態の変更及び施設整備を実施し、待機児童が発生しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	特定非営利活動法人子育て応援隊かんがるーに事業を委託。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 児童手当給付事業		総括	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			12 子育て環境の充実
		具体的施策			50 経済的支援の充実
担当部課	福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	420,140	412,755	407,155	児童手当
	需用費	99	99	67	印刷費
	旅費	7	7	2	
	償還金利子及び割引料	1	1	0	
	その他				
計	420,247	412,862	407,224		
財源内訳	国庫支出金	293,304	288,120	283,596	児童手当費負担金
	県支出金	63,417	62,318	61,734	児童手当費負担金
	起債				
	その他				
	一般財源	63,526	62,424	61,894	
計	420,247	412,862	407,224		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		7,482		
	時間外勤務手当		1,066		
	計		8,548		
事業費計 (人件費含む)			415,772	従事正職員数 0.85 人	

実施内容	成果と課題
<p>平成28年度実施内容</p> <p>支給月額 (児童1人当たり) 0~3歳 15,000円 3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円を支給。 ※ 平成24年6月分から所得制限あり。 所得制限を超過する受給者は特例給付として扱い、一律5,000円を支給。 支給時期: 毎年2月・6月・10月に各々の前月分までを支給。 公務員は勤務先から支給 (国の制度で、基準に沿って支給)。 6月と10月と2月に児童手当受給者へ児童手当を支給した。 ①支給対象児童数 (延べ児童数) 6月期 11,799人 10月期 11,772人 2月期 12,064人 随時期 425人 ②平成29年2月末現在受給者数 1,682人</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □ 児童を養育している保護者に支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に資する事ができた。</p> <p>(課題) ■ 今年度の現況届の提出率は100%を達成したが、次年度以降も未提出者がいないよう努める。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	児童数 (延べ人数)	36,760人	36,060人
	成果指標	現況届提出率	100%	100%

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	児童手当の給付を行う。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	児童手当事務のために必要な経費である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	現況届提出率100%を達成した。
	市民参画	市民が参加できない	膨大な個人情報である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 児童福祉総務管理事業		総括	保護者が子育ての重要性を理解し、子どもの成長を楽しみにしながら、明るく楽しい家庭を築いていくため、子育てと仕事の両立等の環境改善及び支援としての社会資源の維持・管理を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 12 子育て環境の充実		
		具体的施策 50 経済的支援の充実		
担当部課 福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	156	156	110	修繕料、電気代、消耗品
	負担金補助及び交付金	50	50	50	向原駅前児童遊園地管理助成金
	使用料及び賃借料	10	10	0	
	その他				
	計	216	216	160	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	216	216	160	
計	216	216	160		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,760		
	時間外勤務手当		251		
	計		2,011		
事業費計(人件費含む)			2,171	従事正職員数 0.20 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	平成28年度成果と課題												
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童遊園地の運営・管理を行なった。 管理：5ヶ所 向原駅前児童遊園地について、老朽化した遊具の撤去及び管理助成金の減額について協議した。 	成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童遊園地等の運営管理を行い、子育て環境の維持に努めた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 遊具等の施設が老朽化しているため、継続的に保守・修繕が必要である。 利用者が減少した児童遊園地については、遊具の縮小・撤去、施設廃止の検討が必要である。 												
		活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標				成果指標			
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値												
活動指標															
成果指標															

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	利用者が減少した施設についての廃止の検討が必要。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設廃止した場合には費用の減少が見込まれる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	管理助成金の在り方について地元と協議できた。
	市民参画	市民が参加できた	児童遊園地の地元管理の実施。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 児童扶養手当事業		総括	父母の離婚などにより、父または母と生計を共にしていない児童が養育される家庭等の生活の安定と自立の促進のため、その児童を養育する保護者に対して支給し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 21 住民福祉の充実		
		具体的施策 87 ひとり親家庭の支援充実		
担当部課 福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	101,640	94,640	94,135	児童扶養手当
	給料	510	510	510	職員給料
	需用費	80	80	66	消耗品費
	旅費	10	10	1	一般職旅費
	その他	53	53	0	
	計	102,293	95,293	94,712	
財源内訳	国庫支出金	33,996	31,688	31,429	児童扶養手当負担金、特別児童扶養手当事務費委託金
	県支出金	479	591	592	特別児童扶養手当事務交付金
	起債				
	その他				
	一般財源	67,818	63,014	62,691	
計	102,293	95,293	94,712		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,281		
	時間外勤務手当		752		
	計		6,033		
事業費計(人件費含む)			100,745	従事正職員数 0.60 人	

平成28年度実施内容	
1. 受給者数(平成29年3月現在) 201人 (※所得制限による全部支給停止者51人は除く)	
①世帯類型	
母子世帯	180人
父子世帯	14人
その他	7人 (母子・父子以外の養育者)
②支給類型	
全部支給者数	81人
一部支給者数	120人
2. 支給月額	
(1) 平成28年度7月まで 児童一人当たり	
①全部支給	
1人目: 42,330円 2人目: 5,000円 3人目: 3,000円	
②一部支給	
1人目: 9,990円~42,320円 2人目以降全部支給と同額	
(1) 平成28年度8月より 児童一人当たり	
①全部支給	
1人目: 42,330円 2人目: 10,000円 3人目: 6,000円	
②一部支給	
1人目: 9,990円~42,320円 2人目: 5,000円~9,990円 3人目以降: 3,000円~5,990円	
3. 手当支給額	
・4月定例支払	31,773,060円(12月~3月分)
・8月定例支払	30,124,920円(4月~7月分)
・12月定例支払	31,175,180円(8月~11月分)
・随時支払	1,062,180円(転出・資格喪失等)
支払い額合計	94,135,340円

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 制度改正に伴い、平成28年度8月からは2人目以降の支給額が増額された。受給対象世帯の生活安定に寄与した。 <input type="checkbox"/> 支給対象世帯の状況確認の為、毎年8月に提出を求める「現況届」については、平成28年度の提出対象者は256世帯であり、その内254世帯から提出があり、提出率は99.2%であった。 <input type="checkbox"/> 制度周知の広報を市広報紙に2回掲載を行い、市ホームページにおいても制度の内容について掲載を行った。
成果と課題	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> 平成26年12月より公的年金受給者でも年金の支給額が児童扶養手当の支給額より低い場合には児童扶養手当を受給できることとなったが、公的年金の支給額の把握は受給者本人からの資料の提出に頼るしかなく、年金受給者で児童扶養手当を受給できる者の把握については注意を要する。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	広報紙による制度の周知		2回	2回
		ホームページへの掲載		1回	1回
成果指標					

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童扶養手当法に定める事業であり、支給対象は要支援世帯である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童扶養手当法に定める事業であり、これ以上のコストの削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度改正の都度広報を行っている。
	市民参画	市民が参加できない	県の機関委任事務である。(福祉事務所設置の自治体に権限移譲済み。)

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 介護保険事業		総括	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度 低所得で生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、社会的役割のある社会福祉法人等による負担を基本として利用者負担の軽減を行い、軽減総額の50%を社会福祉法人に補助金として交付する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策 75 介護保険サービスの充実		
担当部課 福祉保健部 高齢者福祉課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	償還金利子及び割引料	1	146	146	国県支出金等返還金
	負担金補助及び交付金	297	297	103	社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減費用助成補助金
	その他				
	計	298	443	249	
	財源内訳				
国庫支出金					
県支出金	222	222	103	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業費県補助金	
起債					
その他					
一般財源	76	221	146		
計	298	443	249		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,936		
	時間外勤務手当		80		
	計		2,016		
事業費計(人件費含む)			2,265	従事正職員数 0.22 人	

平成28年度実施内容
<p>低所得者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減を実施する社会福祉法人に対して、費用の助成を行った。 対象者：市民税非課税世帯であって、特に生計が困難であると認められた者 軽減対象費用：・介護保険サービスに要する自己負担(1割) ・食費 ・居住費 軽減割合：100分の25 (生保は100分の50)</p> <p>平成28年度実績 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減費用助成補助金</p> <p>社会福祉法人ちとせ会 対象事業費89千円 補助金44千円</p> <p>社会福祉法人寿老園老人ホーム 対象事業費60千円 補助金30千円</p> <p>社会福祉法人三次市社会福祉協議会 対象事業費59千円 補助金29千円</p> <p>合計 103千円</p>

平成28年度成果と課題
<p>(成果) □ 平成28年度実績は3法人で対象人数は8人であった。前年度実績は2法人5人で補助金額は106千円だったため、対象者は増えたが、補助金額が減少した。</p> <p>(課題) ■ 対象者が入所している社会福祉法人に対して、法に基づいて補助金を交付するものであり、対象者がいる限りは事業継続する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	対象人数		-
成果指標				

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活困窮者に対する扶助であり、民間活用はできない。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	対象者がいる限り必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請のあった法人に対して補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できない	法人主体の事業である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 介護保険特別会計		総括	高齢者が要介護（要支援）状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。
	総合計画（基本計画）体系	基本方針 Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		
		主要施策 3.社会全体で支える福祉の充実		
		基本計画 ②豊かな高齢社会の形成		
	担当部課 福祉保健部 高齢者福祉課			

項目（千円）	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	総務費	40,106	63,520	61,569	一般管理費、認定調査費等
	保険給付費	4,228,357	4,228,357	3,954,709	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費 他
	地域支援事業費	114,823	121,171	111,752	地域支援事業費
	その他	2,461	73,284	71,684	国県支出金等返還金、保険料還付金、準備基金積立金
	計	4,385,747	4,486,332	4,199,714	
財源内訳	国庫支出金	1,132,925	1,136,649	1,029,653	国庫負担金、財政調整交付金
	県支出金	634,136	632,861	607,385	県負担金
	一般財源	595,388	594,353	595,981	一般会計繰入金
	その他	2,023,298	2,122,469	2,064,548	介護保険料、支払基金交付金、繰越金、基金繰入金 他
	計	4,385,747	4,486,332	4,297,567	
人件費	人件費（時間外手当除く）		67,336		
	時間外勤務手当		2,778		
	計		70,114		
事業費計（人件費含む）			4,269,828	従事正職員数	7.65 人

平成28年度実施内容																								
<p>○地域包括ケアシステムの推進 生活圏ごとに多職種地域連携研修会を実施し、地域の現状及び課題等を共有。延参加者数141人/実施回数9回</p> <p>○介護予防の推進 介護予防教室・講演会等により介護予防の普及啓発、住民主体の介護予防教室の立ち上げ及び継続支援を行った。げんき教室延参加者数18,944人 講演会延参加者数506人/6回</p> <p>○地域包括支援センターの運営 平成27年度から安芸高田市社会福祉協議会へ業務委託し、包括的支援業務を実施。</p> <p>包括的支援事業及び要支援認定者に対するケアマネジメントを通じた適切な制度運用や家族介護者への支援を行った。</p> <p>○介護予防・生活支援サービス事業 平成29年4月から順次移行する新しい総合事業について、関係者との協議を行い市民及び関係機関への周知を行った。</p> <p>○平成28年度（介護給付費）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>事業費</td> <td>月平均利用者数</td> </tr> <tr> <td>居宅（介護予防）サービス</td> <td>1,743,866千円</td> <td>1,639人</td> </tr> <tr> <td>地域密着型（介護予防）サービス</td> <td>398,502千円</td> <td>183人</td> </tr> <tr> <td>施設サービス</td> <td>1,563,353千円</td> <td>544人</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス費</td> <td>64,227千円</td> <td>571人</td> </tr> <tr> <td>特定入所者生活介護</td> <td>181,559千円</td> <td>830人</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>3,202千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,954,709千円</td> <td></td> </tr> </table>		事業費	月平均利用者数	居宅（介護予防）サービス	1,743,866千円	1,639人	地域密着型（介護予防）サービス	398,502千円	183人	施設サービス	1,563,353千円	544人	高額介護サービス費	64,227千円	571人	特定入所者生活介護	181,559千円	830人	審査支払手数料	3,202千円		合計	3,954,709千円	
	事業費	月平均利用者数																						
居宅（介護予防）サービス	1,743,866千円	1,639人																						
地域密着型（介護予防）サービス	398,502千円	183人																						
施設サービス	1,563,353千円	544人																						
高額介護サービス費	64,227千円	571人																						
特定入所者生活介護	181,559千円	830人																						
審査支払手数料	3,202千円																							
合計	3,954,709千円																							

平成28年度成果と課題															
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 住民主体の介護予防の推進について、モデル地域での実施を開始したことにより、週1回の定期開催が3か所ではじまった。 □ 多職種地域連携研修会を通し、生活圏ごとの地域課題について共通認識ができた。 □ 平成29年度から開始する新しい総合事業について、現行のサービスを円滑に移行する体制整備ができた。 □ 介護保険給付費については、施設サービスを除き月平均利用者数は増加しているが、事業費は減少している。利用の平均単価が下がっていることから、利用者一人当たりの介護の度合いが、軽くなったことがうかがえる。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 共有できた地域課題解決に向けた施策の検討 ■ 介護予防教室の評価及び今後の計画策定 ■ 介護療養型医療施設が介護医療院に転換することとなり、医療保険による病棟を介護医療院に転床する動きも考えられることから、事業費の推計を適切に行い、第7期介護保険事業計画に反映させる。 															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>介護予防教室開催回数（自主団体）</td> <td>160回</td> <td>130回</td> </tr> <tr> <td>介護予防講演会参加延人数</td> <td>500人</td> <td>506人</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	介護予防教室開催回数（自主団体）	160回	130回	介護予防講演会参加延人数	500人	506人	成果指標			
活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値												
活動指標	介護予防教室開催回数（自主団体）	160回	130回												
	介護予防講演会参加延人数	500人	506人												
成果指標															

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	介護保険法に基づく保険事業であり、市が保険者となっている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	国が定める介護報酬に因る面が大きいため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予定している各事業を概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	保険事業であり、市民参加を想定していない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 在宅福祉事業		総括	概ね65歳以上の支援が必要な在宅高齢者やその同居家族等を対象に、支援の必要な高齢者が在宅生活を継続する上で必要なサービスを提供し、その生活を支えることを目的としている。また、高齢者同士の触れ合いの場であるサロンや老人クラブ、地域との関わりの場でもある敬老会、また就労（生きがいづくり）の場を創出するシルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者が住み慣れた地域で活動するための支援を行っている。 なお、平成28年12月補正予算で計上した安芸高田市甲田支所敷地内作業場設置工事に係る関連費用については、設計費用の一部を除き平成29年度に繰越した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策 76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実		
	担当部課 福祉保健部 高齢者福祉課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	48,346	50,346	49,850	シルバー人材センター補助金、老人クラブ補助金、敬老事業補助金等
	委託料	17,186	17,565	16,899	外出支援、訪問理美容、寝具類乾燥消毒、配食、生活・介護サポーター養成等
	報償費	925	700	700	長寿祝金
	需用費	486	535	337	消耗品費等
	その他	92	11,274	120	旅費、役務費、賃金、公課費、工事請負費等
	計	67,035	80,420	67,906	28-29繰越 委託料168千円、工事請負費8,800千円
財源内訳	国庫支出金	0	1,854	1,854	地域介護・福祉空間整備等交付金(介護ロボット導入支援補助金)
	県支出金	1,322	1,270	1,270	老人クラブ助成事業費補助金
	起債	12,000	8,900	8,900	民生債
	その他	590	590	229	地域福祉基金繰入金、雑入
	一般財源	53,123	67,806	55,653	
	計	67,035	80,420	67,906	28-29繰越 一般財源8,968千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,362		
	時間外勤務手当		345		
	計		8,707		
事業費計(人件費含む)			76,613	従事正職員数 0.95 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題														
実施内容	委託料 ・ 外出支援サービス 78千円(利用者数:12人) ・ 訪問理美容サービス 96千円(利用者数:11人) ・ 寝具類乾燥消毒サービス 723千円(利用者数:21人) ・ 配食サービス委託料 3,736千円(利用者数:107人、年間12,150食提供) ・ 緊急通報システム関連(設置及び保守)委託料 596千円(設置者数:184人、救急車出動:5、誤報:59、誤報出動:3) ・ 生活・介護サポーター養成事業委託料 1,818千円(養成数:15人、累計:506名) ・ 生活サポート事業委託料 8,230千円(利用者数:305人、訪問回数:3,587回) ・ 地域保健福祉事業委託料 1,190千円(利用延人数:1,439人) ・ 甲田支所敷地内作業場設置工事に係る設計書作成業務 432千円 負担金補助及び交付金 ・ 国及び県シルバー人材センター連合会賛助会費 70千円 ・ 安芸高田市シルバー人材センター補助金 29,845千円(会員数:297人) ・ 老人クラブ連合会補助金 7,360千円(団体会数:78、会員数:3,025人) ・ 敬老事業助成金 9,131千円(実施団体会数:36団体) ・ 地域介護予防住民グループ支援補助金 1,590千円(延べ実施回数:891回、参加者数:10,603人) ・ 介護ロボット導入支援事業補助金 1,854千円(実施事業所数:2事業所、マッスルスーツ、歩行補助ロボット各2台導入)	(成果) <input type="checkbox"/> 種々のサービスについて、一定の利用者が継続的に存在し、高齢者が在宅で生活するために不可欠な事業群となっている。 <input type="checkbox"/> 老人クラブやサロン、シルバー人材センター等に補助金を交付することによって、高齢者が地域で活動し、生きがいを得る一助となっている。 <input type="checkbox"/> 高齢者のライフステージに応じたニーズ把握のための調査及び住民主体の高齢者支援体制構築を図るため、甲田町に生活支援員を1名配置した。 <input type="checkbox"/> 国の補助金を活用して、介護現場の負担軽減を図るための介護ロボット導入支援の補助を行った。 (課題) ■ 高齢者の日々の安否確認や生活実態の把握等を行い、支援が必要な高齢者等を早期に発見し、関係機関との連携により迅速に対応する生活支援員制度を各地域において構築する。														
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>外出支援サービス延利用回数</td> <td>125回</td> <td>103回</td> </tr> <tr> <td>寝具類乾燥消毒サービス延利用回数</td> <td>185回</td> <td>197回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	外出支援サービス延利用回数	125回	103回	寝具類乾燥消毒サービス延利用回数	185回	197回	成果指標		
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値													
活動指標	外出支援サービス延利用回数	125回	103回													
	寝具類乾燥消毒サービス延利用回数	185回	197回													
成果指標																

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	業務委託を行っており、既に民間活用は適正に行われている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	近年、毎年のように予算削減に取り組み、これ以上の削減は困難。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	指標にあっては未達成事項もあるが、全体的な有効性に鑑みて、継続的に行うべき事業群である。
	市民参画	市民が参加できた	市民(高齢者)が、補助金対象事業に参加している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 老人保護措置事業		総括	老人福祉法に定めるところより、経済上・環境上の理由によって居宅で生活が困難な65歳以上高齢者等について養護老人ホームへの措置入所を行い、当該高齢者等の居住の場や食事を確保する。また、高齢者虐待を受けている被虐待者について、可及的速やかに虐待者等からの分離の必要性があると判断された場合は、緊急措置として「やむを得ない事由による措置」を行う。
	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	実施目標 19 高齢者福祉の充実		
	具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 高齢者福祉課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	111,978	111,978	97,906	老人保護措置委託料ほか
	負担金補助及び交付金	565	565	565	老人福祉施設措置費支払代行事業事務費等負担金
	報酬	84	84	63	養護老人ホーム入所判定会開催に係る委員報酬 (H28年度3回開催)
	旅費	11	11	6	当市措置による入所者訪問に係る旅費日当 (年1回 各措置先施設)
	その他				
計	112,638	112,638	98,540		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他	37,801	37,801	31,957	被措置者負担金及び扶養義務者負担金
	一般財源	74,837	74,837	66,583	
計	112,638	112,638	98,540		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		11,267		
	時間外勤務手当		465		
	計		11,732		
事業費計 (人件費含む)			110,272	従事正職員数	1.28 人

実施内容	成果と課題
<p>平成28年度実施内容</p> <p>平成28年度は新規で6名の措置を行った。</p> <p>平成29年3月31日現在、安芸高田市が措置を行っている者は50名である。 (上記、被措置者数とは別に「やむを得ない事由による措置」が1名存する。)</p> <p>措置先施設数：県内11施設</p> <p>被措置者男女別(人)：男11 女39</p> <p>主な措置理由：一人暮らし等で生活に不安がある方の施設入所希望に基づく措置</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □ 経済上・環境上の理由により居宅で生活することが困難な高齢者等の生活の場所を確保し、もって福祉の向上を図ることができている。</p> <p>(課題) ■ 本来の措置対象者ではない介護が必要な方の入所申出もあり、対応に苦慮する面がある。 ■ 入所後、措置継続が困難な状態となった方について、退所した場合の身元引受け先がない等の理由で措置解除することが困難である。 ■ 「やむを得ない事由による措置」による被措置者について、措置に至った経緯を鑑みるに、元の生活への復帰は困難である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	被措置者数		50人
成果指標				

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	老人福祉法による法定事業であり、必須事業である。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	法定事業であり、自治体の裁量に依らない。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	法定事業であり、自治体の裁量に依らない。
	市民参画	市民が参加できない	法定事業であり、市民参画の余地はない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 福祉センター運営事業		総括	地域の高齢者の生活相談、健康の増進、教養の向上の場を提供することにより、高齢者が健康で明るい生活を営むことができる環境づくりに資することを目的としている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策 78 地域福祉体制の構築		
担当部課 福祉保健部 高齢者福祉課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	6,573	6,573	6,573	施設指定管理料
	需用費	0	345	345	修繕料
	使用料及び賃借料	74	74	73	AEDレンタル料
	その他				
	計	6,647	6,992	6,991	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,647	6,992	6,991	
計	6,647	6,992	6,991		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,961		
	時間外勤務手当		163		
	計		4,124		
事業費計(人件費含む)			11,115	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題												
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>○吉田老人福祉センター及びふれあいセンターいきいきの里の指定管理に係る年度別協定を締結し、施設及び設備の管理を実施した。 (指定管理：安芸高田市社会福祉協議会)</p> <p>○基本協定 H25年度～H29年度(5か年)</p> <p>○年度別協定 H28年度 4年目</p> <p>○指定管理料 吉田老人福祉センター 5,408千円 ふれあいセンターいきいきの里 1,165千円</p> <p>○修繕料 ふれあいセンターいきいきの里折れ戸取替修繕 345千円</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □ 施設管理を委託し、柔軟な施設運用や管理経費の削減を図ることができた。</p> <p>(課題) ■ 施設の老朽化に伴い、修繕料の増高が見込まれるため、公共施設の配置適正化方針に基づき、福祉センター2施設の運営方針の検討が必要である。</p>												
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標				成果指標				
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値											
活動指標														
成果指標														

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	管理・運営を民間に委託している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	民間に委託することによりコストが削減できている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	委託先の実施計画のとおり達成できている。
	市民参画	市民の参加が可能である	委託先が実施している事業の参加が可能である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 乳幼児医療公費負担事業		総括	受給要件を満たす中学校3年生までの受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。 負担軽減による子育て支援を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、健やかな育成を図る。 本制度については、平成28年8月から18歳まで受給対象者を拡大した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 12 子育て環境の充実		
		具体的施策 50 経済的支援の充実		
	担当部課 福祉保健部 保健医療課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	68,586	68,592	68,592	乳幼児医療費(県費補助分27,195千円、市単独分41,397千円)
	役務費	3,214	3,248	3,168	審査支払手数料
	委託料	0	584	583	電算システム改修
	需用費	123	123	114	消耗品費等
	その他	4	4	2	旅費
	計	71,927	72,551	72,459	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	16,109	13,829	13,829	医療費及び事務費補助金 補助率：1/2(補助対象0～6歳就学前)
	起債	37,000	25,000	25,000	民生債
	その他				
	一般財源	18,818	33,722	33,630	
計	71,927	72,551	72,459		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,753		
	時間外勤務手当		61		
	計		4,814		
事業費計(人件費含む)			77,273	従事正職員数 0.54 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																				
実施内容	<p>【対象】 受給対象者は0歳児から18歳までの乳幼児及び児童・生徒等(以下「乳幼児等」という。)。市内に住所を有しており、かつ医療保険加入者であるものに限る。申請者は乳幼児等を養育している者。</p> <p>【内容】 受給対象者の医療費の自己負担(6歳まで2割、7歳～18歳3割)の自己負担分を一部助成。 医療機関での医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円。平成18年7月末までは受給申請者の所得制限を設けていたが、平成18年8月以降はその制限を廃止した。 平成21年度から12歳(小学6年生)まで支給対象を拡大。 平成25年度から15歳(中学3年生)まで支給対象を拡大。 平成28年8月から18歳まで支給対象を拡大。 また、更新において平成21年12月から所得等の確認の同意書を支給申請者から求め、公簿等で受給要件が確認可能な場合は自動更新としている。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>受給者数</td> <td>支給件数</td> <td>医療費助成額</td> </tr> <tr> <td>県費(0～6歳)</td> <td>1,236人</td> <td>20,646件</td> <td>27,194,586円</td> </tr> <tr> <td>単市(7～15歳)</td> <td>1,984人</td> <td>22,666件</td> <td>36,630,571円</td> </tr> <tr> <td>単市拡大分(16～18歳)</td> <td>637人</td> <td>(22,666件)</td> <td>4,766,546円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,857人</td> <td>43,312件</td> <td>68,591,703円</td> </tr> </table>		受給者数	支給件数	医療費助成額	県費(0～6歳)	1,236人	20,646件	27,194,586円	単市(7～15歳)	1,984人	22,666件	36,630,571円	単市拡大分(16～18歳)	637人	(22,666件)	4,766,546円	計	3,857人	43,312件	68,591,703円	<p>(成果) □ 平成28年8月から18歳まで支給対象を拡大し、医療費の一部を公費負担することにより、経済的負担の軽減、疾病の早期発見・治療、保健・福祉の向上を図り、子育て支援の充実に寄与している。 □ 年に一度の更新を自動更新にしていることで、引き続き保護者の負担軽減を図っている。</p> <p>(課題) ■ 制度の安定的な運営のため、予算確保が課題である。</p>
		受給者数	支給件数	医療費助成額																		
県費(0～6歳)	1,236人	20,646件	27,194,586円																			
単市(7～15歳)	1,984人	22,666件	36,630,571円																			
単市拡大分(16～18歳)	637人	(22,666件)	4,766,546円																			
計	3,857人	43,312件	68,591,703円																			
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																		
	活動指標	乳幼児医療費受給者数	3,970人	3,857人																		
		乳幼児医療費支給件数	50,195件	43,312件																		
	成果指標	受給者一人当たり医療費	18,700円	17,784円																		
受給者一人当たり受診件数		13件	11件																			

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	18歳まで市独自で対象拡大しており市民ニーズに対応しているため。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一定の受益者負担があるため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的な負担軽減による子育て支援に一定の効果があるため。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っているため。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	健康づくり事業		総括	健康あきたかた21計画（第2次）を策定。計画期間は平成29年度～平成34年度までの6年間。食育推進計画も内包している。 「健康あきたかた21後期計画」並びに「食育推進計画」に基づき、健康あきたかた21推進協議会（65人）と安芸高田市食生活改善推進協議会（163人）の2つの地区組織により、市民の健康づくりの啓発を推進する。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	65 健康づくりの推進		
担当部課	福祉保健部 保健医療課				

項目（千円）	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	0	2,200	2,200	「健康あきたかた21計画」（第2次）策定業務委託
	負担金補助及び交付金	732	732	732	食生活改善推進協議会（569千円） 健康あきたかた21推進協議会（163千円）
	需用費	350	350	331	一般消耗品91千円、追録図書費38千円、印刷製本費202千円
	報酬	0	210	175	委員報酬
	その他	226	226	198	役員費144千円、旅費25千円、事務機器借上29千円
	計	1,308	3,718	3,636	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,308	3,718	3,636	
計	1,308	3,718	3,636		
人件費	人件費（時間外手当除く）		17,164		
	時間外勤務手当		222		
	計		17,386		
事業費計（人件費含む）			21,022	従事正職員数 1.95 人	

平成28年度実施内容
<p>(1) 「健康あきたかた21計画」（第2次）の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月に健康づくり市民アンケートの実施。回収率43.7% 計画策定委員会の開催 3回 ワークショップの開催 1回 <p>(2) 健康あきたかた21推進協議会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 総会 1回、役員会 7回、研修会 2回 毎月の「広報あきたかた」への記事掲載 こまめに歩こう会 4回 280人 成人式1回、健康フェスタ1回、湧永ウオーク1回、JAまつり2回、巡回型健康教室6回での啓発 <p>(3) 安芸高田市食生活改善推進協議会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央研修 1回・新会員研修 1回・支部研修 35回 地区活動（調理実習、声かけ運動） 147回 2,592人 減塩冊子1,000冊作成し、地域活動等で900冊配布 毎月「広報あきたかた」への記事掲載 <p>(4) 食育推進事業啓発内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月：食育月間普及啓発 「食育川柳」1,566点展示、健康フェスタ2016での減塩の啓発 8月：野菜の日 ゆめタウンにて保育園所児の野菜の絵画及び食生活改善普及運動の啓発展示。 毎月：広報あきたかた、お太助フォンに情報発信

平成28年度成果と課題
<p>【「健康あきたかた21計画」（第2次）の策定】</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 計画書200冊、概要版7,000部作成 □ 計画あきたかた21推進協議会 <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 実施計画に基づき啓発事業を実施できた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ より積極的に地域での啓発を推進していく必要がある。 <p>【安芸高田市食生活改善推進協議会】</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 減塩冊子を用いて、健康フェスタや湧永ウオーク、巡回型健康教室などにおいて、市民に広く啓発できた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 会員数の減少と高齢化に伴い、地域活動が困難な地域もある。 <p>【食育推進事業】</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 食育川柳は、市内小中学校、吉田高等学校の取組みにより多くの応募があった。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各世代に応じた食生活を推進し、朝ごはんや野菜摂取率の向上を図り、食生活習慣の改善に努める。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	健康あきたかた21啓発回数		15回
健康フェスタ2016参加者数			1,000人	1,250人
成果指標	自分が健康だと思っている人の割合		65.0%	64.9%
	食育に関心を持っている人の増加		80.0%	67.6%

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の参加を得て実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	年間計画をたて、それに沿って実施している。
市民参画	市民が参加できた	市民参加の協議会である。	

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 保健センター運営事業		総括	保健センターにおいて市民の健康保持と保健意識の向上のための健康診査、健康相談、保健指導、栄養改善等に関する事業を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 65 健康づくりの推進		
担当部課	福祉保健部 保健医療課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	7,441	7,441	7,440	指定管理料、点検委託料
	負担金補助及び交付金	0	5,484	5,375	ふれあいセンターこうだ施設修繕補助金
	需用費	614	1,170	952	電気・ガス・水道代・ふれあいセンターこうだ火災通報装置改修
	使用料及び賃借料	816	816	733	土地賃借料等
	その他	0	0	0	
	計	8,871	14,911	14,500	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	8,871	14,911	14,500	
計	8,871	14,911	14,500		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,721		
	時間外勤務手当		74		
	計		5,795		
事業費計(人件費含む)			20,295	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	平成28年度成果と課題	
実施内容	<p>【直営管理施設】</p> <p>○八千代・甲田保健センターの管理運営</p> <p>【指定管理施設】</p> <p>○安芸高田市保健センターの管理運営 ふれあいセンターこうだの管理運営 (指定管理者：安芸高田市社会福祉協議会)</p>	成果と課題	(成果)	<p>□ 安芸高田市保健センターにおいて健康診査、健康相談、健康教室、栄養指導等を実施した。</p>
	(課題)		<p>■ ふれあいセンターこうだの譲渡にあたり、譲渡時期など具体的な協議を行わなければならない。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	ふれあいセンターこうだ利用者数	1,400人	1,649人
	成果指標			

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理施設として計画どおり実施した。
	効率性(コストについて)	検討を要する	修繕費の見直しが必要。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画どおり実施した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画はない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人健康診査事業		総括	市民一人一人が健診を受け、健診結果に基づき、適切な健康行動により生活習慣病の発症と重症化の予防と医療費の適正化を目指す。また、子どものころから自分の生活習慣を振り返り、将来の生活習慣病の予防を図るため各種事業を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実			
担当部課	福祉保健部 保健医療課					

項目 (千円)	平成28年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	委託料	56,992	58,442	57,626	若年性2,651千円、人間ドック15,550千円、総合健診38,107千円、中高年歯科1,318千円
		報償費	40	40	34	若年性生活習慣病予防事業ワーキング謝礼
		旅費	18	18	13	職員旅費
		需用費	98	48	11	指導教材7,176円、総合健診事務用品2,185円等
		その他				
		計	57,148	58,548	57,684	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	1,501	1,501	950	健康増進事業費補助金
		起債	47,000	26,500	26,500	衛生債
		その他	4,123	4,819	4,821	健診徴収金4,821千円
		一般財源	4,524	25,728	25,413	
計	57,148	58,548	57,684			
人件費	人件費	人件費(時間外手当除く)		18,044		
		時間外勤務手当		233		
		計		18,277		
事業費計(人件費含む)		75,961	従事正職員数		2.05 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	平成28年度成果と課題	
実施内容	(1)人間ドック健診 ・5月中旬から翌年1月末までの受診期間で実施した。 受診者数1,555人	成果と課題	【人間ドック健診】 (成果) <input type="checkbox"/> 受診者数が増加している。前年比46人増	
	(2)総合健診 ・6月から7月上旬にかけて21日間各会場を巡回し、健診を実施した。 ・受診者の利便性を考慮し、がん検診と特定(基本)検診を同時実施した。 受診者数2,902人		【総合健診】 (成果) <input type="checkbox"/> がん検診と特定(基本)健診が身近な地域で受診可能なため市民に定着した事業となっている。 【若年性生活習慣病予防事業】 (成果) <input type="checkbox"/> 過去3年間の実施で明らかな健康課題は見えないが、家庭での生活習慣の改善に向けたきっかけづくりになっている。	
	(3)若年性生活習慣病予防事業 ・市内13小学校の4年生を対象に、生活習慣病についての健康学習、日常生活習慣調査、保護者アンケート、血液検査(希望者のみ)を実施した。 ・体格及び血液検査の結果から、要指導判定となった3人の児童に対して、親子面談を行い、生活改善に向けた保健指導を実施した。		(課題) ■ 平成29年度からは、中学校1年生を対象とし、蓄積データとの情報分析・評価を実施する。 【中高年歯科検診事業】 (成果) <input type="checkbox"/> 対象者に健診費用を助成し、かかりつけ歯科医による検診を実施。知識習得と自己管理するきっかけとなっている。	
	(4)中高年歯科検診事業 ・40、50、60、70歳 計1,550人に受診券を交付した。 ・未受診者に、再度受診勧奨通知を送付した。		(課題) ■ 受診率が低く、生活習慣病予防の視点からも更なる周知が必要。	
活動・成果指標				
	指標	指標名等	H28計画値 H28実績値	
	活動指標	人間ドック健診受診者数	1,500人	1,555人
		中高年歯科検診受診率	20.0%	17.8%
成果指標	1年に1回は健診を受けている人	90.0%	84.8%	

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	医療機関の協力を得ながら健診の環境整備に努めている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね達成できている。
	市民参画	市民が参加できた	市民が参加している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人支援事業		総括	市民一人一人の健康に対する自己管理意識の向上と健康的な生活習慣の実践を図ることを目的に、ウォーキング、プール健康教室、巡回型健康教室を実施する。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実			
担当部課	福祉保健部 保健医療課					

項目 (千円)	平成28年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	7,937	8,612	8,339	プール健康教室(吉田、湯の森)7,901千円、巡回型健康教室438千円
	負担金補助及び交付金	0	1,023	738	湧永ウォーク補助金
	需用費	260	260	260	消耗品(巡回型健康教室216千円、あるきんさい35千円、その他9千円)
	その他				
	計	8,197	9,895	9,337	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	6,000	0	0	
	その他	1,328	1,328	1,324	プール健康教室開催事業負担金(国保特別会計から)
	一般財源	869	8,567	8,013	
計	8,197	9,895	9,337		
人件費	人件費(時間外手当除く)		16,460		
	時間外勤務手当		213		
	計		16,673		
事業費計(人件費含む)			26,010	従事正職員数 1.87 人	

実施内容	平成28年度実施内容
実施内容	(1) 巡回型健康教室 各町を巡回し、健康機器による測定及び相談、減塩食の体験会等を実施。地区組織(健康あきたかた21推進協議会、食生活改善推進協議会)、広島県断酒会連合会、広島県西部保健所、開業薬局と連携し実施。 実人数 7月14日(火) 向原生涯学習センターみらい 66人 10月14日(金) 美土里生涯学習センターまなび 40人 11月30日(水) クリスタルアージュ 47人 12月14日(水) 甲田文化センターミュージズ 62人 2月15日(水) 高宮田園パワッツ 40人 3月6日(月) 八千代人権福祉センター 48人
	(2) 湧永庭園ウォーク 参加者454人
	(3) あるきんさいうごきんさい運動 前期参加者197人 運動継続者153人 後期参加者200人 運動継続者116人
	(4) プール健康教室 吉田温水プール参加者 317人 湯の森プール参加者 273人

成果と課題	平成28年度成果と課題
成果と課題	【巡回型健康教室】 (成果) □ 地域を巡回することにより、より身近な場所で、健康づくり意識の向上やコミュニティの活性化につながっている。 (課題) ■ 測定結果からサルコペニア肥満の存在が疑われる。また、骨密度の低下が約8割みられ、転倒予防に向けた運動・栄養の両面からの継続した取組が必要である。 【湧永庭園ウォーク】 (成果) □ 実行委員会形式で実施できた。 (課題) ■ 参加者を増やすことが課題である。 【あるきんさいうごきんさい運動】 (課題) ■ 参加者数が減少傾向である。 【プール健康教室】 (課題) ■ 教室定員充足率吉田温水プール48%、高宮湯の森66.9%と低迷している。回数等の見直しが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	巡回型健康教室参加者数	300人	303人
成果指標	運動習慣者の割合		51.4%	56.0%

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	実行委員会や地域組織連携により事業を実施している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	充足率の低い事業については、事業内容の見直しが必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年間計画を立て、それに沿って実施している。
市民参画	市民が参加できた	市民が参加している。	

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 精神保健事業		総括	精神的な苦痛を緩和するための相談体制の充実や人材育成等で体制整備を図り、自殺者数の減少につなげる。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 66 疾病予防対策の充実		
担当部課	福祉保健部 保健医療課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	100	100	99	パンフレット代98,116円
	報償費	83	83	83	相談会報償費13,000円×2人、講演会講師謝礼25,000円、32,000円
	報酬	47	47	35	自殺予防対策連絡協議会委員報酬7,000円×5人
	委託料	33	33	33	こころの体温計委託料 32,400円
	その他	16	16	12	旅費
	計	279	279	262	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	108	108	平成28年度広島県自殺対策緊急強化事業補助金 108,000円
	起債				
	その他				
	一般財源	279	171	154	
計	279	279	262		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,778		
	時間外勤務手当		88		
	計		6,866		
事業費計(人件費含む)			7,128	従事正職員数 0.77 人	

平成28年度実施内容
1. 平成28年度自殺予防対策連絡協議会 平成29年2月22日(水)
2. 人材育成事業
(1) ゲートキーパー養成研修
①日時:平成28年6月12日(日) 14:30~15:15 場所:クリスタルアージョ小ホール 演題:「アルコール依存症とは~あなたの大切な人のために~」 講師:呉みどりヶ丘病院長 長尾 早江子氏 参加者:750人
②日時:平成28年12月7日(水) 13:30~15:00 場所:クリスタルアージョ小ホール 演題:「機能不全家族へのかかわり」 講師:ひろしま家族機能相談所 代表 東山 良子氏 参加者:38人
(2) 支援者研修 参加者:24人
①日時:平成28年11月8日(火) 13:30~15:00 場所:クリスタルアージョ小ホール 演題:大人の発達障害の理解について 講師:広島県立総合精神保健福祉センター 白尾 直子氏
②日時:平成29年3月15日(水) 13:30~15:00 場所:クリスタルアージョ 2階 和室 演題:「精神保健に携わる支援者のこころのケア」 講師:日本タッチコミュニケーション協会 理事長 宇治木 敏子氏
3. 普及啓発
(1) こころの体温計
(2) イベントでの啓発(フェスタ、JAまつり、自殺予防週間・月間)
(3) 成人式での啓発
(4) 「広報あきたかた」への掲載
4. 相談・家庭訪問等での個別支援

平成28年度成果と課題
(成果)
□ 保健師訪問・相談支援回数 H27 145人(内、アルコール21人) H28 202人(内、アルコール35人)
□ 平成28年度新たに巡回型健康教室を行い、アルコール相談 ところの相談を設け、相談後のフォローに繋ぐことができた。
(課題)
特定健診結果より
■ 1日2合以上の飲酒率が県平均(H28:8.3%)よりも高い H24:11.6%、H25:11.5%、H26:11.7% H27:11.9%、H28:11.5%
■ 睡眠不足の人の増加傾向 H24:26.4%、H25:27.1%、H26:28.3% H27:27.3% H28:30%
■ 自殺死亡率(H24~H27平均 人口10万あたり)が高い 安芸高田市:34.7 広島県:20.4

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	ゲートキーパー研修参加者数		200人
保健師相談支援 延べ件数			160件	202件
成果指標	自殺死亡率の減少(人口10万人あたり)		30.6人	34.7人

平成28年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	今後も継続実施が必要。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	個別対応に時間が必要なため、コスト削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	類似する事業はない。
	市民参画	市民の参加が可能である	協議会にて、事業検討を行い事業実施している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 母子健康診査事業		総括	安心して産み育てる環境をつくり、子どもたちの健やかな成長を促すために、健康診査及び家庭訪問などを実施し、切れ目ない支援を行っている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 68 母子保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部 保健医療課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	17,467	16,042	14,601	妊婦乳児一般健康診査及び乳幼児健康診査委託料
	報償費	1,494	1,494	1,467	医師・歯科医師・心理相談員・歯科衛生士謝礼金
	負担金補助及び交付金	338	406	350	県外受診における償還払い(妊婦健診)
	需用費	300	300	256	指導用パンフレット、受診票印刷代、尿検査紙など
	その他	287	287	224	妊婦乳児一般健康診査及び乳幼児健康診査審査事務手数料
	計	19,886	18,529	16,898	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	19,886	18,529	16,898	
計	19,886	18,529	16,898		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,418		
	時間外勤務手当		122		
	計		9,540		
事業費計(人件費含む)			26,438	従事正職員数 1.07 人	

実施内容	成果と課題																					
<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1)妊婦乳幼児健康診査(医療機関委託分) 妊婦1人あたり妊婦一般健康診査補助券(14枚)及び乳児1人あたり乳児一般健康診査受診票(2枚)を交付し、母子の健康管理を行った。 ・母子健康手帳交付数 157冊 ・妊婦一般健康診査補助券使用数 1,720枚(1人平均10.9枚使用) ・乳児一般健康診査受診票使用数 287枚(1人平均1.8枚使用)</p> <p>(2)乳幼児健康診査 疾病の早期発見、成長発達の確認及び保護者の子育て不安の軽減などを目的に毎月健康診査を実施した。 ・乳児健康診査 受診数140人/対象数148人(94.6%) ・1歳6か月児健康診査 受診数177人/対象数190人(93.2%) ・3歳児健康診査 受診数183人/対象数194人(94.3%)</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □ 乳幼児健診の結果に応じて、フォロー教室(21人)、健診事後相談会(66人)、療育機関への紹介(8人)などを行ない、継続支援を積極的に実施した。</p> <p>(課題) ■ 1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査とも、平成27年度より受診率が2%低下した。未受診の理由は、「健診日に保護者の都合が悪い」「既に医療機関で健診を受けた」などのほか、再々の受診勧奨をしても連絡がつかないなどであった。その場合、保育所や子ども発達支援センターから対象児の状況を把握した。今後も継続して、未受診者への積極的受診勧奨を行い、他機関と連携した支援を行っていく。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td rowspan="2">乳幼児健康診査実施回数</td> <td></td> <td>36回</td> <td>36回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">1歳6か月児健康診査受診率</td> <td></td> <td>95.0%</td> <td>93.2%</td> </tr> <tr> <td>3歳児健康診査受診率</td> <td>97.0%</td> <td>94.3%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	乳幼児健康診査実施回数		36回	36回				成果指標	1歳6か月児健康診査受診率		95.0%	93.2%	3歳児健康診査受診率	97.0%	94.3%
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																		
活動指標	乳幼児健康診査実施回数		36回	36回																		
成果指標	1歳6か月児健康診査受診率		95.0%	93.2%																		
		3歳児健康診査受診率	97.0%	94.3%																		

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	必要な時期に健康診査が実施できている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	健診対象数に応じて従事するスタッフを調整している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	乳幼児健康診査の受診率が目標に到達しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	母子ともに健康診査を受診している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 母子保健事業		総括	妊産期から子育て期へと、その時期に応じて医療費給付、家庭訪問、相談会や教室などを行い、負担や不安を軽減し、母子ともに安心して過ごせるよう支援している。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 68 母子保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部 保健医療課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,194	3,600	3,579	不妊治療助成費
	報償費	1,046	1,046	983	心理相談員、助産師、歯科衛生士謝礼
	扶助費	978	978	496	養育医療給付費
	需用費	211	211	200	相談及び健康教室での指導材料
	その他	88	88	78	養育医療診査委託料、養育医療診査支払手数料、旅費
	計	4,517	5,923	5,336	
財源内訳	国庫支出金	791	791	713	未熟児養育医療費負担金、子ども・子育て支援交付金
	県支出金	641	641	453	未熟児養育医療費負担金、子ども・子育て支援交付金
	起債				
	その他	180	180	77	養育医療費個人負担
	一般財源	2,905	4,311	4,093	
計	4,517	5,923	5,336		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,858		
	時間外勤務手当		127		
	計		9,985		
事業費計(人件費含む)			15,321	従事正職員数 1.12 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題															
実施内容	<p>(1) 相談事業(身体計測・発達・栄養・歯科・心理相談)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児相談 参加(延)人数342人、12回実施 ・母乳相談会 参加(延)人数31人、12回実施 ・4か月児相談会 参加数145人/169人(85.8%)12回実施 ・2歳6か月児相談会 参加数164人/187人(87.7%)12回実施 ・健診事後相談会 参加数66人/77人(85.7%)24回実施 ・5歳児相談 参加数37人/202人(18.3%)14回実施 <p>(2) 健康教室(集団での関わりにより発達を促す・栄養・歯科相談)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児健康診査フォロー教室 参加数21人、12回実施 ・離乳食教室(対象生後5か月~1歳半)参加数134人、12回実施 <p>(3) 家庭訪問(全戸訪問)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あかちゃん訪問 164人 <p>(4) 不妊治療費の助成(広島県助成額を除いた全額助成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請16人 ・不妊治療費の助成を受けた者のうち妊娠届出8人、出産4人 <p>(5) 未熟児養育医療費の給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請4件 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 相談事業や健康教室では、歯科衛生士、助産師、心理相談員など多職種と連携することで多方面から母子を捉え支援した。 □ 相談内容の状況に応じて子ども発達支援センターや療育医療機関、保育園などと連携し継続支援を行った。 □ 不妊治療費の助成額を全額助成と拡大し、治療にかかる経済的負担の軽減を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 5歳児相談を4月~7月に実施し、状況により療育医療機関へ紹介したが、他市町からの利用も多く予約が半年先になるケースがあった。就学に向けた早期療育を進めるために次年度は、開催時期を年中時の4歳にするなど実施時期等の検討を行うこととする。 															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>あかちゃん訪問実施数</td> <td>164人</td> <td>164人</td> </tr> <tr> <td>健診事後相談会参加率</td> <td>100.0%</td> <td>85.7%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>あかちゃん訪問実施率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	あかちゃん訪問実施数	164人	164人	健診事後相談会参加率	100.0%	85.7%	成果指標	あかちゃん訪問実施率	100.0%	100.0%
	活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値													
	活動指標	あかちゃん訪問実施数	164人	164人													
		健診事後相談会参加率	100.0%	85.7%													
成果指標	あかちゃん訪問実施率	100.0%	100.0%														

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	切れ目のない支援として必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	児の発達に多職種による支援が重要な事業である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	あかちゃん訪問は、市内全対象児の家庭訪問を実施することができた。
	市民参画	市民が参加できた	母子ともに事業に参加している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	歯科保健事業		総括	「むし歯・歯周病を予防して、いつまでも自分の歯でおいしく食べよう（健康あきたかた21後期計画）」をスローガンに取り組んでいる。 「よく噛んで食べる」「定期健診を受ける」ことを習慣とする市民を増やし、口腔機能の維持向上により生活習慣病を防ぐと共に、健康寿命の延伸を図る。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	70 歯科保健対策の充実			
担当部課	福祉保健部 保健医療課					

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	366	366	253	妊婦歯科健診
	負担金補助及び交付金	81	81	81	安芸高田市歯科衛生連絡協議会補助金
	需用費	23	23	0	
	その他				
	計	470	470	334	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	470	470	334	
計	470	470	334		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,697		
	時間外勤務手当		48		
	計		3,745		
事業費計(人件費含む)			4,079	従事正職員数	0.42 人

平成28年度実施内容
(1) 妊婦歯科検診 ・市内の歯科医院との委託契約により実施した。 ・母子健康手帳交付時に受診券を交付した。
(2) 安芸高田市歯科衛生連絡協議会 ・「健康フェスタ2016」の歯科コーナーを運営し、歯科相談、口臭測定、フッ素塗布を実施。「いい歯の表彰」を同時開催した。 ・歯科保健教室 10月～12月に市内中学校1年生(221人)を対象にブラッシング指導を実施した。 ・歯と口の健康週間 6月に市内幼稚園児、小学生、中学生を対象に、歯と口の健康に関する図画・ポスター・標語を募集し、594作品の応募があった。 ・歯科保健研修会 1月に居宅介護支援事業所等の介護支援専門員26人を対象に、「口腔ケアで介護予防」の講演を実施した。

平成28年度成果と課題
【妊婦歯科検診】 (成果) <input type="checkbox"/> 対象者172人のうち、受診者数は53人(受診率30.8%)だった。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 受診券交付時に、健診の必要性和受診する時期等を強調して説明し、受診率を上げていく必要がある。
【安芸高田市歯科衛生連絡協議会】 (成果) <input type="checkbox"/> 健康フェスタ2016における歯科コーナーへの参加者は延べ220人であった。「いい歯の表彰」として8020表彰を33人、はつらつ家族表彰3組。 <input type="checkbox"/> 中学校における歯科保健教室では、学校歯科健診の結果を踏まえ、丁寧な指導が必要な生徒には重点的に指導を行った。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 歯科検診の必要性や歯周病と生活習慣病の関連性等について啓発し、生涯を通じた口腔の健康管理へとつなげていかなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	活動指標	歯科保健教室(中学校)開催数	6回
成果指標		妊婦歯科健診受診率	35.0%	30.8%
成果指標	成果指標	80歳で20本以上自分の歯がある人の割合	25.0%	21.4%
	成果指標	定期的に歯科健診を受けている人の割合	30.0%	21.8%

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の歯科保健向上のために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業実施に適正な予算が執行されている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	妊婦歯科健診の受診率が伸び悩んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	健康フェスタのスタッフとして健康あきたかた21が参画している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 診療所運営事業		総括	JA吉田総合病院に川根診療所の運営を委託し、無医地区において必要な医療が受けられるよう医療の充実を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 18 医療体制の充実		
		具体的施策 71 地域医療体制の充実		
担当部課 福祉保健部 保健医療課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	24,061	24,061	21,019	川根診療所医師派遣等委託料
	需用費	278	278	270	修繕料
	役務費	45	45	13	浄化槽法定検査手数料
	使用料及び賃借料	3	3	3	土地使用料
	その他				
	計	24,387	24,387	21,305	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	7,000	4,700	4,700	衛生債
	その他	17,024	17,024	13,746	診療所使用料、診療所証明手数料等
	一般財源	363	2,663	2,859	
計	24,387	24,387	21,305		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		4,401		
	時間外勤務手当		57		
	計		4,458		
事業費計 (人件費含む)			25,763	従事正職員数	0.50 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
実施内容	中核病院であるJA吉田総合病院に川根診療所の運営を委託し、無医地区において必要な医療が受けられるよう地域医療体制を図った。	(成果) □ 内科、外科、整形外科を毎週月曜日、水曜日、木曜日に開設した。 (課題) ■ 委託先のJA吉田総合病院の医師確保が困難な中で、医療体制の整備が課題となっている。 ■ 診療日が週3日となっており、体制が十分とはいえない。 ■ 患者数が年々減少傾向にある中、施設の老朽化対策も必要であり、運営面における計画を要する。 ■ 旧佐々部診療所建物の解体等による処理又は整理が必要である。	活動・成果指標			
			成果指標			

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	無医地区の解消のため必要な事業。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	医師確保が困難な中、医療体制等検討が必要。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	無医地区の医療を確保した。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参画できない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 医療体制整備事業		総括	市民が安心して受診できるよう医療体制の充実を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 18 医療体制の充実		
		具体的施策 73 救急医療体制の充実		
担当部課	福祉保健部 保健医療課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	87,278	117,346	117,025	救急告示病院運営事業負担金、休日夜間救急センター運営負担金、吉田総合病院助成金等
	委託料	3,398	3,398	3,398	在宅当番医・救急医療情報提供事業委託料
	需用費	134	134	132	消耗品費
	旅費	27	27	10	職員旅費
	その他				
	計	90,837	120,905	120,565	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	767	767	985	産科医等確保支援事業補助金
	起債				
	その他	60	60	70	雑入
	一般財源	90,010	120,078	119,510	
計	90,837	120,905	120,565		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,320		
	時間外勤務手当		17		
	計		1,337		
事業費計(人件費含む)			121,902	従事正職員数 0.15 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題											
実施内容	<p>中核的医療機関であるJA吉田総合病院の医療機器等の整備及び休日夜間医療機関の開設により救急医療体制の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医・救急医療情報提供事業委託料 3,398,000円 (休日夜間当番医、医師会) 休日夜間急患センター運営事業負担金 29,000,000円 (一次救急) 救急告示病院運営事業負担金 50,000,000円 (二次救急) 吉田総合病院医療設備事業補助金 30,000,000円 広島県地域医療推進機構負担金 4,561,000円 (医師派遣3名分) 産科医等確保支援事業負担金 1,313,000円 病院群輪番制病院運営事業負担金 1,676,735円 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日夜間診療所 <ul style="list-style-type: none"> 休日 70日開設 夜間 365日開設 利用患者数：1,789人 救急告示病院 <ul style="list-style-type: none"> 休日 70日開設 夜間 365日開設 利用患者数：2,693人 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日夜間診療所及び救急告示病院においては、構造的に赤字体質となっている。 											
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標				成果指標		
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値										
活動指標													
成果指標													

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	救急医療体制等、重要な事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	医療の質を確保するため必要な事業。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	救急医療体制の確保及び医療設備の整備を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参画できない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	予防接種事業		総括	予防接種法に基づく定期予防接種を実施。 0歳から20歳までの各対象者に個別に医療機関において予防接種（ヒブ、小児肺炎球菌、BCG、麻しん風しん混合、水痘、4種混合、2種混合、日本脳炎、子宮頸がん予防ワクチン、B型肝炎）を実施している。 65歳以上の各対象者にインフルエンザ、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を実施している。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	18 医療体制の充実			
		具体的施策	74 感染症対策の充実			
担当部課	福祉保健部 保健医療課					

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	71,006	72,878	66,251	予防接種委託料
	役務費	961	991	874	予防接種診査手数料
	需用費	203	213	187	接種券印刷製本143千円、予診票40千円、図書4千円
	旅費	16	16	15	
	その他	366	366	0	
	計	72,552	74,464	67,327	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	72,552	74,464	67,327	
計	72,552	74,464	67,327		
人件費	人件費（時間外手当除く）		11,179		
	時間外勤務手当		144		
	計		11,323		
事業費計（人件費含む）			78,650	従事正職員数 1.27 人	

実施内容	平成28年度実施内容
実施内容	(1) 子どもの予防接種 ・赤ちゃん訪問（対象児164人）で説明を行い、予防接種券を交付した。 ・育児相談や乳幼児健診等で接種歴を確認し、接種勧奨や受け方の説明を行った。 ・平成28年10月から、B型肝炎予防接種が定期予防接種となり、平成28年4月出生対象児の保護者へ接種券を家庭訪問又は送付により啓発及び勧奨を行った。
	(2) 高齢者対象の予防接種 ・高齢者肺炎球菌、季節性インフルエンザは、対象者に予防接種券を送付している。 ・対象者： 高齢者肺炎球菌は、65歳から5歳さきまで100歳まで 季節性インフルエンザは、65歳以上

成果と課題	平成28年度成果と課題
成果と課題	【子どもの予防接種】 (成果) <input type="checkbox"/> 全新生児の保護者に、説明を十分したうえで接種券を交付できている。 (課題) ■ 麻しん・風しん1期、2期の予防接種率は、前年度91.3%から平成28年度85.2%（327人/384人）で6.1%減少した。引き続き、接種勧奨を行っていく必要がある。
	【高齢者対象の予防接種】 (成果) <input type="checkbox"/> 高齢者肺炎球菌は、前年度51.0%から54.3%（1,382人/2,546人）で3.3%上昇した。 (課題) ■ 季節性インフルエンザは、前年度70.0%から69.8%（7,971人/11,413人）で0.2%減少した。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	予防接種率（麻しん風しん）		95.0%
成果指標	予防接種率（インフルエンザ）		70.0%	69.8%

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	委託料は医師会と検討の上、適正価格で契約している。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	保険点数により適正委託料を計算しており現状より削減は困難。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	より一層の接種勧奨をしていく必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	接種することが参画である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	重度心身障害者医療公費負担事業		総括	受給要件を満たす身体障害者手帳1級、2級、3級又は療育手帳④、A、⑤の重度心身障害者である受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。 重度心身障害者(児)の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図る。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	82 相談・療育体制の充実		
担当部課	福祉保健部 保健医療課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	147,553	142,135	130,908	重度医療費(一般分65,198千円、後期分65,710千円)
	償還金利息及び割引料	1	2,760	2,759	国県支出金等返還金
	役務費	2,868	2,868	2,684	審査支払手数料
	需用費	65	65	42	消耗品費等
	その他				
	計	150,487	147,828	136,393	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	75,242	66,814	66,814	医療費及び事務費補助金 補助率: 1/2
	起債				
	その他				
	一般財源	75,245	81,014	69,579	
計	150,487	147,828	136,393		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,465		
	時間外勤務手当		32		
	計		2,497		
事業費計(人件費含む)			138,890	従事正職員数 0.28 人	

平成28年度実施内容			
【対象】 受給対象者は以下の条件を満たすもの。 ①安芸高田市に住所を有すること。(ただし、住所地特例を除く) ②身体障害者手帳1級～3級・療育手帳④・A・⑤の所持者であること。 ③医療保険に加入していること。 ④本人・配偶者・扶養義務者の各々の所得がそれぞれ基準額未満であること。			
【内容】 受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。 受給対象者の自己負担は1医療機関につき外来1日200円(月4回まで)入院1日200円(月14日まで)となる。 保険薬局で薬剤の支給を受けた場合は一部負担金はかからない。 県外受診をした場合は、申請により一部自己負担金を除く額の償還払いが受けられる。 治療用器具を作った場合は申請により自己負担分は全額償還払いを受けることができる。			
	受給者数	支給件数	医療費助成額
一般	460人	11,203件	65,197,559円
後期	780人	21,688件	65,710,239円
計	1,240人	32,891件	130,907,798円

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ 重度障害者の医療費を一部負担することにより、経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見・治療、保健・福祉の向上に寄与している。 □ 年に一度の更新申請を自動更新にしていることで、一部の対象者の負担軽減を図っている。
	(課題) ■ 県の福祉医療費公費負担事業費補助事業による所得制限があり、一部の対象者に医療費の助成がされていないことが課題であるが、市単独の財政負担となるため、財源確保が課題である。 ■ 県において、精神障害者保健福祉手帳所持者への受給対象拡大を検討されているが財源確保等が課題となっている。市単独事業では大きな財政負担となる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	重度心身障害者医療受給者数		1,260人	1,240人
		重度心身障害者医療費支給件数		40,107件	32,891件
	成果指標	受給者一人当たり医療費		117,105円	105,571円
受給者一人当たり受診件数			32件	27件	

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県統一の補助制度に基づいているため。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担があるため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果があるため。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っているため。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ひとり親家庭等医療公費負担事業	総括	受給要件を満たすひとり親家庭の父又は母及び児童に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。 負担軽減による生活の安定を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実		
担当部課	福祉保健部 保健医療課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	8,209	8,209	7,870	ひとり親家庭等医療費
	役務費	258	258	246	審査支払手数料
	償還金利子及び割引料	1	217	216	国県支出金等返還金
	需用費	15	15	11	消耗品費等
	その他				
	計	8,483	8,699	8,343	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,240	4,207	4,207	医療費及び事務費補助金 補助率：1/2
	起債				
	その他				
	一般財源	4,243	4,492	4,136	
計	8,483	8,699	8,343		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,465		
	時間外勤務手当		32		
	計		2,497		
事業費計(人件費含む)			10,840	従事正職員数 0.28 人	

実施内容	成果と課題																		
<p>平成28年度実施内容</p> <p>【対象】 ひとり親家庭等医療の受給対象者は次の条件をすべて満たす者。 ①ひとり親家庭の父又は母及び児童(児童の年齢は0歳~18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)であること。 ②医療保険に加入していること。 ③ひとり親家庭の父又は母が安芸高田市に住所を有していること(住所地特例対象者は除く)。 ④所得税非課税世帯であること。</p> <p>【内容】 受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。 平成18年7月末までは医療費と自己負担分全額を公費が負担していた。しかし、ひとり親家庭等医療費公費負担事業を今後とも安定的で持続可能な事業とするために、受益と負担の関係の見直しを図った結果、平成18年8月1日以降は1医療機関につき1日250円の一部負担金を導入した。 平成20年8月1日以降は1日500円となった。</p> <p>受給者数 321人 支給件数 3,254件 医療費助成額 7,869,716円</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □ひとり親家庭の父又は母及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見・治療、保健・福祉の向上に寄与している。</p> <p>(課題) ■受給者(対象者)の資格要件は、生計同一者全てが所得税非課税世帯であることとなっているため、住民票が同一地番にある世帯があれば、生計分離がわかるものの提示を求めるなど、受給資格の適正な認定を行うことが難しい点が課題である。 ■県の福祉医療費公費負担事業補助事業による所得制限(所得税非課税世帯)があり、すべての対象者に負担軽減が行われていないことが課題であるが、市単独の財政負担となるため、財源確保が課題である。</p>																		
<p>活動・成果指標</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>ひとり親家庭受給者数</td> <td>325人</td> <td>321人</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭医療費支給件数</td> <td>3,246件</td> <td>3,254件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>受給者一人当たり医療費</td> <td>25,258円</td> <td>24,516円</td> </tr> <tr> <td>受給者一人当たり受診件数</td> <td>10件</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	ひとり親家庭受給者数	325人	321人	ひとり親家庭医療費支給件数	3,246件	3,254件	成果指標	受給者一人当たり医療費	25,258円	24,516円	受給者一人当たり受診件数	10件	10件
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	ひとり親家庭受給者数	325人	321人																
	ひとり親家庭医療費支給件数	3,246件	3,254件																
成果指標	受給者一人当たり医療費	25,258円	24,516円																
	受給者一人当たり受診件数	10件	10件																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県統一の補助制度に基づいているため。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担があるため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果があるため。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っているため。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 後期高齢者医療事業		総括	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦
		施策目標			21 住民福祉の充実
		具体的施策			88 保健医療制度の充実
担当部課	福祉保健部 保健医療課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	472,589	481,142	471,870	後期高齢者医療広域連合負担金(事務費人件費負担金、療養給付負担金)
	委託料	22,102	21,395	19,317	後期高齢者健診業務、人間ドック健診業務
	償還金利子及び割引料	0	611	611	広域連合補助金返還金
	役務費	390	390	320	審査支払手数料
	その他	144	144	128	
	計	495,225	503,682	492,246	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	18,755	18,755	17,550	広域連合健診事業費補助金、後期高齢者医療制度特別対策補助金
	一般財源	476,470	484,927	474,696	
計	495,225	503,682	492,246		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,858		
	時間外勤務手当		127		
	計		9,985		
事業費計(人件費含む)			502,231	従事正職員数 1.12 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題														
実施内容	<p>【対象】</p> ①75歳以上の者(原則75歳以上のすべての人が被保険者) ②65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた人。 ただし、生活保護受給者等については適用除外者となる。 <p>【内容】</p> ○個別医療機関健診については、6月から翌年1月の期間、市内15か所の医療機関へ委託し実施している。 ○1日人間ドックについては5月～翌年1月の期間、11か所の健診機関へ委託し実施している。 ○集団健診(総合健診)については6月～7月の期間において実施している。 ○特定健康診査事業は、個別医療機関健診、人間ドック、集団健診の方法により行い、一部負担金の補助を行う。 <p>【受診者数】</p> ○個別検診 183人 ○1日人間ドック 379人 ○集団(総合)健診 1,041人 合計 1,603人 <p>【健診対象者】</p> 4,914人(原爆健診対象等を除いた人数)	<p>(成果)</p> □ 後期高齢者の特定健康診査実施は努力義務となっており、目標受診率の設定はないが、本市においては希望者は受診できる体制を整えている。 □ 保健指導等も、必要に応じて保健師・栄養士が対応している。 <p>(課題)</p> ■ 健康寿命の延伸には、後期高齢者の口腔ケアが重要であり、市歯科医師会からも歯科検診の実施要望があったため、平成29年度は実施を予定している。														
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>総合健診・個別医療機関健診受診率</td> <td>25.00%</td> <td>24.91%</td> </tr> <tr> <td>人間ドック健診受診率</td> <td>8.00%</td> <td>7.71%</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>健康診査受診率</td> <td>33.00%</td> <td>32.62%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	総合健診・個別医療機関健診受診率	25.00%	24.91%	人間ドック健診受診率	8.00%	7.71%	成果指標	健康診査受診率	33.00%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値													
活動指標	総合健診・個別医療機関健診受診率	25.00%	24.91%													
	人間ドック健診受診率	8.00%	7.71%													
成果指標	健康診査受診率	33.00%	32.62%													

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律により市の役割が定められているため。
	効率性(コストについて)	検討を要する	広域連合の運営方針に基づき医療費の適正化に取組む必要があるため。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理についてさらに意識を高める必要があるため。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 後期高齢者医療特別会計		総括	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦
		施策目標			21 住民福祉の充実
		具体的施策			88 保健医療制度の充実
担当部課	福祉保健部 保健医療課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	458,040	422,213	421,155	後期高齢者医療広域連合保険料納付金(現年度分、滞納繰越分)
	使用料及び賃借料	1,527	1,527	1,524	保険料還付金、還付加算金
	繰出金	1	1,151	1,151	一般会計繰出金
	償還金利子及び割引料	2,090	2,090	982	保険料還付金、還付加算金
	その他	1,131	1,131	30	旅費、需用費等
	計	462,789	428,112	424,842	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	311,868	285,922	287,628	後期高齢者医療保険料(現年度分、滞納繰越分)
	一般財源	150,921	142,190	146,370	保険基盤安定繰入金、繰越金、保険料還付金、事務費繰入金他
計	462,789	428,112	433,998		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,098		
	時間外勤務手当		105		
	計		8,203		
事業費計(人件費含む)			433,045	従事正職員数 0.92 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>【対象】</p> ①75歳以上の者(原則75歳以上のすべての人が被保険者) ②65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた人。 ただし、生活保護受給者等については適用除外者となる。 平成28年度被保険者数(年度末現在)6,474人(月報より) <p>【内容】</p> ○主な後期高齢者医療広域連合と市町との役割分担 市町…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務等 連合…賦課決定・給付事務等 <p>【医療費の自己負担割合】</p> 一般の人は1割、現役並み所得者は3割 <p>【保険料】</p> 平成28年度から平成29年度の保険料率は次のとおり。 なお、所得の低い人は、世帯の所得に応じて均等割額の9割・8.5割・5割・2割が軽減される。基礎控除後の所得額が58万円以下の人は所得割額の5割(平成29年度は2割に変更)が軽減される。 均等割額 44,795円/年 所得割額 (総所得金額-基礎控除)×所得割率(8.97%)	<p>(成果)</p> □ 悪質な滞納者に対しては差押えを実施し、収納率の向上に努めた。 □ 保険料徴収については、滞納整理実施年間計画に基づき実施し、新たな滞納を生じさせないため現年度分の徴収に努めた。 <p>(課題)</p> ■ 新たな制度加入者が国保税の分納等をしている場合、保険料が滞納となるケースがあり、税務課等と連携して滞納整理を行う必要がある。 ■ 年齢到達による制度加入者が、国民健康保険から後期高齢者医療保険制度の適用になることを認知してもらえない場合、滞納になる場合があることや、特別徴収から普通徴収に変わった場合などに年金から徴収されていると思い込み、滞納になる場合があり、制度や納付方法について、より分かりやすく周知していく必要がある。																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>保険料額変更決定通知書送付件数</td> <td>8,200件</td> <td>8,102件</td> </tr> <tr> <td>資格・給付業務受付連達件数</td> <td>1,900件</td> <td>1,910件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>保険料収納率 現年度分</td> <td>99.90%</td> <td>99.70%</td> </tr> <tr> <td>保険料収納率 過年度分</td> <td>67.10%</td> <td>57.17%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	保険料額変更決定通知書送付件数	8,200件	8,102件	資格・給付業務受付連達件数	1,900件	1,910件	成果指標	保険料収納率 現年度分	99.90%	99.70%	保険料収納率 過年度分	67.10%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	保険料額変更決定通知書送付件数	8,200件	8,102件																
	資格・給付業務受付連達件数	1,900件	1,910件																
成果指標	保険料収納率 現年度分	99.90%	99.70%																
	保険料収納率 過年度分	67.10%	57.17%																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められているため。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められているため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められているため。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っているため。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国民年金事務		総括	平成12年度の年金制度改正により、学生納付特例制度の導入、給付と負担の在り方を踏まえ、基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に増やすなど、健全で安定した制度としての基盤を確定し、国民が信頼できる制度への改革が行われてきた。 国民年金法第1条にある「国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止する」という世代間扶養の仕組みをより定着させるため、年金事務所と市が一体となって、納付率向上への取り組みや広報活動を進めている。
	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 21 住民福祉の充実 具体的施策 89 国民年金制度の運用		
	担当部課	福祉保健部 保健医療課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	192	192	169	消耗品費
	旅費	9	9	7	事務担当職員研修旅費
	その他				
	計	201	201	176	
財源内訳	国庫支出金	201	201	176	国民年金事務費委託金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源				
計	201	201	176		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,154		
	時間外勤務手当		118		
	計		9,272		
事業費計(人件費含む)			9,448	従事正職員数	1.04人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	国民年金法に基づき、国民年金被保険者及び国民年金受給者からの各種申請・届出を受理し、日本年金機構に送付して確実な年金の受給につなげている。 また、制度や手続き等に関するあらゆる相談に応じた。 ○広島年金事務センターへ送付した申請書の件数 2,985件 ○年金相談受付件数 3,265件 (来訪相談2,984件、電話相談260件、文書相談21件) ○市広報紙に、国民年金制度や事務手続きについての分かりやすい広報記事を毎月掲載した。	(成果) □ 年金事務所と連携して、市広報紙による年金制度の周知を図るとともに、本庁・各支所窓口での各種申請受付や相談受付を行った。また、加入の際に保険料の口座振替納付の説明を行う等、納付率等の向上につながる取り組みを行った。 (課題) ■ 公的年金制度への市民の理解を広げていくため、分かりやすい広報活動が引き続き必要である。 ■ 国民年金制度や年金事務に対する職員の習熟度を向上させるため、定期的な研修会等の開催と積極的な参加が必要である。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>市広報紙への広報記事掲載回数</td> <td></td> <td>12回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>年金相談受付件数</td> <td></td> <td>-</td> <td>3,265件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	市広報紙への広報記事掲載回数		12回	12回	年金相談受付件数		-	3,265件	成果指標				
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	市広報紙への広報記事掲載回数		12回	12回																
	年金相談受付件数		-	3,265件																
成果指標																				

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事務効率を上げるため、職員の研修が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年金事務所と密接に連携した取り組みとなっている。
	市民参画	検討を要する	市広報紙等で、制度や手続きについての広報が必要である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国民健康保険特別会計（運営事業）		総括	安芸高田市国民健康保険事業を運営し、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の生活習慣病の早期発見・治療を目的に健診機会を設ける。市民一人一人が健診を受け、結果に基づき適切な健康行動をすることによりQOLの向上と医療費の抑制を目指す。
	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画（基本計画）体系	施策目標 21 住民福祉の充実		
	具体的施策	90 国民健康保険制度の運用		
担当部課	福祉保健部 保健医療課			

項目（千円）	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費		2,597,662	2,559,962	2,340,992	保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費他）
		519,590	485,019	485,016	後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金
		871,000	875,566	791,405	共同事業拠出金
	その他	82,721	113,122	77,380	※保健事業費除く
	計	4,070,973	4,033,669	3,694,793	総務管理費、徴税费、運営協議会費、基金積立金、公債費、諸支出金、予備費
財源内訳	国庫支出金	682,154	682,812	702,306	療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、財政調整交付金
	県支出金	169,750	170,408	163,458	高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金、財政調整交付金
	起債	0	0	0	
	その他	2,617,939	2,256,137	2,253,550	療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、財産収入、繰入金
	一般財源	601,130	924,312	943,329	保険税、繰越金、諸収入
計	4,070,973	4,033,669	4,062,643		
人件費	人件費（時間外手当除く）		29,487		
	時間外勤務手当		381		
	計		29,868		
事業費計（人件費含む）			3,724,661	従事正職員数 3.35 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>【対象】 安芸高田市に住所を有する、他の公的医療保険（健康保険、生活保護等）の対象となっていない人。現在、安芸高田市国民健康保険の被保険者である人。 平成28年度被保険者数（年度末現在） 6,566人</p> <p>【内容】 ○資格業務（資格取得、喪失、被保険者証交付及び回収等） ○レセプト点検事務事業 ○普及啓発活動事業 ○国保運営協議会運営事業 ○国保税賦課・徴収業務（税務課所管） ○保険給付事務等</p> <p>【医療費の自己負担割合】 70歳未満の人は3割（ただし、小学校就学前の人は2割） 70歳以上75歳未満の人は1割又は2割、現役並み所得者は3割</p> <p>【保険税】 税率等 所得割（％） 医療分7.50 後期分1.60 介護分2.30 資産割（％） 医療分17.00 後期分11.00 介護分12.00 均等割（円） 医療分28,400 後期分7,200 介護分11,000 平等割（円） 医療分21,000 後期分5,400 介護分5,800 なお、所得の低い人は、世帯の所得に応じて均等割及び平等割が7割・5割・2割軽減される。</p>	<p>（成果） □ 収納率向上対策として、資格証明書や短期被保険者証の交付や積極的な徴収、納税折衝の強化を行い、一定の収納額の確保に努めた。 □ 医療費適正化に向けた保健事業の取り組み等により、一人当たり医療費を抑制することができた。</p> <p>（課題） ■ 平成30年度からの国保改革に伴う広域化に向けた準備を計画的かつ円滑に行う必要がある。 ・ 関係条例の改正 ・ 保険税率、賦課方式の決定 ・ 国保運営協議会の開催 ・ 被保険者への広報等 ・ 関係システムの改修</p>																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>異動届出書件数</td> <td>1,800件</td> <td>1,910件</td> </tr> <tr> <td>療養諸費給付事業支払件数</td> <td>127,000件</td> <td>126,849件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>一人当たり医療費</td> <td>424,500円</td> <td>414,234円</td> </tr> <tr> <td>国保税収納率 現年度分</td> <td>96.50%</td> <td>95.99%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	異動届出書件数	1,800件	1,910件	療養諸費給付事業支払件数	127,000件	126,849件	成果指標	一人当たり医療費	424,500円	414,234円	国保税収納率 現年度分	96.50%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	異動届出書件数	1,800件	1,910件																
	療養諸費給付事業支払件数	127,000件	126,849件																
成果指標	一人当たり医療費	424,500円	414,234円																
	国保税収納率 現年度分	96.50%	95.99%																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
の平成28年度分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国民健康保険法により市が保険者となることが定められているため。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業等に取組む必要があるため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の削減。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理についてさらに意識を高める必要があるため。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民健康保険特別会計（保健事業）		総括	安芸高田市国民健康保険事業を運営し、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の生活習慣病の早期発見・治療を目的に健診の機会を設ける。市民一人一人が健診を受け、結果に基づき適切な健康行動をすることによりQOLの向上と医療費の抑制を目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用		
担当部課	福祉保健部 保健医療課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	59,204	59,204	49,219	特定健診29,733千円、生活習慣病重症化予防10,862千円、ドック8,624千円他
	負担金補助及び交付金	5,540	5,540	4,845	がん検診負担金3,443千円、プール健康教室負担金1,324千円他
	需用費	1,129	1,129	971	特定健診、特定保健指導、保健事業実施に係る消耗品等
	その他	1,595	1,595	1,330	医療費通知郵送料、保健事業支援システム使用料他
	計	67,468	67,468	56,365	
財源内訳	国庫支出金	10,937	10,889	10,889	特定健診等負担金4,889千円 特別調整交付金6,000千円
	県支出金	15,450	15,402	22,752	特定健診等負担金4,889千円 財政調整交付金（保健事業）17,863千円
	起債				
	その他				
	一般財源	41,081	41,177	22,724	
計	67,468	67,468	56,365		
人件費	人件費（時間外手当除く）		14,523		
	時間外勤務手当		188		
	計		14,711		
事業費計（人件費含む）			71,076	従事正職員数 1.65 人	

平成28年度実施内容
<p>(1) 特定健診</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月～7月 総合健診 ・6月～1月末 人間ドック健診及び個別医療機関健診 受診率51.8%（未確定値）2,569人/4,963人 <p>(2) 健診後の保健指導</p> <p>①要医療判定者211人に受診勧奨事業の実施</p> <p>②糖尿病予備群と特定保健指導対象者へ生活習慣病予防のための保健指導実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病予防教室 非肥満で糖尿病保健指導域120人中29人（24.2%）に実施 ・特定保健指導 腹囲とBMIにリスクがあり、血圧と脂質、血糖にリスクのある人に実施 対象者253人中51人（20.2%）が修了。54人が現在も継続中。 ・生活習慣病重症化予防事業 糖尿病や慢性腎臓病の人を対象に、主治医連携のもと6か月間の個別支援プログラムによる保健指導実施。 新規参加者28人実施し22人修了。 フォロー事業として、重点対象者57人中20人実施。 <p>(3) 人間ドック健診費用助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり8,000円助成 1,077人 <p>(4) ポピュレーションアプローチの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康フェスタをはじめ、各種啓発事業を関係機関、関係組織と推進している。 <p>(5) 後発医薬品の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品差額通知数 1,941人

平成28年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 特定健診は目標値には達成していないが、50%以上を維持している。（受診率県内1位） □ 慢性腎臓病や糖尿病の患者を対象とした生活習慣病重症化予防事業を実施し、医療費適正化に努めた。 □ 一人当たり医療費は98.8%と減少している。（全国的には毎年2%から3%の伸び、市の医療費の伸び率は安定している。） <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 特定健診：目標値の57%を達成していないが、少しでも高めていく取り組みが必要。 ■ 保健指導：事業修了者のフォローや不参加者への支援が課題。 ■ 関係機関や地区組織と連携しポピュレーションアプローチを継続して推進し、自助を高める取り組みが重要。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	特定健診受診率		57.0%
特定保健指導修了率			45.0%	20.2%
成果指標	1人当たり医療費対前年比		101.0%	98.8%
	人工透析新規患者数		0人	4人

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	業者と連携して実施。効果を得ている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね達成できている。
市民参画	市民が参加できた	市民の参加を得ている。	

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 地籍調査事業		総括	国土調査法に基づく地籍調査を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O1 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策 2 地籍調査の推進		
担当部課	産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	17,054	11,446	11,445	地籍調査業務委託料 一筆地調査業務委託料等
	使用料及び賃借料	365	372	365	NIKISU地籍情報管理使用料 自動車借上げ料等
	負担金補助及び交付金	90	90	65	地域振興対策協議会負担金
	需用費	316	316	240	消耗品等
	その他	11	11	11	
	計	17,836	12,235	12,126	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	12,000	8,272	8,272	地籍調査事業補助金
	起債				
	その他	2	2	56	地籍関係手数料等
	一般財源	5,834	3,961	3,798	
計	17,836	12,235	12,126		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,161		
	時間外勤務手当		145		
	計		6,306		
事業費計(人件費含む)			18,432	従事正職員数	0.7 人

平成28年度実施内容		
委託料	名 称	金額(円)
安芸北森林	一筆地調査委託	8,100,000
日進測量(株)	地籍調査業務委託	2,557,440
土地家屋調査士会	地図修正 外1件	733,422
(株)ジツタ中国	保守点検委託	54,000
一筆地調査委託料		
○安芸高田市本郷の一部	0.25 km ²	
	調査前筆数 53筆	
	調査後筆数 45筆	
地籍調査委託料		
○安芸高田市本郷の一部	0.45 km ²	
	(水ヶ尻・大久保・夫婦岩)	
○安芸高田市本郷の一部	0.55 km ²	
	(石船・石遊)	

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □水ヶ尻・大久保・夫婦岩地区について測量業務を終了し、次工程(閲覧・訂正・認証)へ、石船・石遊地区は、平成29年度で測量最終工程となる。
	(課題) ■山林調査については、所有者の高齢化が進み境界の確認が困難状況にある。引き続き効率的な調査を進めるため、前もって、地元役員等により筆数の概ね8割の杭打ち作業の目途が立った箇所からの事業実施となる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	認証済み面積	km ² (累計)	340.32	340.32
		認証済み率	%(累計)	68.71	68.71

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地籍調査未済地区解消のため、計画的に実施する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	事業内容の多くが委託業務のため、削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予定業務は完了した。
	市民参画	市民が参加できた	一筆地調査の境界立会について、地権者が参加できた。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業		総括	平成28年の豪雨により被災した農業用施設 1件、農地 11件、林業施設 1件（2ヶ所）の災害復旧工事を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 15 防災体制の充実		
		具体的施策 61 防災基盤の整備		
担当部課	産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	旅費	3	26	18	一般職旅費
	需用費	3	460	133	消耗品費等
	委託料	3	6,752	5,938	災害査定・実施設計書作成業務等
	工事請負費	3	33,501	0	
	その他				
計	12	40,739	6,089	28-29繰越 需用費245千円、委託料814千円、工事請負費33,501千円	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3	18,737	0	
	起債	0	1,600	0	災害復旧債
	その他	2	2,201	0	
	一般財源	7	18,201	6,089	
計	12	40,739	6,089	28-29繰越 県支出金14,874千円、起債700千円、その他(分担金)2,201千円、一般財源16,785千円	
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,306		
	時間外勤務手当		172		
	計		7,478		
事業費計（人件費含む）			13,567	従事正職員数 0.83 人	

平成28年度実施内容		
委託料	名称	金額(円)
(株) 広測コンサルタント	農地・農業用施設災害査定・実施設計書作成業務（農地分）	4,320,000
(株) 広測コンサルタント	農地・農業用施設災害査定・実施設計書作成業務（農地分）	432,000
広島県森林協会	林道施設災害復旧事業測量設計業務 外1件	1,185,840
		5,937,840
<p>○農地災害 11ヶ所</p> <p>○農業用施設災害 1ヶ所</p> <p>○林業施設災害 2ヶ所</p>		

平成28年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□平成28年度に被災した、農地・農業用施設・林業施設の復旧工事を行ない機能回復を行なった。また、国庫補助金の高率補助の採択により、受益者の負担軽減となった。</p>
	<p>(課題)</p> <p>■平成28年度災害は秋災害であったため、災害査定時期が11月、12月となり、冬期での工事発注となった。天候不順もあり、作付に間に合わない被災箇所が発生した。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	H27年度被災箇所数	-	-
		H28年度被災箇所数	-	14
	成果指標	H27年度被災工事完了箇所数	-	-
H28年度被災工事完了箇所数		-	0	

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	被災した施設の復旧を行なう事により、利用し施策等が可能となる。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	原形復旧原則のため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	繰越箇所があるものの、施設等利用には支障をきたさなかった。
	市民参画	市民が参加できない	原形復旧原則のため。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 小規模崩壊地復旧事業		総括	人家裏山の小規模な荒廃林地において被災、災害の恐れのある箇所の予防工事を行なう事により、関係人家及び財産の安全の確保が図られた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 15 防災体制の充実		
		具体的施策 61 防災基盤の整備		
担当部課	産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	0	14,300	14,007	工事請負費 2件
	委託料	0	1,128	1,127	実施設計委託料等
	需用費	0	323	295	消耗品、図書追録等
	旅費	0	11	2	
	その他				
計	0	15,762	15,431		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	7,481	7,481	小規模崩壊地復旧事業費補助金
	起債	0	3,700	3,600	農林水産債
	その他	0	3,740	3,741	分担金
	一般財源	0	841	609	
計	0	15,762	15,431		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,251		
	時間外勤務手当		83		
	計		3,334		
事業費計(人件費含む)			18,765	従事正職員数 0.40 人	

平成28年度実施内容				平成28年度成果と課題				
実施内容	工事請負費	名称	金額(円)	成果と課題	(成果) □小規模崩壊地復旧事業(山腹工事2件)を実施し、関係民家の安全確保が図られた。			
	(株)早川工業	前川地区山腹工事	7,117,200		(課題) ■要望箇所も多く、要望翌年実施とならない箇所がある。県と協議を行ないながら、事業実施を図る必要がある。			
	(株)寺本組	中山表平地区山腹工事	6,889,320					
	委託料	名称	金額(円)					
	広島県森林協会	中山表平地区測量設計業務	478,440					
	広島県森林協会	前川地区測量設計業務	477,360					
	(株)CNN	積算システム保守点検委託料	171,000					
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値				
	活動指標	年度実施箇所数	3	2				
		完了箇所数	3	2				
	成果指標							

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	被災した山地から住民の生命財産を守る。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	受益者負担もあり、安価で最大の効果を発揮する工法で実施。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	実施予定工事は完了した。
	市民参画	市民が参加できた	対象者と協議し、工法を決定している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 ほ場整備事業		総括	平成27年度より県営事業として実施する原山地区について、広島県西部農林水産事務所と連携を回り、事業推進を行い、県営事業負担金の支払いを行なった。 県営事業で実施する鍋石地区の平成29年度4月採択に向けて、事業参加者との調整、地元土地改良区の原山土地改良区と、鍋石地区の改良区立ち上げに向け調整を行なった。 団体営未完了地区（桂・下甲立）解消に向けた、調整を行なった。
	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 30 農業の振興 具体的施策 116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
	担当部課	産業振興部 農林水産課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	2,010	7,069	5,236	工事請負費 3件
	委託料	478	27,298	3,197	委託料 1件
	負担金補助及び交付金	51,250	99,381	44,516	県営事業負担金 2件
	需用費	0	258	157	消耗品等
	その他	37	275	78	
	計	53,775	134,281	53,184	27-28繰越 工事請負費ほか33,715千円、28-29繰越 工事請負費ほか80,947千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	6,500	0	
	起債	29,700	68,800	28,100	農林水産業債
	その他	374	4,464	442	工事分担金
	一般財源	23,701	54,517	24,642	繰越事業充当繰越金10,966千円
計	53,775	134,281	53,184	27-28繰越 農林水産債22,600千円、一般財源11,115千円 28-29繰越 県支出金6,500千円、土木債40,700千円、その他(分担金)4,022千円、一般財源29,725千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,802		
	時間外勤務手当		208		
	計		9,010		
事業費計(人件費含む)			62,194	従事正職員数 1.00 人	

平成28年度実施内容		
工事請負費	名 称	金額(円)
H28現年	下甲立地区排水管工事	224,640
H27繰越	下甲立地区ほ場整備雑工事外4件	3,717,360
H27繰越	安芸高田地区水路付帯工事外3件	1,293,840
		5,235,840
委託料	名 称	金額(円)
H28現年	鍋石地区法手続き業務	3,196,800
		3,196,800
負担金補助及び交付金	名 称	金額(円)
H28現年	県営原山地区事業負担金	15,961,000
H27繰越	県営原山地区事業負担金	28,555,000
		44,516,000

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □下甲立地区基盤整備雑工事が完了し、担い手へ農地集積する事が出来、営農体系の確立を促進した。 □県営原山地区(1工区)において、担い手であるイオンアグリ創造のキャベツの定植が可能となった。 □県営鍋石地区の平成29年度採択に向け地元組織の立ち上げをする事ができた。
	(課題) ■下甲立地区・桂地区とともに換地未完了となっているため、早期に換地処分を完了する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	事業実施箇所数	3箇所	3箇所
	成果指標	ほ場整備率	95.7%	95.1%

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農地の高度利用化が図られ、労力の省力化も図られる。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	受益者分担金の観点から、低コストの事業費を推進している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	換地未完了地区の解消が図れなかった。
	市民参画	市民が参加できた	ほ場整備事業組合及び改良区と協議し事業を行っている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	水利施設整備事業		総括	福原取水樋門改修工事（電動化）を実施した事により、ゲート開閉作業の省力化・安全確保の増強が図られた。 維持管理適正化事業の事業賦課金を拠出した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
担当部課	産業振興部	農林水産課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	0	18,521	18,483	工事請負費 2件
	負担金補助及び交付金	1,432	1,432	1,431	平成28年度土地改良施設維持管理適正化事業特別賦課金
	委託料	0	1,429	1,318	福原取水樋門実施設計業務
	旅費	0	13	12	一般職旅費
	その他	0	38	0	
	計	1,432	21,433	21,244	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	21,433	21,244	適正化事業交付金、基盤整備事業費分担金
	一般財源	1,432	0	0	
計	1,432	21,433	21,244		
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,665		
	時間外勤務手当		110		
	計		4,775		
事業費計（人件費含む）			26,019	従事正職員数	0.53 人

平成28年度実施内容		
工事請負費	名 称	金額(円)
大和エンジニアリング	福原取水樋門改修工事	16,367,400
安芸土木建築（株）	福原取水樋門浚渫工事	2,115,720
		18,483,120
負担金補助及び交付金	名 称	金額(円)
土地改良事業団体連合会	維持管理適正化事業拠出金	1,431,450
		1,431,450
委託料	名 称	金額(円)
土地改良事業団体連合会	福原取水樋門実施設計業務	1,317,600
		1,317,600

平成28年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □福原取水樋門の電動化工事を行なった事により、ゲート開閉時の省力化及び、作業の安全性が確保できた。
	（課題） ■他事業で農業用施設維持関係事業が見あたらない為、当事業の要望が増加することが予想されるが、県内要望も多く、採択待ちの状況がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	地域要望による事業実施		1事業	1事業
		成果指標	実施件数	1件	1件

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	施設の改修を行なう事により、安定した用水の供給が行える。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	地元賦課金に係わるため、コストを考慮した設計を行なっている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	電動化を行なう事によって、安全性・省力化が図れた。
	市民参画	市民の参加が可能である	要望について、協議を行ない実施している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 水利施設等維持管理事業		総括	簸の川かんばい施設(八千代)、山崎かんばい施設(八千代)、排水樋門(吉田)の維持管理を行なった。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			116 農地の効率的利用と生産基盤の整備
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	7,268	7,693	7,585	簸の川かんばい関係電気代
	委託料	3,251	3,251	3,250	簸の川かんばい関係施設管理委託料
	報酬	177	177	177	排水樋門管理報酬
	工事請負費	0	467	467	簸の川パイプライン漏水管修繕工事
	その他				
計	10,696	11,588	11,479		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	10,696	11,588	11,479	
計	10,696	11,588	11,479		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,081		
	時間外勤務手当		73		
	計		3,154		
事業費計(人件費含む)			14,633	従事正職員数 0.35 人	

平成28年度実施内容		
需用費	名 称	金額(円)
電気料	簸川かんばい関係電気代	7,199,150
修繕料	簸川かんばい空気弁取替工事外3件	386,200
		7,585,350
委託料	名 称	金額(円)
簸の川土地改良区	簸川かんばい管理委託	2,400,000
中田電気保安協会	簸川ポンプ所電気保安管理業務	283,200
(株)荏原製作所	簸川揚水機場ポンプ設備保守点検委託料	307,800
小積 譲	山崎かんばい施設管理業務	200,000
長屋水利組合	長屋排水樋門管理委託	58,932
		3,249,932
報酬	名 称	金額(円)
樋門管理報酬	下入江排水樋門 外2件	176,796
		176,796
工事請負費	名 称	金額(円)
大上産業(株)	簸川かんばい漏水修理	466,560
		466,560

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □かんがい用施設の維持管理及び施設の機能維持に努め、用水等の安定供給による農業生産条件を整えた。
	(課題) ■維持管理形態及び受益者負担割合について、各受益者との調整・協議を行ない、統一化を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	維持管理施設数	2	2
	成果指標	維持管理施設数	2	2

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	施設の維持管理を行ない安定供給が行えたが、管理団体は要検討。
	効率性(コストについて)	検討を要する	維持管理費の負担について、各受益者との協議が必要。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	安定した用水供給が行えた。
	市民参画	検討を要する	管理主体についても、受益者との協議が必要。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 土地改良区等運営事業		総括	安芸高田市土地改良協議会の運営に支援を行なった。改良区の地元借入金に対する償還助成を行なった。県営事業（鍋石地区）着手による土地改良区の立ち上げについて、既存組織の羽佐竹土地改良区と協議を行なった。
	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
担当部課	産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	27,106	27,513	27,512	償還助成補助金、土地改良協議会・原山土地改良区運営補助金
	その他				
	計	27,106	27,513	27,512	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	27,106	27,513	27,512	
計	27,106	27,513	27,512		
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,760		
	時間外勤務手当		42		
	計		1,802		
事業費計（人件費含む）			29,314	従事正職員数	0.20 人

平成28年度実施内容		
負担金補助及び交付金	名 称	金額(円)
市土地改良協議会	運営助成金	5,632,000
原山土地改良区	運営助成金	6,000,000
吉田町土地改良区	償還助成	6,144,931
向原町土地改良区	償還助成	9,735,208
		27,512,139

平成28年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□安芸高田市土地改良協議会、原山土地改良区に運営補助金を交付する事により、土地改良協議会の運営に寄与した。</p> <p>□改良区に償還助成補助金を交付する事により、受益者の負担軽減を図ることが出来た。</p> <p>□羽佐竹土地改良区と協議を行ない、県営事業鍋石地区実施改良区となる承諾を得た。</p>
	<p>(課題)</p> <p>■県営事業を行なう為、原山、羽佐竹土地改良区を立ち上げた事により、事業完了までの間運営助成金が必要となる。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	土地改良協議会運営助成	1	1
		土地改良区運営助成	1	1
	成果指標	土地改良協議会運営助成	1	1
土地改良区運営助成		1	1	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	各土地改良区事務を一括運営することで事務の効率化が図られる。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	土地改良協議会職員の人件費が主のため。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	事務の効率化が図られた。
	市民参画	市民が参加できた	各土地改良区役員と協議のうえ、行なっている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農業用施設等維持活動支援事業		総括	農業用施設等補助金交付要綱（補助率45%）に基づき、農業生産に必要な施設の整備・補修に補助金を交付した。 農業土木小災害復旧事業補助金交付要綱（補助率50%）に基づき、国の災害復旧事業要件に満たない農地・農業用施設の災害復旧に対し補助金を交付した。 農業用施設等補助金交付要綱の改正を行なった。
	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 30 農業の振興 具体的施策 116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
	担当部課	産業振興部 農林水産課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
事業費	負担金補助及び交付金	0	17,285	14,866	農業用施設等補助金、農業土木小災害復旧補助金	
	その他					
	計	0	17,285	14,866		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
起債						
その他						
一般財源	0	17,285	14,866			
計	0	17,285	14,866			
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,760			
	時間外勤務手当		42			
	計		1,802			
事業費計（人件費含む）			16,668	従事正職員数 0.20 人		

平成28年度実施内容			
負担金補助及び交付金	名 称	金額(円)	
吉田町	農業施設等補助金 12件	2,685,000	
八千代町	農業施設等補助金 5件	786,000	
美土里町	農業施設等補助金 5件	1,368,000	
高宮町	農業施設等補助金 13件	4,567,000	
甲田町	農業施設等補助金 7件	1,134,000	
向原町	農業施設等補助金 4件	934,000	
吉田町	小災害復旧事業補助金 4件	609,000	
八千代町	小災害復旧事業補助金 3件	600,000	
美土里町	小災害復旧事業補助金 2件	286,000	
高宮町	小災害復旧事業補助金 7件	1,021,000	
甲田町	小災害復旧事業補助金 5件	705,000	
向原町	小災害復旧事業補助金 1件	171,000	

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □農業用施設等整備、農業土木小災害復旧に係る地元要望に対し、補助を行なう事により、農業用施設の機能回復がなされ、農家の施設管理費の負担軽減が図れた。 □農業用施設等補助金交付要綱の改正を行ない、補助金交付対象事業要件の拡充が図れた。
	(課題) ■農道・用排水路・水利施設等について、完成後の時間が経過している事により老朽化が進んでおり、要望件数が増加傾向にある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	農業用施設等補助金要望箇所数	-	46
		農業土木小災害復旧補助金要望箇所数	-	22
	成果指標	農業用施設等補助金実施箇所数	-	46
農業土木小災害復旧補助金実施箇所数		-	22	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	他の補助事業で実施できない農業用施設等について補助金交付する。
	効率性（コストについて）	検討を要する	受益者主導の事業のため、工法等の相談に乗る事で安価となる場合がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	要望箇所を実施する事ができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	受益者主導の事業のため、工法等自主的に考え実施されている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農村整備総務管理事業		総括	農村整備の推進のため、関係機関に負担金を支出し事業活動の支援を行なった。 ほ場整備事業の地元借入金に対する償還助成を行なった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
担当部課 産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,958	3,016	3,005	償還助成事業、広島県土地改良事業団体連合会負担金
	旅費	8	13	12	一般職旅費
	委託料	366	366	362	維持管理計画更新業務(上下水道課と1/2)
	その他				
	計	3,332	3,395	3,379	27-28繰越 旅費5千円、負担金補助及び交付金58千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	3,332	3,395	3,379	繰越事業充当繰越金56千円
計	3,332	3,395	3,379	27-28繰越 一般財源63千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,144		
	時間外勤務手当		27		
	計		1,171		
事業費計(人件費含む)			4,550	従事正職員数 0.13 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担金補助及び交付金</th> <th>名称</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業農村整備推進協議会</td> <td>平成28年度会費</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>広島県土連</td> <td>平成28年度一般賦課金</td> <td>52,120</td> </tr> <tr> <td>有留地区外4件</td> <td>団体営事業償還助成金</td> <td>2,890,913</td> </tr> <tr> <td>広島県土連</td> <td>平成27年特別会費(繰越)</td> <td>52,386</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,005,419</td> </tr> <tr> <th>委託料</th> <th>名称</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>広島県土連</td> <td>インフラ長寿命化計画策定業務</td> <td>361,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>361,800</td> </tr> </tbody> </table>	負担金補助及び交付金	名称	金額(円)	農業農村整備推進協議会	平成28年度会費	10,000	広島県土連	平成28年度一般賦課金	52,120	有留地区外4件	団体営事業償還助成金	2,890,913	広島県土連	平成27年特別会費(繰越)	52,386			3,005,419	委託料	名称	金額(円)	広島県土連	インフラ長寿命化計画策定業務	361,800			361,800	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □広島県土地改良事業団体連合会負担金を支出し、活動支援を行なった。 □償還助成事業を行なう事により、受益者の負担軽減を図ることができた。
	負担金補助及び交付金	名称	金額(円)																									
農業農村整備推進協議会	平成28年度会費	10,000																										
広島県土連	平成28年度一般賦課金	52,120																										
有留地区外4件	団体営事業償還助成金	2,890,913																										
広島県土連	平成27年特別会費(繰越)	52,386																										
		3,005,419																										
委託料	名称	金額(円)																										
広島県土連	インフラ長寿命化計画策定業務	361,800																										
		361,800																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>負担金事務</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>償還助成事務</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>受益者負担軽減</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	負担金事務	2	3	償還助成事務	5	5	成果指標	受益者負担軽減	1	1												
活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																									
活動指標	負担金事務	2	3																									
	償還助成事務	5	5																									
成果指標	受益者負担軽減	1	1																									

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	負担金、助成金を支払う事により、実施団体の負担軽減を図る。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	償還助成事業は、償還終了時期が近づき、減少している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	負担金、助成金の支払いを行なった。
	市民参画	市民が参加できない	負担金、助成金のため。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農道整備事業		総括	一級河川山田川改修工事において、平成8年度締結した旧甲田町との協定書に基づき山田川16号橋の架替工事に係る工事負担金を広島県西部建設事務所に納付した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			116 農地の効率的利用と生産基盤の整備
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	14,500	14,500	12,250	山田川16号橋架替工事負担金
	委託料	0	500	378	未登記農道分筆委託料
	その他				
	計	14,500	15,000	12,628	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	14,500	15,000	12,628	
	計	14,500	15,000	12,628	
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,584		
	時間外勤務手当		37		
	計		1,621		
事業費計(人件費含む)			14,249	従事正職員数	0.18 人

平成28年度実施内容		
委託料	名 称	金額(円)
広瀬コンサルタント(株)	美土里町横田地区用地測量業務	378,000
負担金補助及び交付金	名 称	金額(円)
広島県知事	山田橋架替工事負担金	12,250,000

平成28年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□山田川16号橋を架設する事により、農作業の安全確保、また、通行の安全が図られた。</p> <p>(課題)</p> <p>■農道は、事業実施時に寄付承諾書での工事施工を行っており、分筆登記がされていない路線が多くあり、今後においても土地所有権の移動の際、分筆を要する案件がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	農道分筆業務		-	1
		農道改修負担金支払い		-	1
	成果指標	農道分筆業務		-	1
農道改修負担金支払い			-	1	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農道整備を図る事により、農産物の搬出・運搬の安全性・効率化が図られる。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	県営事業負担金のため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	農産物の搬出・運搬の安全性・効率化が図られた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民からの申出による分筆を行なった。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農道・林道維持管理事業		総括	地元受益者が行う農道・林道の維持管理について、補修等に必要となる費用を負担、又、補修材としての砕石等の資材に支給等支援を行ない、農道・林道の安全確保、機能維持および、受益者の負担の軽減を行なった。 生活関連林道（市管理）について、除草業務・伐木処理等の維持管理を行なった。
	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興		
	具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備 122 森林管理の推進		
担当部課	産業振興部	農林水産課		

項目 (千円)	平成28年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	4,741	21,137	17,836	農道 13,137千円 林道 4,699千円
	工事請負費	1,378	2,406	2,397	農道 602千円 林道 1,795千円
	原材料費	479	479	477	農道 229千円 林道 248千円
	需用費	538	400	276	農道 276千円 林道 0千円
	その他	181	181	81	農道 5千円 林道 76千円
	計	7,317	24,603	21,067	27-28線越 委託料16,396千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	14,500	12,462	防災減災事業補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	7,317	10,103	8,605	線越事業充当線越金675千円
計	7,317	24,603	21,067	27-28線越 県支出金14,500千円、一般財源1,896千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,144		
	時間外勤務手当		27		
	計		1,171		
事業費計(人件費含む)			22,238	従事正職員数 0.13 人	

実施内容	平成28年度実施内容			平成28年度成果と課題	
	委託料	名 称	金額(円)	成果	課題
実施内容		林道梶谷線除草業務 外11件	4,698,751	(成果) □農道・林道の安全な通行を確保するため、地元受益者が行う、維持管理に必要な補修材料費等を負担する事により、受益者の負担軽減が図られた。 (課題) ■農道、あるいは林道路線についても、市道的要素(生活道等)が強い路線もあり、受益者での対応が困難な場合もあるため、市道への所管替えも含め検討する必要がある。また、見直しを行なう事により農道・林道の維持管理についても検討・整理する事ができる。	
	(株)ヒロコン	中馬河内線外点検・耐震診断業務	7,329,960		
	中電技術コンサルタント	原山橋点検・耐震診断業務	5,132,160		
	(株)ヒロコン	橋梁点検業務	675,000		
	工事請負費	名 称	金額(円)		
		農道川根原山線維持工事 外1件	601,560		
		林道岩戸青線維持修繕工事 外4件	1,794,960		
	原材料費	名 称	金額(円)		
		農道維持修繕用砕石 外1件	228,744		
		林道犬伏線砕石 外5件	248,670		
	需用費	名 称	金額(円)		
	電気代	川根原山農道	28,424		
	電気代	中馬トンネル	247,731		
	活動・成果指標	指標	指標名等		H28計画値
活動・成果指標	活動指標	農道・林道補修箇所	-	7	
		林道除草箇所	12	12	
	成果指標	農道・林道補修箇所	-	7	
		林道除草箇所	12	12	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農林道の維持管理に対して、修繕・修繕用材料費等の配布を行なった。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補修規模の推測が不可能なため。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	林道の修繕を行なう事により、交通の安全が図られた。
	市民参画	市民が参加できた	路面補修材料を支給し、受益者による補修が行えた。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 公園・林業振興施設管理運営事業		総括	日南公園（八千代）、香六ダム公園・大狩山公園（高宮）、丸山公園・河原公園・尾原公園（向原）等の維持管理を行った。 林業振興施設として面山森林公園（高宮町）、エコヴィレッジかわね（高宮町）、生活環境保全林（吉田町・美土里町）の維持管理を行った。
	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	総合計画（基本計画）体系	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興		
	具体的施策	120 個性ある農業の展開 122 森林管理の推進		
担当部課	産業振興部	農林水産課		

項目（千円）	平成28年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	2,032	2,032	2,011	・公園 770千円 ・林興施設 1,241千円
	工事請負費	0	540	540	・公園 0千円 ・林興施設 540千円
	需用費	144	505	486	・公園 146千円 ・林興施設 340千円
	使用料及び賃借料	168	168	163	・公園 62千円 ・林興施設 101千円
	その他	48	48	48	・公園 0千円 ・林興施設 48千円
計	2,392	3,293	3,248		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,392	3,293	3,248	
計	2,392	3,293	3,248		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,905		
	時間外勤務手当		68		
	計		2,973		
事業費計（人件費含む）			6,221	従事正職員数 0.33 人	

平成28年度実施内容		
委託料	名 称	金額(円)
シルバー人材センター	丸山・河原公園トイレ清掃業務	121,800
坂下地域振興会	尾原親水公園管理業務委託	144,000
羽佐竹振興協議会	香六ダム公園指定管理委託	288,000
茂谷農事研究会	高宮大狩山河川公園指定管理委託	216,000
安芸北森林組合	生環林管理業務（吉田町）外1件	587,304
（有）国司衛生社	エコヴィレッジかわね浄化槽管理業務	453,600
志部府親交会	面山森林公園指定管理委託	200,000
工事請負費	名 称	金額(円)
（株）住吉	面山森林公園トイレ改修工事	540,000
需用費	名 称	金額(円)
水道代	丸山・河原公園トイレ水道代	72,085
電気代	丸山・河原公園電気代	45,619
その他		368,507
使用料及び賃借料	名 称	金額(円)
4名	面山森林公園土地借上げ	16,510
下水道使用料	丸山・河原公園トイレ	45,617
10名	面山森林公園土地借上げ	101,104

平成28年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □農村公園・林業振興施設の適切な維持管理を行い、地域住民などの利用促進を図った。
	（課題） ■維持管理内容の継続とその費用及び将来の施設管理や譲渡について検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	農村公園数		7箇所	7箇所
		指定管理林業施設数		2箇所	2箇所
	成果指標	農村公園数		7箇所	7箇所
指定管理林業施設数			2箇所	2箇所	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	施設管理や譲渡について検討を要する。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	施設を譲渡することにより削減できる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	施設を管理し利用者に利用していただいた。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設を譲渡することにより市民参画が可能である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 林道新設改良事業		総括	林道入江戸島線について、平成23年度より平成29年度を終期として事業を行なっている。平成29年度の完了へ向けて開設工事の継続実施を行なった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 31 林業・水産業の振興		
		具体的施策 121 林業基盤の整備推進		
担当部課	産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	112,000	75,612	59,241	入江戸島線開設付帯工事、残土処分地整備工事等
	委託料	2,671	3,134	1,415	入江戸島線開設工事設計業務、舗装工事設計業務
	需用費	254	243	108	消耗品費、印刷製本費、修繕料
	使用料及び賃借料	64	65	46	単価データ利用料
	その他	11	22	22	
	計	115,000	79,076	60,832	27-28繰越 工事請負費ほか11,856千円、28-29繰越 工事請負費ほか17,706千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	66,950	39,598	31,849	道整備交付金事業費補助金
	起債	48,000	27,300	18,500	農林水産業債
	その他				
	一般財源	50	12,178	10,483	繰越事業充当繰越金3,321千円
計	115,000	79,076	60,832	27-28繰越 県支出金5,200千円、農林水産業債3,000千円、一般財源3,656千円 28-29繰越 県支出金7,749千円、農林水産業債5,400千円、一般財源4,557千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,425		
	時間外勤務手当		151		
	計		6,576		
事業費計(人件費含む)			67,408	従事正職員数 0.73 人	

平成28年度実施内容		
工事請負費	名 称	金額(円)
H28現年	林道入江戸島線舗装(1期)工事	10,393,920
H28現年	林道入江戸島線舗装(2期)工事	12,034,440
H29へ繰越	林道入江戸島線開設工事	18,213,240
H28現年	林道入江戸島線舗装(1期)付帯工事 外6件	7,278,120
H27繰越	林道入江戸島線開設(1期)工事	5,323,520
H27繰越	林道入江戸島線開設(2期)工事	2,676,480
H27繰越	林道入江戸島線開設(1期)付帯工事 外4件	3,321,000
		59,240,720
委託料	名 称	金額(円)
H28現年	林道入江戸島線開設工事設計業務外2件	1,244,160
H28現年	積算システム保守点検委託	171,000
		1,415,160

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □林道整備を行なう事により、経済的な森林資源の搬出及び林産物の流通の合理化を図るとともに、施業等の作業効率の改善が図られた。
	(課題) ■平成28年度事業費が繰越となったが、事業最終年である平成29年度中の完了に向け早期発注する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	林道入江戸島線の実施	1	1
	成果指標	林道入江戸島線の実施	1	1

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	林産物搬出の効率化と地域間の連絡道としての役割を果たす。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	コストを最小限に抑えるルートとなっている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	入江戸島線について、繰越工事となった。
	市民参画	市民が参加できない	林道構造の指針があるため、住民参加が困難。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		次世代林業基盤づくり・分収造林事業	総括	市内の分収林等の森林整備を行ない、間伐材の搬出を行ない、川上から川下へ一体化した流れの中で、県産材利用の促進を図り森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。 低コスト林業団地の間伐対象地に森林作業道を開設し、間伐材の搬出を行なう事で、搬出コストの低下を図り、路網整備と一体となった事業展開を行なった。 安芸高田市が分収契約を結んでいる分収林について、森林国営保険の保険期間が満了した4件の同保険を契約した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	役務費	1,704	1,704	1,704	分収 1,704千円 次世代 0千円
	委託料	4,931	26,537	19,399	分収 2,437千円 次世代 16,962千円
	負担金補助及び交付金	0	8,272	5,085	分収 0千円 次世代 5,085千円
	償還金利子及び割引料	0	837	836	分収 836千円 次世代 0千円
	その他				
計	6,635	37,350	27,024	28-29繰越 委託料7,137千円、負担金補助及び交付金3,187千円	
財源内訳	国庫支出金	0	31,722	21,755	森林・林業再生基盤づくり事業交付金
	県支出金	1,973	1,943	1,943	造林補助金
	起債				
	その他	0	837	3,034	物品売払収入
	一般財源	4,662	2,848	292	
計	6,635	37,350	27,024	28-29繰越 国庫支出金9,967千円、一般財源357千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,866		
	時間外勤務手当		162		
	計		7,028		
事業費計(人件費含む)			34,052	従事正職員数	0.78 人

実施内容	平成28年度実施内容			成果と課題	
	役務費	名称	金額(円)		
実施内容	広島県森林総合連合会	森林国営保険料 14件	1,703,738	(成果) □低コスト林業団地について、保育間伐を行ない、人工林の保育を行なった。 □分収造林地の搬出間伐を行ない、契約者に利益配分が出来た。 (課題) ■安芸北森林組合と連携を密にし、低コスト林業団地の路網の整備並びに間伐を計画的に実施する必要がある。 ■地権者と分収契約により植林して事業を継続しており、その契約期限まで施業を続けるため、今後とも計画的な森林整備が必要である。	
	委託料	名称	金額(円)		
	安芸北森林	育成単層林保育間伐業務	2,436,480		
	安芸北森林	谷ノ城地区搬出間伐及び森林作業道開設業務	16,962,480		
	負担金補助及び交付金	名称	金額(円)		
	浜田樹苗園	次世代基盤づくり事業交付金	1,658,000		
	安芸北森林	次世代基盤づくり事業補助金	3,427,000		
	償還金利子及び割引料	名称	金額(円)		
	高橋義照外39件	分収造林事業分配金	836,072		

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	分収林整備面積 (ha)		28.95	37.15
		作業道路線数		5,000	5,045
	成果指標	分収林整備面積 (ha)		28.95	37.15
作業道整備延長 (m)			5,000	5,045	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	今後契約が切れる、分収造林契約の更新について検討を要する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国・県補助金により実施している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	概ね計画通り実施できた。
	市民参画	市民が参加できない	森林整備ができる組織でないとなし。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 林業総務管理事業		総括	林業振興のため、関係機関へ負担金を支出し林業振興活動の支援を行った。 平成28年度より「木の駅プロジェクト」をミッションとした地域おこし協力隊員を採用し、プロジェクトに向け始動した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			31 林業・水産業の振興
		具体的施策			122 森林管理の推進
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,500	2,500	2,400	地域おこし協力隊員報酬
	負担金補助及び交付金	1,732	1,732	1,444	(一社)広島県森林協会他
	使用料及び賃借料	291	251	188	公用車借上げ料
	需用費	254	254	98	消耗品等
	その他	285	250	118	
	計	5,062	4,987	4,248	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	5,062	4,987	4,248	
計	5,062	4,987	4,248		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,225		
	時間外勤務手当		100		
	計		4,325		
事業費計(人件費含む)			8,573	従事正職員数 0.48 人	

実施内容	平成28年度実施内容			成果と課題
	報酬	名称	金額(円)	
実施内容	宮岸 章	地域おこし協力隊報酬	2,400,000	(成果) <input type="checkbox"/> 一般社団法人広島県森林協会他関係機関へ負担金を支出し活動を支援した。 <input type="checkbox"/> 「木の駅プロジェクト」の前段として行なった、山に興味を持つ取組(搬出講習会・チェーンソー講習会等)の参加率が非常に高かった。
	負担金補助及び交付金	名称	金額	
	宮岸 章	地域おこし協力隊活動補助金・助成金	407,736	
	使用料・賃借料	名称	金額(円)	
	自動車借上げ料	協力隊公用車	187,704	
	需用費	名称	金額(円)	
	消耗品	消耗品	64,737	
	燃料費	協力隊公用車燃料費	21,623	
	業者印刷費	協力隊名刺代	3,240	
	追録・図書費	林業普及紙代	8,600	

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	活動指標	負担金を支払う森林関係団体数	4
成果指標			成果指標	負担金を支払う森林関係団体数

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	負担金、補助金を支払う事により、実施団体の負担軽減を図る。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金交付団体と実施内容について協議する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	負担金、補助金の支払いを行なった。
	市民参画	検討を要する	補助金を交付し、林業振興活動ができた。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 ひろしまの森づくり事業		総括	<p>「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、平成24年度から第2期が開始され平成28年度が2期最終年であり、平成29年度より第3期が開始となる。 森林の持つ公益的機能の維持・増進を目的として、放置され荒廃した人工林の再生、里山林の整備、森林・林業体験活動の支援、間伐材の利用対策などを実施した。 特別認可事業として実施した桑田の森の整備が完了となった。竹チップパーをひろしまの森づくり事業で購入した。</p>
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 31 林業・水産業の振興		
		具体的施策 123 林業振興の多面的展開の推進		
	担当部課 産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	29,160	25,020	25,002	環境貢献林整備、里山林整備、竹林繁茂防止等
	備品購入費	0	3,881	3,880	樹木粉碎機(竹チップパー)
	委託料	1,900	1,500	1,478	環境貢献林整備推進調査業務 県産材利用対策事業委託料
	需用費	617	610	441	事務消耗品 コピー代等
	その他	343	245	192	森づくり推進協議会委員報酬、旅費等
	計	32,020	31,256	30,993	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	31,930	30,900	30,900	ひろしまの森づくり事業費補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	90	356	93	
計	32,020	31,256	30,993		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,161		
	時間外勤務手当		145		
	計		6,306		
事業費計(人件費含む)			37,299	従事正職員数 0.70 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																											
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担金補助及び交付金</th> <th>名称</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周後地区里山づくり 外</td> <td>交付金事業 11件</td> <td>14,602,520</td> </tr> <tr> <td>桑田の森整備実行委員会</td> <td>交付金事業(特認)</td> <td>5,900,000</td> </tr> <tr> <td>安芸北森林組合</td> <td>補助金事業</td> <td>4,499,830</td> </tr> <tr> <th>備品購入費</th> <th>名称</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>(株)中国クボタ</td> <td>樹木粉碎機外付属品</td> <td>3,880,440</td> </tr> <tr> <th>委託料</th> <th>名称</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>安芸北森林組合</td> <td>環境貢献林整備推進調査業務</td> <td>354,996</td> </tr> <tr> <td>安芸北森林組合</td> <td>県産材木製品製造委託業務</td> <td>1,123,200</td> </tr> </tbody> </table>	負担金補助及び交付金	名称	金額(円)	周後地区里山づくり 外	交付金事業 11件	14,602,520	桑田の森整備実行委員会	交付金事業(特認)	5,900,000	安芸北森林組合	補助金事業	4,499,830	備品購入費	名称	金額(円)	(株)中国クボタ	樹木粉碎機外付属品	3,880,440	委託料	名称	金額(円)	安芸北森林組合	環境貢献林整備推進調査業務	354,996	安芸北森林組合	県産材木製品製造委託業務	1,123,200	<p>(成果) □里山整備で 14.91haの放置された森林の整備を行った。また、手入れされていない人工林17.2haを整備し、森林環境の保全が図れた。</p> <p>(課題) ■「ひろしまの森づくり事業」の啓発を図り、引き続き、環境貢献林の整備や里山林整備に取り組む必要がある。</p>
	負担金補助及び交付金	名称	金額(円)																										
	周後地区里山づくり 外	交付金事業 11件	14,602,520																										
	桑田の森整備実行委員会	交付金事業(特認)	5,900,000																										
	安芸北森林組合	補助金事業	4,499,830																										
	備品購入費	名称	金額(円)																										
	(株)中国クボタ	樹木粉碎機外付属品	3,880,440																										
	委託料	名称	金額(円)																										
	安芸北森林組合	環境貢献林整備推進調査業務	354,996																										
	安芸北森林組合	県産材木製品製造委託業務	1,123,200																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>環境貢献林整備実施面積</td> <td>20.0</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>里山整備実施面積</td> <td>14.8</td> <td>14.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>環境貢献林整備実施面積</td> <td>20.0</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>里山整備実施面積</td> <td>14.8</td> <td>14.9</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	環境貢献林整備実施面積	20.0	17.0	里山整備実施面積	14.8	14.9	成果指標	環境貢献林整備実施面積	20.0	17.0	里山整備実施面積	14.8	14.9										
活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																										
活動指標	環境貢献林整備実施面積	20.0	17.0																										
	里山整備実施面積	14.8	14.9																										
成果指標	環境貢献林整備実施面積	20.0	17.0																										
	里山整備実施面積	14.8	14.9																										

の分析	項目	分析	分析理由
平成28年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	ひろしまの森づくり事業により里山整備ができる。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	委託により実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	特認事業は、完了出来た。
	市民参画	市民の参加が可能である	地元から業者委託により多くが実施されているが、住民実施も可能。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	水産業管理・水産業振興施設管理運営事業		総括	関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。 平成28年度より、水面多面的機能発揮対策事業について、関係自治体が事業費の3割を持つよう法改正されたため、江の川かっぱ道場の実施事業に伴い負担金を支払った。 水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の維持管理を行った。
	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
	総合計画(基本計画)体系	施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	125 水産資源の維持・増大		
担当部課	産業振興部	農林水産課			

項目 (千円)	平成28年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	686	1,076	1,076	水産業総務 1,076千円 施設管理 0千円
	委託料	403	403	403	水産業総務 0千円 施設管理 403千円
	役務費	24	24	23	水産業総務 0千円 施設管理 23千円
	その他				
	計	1,113	1,503	1,502	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,113	1,503	1,502	
計	1,113	1,503	1,502		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,905		
	時間外勤務手当		68		
	計		2,973		
事業費計(人件費含む)			4,475	従事正職員数	0.33 人

実施内容	平成28年度実施内容			平成28年度成果と課題			
	負担金補助及び交付金	名称	金額(円)	成果と課題			
	広島県栽培漁業協会	H28年度会費	86,000		(成果) □関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。 □水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の管理を行い、利用促進を図った。 □江の川かっぱ道場の事業実施に伴い、水面多面的機能負担金の支払いを行ない、事業の推進を図った。 (課題) ■維持管理内容の継続とその費用及び将来の施設管理や譲渡・廃止について検討整理する必要がある。		
	可愛川漁業協同組合	活動補助金	200,000				
	江の川漁業協同組合	活動補助金	200,000				
	三篠川漁業協同組合	活動補助金	200,000				
	多面的機能発揮対策協議会	水産多面的機能発揮対策事業負担金	390,000				
	委託料	名称	金額(円)				
	国司衛生興業	高宮淡水魚養殖施設浄化槽管理業務	192,996				
	土師養魚組合	八千代養魚池等釣堀指定管理料	210,000				
活動・成果指標	活動指標	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数	H28計画値	4	H28実績値	5	
		水産業施設管理運営助成件数		2		2	
	成果指標	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数		4		5	
		水産業施設管理運営助成件数		2		2	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	実施団体の負担軽減を図り、施設管理等について協議を要する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	実施内容について協議する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	委託料・負担金・補助金の支払いを行ない、施設管理を行なった。
	市民参画	検討を要する	実施団体の負担軽減を図り、施設管理等について協議を要する。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 技術指導員設置事業		総括	安芸高田市の農業技術指導体制の充実と農業後継者の育成を図るため、広島北部農業協同組合と共同で農業技術指導員を設置し指導等を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業振興部 地域営農課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
事業費	報酬	700	1,200	1,193	農業技術指導員報酬	
	その他					
	計	700	1,200	1,193		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
起債						
その他		350	600	597	農業技術指導員に係る負担金	
一般財源		350	600	596		
計	700	1,200	1,193			
人件費	人件費(時間外手当除く)		440			
	時間外勤務手当		42			
	計		482			
事業費計(人件費含む)			1,675	従事正職員数	0.05 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>農業技術指導員設置に係る報酬 【主な活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 担い手育成 <ul style="list-style-type: none"> 野菜経営者の経営指導としての簿記講座を開催した。 就農塾開催 <ul style="list-style-type: none"> 産直市等へ出荷する多様な担い手を育成するため月1回の講座を開催した。 四季の里農園での研修生指導、農産物の生産管理 <ul style="list-style-type: none"> 四季の里での研修生指導及び研修生の農家研修の企画、実施を行った。 	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □就農塾の開催により野菜の生産指導を実施した。安心・安全な野菜づくりの基礎的学習の講座を11回開催し、26名が参加した。 □四季の里農園の農産物生産管理(ぶどう、イチゴ)を充実させ、施設運営の採算性を模索するとともに、新規就農者の研修施設として研修生1名を受け入れた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■引き続き関係機関が連携して農業技術指導体制の強化を図る。 ■今後とも、基礎的講座を計画的に開催し、多様な就農者を確保する。 																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>簿記講座受講者数</td> <td>30</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>就農塾受講者数</td> <td>25</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>四季の里農園研修生</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	簿記講座受講者数	30	26	就農塾受講者数	25	24	成果指標	四季の里農園研修生	6	1		
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	簿記講座受講者数	30	26																
	就農塾受講者数	25	24																
成果指標	四季の里農園研修生	6	1																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	専門性の高い指導を求める者である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	技術指導員1名分の人件費であり、JAが1/2負担である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	研修施設での指導のほか、農家での実践研修を開催。
	市民参画	市民が参加できた	農業者参加の講座開催を実施。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 畜産振興施設管理運営事業		総括	家畜排せつ物の適正な処理を行うため、家畜排せつ物処理施設の管理運営を行うとともに、堆肥を活用した資源循環型農業のシステム確立のための支援を行った。また、その他畜産関係施設の維持管理を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			117 農業振興体制の整備
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	5,600	5,450	5,431	竹チップ製造委託料、島の尾水道保守業務委託料、指定管理料
	需用費	2,953	7,995	7,538	消耗品費、修繕料
	役務費	707	695	665	通信運搬費、手数料、保険料
	工事請負費	0	1,159	1,159	堆肥センター乾燥棟改修
	その他	328	892	534	謝礼金、土地借上料、一般備品、公課費
	計	9,588	16,191	15,327	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	9,588	16,191	15,327	
計	9,588	16,191	15,327		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,320		
	時間外勤務手当		125		
	計		1,445		
事業費計(人件費含む)			16,772	従事正職員数 0.15 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題														
実施内容	<p>美土里堆肥センター 指定管理施設委託料 3,000,000円 委託先：美土里堆肥センター管理運営部会 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売</p> <p>甲田堆肥センター 指定管理施設委託料 2,000,000円 委託先：甲田堆肥センター管理運営組合 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売</p> <p>高宮堆肥センター 指定管理委託 0円 委託先：高宮堆肥センター管理運営部会 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売</p> <p>堆肥販売(3施設合計) 堆肥販売量：6,577トン</p>	<p>(成果) □資源循環型農業の推進を図り、堆肥利用の促進を図った。また、園芸野菜のニーズにあった、パーク堆肥の製造販売を実施した。(製造719トン、販売251トン) □実証試験として、高付加価値をつける農作物の生産を目的とした、竹チップ堆肥の製造を実施した。</p> <p>(課題) ■堆肥製造に必要な副資材(オガ粉・パーク)の購入が高値で推移しており、畜産農家及び堆肥センターの経営を圧迫している。また、施設にある大型機械等の修繕が毎年必要となっており、計画的な更新を検討する必要がある。施設の合理的な活用について、引き続き関係機関との協議を行っていく。</p>														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>堆肥販売量(補助対象)</td> <td></td> <td>7,000トン</td> <td>6,577トン</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>堆肥センター管理委託料</td> <td>5,000千円</td> <td>5,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	堆肥販売量(補助対象)		7,000トン	6,577トン	成果指標	堆肥センター管理委託料	5,000千円	5,000千円
	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値											
	活動指標	堆肥販売量(補助対象)		7,000トン	6,577トン											
成果指標		堆肥センター管理委託料	5,000千円	5,000千円												

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	施設管理の合理化を図った。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	施設管理の合理化により経費削減を図っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	堆肥活用を促進することができた。
	市民参画	市民が参加できた	堆肥活用を促進することができた。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農業振興施設管理運営事業		総括	農業振興関係施設の管理運営委託等を行い、それぞれの事業目的に応じた支援を行い各地域での農業振興を推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業振興部 地域営農課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	8,949	9,579	9,261	一般業務委託料、保守点検委託料、指定管理料
	需用費	5,170	6,283	5,089	消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料
	役務費	1,012	1,438	1,318	通信運搬費、手数料、保険料
	使用料及び賃借料	1,130	1,178	1,151	土地借上料、下水道使用料、衛生器具借上料
	その他	48	668	534	工事請負費、公課費
計	16,309	19,146	17,353		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,613	1,113	856	レインボーファーム施設利用料、農園使用料
	一般財源	14,696	18,033	16,497	
計	16,309	19,146	17,353		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,081		
	時間外勤務手当		293		
	計		3,374		
事業費計(人件費含む)			20,727	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題											
実施内容	<p>○四季の里ふるさと農園・ミニライスセンター 施設維持管理費(燃料代、修繕等)、周辺里山保全管理委託料、修繕料他</p> <p>○桑田の庄(760,000円) 指定管理料、修繕 指定管理先: 有限会社 桑田の庄</p> <p>○レインボーファーム 施設維持費(電気料等)</p> <p>○川根柚子加工施設 施設維持費(汚泥採取、修繕料等) 指定管理先: 川根柚子協同組合</p> <p>○青空市湯の森店 施設維持費(修繕料等) 指定管理先: たかみや湯の森運営協会</p> <p>○ふれあい農園《向原・尾原》 管理業務委託料、施設維持費(下水料含む)</p> <p>○向原農村交流館やすらぎ(5,630,000円) 指定管理料 指定管理先: ふるさとネットやすらぎ会</p> <p>○農林業振興センター 施設維持費(光熱水費等)</p> <p>○食肉加工施設 施設維持費(光熱水費等)、修繕</p>	<p>(成果)</p> <p>□指定管理施設については、複数年契約等合理的な管理体系を構築し、施設間の経費バランス等も考慮した運営方法の検討を行った。</p> <p>□施設譲渡について協議を行い、一部合意に至った。</p> <p>(課題)</p> <p>■各施設とも修繕等が必要となっており、計画的な補修を行うとともに、施設の利用促進を図り設置目的に応じた活用がされるよう環境整備をする。</p> <p>■農業振興施設の内、受益者が限定される施設について、譲渡協議を行い、順次譲渡を進める。</p>											
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>指定管理施設数</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>敷地面積1㎡当たり直接事業費(8383.68円)</td> <td>2.27千円</td> <td>2.07千円</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	指定管理施設数	4	4	成果指標	敷地面積1㎡当たり直接事業費(8383.68円)	2.27千円
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値										
活動指標	指定管理施設数	4	4										
成果指標	敷地面積1㎡当たり直接事業費(8383.68円)	2.27千円	2.07千円										

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	指定管理先への施設譲渡について検討を行っている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	指定管理先への施設譲渡によるコスト削減が考えられる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	遊休施設の活用について検討した。
	市民参画	市民が参加できた	指定管理先の自主活動を図った。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農業総務管理事業		総括	地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			117 農業振興体制の整備
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	49	49	20	消耗品、図書費
	旅費	21	35	34	一般職旅費
	使用料及び賃借料	20	20	9	有料道路使用料
	負担金補助及び交付金	10	10	10	平成28年度全国中山間地域対策協議会 中四国支部協議会会費
	その他				
	計	100	114	73	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1	1	0	
	一般財源	99	113	73	
計	100	114	73		
人件費	人件費(時間外手当除く)		880		
	時間外勤務手当		84		
	計		964		
事業費計(人件費含む)			1,037	従事正職員数 0.1 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	平成28年度成果と課題												
実施内容	地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図った。	成果と課題	(成果) □農業振興地域の整備に関する法律に基づき適切な事務処理を行った。												
		活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>農業振興地域申請件数</td> <td>100</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	農業振興地域申請件数	100	178	成果指標			
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値												
活動指標	農業振興地域申請件数	100	178												
成果指標															

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	開発行為には法的規制が多い。関係部署等との連携をとり適切な指導をする。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	申請に対する許可事務は、円滑に行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談等に応じ、県との連携をとって進めている。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	多面的機能支払交付金事業		総括	多面的機能支払交付金事業は、農村の有する国土保全、水源涵養等多面的な機能を維持するため集落等で活動組織を構成し、農地・水路等の資源の保全管理活動、農村環境の保全活動を支援する。 環境保全型農業直接支払対策については、地球温暖化防止や生物の多様性保全に効果の高い営農活動に取り組み農業者の団体を支援する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	48,518	48,392	48,254	多面的機能支払交付金
	需用費	156	116	107	消耗品、燃料費、印刷製本費
	償還金利子及び割引料	0	90	88	多面的機能支払交付金の一部返還
	役員費	0	58	57	通信運搬費
	その他	208	18	8	一般職旅費、事務機器借上料
	計	48,882	48,674	48,514	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	36,487	36,378	36,281	多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払対策事業補助金
	起債				
	その他	0	90	0	
	一般財源	12,395	12,206	12,233	
計	48,882	48,674	48,514		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,721		
	時間外勤務手当		543		
	計		6,264		
事業費計(人件費含む)			54,778	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成28年度実施内容		平成28年度成果と課題	
	多面的機能維持支払交付金事業 農地維持支払 58地区 資源向上支払 23地区 事業施設の長寿命化 2地区 環境保全型農業直接支払対策 1組織	48,144,548円 109,000円		(成果) <input type="checkbox"/> 地域住民を対象とした広がりがあり、農業施設、農村環境の維持保全に効果がある。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 事務が煩雑化しており、地元の負担が増加している。 <input checked="" type="checkbox"/> 高齢化が進む中で、組織の広域化が必要となるが、地域性の課題が大きく広域化が困難な状況がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	活動組織	60	60
	成果指標			

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国費事業であるため。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	ほとんどが国費事業であるため、コスト削減困難。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	該当者に関しては、交付金の対象にすることができた。
	市民参画	市民が参加できた	対象が農家であるため。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農地保全対策事業		総括	人・農地プランを作成した集落の中で、担い手に農地を預けた地域に対して交付する地域集積協力金や担い手に農地を預けた農家に対して交付する機構集積協力金の支払を行うとともに、農地中間管理機構に関する事務を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦 施策目標 30 農業の振興 具体的施策 117 農業振興体制の整備		
	担当部課	産業振興部 地域営農課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	17,520	22,681	21,857	地域集積協力金、耕作者集積協力金、経営転換協力金
	賃金	0	1,079	1,027	一般賃金
	報酬	42	63	56	委員報酬
	旅費	7	7	7	一般職旅費
	その他	2	2	0	
	計	17,571	23,832	22,947	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	17,520	22,681	21,857	農地集積加速化支援事業
	起債				
	その他	2	1,102	1,027	農地中間管理事業委託費
	一般財源	49	49	63	
計	17,571	23,832	22,947		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,521		
	時間外勤務手当		334		
	計		3,855		
事業費計(人件費含む)			26,802	従事正職員数 0.4 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題											
実施内容	<p>○地域集積協力金 補助金総額13件：15,855,900円</p> <p>○経営転換協力金 補助金総額13件：4,277,500円</p> <p>○耕作者集積協力金 補助金総額25件：1,724,000円</p> <p>○人農地プラン検討会1回実施 新規5地区、更新15地区 H29.3末プラン数：77プラン 関係集落数119集落 (センサス集落カバー率38%)</p> <p>【農地中間管理機構による転貸実績】 経営体数：30経営体 面積：134.7ha (平成26年度～平成28年度) 経営体数：46経営体 面積：376.5ha</p>	<p>(成果) □集落等での説明会に出席しプラン作成の支援等を行った。 □人・農地プランに係る検討会を2回行った。 新規プラン認定：5件 既存プランの変更：15件</p> <p>(課題) ■まだ作成されていない集落等での人・農地プランの作成を支援する</p>											
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>説明会回数</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>センサス集落を基準としたプラン作成率</td> <td>50%</td> <td>38%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	説明会回数	10	4	成果指標	センサス集落を基準としたプラン作成率	50%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値										
活動指標	説明会回数	10	4										
成果指標	センサス集落を基準としたプラン作成率	50%	38%										

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国費事業であるため。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	ほとんどが国費事業であるため、コスト削減困難。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	該当者に関しては、交付金の対象にすることができた。
	市民参画	市民が参加できた	対象が農家であるため。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 中山間地域等直接支払事業		総括	日本型直接支払制度の一つである中山間地域等直接支払交付金事業で、中山間地域等における平地との農業生産コストを交付金により補正するもの。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			117 農業振興体制の整備
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	220,000	227,146	227,146	中山間地域等直接支払交付金
	委託料	3,132	3,132	1,486	一般業務委託料
	需用費	817	817	642	消耗品費、印刷製本費
	償還金利子及び割引料	0	262	262	中山間地域等直接支払交付金返還金
	その他	31	32	18	旅費、事務用機器借上料
計	223,980	231,389	229,554		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	167,600	170,337	171,620	中山間地域等直接支払事業補助金、推進交付金
	起債				
	その他	0	262	0	
	一般財源	56,380	60,790	57,934	
計	223,980	231,389	229,554		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,122		
	時間外勤務手当		962		
	計		11,084		
事業費計(人件費含む)			240,638	従事正職員数 1.15 人	

実施内容	成果と課題														
<p>平成28年度実施内容</p> <p>〇4期対策2年目であり、協定参加農地の現地確認、指導助言を行った。</p>	<p>(成果)</p> <p>□事業を実施するうえにおいて必要な事項等について、指導助言を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■制度を十分に理解していない協定があるため、制度について周知徹底を図る必要がある。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>協定数</td> <td></td> <td>187</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>荒廃農地(A分類)面積</td> <td>45ha</td> <td>40.5ha</td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	協定数		187	187	成果指標	荒廃農地(A分類)面積	45ha	40.5ha
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値											
活動指標	協定数		187	187											
	成果指標	荒廃農地(A分類)面積	45ha	40.5ha											

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	共同取組活動を通じて耕作放棄の新たな発生を防止できた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	農用地一筆毎の確認が必要であり、確認方法に検討を要する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	制度の周知と徹底を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	協定との意思の疎通が非常に大切である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 有害鳥獣対策事業		総括	鳥獣被害対策事業として、集落等で防護柵設置に対する助成を行うとともに、有害鳥獣の捕獲による個体数管理を行った。 また、農地等での鳥獣の動物死骸処理業務を委託により実施した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			117 農業振興体制の整備
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	42,000	53,186	50,523	有害鳥獣捕獲事業委託料、動物死骸処理委託料、処理場改修工事調査設計委託料、処理場運営委託料
	負担金補助及び交付金	578	12,043	11,520	受講料・ツキノワグマ対策協議会負担金、有害鳥獣対策補助金、狩猟者登録助成金
	報酬	4,309	2,940	2,890	有害鳥獣捕獲対策協議会委員報酬、協力隊員報酬、鳥獣被害対策実施隊活動報酬
	役務費	900	900	827	通信運搬費、捕獲班員傷害保険料
	その他	1,679	6,768	1,223	謝礼、旅費、需用費、使用料、物件費、備品購入費
	計	49,466	75,837	66,983	28-29繰越 工事請負費4,600千円、備品購入費450千円
財源内訳	国庫支出金	0	700	0	
	県支出金	670	670	637	鳥獣害に強い集落等育成推進事業補助金
	起債	0	5,000	0	
	その他				
	一般財源	48,796	69,467	66,346	
計	49,466	75,837	66,983	28-29繰越 農林水産業債4,600千円、一般財源450千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,922		
	時間外勤務手当		753		
	計		8,675		
事業費計(人件費含む)			75,658	従事正職員数 0.9 人	

平成28年度実施内容
○有害鳥獣対策事業(単市) 申請件数39件、延長54km、事業費18,759千円、補助金額8,838千円
○有害鳥獣捕獲委託事業 1/羽1,324頭、2/羽2,838頭、3/羽2頭、4/羽44羽、5/羽等21羽 事業費：30,964,300円
○有害鳥獣捕獲班連絡協議会補助金 活動助成金：350,000円
○狩猟資格後継者育成補助金 申請者2名、補助金額164,015円
○鳥獣被害対策実施隊活動 狩猟者登録費用助成金 対象者51名、助成金額163,800円 実施隊活動：被害特定活動3カ所：延人数6人 捕獲活動：3回実施：延人数30人
○有害鳥獣死骸処理業務委託事業 1/羽46件、2/羽579件、その他212件 事業費：11,034,000円
○食肉処理施設運営委託料(ジビエ関係) 解体頭数304頭(シカ283頭、イノシシ21頭) 販売重量：6,206kg 販売金額：4,891,670円

平成28年度成果と課題
(成果) □防護柵事業については、要望地区に対して補助金交付することで獣害対策を行うことができた。また、防護柵を設置する申請者に対して、設置方法等のパンフレットを配布した。 □狩猟資格後継者育成補助の結果、第一種銃猟免許の所持者が増加した。 □ジビエの取組として、解体頭数は目標値を超えることができたが、販売金額は、目標値を若干達することができなかった。
(課題) ■防護柵の補助事業については、集落的取組と個別的取組の判断が難しい。一律な補助金の検討が必要である。また、防護柵を設置しても被害が治まらないため、設置方法等についてより一層の啓発が必要である。 ■捕獲活動等の実績向上につなげるため、狩猟資格者の更なる育成を図る必要がある。 ■死骸処理については年々処理頭数が増え、有効的対策の検討を要する。 ■ジビエについては、有害鳥獣の捕獲と食肉活用とは、正反対の物であり、これをどれほど近づけられるかが課題である。 ■ジビエ事業で、国の補助事業により、加工施設への改修を計画したが、断念した。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	実施隊捕獲活動		20回
成果指標	捕獲頭数：イノシシ		1,450頭	1,324頭
	捕獲頭数：シカ		3,420頭	2,838頭

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	防護や捕獲をしても中々成果が見えてこない。
	効率性(コストについて)	検討を要する	防護柵の補助金制度の見直し。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	被害やクレームは、多数あるが、現在できることは行っている。
	市民参画	検討を要する	地域・集落での鳥獣被害対策でない被害低減に繋がらない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 担い手育成事業		総括	農業の担い手を育成するため、担い手機械整備助成を行うとともに、担い手の機械整備に対する援助として農業振興関係資金の利子補給を行い、担い手等の負担軽減を図った。また、市・JA広島北部で基金を造成し、将来の担い手を育成するため、農業後継者育成支援事業に取り組んだ。その他、国制度を活用し、人・農地プランに位置づけられた青年就農者に対する青年就農給付金の交付、法人等の農業施設等整備に対する助成を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			118 担い手確保と就農支援
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	23,065	252,155	249,076	産地パワーアップ事業、農産物生産供給体制強化事業 他
	報償費	19	19	7	就農塾講師謝礼
	その他				
	計	23,084	252,174	249,083	27-28繰越 負担金補助及び交付金23,510千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	21,107	229,915	227,363	産地パワーアップ事業、農産物生産供給体制強化事業 他
	起債				
	その他	0	1,024	909	農業後継者育成支援基金繰入金
	一般財源	1,977	21,235	20,811	繰越事業充当繰越金7,837千円
計	23,084	252,174	249,083	27-28繰越 県支出金15,673千円、一般財源7,837千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		13,643		
	時間外勤務手当		1,296		
	計		14,939		
事業費計(人件費含む)			264,022	従事正職員数 1.55 人	

平成28年度実施内容
<p>○農業後継者育成支援事業 農業後継者育成のため県立農業技術大学の授業料等の助成を行う。 対象者：2名(1年生：2名、2年生：0名) 補助金額：909,600円</p> <p>○青年就農給付金事業 経営開始直後の青年就農者の経営安定を図るため給付金事業を行う。 給付者：10名(給付額：14,750,000円)</p> <p>○農業振興資金利子補給事業 利子補給補助金 1,207,037円 広島北部農業協同組合、日本政策金融公庫、広島県信用農業協同組合連合会</p> <p>○担い手機械等整備支援事業 認定農業者等への機械導入助成を行う。 申請件数：29件(補助金額：12,256,895円)</p> <p>○産地パワーアップ事業 対象者：JA広島北部 内 容：水耕栽培施設24,122㎡(補助金額179,735,000円)</p> <p>○経営体育成支援事業 対象者：(株)トベコおばら 内 容：乾燥調製施設一式(補助金額2,946,000円) 普通型コンバイン・精麦機(補助金額4,379,000円)</p> <p>対象者：(農)ふかせ 内 容：パイプハウス(2268㎡)、防除機(補助金額9,277,000円)</p> <p>○産地拡大施設等整備事業(繰越) 対象者：イオンアグリ創造(株) 内 容：集出荷場、農機具保管庫、予冷库、 野菜用農業機械一式(補助金額23,509,500円)</p>

平成28年度成果と課題
<p>(成果) □農業後継者育成支援事業により、平成28年度2名が県立農業技術大学で就学した。 □青年就農給付金事業により、経営開始直後の青年就農者の経営安定を図った。 □農業経営においては設備・機械への投資は負担が大きく、利子補給・制度資金、国県市補助事業を活用することにより、安定的な農業経営の展開の一助となっている。</p> <p>(課題) ■農業関係資金の利子補給・償還助成、国県市補助事業は引き続き行い、担い手の育成につなげていく必要がある。 ■就学時の面接、在学中の面接等フォローアップ体制の充実が必要である。また、農業後継者育成支援事業での研修修了生の受入体制(受入先農家、農地確保、機械整備等)の構築が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	新規就農者		3	2
		農業後継者育成支援事業対象者		6	5
成果指標	担い手支援件数		15	29	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手育成にかかる補助金交付である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助金交付に係る費用である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	新規就農者の育成を図った。
	市民参画	市民が参加できた	新規就農者への支援である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 生産条件整備事業		総括	広島北部農業協同組合、広島県西部農業技術指導所等関係機関と連携し、野菜等の周年栽培を目的とした施設化を推進するため、単市での補助制度によるハウス施設・機械等の生産条件整備の支援を行った。 循環型農業の推進については市内の堆肥センター等で生産される堆肥を活用した有機農産物の生産を推進し、資源循環型農業の仕組みを確立するため、資源循環型農業推進実践事業補助金の交付による堆肥の活用促進を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 119 農業生産の振興		
	担当部課	産業振興部 地域営農課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	967	18,137	14,336	野菜等生産振興対策、資源循環型農業推進、堆肥供給手数料他
	その他				
	計	967	18,137	14,336	
財源内訳	国庫支出金				資源循環型農業推進実践事業JA広島北部負担金、野菜価格補償準備金負担金の返還
	県支出金				
	起債				
	その他	0	6,491	2,019	
	一般財源	967	11,646	12,317	
計	967	18,137	14,336		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,320		
	時間外勤務手当		125		
	計		1,445		
事業費計(人件費含む)			15,781	従事正職員数	0.15 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	平成28年度成果と課題			
実施内容	○野菜等生産振興対策事業 出荷用の施設野菜等に取り組む農業者へのパイプハウス・機械等整備補助(単市) ・事業費(補助金): 4,019,000円 ・件数: 7件 ・ハウス面積: 2,602.4㎡ ・支出額: 3,298,000円 ○資源循環型農業推進事業 資源循環型農業の推進を図るための市内堆肥センターの堆肥活用による土づくり助成 ・事業費(補助金): 10,055,320円 ・件数: 601件	成果と課題	(成果) □本市の農業は水稲が中心であるが、野菜等への経営転換が課題となっている。本事業により、新たな野菜の生産農家を育成し、高品質な野菜を安定的に生産することにより、農家経済の向上を図った。(パイプハウスの面積は平成28年度において2,602.4㎡増加) (課題) ■補助事業の活用等により施設化を推進し、軟弱野菜を中心に周年生産体制の確立を図る。 ■米価下落により水稲からの転換品目としての露地野菜の振興が必要となっている。			
		活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
			活動指標	パイプハウス整備面積(㎡)	3,300	2,602.4
			成果指標			

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	周年栽培への誘導策として有効であり、JAと連携した事業実施である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	申請に基づく補助金交付であり、適正と考える。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	別途事業によりハウス整備を行っており、概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	出荷を行う農業者への支援策であり、市民参画の事業である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 畜産振興事業		総括	家畜を伝染病から守るとともに、畜産経営の安定及び育種改良意欲の高揚と生産性向上を図るため各種畜産補助事業を実施した。また、環境に配慮し畜産公害のない安定した畜産経営のため、県や関係機関と連携し指導を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 119 農業生産の振興		
担当部課	産業振興部 地域営農課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,890	7,117	6,815	負担金、単独補助
	役務費	243	243	194	通信運搬費
	報償費	140	150	150	共進会出品報奨金
	需用費	110	110	105	消耗品、食糧費
	その他	11	11	8	旅費、会場借上料
	計	3,394	7,631	7,272	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	3,394	7,631	7,272	
計	3,394	7,631	7,272		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,362		
	時間外勤務手当		794		
	計		9,156		
事業費計(人件費含む)			16,428	従事正職員数 0.95 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題										
実施内容	<p>○安芸高田市畜産共進会の開催 期日：平成28年8月30日 出品頭数：黒毛和種268頭</p> <p>○和牛産地化規模拡大推進事業 事業内容：増頭・増頭保留に対して助成 実績：増頭・保留 23頭 事業費(補助金)：830,000円</p> <p>○和牛改良組合助成事業 64,400円</p> <p>○和牛1億円産地化プロジェクト事業 和牛育種改良促進事業補助金 512,855円 (優良精液導入、優秀受精卵移植、借腹移植他)</p> <p>○乳用牛群改良推進事業補助金 259,488円 (広島県酪農協を經由し事業実施者へ)</p> <p>○乳用牛育種改良推進事業補助金 729,830円 (安芸高田市酪農連絡協議会)</p> <p>○酪農ヘルパー助成事業補助金 642,000円 酪農ヘルパー事業に対する助成(2,000円/回)</p> <p>○畜産関係団体負担金等 西部家畜診療所負担金 2,716,000円 広島県畜産協会会費 174,000円</p>	<p>(成果) □広島県2020チャレンジプランに参画し、安芸高田地域プロジェクトの推進を図った。特に、移植事業に重点を置き、乳牛・和牛の各関係機関と連携を図り、受精卵移植の推進を図った。畜産農家の所得向上が期待できる事業となった。</p> <p>(課題) ■子牛価格は高騰しているものの、生産者の高齢による離農が後を絶たず、畜産を取り巻く環境は厳しい状態である。畜産の新たな担い手の確保に向け、県やJA、生産者との連携を強化して行く必要がある。</p>										
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>自給飼料集積面積</td> <td>100ha</td> <td>107ha</td> </tr> <tr> <td>受精卵移植頭数</td> <td>50</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	自給飼料集積面積	100ha	107ha	受精卵移植頭数	50
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値									
活動指標	自給飼料集積面積	100ha	107ha									
	受精卵移植頭数	50	30									

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	産地維持を支援する策として有効である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金における投資効果の検証をしていく必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	耕種農家と畜産農家の連携が取れている。
	市民参画	市民が参加できた	畜産関係団と定期的な協議を行っている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 米の需給調整事業		総括	米の過剰生産による価格の下落を防ぎ農家経済の安定を図るため、米の生産目標数量の配分等、需給調整推進のための事務を行った。 また、「安芸高田市農業再生協議会」を開催し、米の需給調整を図るとともに「人・農地プラン」を基本とした「農地中間管理事業」と戦略的な農業の推進により担い手育成への農地集積と効率的かつ持続可能な営農体制の整備を図った。 さらに、作物の生産振興をはじめ、担い手の課題、農地の課題を議論できる実施体制の強化を図るとともに、経営所得安定対策の加入促進を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 119 農業生産の振興		
	担当部課	産業振興部 地域営農課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	12,360	12,360	12,284	安芸高田市農業再生協議会補助金
	報酬	9,728	9,728	9,238	委員報酬
	報償費	3,750	3,750	3,534	現地確認謝礼金
	賃金	1,566	1,566	1,506	一般賃金
	その他	67	767	700	職員手当
	計	27,471	28,171	27,262	
財源内訳	国庫支出金	12,360	12,284	12,284	経営所得安定対策推進事業費補助金
	県支出金	2,968	2,968	2,968	数量調整円滑化推進事業補助金
	起債				
	その他	11,450	11,450	11,337	安芸高田市農業再生協議会受託金
	一般財源	693	1,469	673	
計	27,471	28,171	27,262		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,443		
	時間外勤務手当		1,087		
	計		12,530		
事業費計(人件費含む)			39,792	従事正職員数	1.3 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題													
実施内容	○米の生産調整事務 <ul style="list-style-type: none"> ・農業推進班長会議(6月・2月)開催の資料作成 ・班長報酬の支払 対象者: 405人 算出基礎: 基準額14,300円、戸数割730円/戸 ・全農業者への営農計画書(水稻共済異動申告票)の配付及び回収 該当農家数: 4,851戸 ・営農計画書及び現地確認結果の電算入力 ・実施水田の現地確認 	(成果) □作付目標面積2,313.4haに対して2,262.4haの実績となり、生産調整目標を達成した。 (課題) ■「経営所得安定対策」における農業者への各種対応や、JA及び各支所との連携の強化による更なる事務推進体制の充実が課題となる。 ■30年産の米の直接支払交付金及び米の生産調整(生産数量目標)の廃止に伴い、今後の需給調整事務の方針及び水田フル活用ビジョンの設定が課題となる。													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>米の作付目標達成率</td> <td></td> <td>100</td> <td>98.97</td> </tr> <tr> <td>経営所得安定対策加入農業者数</td> <td></td> <td>5,000</td> <td>2,611</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	米の作付目標達成率		100	98.97	経営所得安定対策加入農業者数		5,000
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値											
活動指標	米の作付目標達成率		100	98.97											
	経営所得安定対策加入農業者数		5,000	2,611											

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国の要綱に基づき適切な執行を行っている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	要綱に基づき費用が最小限となるよう効率化を図っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	米の作付目標を達成した。(100%を超えていない)
	市民参画	市民が参加できた	農業者への制度の周知を図った。(農業推進班長会議)

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 地産地消推進事業		総括	地産地消の取組みにより、市内農産物のブランド化と地元での消費拡大を図ることにより、農家所得の向上と地域経済の活性化に繋げるための環境整備を行った。 また、給食センターへの地場農産物供給状況を把握するため、毎月1回会議を開催し、関係機関と連携を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 120 個性ある農業の展開		
担当部課	産業振興部 地域営農課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,378	22,838	22,008	地産地消推進事業補助金、良質米関係団体助成、地域おこし協力隊活動助成
	報酬	10,000	7,500	7,195	非常勤職員報酬
	使用料及び賃借料	1,230	589	469	自動車借上料、有料道路使用料、有料駐車場使用料
	需用費	1,063	514	385	消耗品等
	その他	1,590	962	474	旅費、役務費
	計	16,261	32,403	30,531	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	0	15,000	14,800	農林水産業債
	その他				
	一般財源	16,261	17,403	15,731	
計	16,261	32,403	30,531		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,641		
	時間外勤務手当		251		
	計		2,892		
事業費計(人件費含む)			33,423	従事正職員数 0.3 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題										
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○良質米生産関係団体助成(4団体) 599,200円 ○アグリフーズ融資利子補給事業 318,604円 ○農産物商品化支援事業 補助金額:3,000,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体: 広島北部農業協同組合 ・事業内容: 6次産業化(調理用トマト、薬用作物)ほか ○地域産業ブランド化推進事業 補助金額:1,750,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体: 安芸高田市地域振興事業団 ・事業内容: そば道場の開設、「あきたかたのたから」認証など特徴ある資源(産品)の商品化・デザイン化。 ○アグリフーズ冷凍庫整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体: 安芸高田アグリフーズ ・事業内容: 地場産野菜の加工・保管を進めるため、冷凍庫整備を行った。1棟 98.51㎡ ○地域おこし協力隊活動助成 <ul style="list-style-type: none"> ・協力隊員: 3名 	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □地域おこし協力隊員を受け入れ、6次産業化プロジェクトを立ち上げ「調理用トマト」「薬用作物」の栽培指導、加工・テストマーケティングを行った。 □「あきたかたのたから」をお中元やお歳暮時に「詰合せセット」として企画し、販売促進に繋げた。また、そば道場の試験運用を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■生産者団体助成については、事業への積極的な支援が必要である。 ■調理用トマト等の商品開発の仕組みづくりを軌道にのせ、農家や地元企業の所得を確保していく必要がある。 										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>産直市販売額(千円)</td> <td>495,000</td> <td>364,305</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標				産直市販売額(千円)	495,000
活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値									
活動指標												
	産直市販売額(千円)	495,000	364,305									

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係団体と連携して事業展開できている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	団体との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	事業の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できた	事業に取り組んだ農業者等への適正な助成を図っている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 観光振興事業		総括	<p>平成28年の総観光客数は、1,705千人で前年対比0.5%の増加となった。要因として、近年の大都市圏でのPR効果に加え、広島発地域ドラマ「舞え！KAGURA姫」放映による、安芸高田市と神楽についての関心・知名度が高まったことがうかがえる。</p> <p>また、郡山城下ぶらりまち歩き事業により、郡山城を含む町並みの魅力に磨きをかけ、安芸ひろしま武将隊との連携イベントや三矢の訓連携協定による周遊性を高める様々な取組みを実施し、新たな誘客に向けた仕掛けづくりを行った。</p>
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 26 観光・交流の振興		
		具体的施策 103 観光資源の開発と活用の推進		
担当部課	産業振興部 商工観光課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	18,382	44,547	43,031	観光関連団体負担金、神楽甲子園等観光振興団体・事業補助金
	委託料	0	10,550	10,508	滞在時間延長・周遊促進事業調査業務、神楽定期公演支援業務等
	旅費	345	2,935	2,668	特別旅費等
	報酬	5,052	2,552	2,505	地域おこし協力隊員報酬
	その他	1,820	2,144	1,539	
	計	25,599	62,728	60,251	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	4,000	3,982	未来創造フォローアップ補助金、魅力づくり推進事業補助金
	起債	0	22,100	22,100	商工債
	その他	121	2,121	2,001	ふるさと応援基金繰入金等
	一般財源	25,478	34,507	32,168	
計	25,599	62,728	60,251		
人件費	人件費(時間外手当除く)		30,807		
	時間外勤務手当		1,125		
	計		31,932		
事業費計(人件費含む)			92,183	従事正職員数 3.5 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題																			
実施内容	<p>観光事業 (28,732,239円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞在時間延長及び周遊促進調査 5,464,800円 大都市プロモーション 6,760,113円 安芸高田火花大会 5,800,000円 高校生の神楽甲子園 4,369,326円 郡山城下ぶらりまち歩き事業 2,500,000円 安芸高田神楽定期公演事業 1,998,000円 八千代町湖畔祭り 1,620,000円 吉田管弦隊 220,000円 <p>観光関連団体等補助事業 (21,291,017円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市観光協会運営指導事業 13,770,000円 安芸高田市ふるさと応援の会 4,785,000円 姉妹都市交流事業 324,017円 安芸高田神楽協議会 250,000円 吉田町史跡ガイド協会 180,000円 県観光連盟等負担金 1,982,000円 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □三市町連携によるお土産品開発や書籍の製作を行った。 □滞在時間の延長及び周遊性を促進するための調査を実施し、神楽工房、田んぼアートの提案をいただいた。 □安芸高田市ふるさと応援の会の活動により、市内への誘客、お土産品の提案等をいただいた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■神楽プロモーションにおいては、他地域との連携による広域周遊ルートの構築、関東・関西圏の旅行エージェントへの働き掛けを行い、本市への誘客に向けた仕掛けづくりや旅行商品造成が必要となる。 ■観光諸団体との連携強化による観光素材の新たな作り込みや観光メニューの企画開発を行い、収益事業を積極的に展開することにより、経営基盤の強化を図る必要がある。 																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>活動指標</td> <td>神楽定期公演来場者数(人)</td> <td>33,000</td> <td>30,953</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>入込観光客数(千人)</td> <td>1,638</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>観光消費額(百万円)</td> <td></td> <td>2,288</td> <td>2,451</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	活動指標	神楽定期公演来場者数(人)	33,000	30,953	成果指標	入込観光客数(千人)	1,638	1,705	成果指標	観光消費額(百万円)		2,288	2,451
	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
	活動指標	活動指標	神楽定期公演来場者数(人)	33,000	30,953																
		成果指標	入込観光客数(千人)	1,638	1,705																
	成果指標	観光消費額(百万円)		2,288	2,451																

の分析	項目	分析	分析理由
平成28年度	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	関係諸団体が事業実施主体となり得る事業がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	民間との連携によりコスト削減が可能となる事業がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	入込観光客の増加につながった。
	市民参画	市民が参加できた	観光協会との連携や姉妹都市交流事業等が該当する。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 観光振興施設管理運営事業		総括	安芸高田市内の観光施設の整備・美化を図り、利用者の利便性を向上させるとともに市の観光宣伝、誘客に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 26 観光・交流の振興		
		具体的施策 104 観光の推進体制の充実		
担当部課 産業振興部 商工観光課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	9,251	9,251	9,249	ほととぎす遊園指定管理料、郡山公園管理委託料他
	使用料及び賃借料	1,444	1,444	1,376	土地借上料他
	需用費	610	1,385	1,199	光熱水費、修繕費他
	役務費	303	303	248	浄化槽維持管理手数料、電話料他
	その他				
	計	11,608	12,383	12,072	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	550	550	634	施設利用料 (八千代憩いの森キャンプ場)
	一般財源	11,058	11,833	11,438	
計	11,608	12,383	12,072		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		4,401		
	時間外勤務手当		161		
	計		4,562		
事業費計 (人件費含む)			16,634	従事正職員数 0.5 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題											
実施内容	郡山公園 (2,552,607円)	<p>(成果)</p> <p>□施設の維持管理については、管理業務委託先と連携し、修繕管理等の迅速な対応に努めた。また、各施設の周辺地の清掃及び災害時の見回り等、利用者の安全対策に注意を図った。</p> <p>(課題)</p> <p>■引き続き安全対策を実施するとともに、地域の財産としての位置づけを行い、地元管理委託を行う。また、利用者が少なく維持管理経費の高い施設については、管理者と施設のあり方について協議を行い、廃止・譲渡について検討する必要がある。</p>											
	・管理業務委託料 2,413,800円												
	・浄化槽維持手数料等 107,664円												
	・需用費 (水道代) 31,143円												
	八千代憩いの森キャンプ場 (1,261,366円)												
	・施設管理委託料 492,000円												
	・需用費等 108,653円												
	・浄化槽・電話代等役務費 82,918円												
	・浄化槽管理委託料他 502,200円												
	・シーツリース料等 75,595円												
	潜龍峡ふれあいの里 (1,443,470円)												
	・土地使用料 1,210,470円												
	・管理業務委託料 233,000円												
	ほととぎす遊園 (4,096,000円)												
	・指定管理料 3,470,000円												
・修繕費 626,000円													
大土山憩いの森キャンプ場 (1,839,923円)													
・管理業務委託料 1,680,000円													
・需用費等 16,564円													
・し尿収集手数料 56,959円													
・土地使用料 86,400円													
観光振興施設電気代 (331,661円)													
丸山・鷹ノ巣管理委託 (258,000円)													
稲田橋遊漁園管理業務委託料 (200,000円)													
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>ほととぎす遊園利用客数(人)</td> <td>6,500</td> <td>6,475</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>郡山城跡ガイド実施状況(人)</td> <td>2,000</td> <td>1,279</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	ほととぎす遊園利用客数(人)	6,500	6,475	成果指標	郡山城跡ガイド実施状況(人)	2,000	1,279
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値										
活動指標	ほととぎす遊園利用客数(人)	6,500	6,475										
成果指標	郡山城跡ガイド実施状況(人)	2,000	1,279										

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	民間活用が可能な施設がある。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	施設管理費の精査並びに廃止について検討。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	入込観光客増加につながった。
	市民参画	市民が参加できた	施設管理委託先として、参画している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 外郭団体等運営指導事業		総括	主要な観光振興施設であり地域拠点施設である神楽門前湯治村、たかみや湯の森、道の駅「北の関宿」、八千代サイクリングターミナル他土師ダム周辺施設について、指定管理者と連携を図り維持管理・運営を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 26 観光・交流の振興		
		具体的施策 104 観光の推進体制の充実		
	担当部課	産業振興部 商工観光課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	109,099	109,099	109,099	指定管理料(土師ダム周辺、湯治村、湯の森、エコ川根、道の駅)
	負担金補助及び交付金	0	21,000	21,000	施設改修補助金(湯治村、湯の森)
	工事請負費	0	5,670	4,752	土師ダム周辺環境施設修繕工事
	需用費	971	3,823	3,782	施設修繕費
	その他	339	339	338	
	計	110,409	139,931	138,971	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	336	21,336	21,000	基金繰入金
	一般財源	110,073	118,595	117,971	
計	110,409	139,931	138,971		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,401		
	時間外勤務手当		161		
	計		4,562		
事業費計(人件費含む)			143,533	従事正職員数 0.5 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題																			
実施内容	株式会社 神楽門前湯治村 (59,187,000円) 神楽門前湯治村指定管理料 35,999,000円 道の駅「北の関宿安芸高田」指定管理料 10,188,000円 修繕補助金(外壁改修工事他) 13,000,000円 株式会社H・F・S (39,217,008円) 土師ダム周辺施設指定管理料 36,930,000円 (サイクリングターミナル含む) 修繕料 2,287,008円 土師ダム周辺環境施設修繕工事 (4,752,000円) エコミュージアム川根運営協会 (10,543,152円) エコミュージアム川根指定管理料 9,048,000円 修繕料 1,495,152円 たかみや湯の森運営協会 (24,934,000円) たかみや湯の森指定管理料 16,934,000円 修繕補助金(地中熱利用熱源設備改修他) 8,000,000円 共通事業 (339,948円) AEDレンタル料 339,948円	(成果) □施設の老朽化に伴い、修繕・施設更新の必要な箇所が多くある。指定管理者と協議を行い、必要最低限の修繕・施設更新を計画的に実施した。 (課題) ■今後、施設の老朽化に伴い、修繕・施設更新等多額の費用投資が必要となる見込みであり、経営収支のみでなく、地域の活性化・地元経済への波及効果や伝統芸能の継承など数値化出来ない潜在価値を広く市民に周知し、地域の必要不可欠な施設として愛着を持てるような理解を得る必要がある。 *指標の数値は、入込観光客統計調査数値																			
	成果と課題		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>神楽門前湯治村利用者数(人)</td> <td></td> <td>115,900</td> <td>112,127</td> </tr> <tr> <td>たかみや湯の森利用者数(人)</td> <td></td> <td>100,000</td> <td>104,438</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>指定管理6施設総利用者数(人)</td> <td></td> <td>610,000</td> <td>672,884</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	神楽門前湯治村利用者数(人)		115,900	112,127	たかみや湯の森利用者数(人)		100,000	104,438	成果指標	指定管理6施設総利用者数(人)		610,000
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																	
活動指標	神楽門前湯治村利用者数(人)		115,900	112,127																	
	たかみや湯の森利用者数(人)		100,000	104,438																	
成果指標	指定管理6施設総利用者数(人)		610,000	672,884																	

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公共施設等総合管理計画により継続すべき施設に位置付けている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設利用者増加に取り組むことにより、削減が可能である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	歴史的・文化的資源の活用ができた。
	市民参画	市民が参加できた	市民の利用者数増加につながる情報発信を行う必要がある。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	商工業振興事業		総括	市内の中小企業、小規模事業者は「経営者の高齢化」、「後継者不在」など、多くの課題を抱えている状況である。 このような中、商工会においては、地域内の小規模事業者の経営支援を各事業者のライフステージ「創業期」「活動期」「事業承継期」の3つの区分に整理し、経営相談や人材育成の講習会の開催など、各種事業に取り組んだ。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	32 商工業の振興		
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援		
担当部課	産業振興部	商工観光課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	20,701	24,171	23,916	商工業振興事業補助金(商工会、工業会等)等
	旅費	21	29	29	一般職旅費
	報酬	33	33	27	大規模小売店舗立地協議会委員報酬
	需用費	10	10	6	事務用品
	その他	0	3	0	
	計	20,765	24,246	23,978	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	50	50	50	中小企業資金貸付金滞納繰越分元利収入
	一般財源	20,715	24,196	23,928	
計	20,765	24,246	23,978		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,401		
	時間外勤務手当		161		
	計		4,562		
事業費計(人件費含む)			28,540	従事正職員数 0.5 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	商工業振興事業補助金(23,303,289円) <ul style="list-style-type: none"> 経営改善普及事業等補助金 20,587,000円 <ul style="list-style-type: none"> 経営相談員等の人件費及び巡回指導並びに金融相談等事業費など 産業活動支援センター運営等事業費 1,935,900円 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士等の専門家派遣事務費、新入社員研修事務費、産業人材育成(中小企業大学校等受講負担)事務費など ネットショップ開設支援事業費 473,000円 <ul style="list-style-type: none"> インターネットショップ開設セミナー事務費など 工業会補助金 307,389円 ○商工業振興一般事務費(612,710円) <ul style="list-style-type: none"> フードフェスティバル参加負担金等 493,710円 産業振興機構負担金等 119,000円 	(成果) <ul style="list-style-type: none"> 商工業の振興は、地域における雇用の創出、活力あるまちづくりを推進するための大変重要な施策であることから、市内商工業者の経営改善を図るため、商工会への活動支援を行った。また、専門家派遣による個別相談の実施、研修機関での研修受講の助成、安芸高田市工業会の活動支援などを行い、企業間の交流促進や人材育成の充実を図った。 株式会社藤三の店に係る計画概要について、大規模小売店舗立地法に基づき協議会を開催し、周辺地域の生活環境の保持に努めた。 (課題) <ul style="list-style-type: none"> 商工会との緊密な連携とともに、国・県の制度活用等により雇用継続と就業機会の創出を図る対策を講ずる必要がある。 市内の小規模事業者の支援策として、個社の経営状況の分析、事業計画の策定支援、起業支援を行い市内経済の好循環を生み出す必要がある。また、更なる商工業の振興のため、商工会のみならず、金融機関やひろしま産業振興機構等と情報共有を図る必要がある。 																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>経営相談件数</td> <td>3,000</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>事務代行対象事業加入者数</td> <td>2,275</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>商工会登録会員数</td> <td>765</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>人材育成等講習会参加人数</td> <td>980</td> <td>682</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	経営相談件数	3,000	3,575	事務代行対象事業加入者数	2,275	1,956	成果指標	商工会登録会員数	765	717	人材育成等講習会参加人数	980
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	経営相談件数	3,000	3,575																
	事務代行対象事業加入者数	2,275	1,956																
成果指標	商工会登録会員数	765	717																
	人材育成等講習会参加人数	980	682																

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	商工業者の経営、技術の改善を図り、経営支援や活性化を図るための活動をしている商工会への補助は、妥当と考える。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市内事業所の申告等の事務代行等を行い自主財源の確保に努めている。また、市内商工業者への経営指導についても事業者へ出向き行われている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	小規模事業者の経営の改善発達を支援することが法律で定められており、本市経済を活性化させていくためには、引き続き商工会としての活動は必要と考える。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性格上、行政は商工会との関係、商工会は事業者との関係であり、一般の市民との関わりは少ないものとする。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	商工業振興施設管理運営事業		総括	商工業の振興を図るため、商工会等との連携を図り、所管する商工業振興施設の適切且つ効率的な維持管理を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	32 商工業の振興			
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援			
担当部課	産業振興部	商工観光課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	0	5,699	5,699	高宮パストラル屋根・外壁他改修工事負担金
	委託料	1,948	1,948	1,880	八千代フォルテ指定管理料、警備業務委託、保守業務委託
	需用費	866	976	950	光熱水費、修繕費、消耗品費
	使用料及び賃借料	386	386	384	土地使用料、下水道使用料
	その他				
計	3,200	9,009	8,913		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,305	1,305	1,642	財産貸付収入
	一般財源	1,895	7,704	7,271	
計	3,200	9,009	8,913		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,641		
	時間外勤務手当		96		
	計		2,737		
事業費計(人件費含む)			11,650	従事正職員数	0.3 人

平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題																		
<p>吉田4丁目トイレ (278,354円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(光熱水費・修繕費等) 81,109円 ・土地賃借料 120,000円 ・清掃業務委託 54,695円 ・下水道使用料 22,550円 <p>高宮パストラル (6,162,226円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(光熱水費・修繕費等) 278,327円 ・警備委託等 102,183円 ・土地賃借料 44,000円 ・衛生器具使用料 38,716円 ・改修工事負担金 5,699,000円 <p>八千代フォルテ(指定管理料) 1,456,000円</p> <p>向原ラポート (1,019,649円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(光熱水費等) 590,620円 ・警備委託料等 269,820円 ・下水道使用料 10,609円 ・土地(不動産)借上料 148,600円 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □各商工業振興施設の修繕に迅速に対応し、利用者の利便性の向上を行った。 □高宮パストラルについて、屋根・外壁他改修工事をJA広島北部と実施した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■商工業振興施設の管理については、各施設とも老朽化に伴う施設等の修繕が多くなっているため、各施設の日常的な点検を強化し、修繕に係る経費を抑制する必要がある。 ■商工会等と連携しオフィス誘致など、多様な活用策により空き店舗の解消を図る必要がある。 <p>[活動・成果指標の算定方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動指標 実績値 ・成果指標 現在入居店舗総面積÷施設利用可能面積 																		
実施内容	成果と課題																		
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>各店舗等との協議回数</td> <td>9回</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>施設管理者との協議回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>店舗利用状況(パストラル)</td> <td>57.80%</td> <td>57.80%</td> </tr> <tr> <td>店舗利用状況(ラポート)</td> <td>62.10%</td> <td>62.10%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	各店舗等との協議回数	9回	9回	施設管理者との協議回数	4回	4回	成果指標	店舗利用状況(パストラル)	57.80%	57.80%	店舗利用状況(ラポート)	62.10%	62.10%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	各店舗等との協議回数	9回	9回																
	施設管理者との協議回数	4回	4回																
成果指標	店舗利用状況(パストラル)	57.80%	57.80%																
	店舗利用状況(ラポート)	62.10%	62.10%																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	施設毎に地域特性があり、必要性や民間活用の方向性も異なるが、各施設の適正な維持管理を行い、地域経済の活性化を促すことは必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設の有効活用と効率的な維持管理のために、未利用スペース(空き店舗等)を少なくして、賑わいの創出をしていくことが大切となる。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	店舗や施設管理者との協議回数を増やしても、空き店舗が解消できるわけではないが、施設管理の情報共有を図っていくことは必要である。
	市民参画	市民が参加できない	施設管理が主であり、一般の市民との関わりは少ないものとする。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 企業立地推進事業		総括	企業立地奨励条例により、企業の新規参入や規模拡大の支援を行うとともに、雇用の創出、市の活性化を図ることを目的とし、市有地の売却により企業立地を行った。 市内高校生を対象として、高校生がキャリア選択の理解を深め、自らの将来像を具体的に捉えることを目的とし、高校生と市内企業を結び、合同企業説明会など市内就労を促す取組みを行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 33 就労の促進		
		具体的施策 130 企業立地の促進		
	担当部課	産業振興部 商工観光課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	8,000	8,000	7,819	安芸高田市企業立地奨励金
	委託料	0	6,322	6,177	高校生キャリア育成等業務委託、高宮工業団地水源設備保守業務
	負担金補助及び交付金	173	6,074	2,123	起業支援事業補助金、市内高校職場訪問事業補助金等
	役務費	57	430	430	土地鑑定評価手数料等
	その他	393	393	391	
	計	8,623	21,219	16,940	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	8,623	21,219	16,940	
計	8,623	21,219	16,940		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,161		
	時間外勤務手当		225		
	計		6,386		
事業費計(人件費含む)			23,326	従事正職員数 0.7 人	

平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題				
企業立地奨励金交付事業(7,819,000円) ・株式会社藤崎商会 7,819,000円 企業立地推進事業(613,903円) ・旅費・需用費 390,910円 ・関係団体負担金 222,993円 雇用対策事業(8,077,190円) ・安芸高田市キャリア育成等業務 2,320,920円 ・高宮工業団地水源設備保守業務 3,856,270円 ・市内高校職場訪問事業補助金 50,000円 ・起業支援事業補助金 1,850,000円	(成果) □県等との連携により企業立地制度の紹介や企業間交流の推進を図った。また、市内高校生を対象として、自らの将来像を具体的に捉えることを目的とし、高校生と市内企業を結び、意欲ある生徒の市内就労を促す機会とするため高校生のキャリア育成事業を行った。 □企業立地奨励条例により1社に対し、助成金を交付した。なお、操業開始2社については、次年度交付する予定。また、市有財産(八千代町上根)の売買仮契約を締結した。 (交付:藤崎商会 操業開始:南条装備、新日本サービス) □オフィス等誘致並びに起業支援事業の制度構築を行った。 (課題) ■既存人脈等を活用した市内外への企業訪問等により、企業二エースの把握に努める必要がある。 ■民間遊休地、遊休工場等の情報を入手し、立地を希望する企業とのマッチングを図るとともに、企業立地奨励条例の更なる推進により、規模拡大や留置を含めた設備投資に対する助成を行い「新たな雇用の場の確保」「若者流出の抑制」等を図る必要がある。				
実施内容	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
		活動指標	企業立地奨励金交付件数	2件	1件
		成果指標	企業誘致数	1社	1社

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	ふるさと応援の会との連携。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	新たな制度構築に係り予算措置が必要となる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	啓発用パンフレットによるPRが必要である。
	市民参画	市民が参加できた	企業誘致に係る企業との連携及び高校生のキャリア育成事業が該当する。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 土木総務管理事業		総括	国土利用法に基づく届出を受理し、手続き期間内に事務処理を行う。 建築基準法等に基づく申請を受理し、審査機関の県に対して進達を行う。 広島県景観条例に基づく届出を受け付け、届出内容の審査及び指導をする。 採石場の点検を行い、指導を行う。 土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制整備に係る説明会を実施する。 八千代簡易水道施設整備事業について公共事業評価委員を招集し、再評価を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O1 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策 1 計画的な土地利用の推進		
	担当部課	建設部 管理課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	0	1,700	1,674	へらほりの池跡公園東屋建築工事
	負担金補助及び交付金	838	838	780	期成同盟会等負担金
	委託料	0	500	486	へらほりの池跡公園東屋建築工事実施設計業務
	需用費	236	252	181	需用費
	その他	140	505	297	報酬、旅費、役務費、備品購入費(通話録音機26千円×2台)
	計	1,214	3,795	3,418	
財源内訳	国庫支出金	20	20	20	気象観測業務委託金
	県支出金	11	11	12	土地利用規制対策事業費補助金
	起債	0	0	0	
	その他	620	620	974	屋外広告物722、雑入252(境界証明、コピー、管内図販売、岩石採取認可等)
	一般財源	563	3,144	2,412	
計	1,214	3,795	3,418		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,562		
	時間外勤務手当		113		
	計		10,675		
事業費計(人件費含む)			14,093	従事正職員数	1.2 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題														
実施内容	○土地利用対策 国土利用計画届出 1件	(成果) □各種届出を受け、適切に事務処理を行った。 □公共事業評価委員会を招集し、事業の再評価を実施した。 (課題) ■土砂災害警戒区域については広島県が小学校区単位で基礎調査を行った後、その指定及び警戒避難体制に係る説明会を順次行っているが、より多くの市民に参加いただくため、周知方法を工夫する必要がある。 平成28~29年度調査区域 可愛小学校区、郷野小学校区、刈田小学校区、根野小学校区														
	○建築確認に関すること 建築関係申請・相談 159件															
	○景観条例に基づく届出 届出件数 2件															
	○建設リサイクル法に基づく届出等 届出件数 69件 通知件数53件															
	○土砂災害危険箇所パトロール 平成28年5月25日実施 4箇所(高宮2件、美土里2件)															
	○国土交通省調整会議 平成28年7月7日実施															
	○期成同盟会等の調整 吉田邑南線改築促進期成同盟会総会 広島空港アクセス道路要望活動(国、県) 国道54号期成同盟会要望活動(国、県)															
	○公共事業評価委員会 平成29年3月22日 八千代簡易水道施設整備事業再評価															
	○土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制整備に係る説明会 平成29年2月8日 吉田小学校区															
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>建築確認申請受付件数</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>国土利用計画届出受付件数</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	建築確認申請受付件数	10	12	国土利用計画届出受付件数	4	1	成果指標			
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値													
活動指標	建築確認申請受付件数	10	12													
	国土利用計画届出受付件数	4	1													
成果指標																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係部署等との連携により適切な指導を実施している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	申請に対する許可事務は、円滑に行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談等に応じ、県との連携により進めている。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 道路橋梁総務管理事業		総括	市道及び法定外公共物の占用、改築申請等の受付、許可事務を行う。 市道未登記路線の登記事務を行う。 市民の生活環境の向上を図るため、生活道の舗装に対して補助金の交付を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策 10 維持管理の充実		
担当部課	建設部 管理課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	5,295	5,943	5,645	除雪車1-349、霧切谷43、道路照明2,804、除雪車修繕・検査2,449
	委託料	2,700	3,031	2,425	未登記道路分筆測量676、道路台帳更新1,749
	負担金補助及び交付金	0	1,000	740	生活道舗装補助金 2件
	役務費	840	541	386	除雪車車検・自賠責保険386 (通信運搬費、手数料、保険料)
	その他	7	7	7	旅費
	計	8,842	10,522	9,203	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他	3,527	3,527	3,580	道路占用料3,567、香淀大橋道路照明三次市負担分13
	一般財源	5,315	6,995	5,623	
計	8,842	10,522	9,203		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		8,802		
	時間外勤務手当		94		
	計		8,896		
事業費計 (人件費含む)			18,099	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題		
	<p>○市道に係る占用、改築申請など受付、内容を審査し許可を行った。また、境界立会を行った。 道路占用 271件 道路改築 20件</p> <p>○法定外公共物に係る、改築申請など受付、内容を審査し許可を行った。また、境界立会を行った。 法定外公共物占用 47件 法定外公共物改築 22件</p> <p>○市道・法定外公共物との境界立会を行った。 立会件数 67件</p> <p>○市道未登記等の解消 登記(分筆)申請1件、境界調査1路線</p> <p>○生活道舗装整備事業 生活道舗装整備事業補助金 2件 740,000円</p>		<p>(成果) □市道及び法定外公共物の占用、改築などの申請を受け、審査を行い、速やかな事務処理を行った。 □市道未登記箇所について、土地の所有者の理解を得て事務手続きを行った。 □生活道舗装整備事業により、要望のあった未舗装道路が解消され生活環境の向上が図られた。</p> <p>(課題) ■法定外公共物に係る境界トラブルが多く発生し、苦慮している。 ■合併以前、市道が未登記となっている箇所が多く、対応が困難である。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	占用改築 (件数)	277	360
		境界確認 (件数)	88	67
	成果指標			

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	市道、法定外公共物の管理、保全をする上で必要である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	市道維持管理上のコスト (除雪車、未登記整理) 削減は困難である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	道路法等に基づき適正に対処している。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 JR線対策事業		総括	JR甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田ロプラットハウス）、向原駅舎及び周辺施設の管理を行う。 老朽化した向原駅エレベータの仕組みを油圧式からロープ式に変更すること等により、最新の安全基準に則った施設に改修する。 地域課題解決事業として補助金を交付することにより、吉田ロプラットハウスのトイレを和式から洋式に変更する支援を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O3 公共交通体系の整備		
		具体的施策 11 鉄道路線の利用促進		
	担当部課	建設部 管理課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	0	24,500	24,408	向原多目的複合施設エレベーター設備改修工事
	委託料	4,874	4,653	4,545	指定管理委託2,796、向原駅清掃・鍵管理678、警備保障・消防点検等1,071
	需用費	1,350	2,086	1,918	向原駅トイレ・漏水修繕等
	負担金補助及び交付金	0	1,624	1,624	地域課題解決事業補助金（吉田ロプラットハウストイレ改修）
	その他	127	193	182	使用料175（向原駅下水道、甲迎館AED以外）、役務費7（式敷駅浄化槽法定点検）
	計	6,351	33,056	32,677	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	0	24,500	24,400	総務債
	その他	45	45	46	向原タクシー駐車場使用料38、自販機設置料8（向原駅第2駐車場）
	一般財源	6,306	8,511	8,231	
計	6,351	33,056	32,677		
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,042		
	時間外勤務手当		75		
	計		7,117		
事業費計（人件費含む）			39,794	従事正職員数	0.8 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	活動・成果指標															
実施内容	<p>○向原多目的複合施設エレベーター設備改修工事 24,408,000円</p> <p>○JR芸備線 駅舎指定管理 甲立駅（甲迎館） 2,048,000円（こうだ21） 吉田口駅（吉田ロプラットハウス） 748,000円（小原地域振興会）</p> <p>○JR芸備線 駅舎管理 向原駅（多目的集会所他） 周辺整備等委託 678,318円 トイレ清掃330,600円 庭園剪定等239,718円 集会所鍵 108,000円 （シルバー人材センター他）</p> <p>○各種保守点検委託1,070,325円 向原駅エレベータ保守 658,044円 向原駅空調点検 175,500円 向原駅消防設備点検 37,440円 向原駅警備委託料 145,800円 式敷駅浄化槽維持管理 53,541円</p>	<p>（成果） □JR甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田ロプラットハウス）について、指定管理者により適切な管理が行われた。 □向原駅舎及び周辺施設の管理を行った。また、当該年度はエレベータの改修工事を行い、利用者の利便性ととも安全性を高めることができた。 □吉田ロプラットハウスのトイレ改修への補助金により洋式トイレに整備され利用者の利便性が図られた。</p> <p>（課題） ■向原駅舎の2階部分は児童館であったが現在は利用されていないため、施設利用の将来的な展望を示す必要がある。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>駅・周辺施設修繕費（千円）</td> <td>402</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>駅・周辺整備等委託費（千円）</td> <td>1,659</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	駅・周辺施設修繕費（千円）	402	604	駅・周辺整備等委託費（千円）	1,659	1,749	成果指標			
	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値														
活動指標	駅・周辺施設修繕費（千円）	402	604															
	駅・周辺整備等委託費（千円）	1,659	1,749															
成果指標																		

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	業務の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 市営駐車場管理事業		総括	JR芸備線甲立駅、吉田口駅、向原駅の市営駐車場の管理を行う。 高宮・美土里の高速バス停駐車場の管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O3 公共交通体系の整備		
		具体的施策 11 鉄道路線の利用促進		
担当部課	建設部 管理課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	220	538	434	高速バス停駐車場電気代93、施設修繕338、消耗品3
	委託料	753	753	753	市営駐車場指定管理料553、高速バス停周辺清掃委託200
	役務費	139	139	123	高速バス停電話代、汲み取り料
	その他				
	計	1,112	1,430	1,310	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,112	1,430	1,310	
計	1,112	1,430	1,310		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,401		
	時間外勤務手当		47		
	計		4,448		
事業費計(人件費含む)			5,758	従事正職員数 0.5 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市営駐車場指定管理 553,000円 <ul style="list-style-type: none"> 甲立駅第1・2・3駐車場 295,000円(こうだ21) 吉田口駅駐車場 208,000円(小原地域振興会) 向原駅第1・2・3駐車場 50,000円(商工会) ○駐車場施設修繕 338,360円 <ul style="list-style-type: none"> 吉田口駅駐車場照明修繕 104,000円 向原町民駐車場照明取替 21,600円 甲立向原駐車場区画線修繕 212,760円 ○高宮、美土里高速バス停周辺清掃委託 200,000円 <ul style="list-style-type: none"> 高宮高速バス停 100,000円(房後連絡協議会) 美土里高速バス停 100,000円(明星グループ) 	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □JR芸備線甲立駅、吉田口駅、向原駅の市営駐車場について、指定管理者により適切な管理が行われた。 □指定管理者の管理外である高額修繕(5万円以上)について利用者の不便をかけないよう適切な修繕を行った。 □高速バス停の駐車場、トイレについて受託者により適正な清掃管理が行われた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■管理運営費確保の点からも、指定管理者による効率的なサービスを行い、利用率の向上を図る必要がある。 																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>甲立駅月極駐車場利用率(%)</td> <td></td> <td>95</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>向原駅月極駐車場利用率(%)</td> <td></td> <td>57</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	甲立駅月極駐車場利用率(%)		95	90	向原駅月極駐車場利用率(%)		57	54	成果指標			
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	甲立駅月極駐車場利用率(%)		95	90																
	向原駅月極駐車場利用率(%)		57	54																
成果指標																				

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理業者と連携して実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	指定管理業者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	事業の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 河川総務管理事業		総括	国・県管理の排水樋門について、河川増水による内水被害防止のため操作を委託する。 河川整備を行った施設について、市民が心地よく利用できるよう管理を行う。 河川愛護啓発のための事業と環境保全のための活動支援を行う。
	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 15 防災体制の充実 具体的施策 61 防災基盤の整備		
	担当部課	建設部 管理課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	3,450	3,836	3,824	樋門操作委員報酬(国3,167、県657)
	委託料	3,138	3,181	3,180	除草委託 水辺の楽校(土師200、桂260)、大通院1,956、県河川清掃764
	需用費	404	525	522	水質事故処理機材、河川管理用消耗品等
	負担金補助及び交付金	442	442	441	桜守プロジェクト補助金30、各種協議会負担金411
	その他	74	94	45	旅費7、使用料及び賃借料38(大通院トイ下水道使用料)
計	7,508	8,078	8,012		
財源内訳	国庫支出金	0	0	3,232	国樋門操作員委託料
	県支出金	700	764	1,420	県河川清掃等業務委託料764、県河川施設管理委託料656
	起債				
	その他	3,450	3,836	0	
	一般財源	3,358	3,478	3,360	
計	7,508	8,078	8,012		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,562		
	時間外勤務手当		113		
	計		10,675		
事業費計(人件費含む)			18,687	従事正職員数 1.2 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題		
実施内容	○国排水樋門管理 3,167,278円 樋門 28箇所 閘門 2箇所 ○県排水樋門管理 656,437円 樋門 11箇所 ○河川清掃業務委託 大通院谷川砂防公園管理委託 1,955,923円 (安芸高田市地域振興事業団) 桂地区水辺の楽校除草業務 260,000円 (郷野地区振興会) 下土師水辺広場管理委託料 200,000円 (土師・勝田地域振興会) 河川清掃業務委託団体 23団体 764,280円 ○河川内への油流出防止処理 3件 ○河川環境改善・愛護団体への補助 土師ダム桜守プロジェクト 300,000円	(成果) □国・県管理の排水樋門は、地元操作員により適切に管理されている。また、操作員の事故も一件もなかった。 □河川関係施設の管理を適切に行い、市民の利用に供した。 □土師ダム周辺の桜の手入れを行う桜守プロジェクトに対して活動を支援し、桜によるダム周辺の景観美化を図ることができた。 (課題) ■樋門操作員の高齢化が進み、人員確保が難しくなっている。 ■県樋門については、全てが手動で操作に身体的な負担が大きい。		
	成果と課題			
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	樋門管理件数	41	41
		河川美化団体数	22	23
	成果指標			

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	普通河川等保全条例の規定に準じ、適正な申請を受け県に進達している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状の実施方法が最適である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	樋門の点検・操作を行うことにより河川増水を最小限に抑えることができた。
	市民参画	市民が参加できた	樋門管理については国・県から市に委託され、それを地元で再委託している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	入札工事検査管理事業		総括	市が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札に係る事務を行う。 建設工事について、工事検査員により最終請負契約金額250万円以上の工事について完成検査を実施し、最終請負契約金額500万円以上の工事について工事成績評定を行う。 職員の技術力向上のための研修を行う。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	142 公共事業の公正確保		
担当部課	建設部 管理課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	0	3,740	3,726 システム構築委託料
	負担金補助及び交付金	946	946	912 県電子自治体推進協議会負担金
	役務費	499	499	499 契約システム保守料、入札参加資格申請データ入力業務
	需用費	29	29	28 追録・図書費
	その他	55	55	29 報酬、旅費、使用料及び賃借料
	計	1,529	5,269	5,194 27-28繰越 委託料3,740千円
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他	1	1	0
	一般財源	1,528	5,268	5,194 繰越事業充当繰越金3,726千円
計	1,529	5,269	5,194 27-28繰越 一般財源3,740千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		29,047	
	時間外勤務手当		311	
	計		29,358	
事業費計(人件費含む)			34,552	従事正職員数 3.3 人

平成28年度実施内容
<p>○ 入札工事検査管理費</p> <p>1) 建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札を行った。</p> <p>総入札件数 170件</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設工事 88件(全件電子入札) 測量・建設以外の業務 25件(全件電子入札) 物品等 57件(電子入札11件) <p>落札率</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設工事 一般競争 81.4% 指名競争 84.4% 測量・建設以外の業務 指名競争 76.4% 物品等 指名競争 79.2% <p>2) 平成29.30年度の入札参加資格審査追加申請の受付、審査を行った。</p> <p>申請件数</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設工事 681者(市内59者) 測量・建設以外の業務 358者(市内3者) 物品等 512者(市内96者) 小規模修繕等 26者(市内26者) <p>3) 工事の検査及び工事成績の評定を行った。</p> <p>工事検査件数 64件 (請負金額250万円以上)</p> <p>工事成績評定件数 46件 (請負金額500万円以上)</p> <p>○ 土木職員研修費</p> <p>(一社) 広島県土木協会と連携し、協会に所属する技術員を講師に招き、市工事担当職員の研修会を実施した。</p>

平成28年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□ 建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の入札は、電子入札システムにより実施し、効率的な入札事務を行った。</p> <p>□ 平成29・30年度入札参加資格申請は、広島県入札参加システム(電子申請)と窓口申請により円滑に受付事務を行った。</p> <p>□ 建設工事の入札・契約制度について、4月1日施行に向けて制度改正を行った。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 物品等及び小規模修繕における市内業者の受注の増加を図るため、幅広い業種の入札参加を募る必要がある。 ■ 建設工事の入札・契約制度について、制度改正の結果を検証しながら、常に市の現状に合った制度を検討していく必要がある。 ■ 測量・建設コンサルタント等業務の入札・契約制度について、検証していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標			
	成果指標			

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	入札執行、契約締結、工事検査を行う上で必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コスト削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	入札案件数、入札率及び評定点の目標値の設定は適さない。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 市有住宅管理事業		総括	市有郡山住宅80戸・常友住宅80戸・甲田住宅80戸の入退去事務及び維持管理を行う。 住宅管理については、指定管理者（安芸高田市地域振興事業団）による管理を行い、常友住宅の手摺補強工事を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O6 住宅の整備
		具体的施策			21 市営・市有住宅の整備推進
担当部課	建設部 住宅政策課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	29,800	30,286	30,286	市有住宅及び共同施設指定管理料・工事設計委託料
	工事請負費	0	9,000	8,987	市有常友住宅手摺補強工事
	使用料及び賃借料	2,917	2,917	2,917	駐車場用地借上料
	負担金補助及び交付金	989	927	889	市有住宅光ネットワーク配線管理負担金
	その他	281	281	274	
	計	33,987	43,411	43,353	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	33,987	43,327	33,880	市有住宅使用料等
	一般財源	0	84	9,473	
計	33,987	43,411	43,353		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,721		
	時間外勤務手当		45		
	計		5,766		
事業費計（人件費含む）			49,119	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 市有郡山住宅、市有甲田住宅、市有常友住宅の240戸について管理運営 指定管理制度により、公益財団法人 安芸高田市地域振興事業団に管理委託 指定管理料 29,800千円 改修工事 <ul style="list-style-type: none"> 市有常友住宅手摺補強工事 8,987千円 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理による適切な管理が行われている。 計画的な改修により、入居者の利便性の向上を図った。 就労・子育て世代等に住宅を提供することに貢献している。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設から築40年を迎える団地もあり、夜間、休日を問わずに住民の方から故障等の連絡が入り管理業者も対応に苦慮されている。長寿命化に向けて計画的に改修を行っているが、今後は外壁等の大規模改修も含めた基金管理を行う必要がある。 市有郡山住宅について空室が多くなってきているので、需要について指定管理者と協議する。 		
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	入居戸数	230	215
		成果指標	使用料徴収率	99.1

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	事業の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 住宅管理事業		総括	市営住宅等（市営住宅206戸、特定公共賃貸住宅16戸、若者定住住宅29戸、若者用マンション8戸）の入退去事務及び維持管理を行い、滞納整理実施計画に基づき、目標徴収率を定め、目標に向けた徴収活動を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O6 住宅の整備
		具体的施策			21 市営・市有住宅の整備推進
担当部課	建設部 住宅政策課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	6,343	22,638	22,490	修繕料、光熱水費等
	委託料	2,906	2,339	2,126	業務委託料、保守点検委託料
	役務費	1,501	1,342	1,283	保険料、手数料、通信運搬費
	負担金補助及び交付金	658	658	652	市営住宅光ネットワーク配線管理負担金
	その他	6,182	102	72	旅費等
計	17,590	27,079	26,623		
財源内訳	国庫支出金	1,400	1,800	1,800	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債				
	その他	16,190	25,279	24,823	市営住宅使用料(現年)
	一般財源				
計	17,590	27,079	26,623		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,763		
	時間外勤務手当		101		
	計		12,864		
事業費計(人件費含む)			39,487	従事正職員数 1.45 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題											
	<ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅259戸の維持管理業務 ●住宅使用料の徴収 <p>【委託料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅水源管理業務 1,014千円 ●市営住宅飲料水水質検査業務 626千円 ●虹のマンション消防用設備等点検業務 48千円 <p>【修繕費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市営北住宅浄化槽仕切板亀裂漏水修繕他 22,020千円 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □入居事務について、退去後に空き室の状況を確認し、早期に募集を行うことができた。 □市外からの転入者や就労・子育て世帯等に住宅を提供することに貢献している。 □住宅内の設備の部品劣化等による修繕について早期の対応ができています。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高齢者の独り暮らしの方が亡くなった時に、相続人が遠方に居る場合があり、退去事務等がスムーズにいかないケースが発生している。 ■家賃徴収率の向上について、当月家賃の未納については、速やかに督促状を送付し、支払わない場合は、電話・呼出しを行っているが、悪質な滞納者については法的手段を実施する。 ■長寿命化に向けた改修を計画的に行っているが、耐用年数を超えた住宅も多くあるため修繕料が増加している。 											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>入居戸数</td> <td>238</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>使用料徴収率</td> <td>97.9</td> <td>95.1</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	入居戸数	238	221	成果指標	使用料徴収率	97.9	95.1
活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値										
活動指標	入居戸数	238	221										
	成果指標	使用料徴収率	97.9	95.1									

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	住宅供給の安定性・継続性の確保が必要。
	効率性(コストについて)	検討を要する	老朽住宅の除却により、効果的な執行を図っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	必要者に住宅提供できているが、徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 住宅建設事業		総括	住宅長寿命化計画による住宅の解体及び住戸改善を行う。 定住促進を目的とした住宅施策として「子育て世帯・婚活世帯」に対する団地購入や新築及び住宅購入に対して補助金を交付する。 地域経済の活性化と市民の生活環境の向上を図るため、自宅のバリアフリー化や空き家所有者（利用者）に対して工事費の一部を補助する。 空き家の有効活用と人口増加のため、空き家購入者に補助金を交付する。 老朽化した不良空き家の適正管理推進のため、空き家解体事業補助金を交付する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O6 住宅の整備
		具体的施策			21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進
担当部課	建設部 住宅政策課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	3,095	20,530	19,993	安心・安全・住環境リフォーム補助金 等
	工事請負費	0	20,922	19,754	市営殿前住宅水洗化工事、中山住宅1号棟解体工事他
	報酬	3,799	6,759	6,732	非常勤職員報酬
	委託料	130	3,102	3,095	安芸高田市に住める補助金事業業務等
	その他	1,674	832	803	
	計	8,698	52,145	50,377	
財源内訳	国庫支出金	0	12,353	12,353	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債	0	10,800	10,200	土木債
	その他	1,050	3,405	3,830	定住対策支援基金等
	一般財源	7,648	25,587	23,994	
計	8,698	52,145	50,377		
人件費	人件費（時間外手当除く）		16,724		
	時間外勤務手当		132		
	計		16,856		
事業費計（人件費含む）			67,233	従事正職員数 1.9 人	

平成28年度実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> ●安芸高田市空き家等対策計画策定 ●安芸高田市定住促進団地の分譲 <ul style="list-style-type: none"> ・分譲決定 2件 ●安芸高田市安心・安全・住環境リフォーム補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 42件 補助金額 7,644千円 ●安芸高田市子育て・婚活住宅新築等補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 17件 補助金額 4,250千円 ●安芸高田市定住促進団地購入補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 7件 補助金額 2,456千円 ●安芸高田市空き家改修事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 3件 補助金額 2,070千円 ●空き家購入補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 6件 補助金額 1,000千円 ●安芸高田市空き家解体事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 8件 補助金額 2,163千円 ●市営殿前住宅水洗化工事実施設計業務 648千円 ●中山住宅1号棟解体工事実施設計業務 372千円 ●安芸高田市に住める補助金事業委託 1,556千円 ●空き家不良判定業務 518千円 ●空き家情報バンク制度 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家新規登録件数 33件 ・成立件数 28件 ●空き家調査等 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家活用専門スタッフによる空き家所有者訪問調査 301戸 ・空き家の適正管理に係る相談対応 20件 ●工事 <ul style="list-style-type: none"> ・市営殿前住宅水洗化工事1工区 8,687千円 ・市営殿前住宅水洗化工事2工区 8,465千円 ・市営中山住宅1号棟解体工事 1,737千円 ・八千代町殿前住宅テレビ共聴施設改修工事 864千円 	

平成28年度成果と課題	
成果と課題	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> □長寿命化に向けた改修工事として、12戸の水洗化工事を行った。 □耐用年数の経過した住宅、1棟2戸について解体を行った。 □安芸高田市空き家等対策計画を策定。 □訪問調査による空き家情報バンクへの空き家登録を推進し、空き家情報バンクを通して28件の成約があった。 □子育て世帯等の定住・移住促進を図るため、各種補助金の交付を行った。
	<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■空き家所有者に訪問調査を行い、空き家バンクへの登録をお願いしているが、自己管理物件が多く空き家情報バンクへの登録に消極的である。 ■空き家購入補助金等の創設により、空き家を利用する移住者が増えてきているが、不動産業者の仲介のない成約によるトラブルもある。 ■特措法の施行後、危険空き家についての相談が増えており、相続人の特定及び相続人との折衝に苦慮している。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	定住促進団地の分譲件数		2	2
		空き家情報バンク制度の登録件数		50	33
成果指標	空き家情報バンク制度の成立件数		50	28	

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	定住団地「ひまわり」について完売した。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	除却後の住宅用地を売却し、その財源を補助金に充てている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	空き家バンクの登録件数を増やすことが必要。
	市民参画	市民が参加できた	安芸高田市空き家対策協議会委員として参加。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国道沿線活性化事業		総括	安芸高田市の持つ地域資源に目を向け、積極的な情報発信により市内外から人を呼び込み、新たな賑わいの場を創出するとともに、産業や観光の振興を図ることで物流や交流人口の拡大につなげ、市内全体の活力や新たな魅力を創出し、安芸高田市の活性化を図るため、国土交通省と一体的な「道の駅」の整備を進める。
	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系 施策目標	O1 個性あるまちづくりの推進		
	具体的施策	3 魅力ある拠点づくりの推進		
担当部課	建設部 建設課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	委託料	0	9,000	9,000	基本計画検討業務、建物調査業務
		役務費	0	396	389	不動産鑑定
		旅費	0	125	96	費用弁償、一般・特別旅費
		報酬	0	138	117	基本設計検討委員会委員報酬
		その他	0	210	207	使用料及び賃借料、需用費
		計	0	9,869	9,809	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	起債	0	4,200	4,200	土木債	
	その他					
	一般財源	0	5,669	5,609		
計	0	9,869	9,809			
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,802			
	時間外勤務手当		233			
	計		9,035			
事業費計(人件費含む)			18,844	従事正職員数	1 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	平成28年度成果と課題			
			指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
実施内容	業務委託 ・地域振興施設基本計画検討業務(4,450千円) ・地域振興施設建物調査業務(4,550千円)	成果と課題	(成果) □道の駅関連課による庁舎内プロジェクトチームを結成し、平成27年度までの検討結果を踏まえ、基本構想並びに配置計画の検討、基本計画の作成業務及び建物の移転調査業務を行なった。			
	基本設計検討委員会 ・第4回基本設計検討委員会(平成28年10月14日) ・第5回基本設計検討委員会(平成29年 3月 2日)		(課題) ■国土交通省との一体事業であるため、厳密な執行管理が必要となるだけでなく、関係機関との協議調整や起業地取得や家屋移転など、土地・家屋所有者の円滑な事業協力が必要となる。			
		活動・成果指標	配置計画検討		100%	100%
		成果指標	配置計画検討		100%	100%

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国と一体型の賑わいのある「道の駅」整備。
	効率性(コストについて)	検討を要する	安芸高田市として必要な施設(機能)を整理する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	基本計画において配置計画が決定した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 地域高規格道路対策事業		総括	地域高規格道路東広島高田道路（向原吉田道路）事業について、早期完成を目的として、国・県あるいは地元、地権者との事業調整を図るとともに、市と県が連携し一体となって事業推進に努める。	
	総合計画 （基本計画） 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O2 円滑な道路交通網の整備
		具体的施策			7 体系的な道路整備の推進
担当部課	建設部 建設課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	0	8,169	7,346	流末水路改修工事、舗装工事
	公有財産購入費	0	2,000	1,841	土地購入費
	補償補填及び賠償金	0	1,100	1,083	電柱移転に係る補償金
	役務費	0	430	410	不動産鑑定、印鑑登録証明書発行手数料
	その他	120	276	245	期成同盟会負担金、消耗品費、旅費、有料道路・駐車場使用料
	計	120	11,975	10,925	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	120	11,975	10,925	
計	120	11,975	10,925		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,961		
	時間外勤務手当		105		
	計		4,066		
事業費計（人件費含む）			14,991	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	活動・成果指標																		
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>県工事 （正力側） トンネル坑口工事・ボックスカルバート工事 （吉田側） 側道護岸工事・ボックスカルバート工事・橋梁上部工事 橋梁上部工 工事見学会（H29.1.12） 可愛小学校 4年生 30人、5年生 34人、引率 4人 計 68人</p> <p>市対策事業 東広島高田道路関連舗装工事（A=86㎡、343千円） 流末水路改修（L=80m、7,003千円） 土地購入（10名、14筆、1,841千円）</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>（成果） □広島県が施工する東広島高田道路については順調に工事が進められた。また、市として事業関連の舗装工事並びに流末水路の改修工事を行った。</p> <p>（課題） ■今後、トンネル工事に着手する計画であるが、トンネルの残土処分費を節減させるため、残土処分地を定め一層の工事促進を図る。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>東広島高田道路関係舗装工事</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>下流対策工事</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>東広島高田道路関係舗装工事</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>下流対策工事</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	東広島高田道路関係舗装工事	100%	100%	下流対策工事	100%	100%	成果指標	東広島高田道路関係舗装工事	100%	100%	下流対策工事	100%	100%
	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																	
活動指標	東広島高田道路関係舗装工事	100%	100%																		
	下流対策工事	100%	100%																		
成果指標	東広島高田道路関係舗装工事	100%	100%																		
	下流対策工事	100%	100%																		

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	東広島市と安芸高田市を結ぶ交通網の整備。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要で最低限の執行を行なっている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内での達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 県委託県道改良事業		総括	広島県から移譲を受けている2路線について事業実施する。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O2 円滑な道路交通網の整備
		具体的施策			7 体系的な道路整備の推進
担当部課	建設部 建設課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	50,478	51,778	51,342	1路線改良
	委託料	5,410	5,050	5,038	支障木伐採業務、積算システム保守点検
	給料	2,502	2,502	2,502	一般職給料
	補償補填及び賠償金	2,000	640	623	電柱移転に係る補償金
	その他	604	324	291	需用費、旅費
	計	60,994	60,294	59,796	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	54,000	50,040	50,040	道路橋梁費委託金
	起債	5,900	7,300	6,800	土木債
	その他				
	一般財源	1,094	2,954	2,956	
計	60,994	60,294	59,796		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,980	人件費算定表の7,482千円から一般職給料2,502千円を控除する7,482千円-2,502千円=4,980千円	
	時間外勤務手当		198		
	計		5,178		
事業費計(人件費含む)			64,974	従事正職員数 0.85 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																				
実施内容	<p>【船木上福田線】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取付道工事(L=60m、1,394千円) 改良工事(L=125m、49,948千円) 雑木伐採処理(4,696千円) 中北川根線と同一業務 電柱移転(321千円) <p>【中北川根線】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雑木伐採処理(4,696千円) 船木上福田線と同一業務 電柱移転(302千円) 	<p>(成果)</p> <p>□広島県からの交付金決定範囲内において移譲路線2路線のうち、中北川根線で支障電柱の移転、支障木伐採を実施し、県道船木上福田線では河川横断部の改良工事、支障電柱の移転、支障木の伐採を実施した。</p> <p>(課題)</p> <p>■両路線も事業着手から複数年が経過しており、地元から早期の事業完了が望まれている。</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td rowspan="2">改良工事延長</td> <td></td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">改良工事</td> <td></td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	改良工事延長		100%	100%				成果指標	改良工事		100%	100%			
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																		
活動指標	改良工事延長		100%	100%																		
成果指標	改良工事		100%	100%																		

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広島県の事務を市町村が処理する特例を定める条例に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	既に1.5車線道路としての整備をしている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	限られた予算の範囲内での施工はできた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 県営事業負担事業		総括	広島県西部建設事務所が実施する工事に係る負担金の支払いを行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O2 円滑な道路交通網の整備
		具体的施策			7 体系的な道路整備の推進
担当部課	建設部 建設課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
事業費	負担金補助及び交付金	17,200	16,064	10,934	県営事業負担金	
	その他					
	計	17,200	16,064	10,934	27-28繰越 負担金補助及び交付金4,064千円	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
起債		16,300	15,000	10,300	土木債	
その他						
一般財源		900	1,064	634	繰越事業充当繰越金264千円	
計	17,200	16,064	10,934	27-28繰越 土木債3,600千円、一般財源464千円		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,641			
	時間外勤務手当		70			
	計		2,711			
事業費計(人件費含む)			13,645	従事正職員数 0.3 人		

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	平成28年度成果と課題																				
実施内容	<p>【道路改良事業】H27→H28繰越</p> <p>①吉田豊栄線 38,640千円×10%=3,864千円</p> <p>【道路改良事業】H28現年</p> <p>②原田吉田線 48,760千円×10%=4,876千円</p> <p>③千代田八千代線 11,040千円×10%=1,104千円</p> <p>④羽出庭向原線 9,260千円×10%= 926千円</p> <p>【急傾斜地崩壊対策事業】H28現年</p> <p>⑤貴船地区 3,271千円× 5%= 164千円</p> <p>【合計】 ①～⑤ 10,934千円</p>	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□広島県が実施する工事は予算の範囲内で施工が出来た。</p> <p>(課題)</p> <p>■事業費が減少しているため、早期の事業促進が図れない。</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標									成果指標						
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																			
活動指標																							
成果指標																							

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県工事の10%負担金。急傾斜事業は5%負担金。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	県が行う工事のため削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	県工事の1割を負担するのみの事業であるため、目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	負担金のため。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 市道改良事業		総括	新市建設計画及び市総合計画実施計画に基づき、市道幹線道路の整備を実施する。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O2 円滑な道路交通網の整備
		具体的施策			7 体系的な道路整備の推進
担当部課	建設部 建設課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	54,000	189,276	180,228	工事費
	委託料	13,000	36,600	32,850	調査設計
	補償補填及び賠償金	1,000	26,770	26,596	補償金
	公有財産購入費	2,000	24,200	21,950	土地購入費
	その他	1,392	1,182	1,106	役員費、需用費、使用料及び賃借料、旅費
計	71,392	278,028	262,730	27-28線越 工事請負費51,376千円、28-29線越 工事請負費5,000千円	
財源内訳	国庫支出金	31,000	110,118	108,119	社会資本整備交付金、地方創生整備推進交付金
	県支出金				
	起債	38,800	160,000	150,000	土木債
	その他				
	一般財源	1,592	7,910	4,611	線越事業充当繰越金1,201千円
計	71,392	278,028	262,730	27-28線越 国庫支出金22,587千円、土木債27,500千円、一般財源1,289千円 28-29線越 国庫支出金2,000千円、土木債2,000千円、一般財源1,000千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,763		
	時間外勤務手当		338		
	計		13,101		
事業費計(人件費含む)			275,831	従事正職員数 1.45 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題										
実施内容	<p>【27-28線越事業】 47,587千円 交付金事業 【社会資本整備総合交付金】 ・勝田根之谷線 工事 L=151m 5,289千円 ・東冲原線(橋梁) 工事 L=12.6m 25,773千円 ・正力線 工事 L=346m 16,525千円</p> <p>【28現年事業】 215,143千円 交付金事業 【社会資本整備総合交付金】 ・小学校西原線支線 業務 測量設計 5,072千円 ・勝田根之谷線 工事 L=84m 9,371千円 業務 建物調査 8,677千円 用地 地権者4名 16,831千円 補償 地権者5名 22,080千円 ・東冲原線(橋梁) 工事 L=12.6m 16,696千円 ・宮ノ城南田線(橋梁) 工事 L=31.7m 30,027千円</p> <p>【道整備交付金】 ・道越多治比田線 工事 L=140m, 18,951千円 業務 用地測量 6,264千円 用地 地権者4名 1,983千円</p> <p>地方単独道路整備事業 ・高地長屋線 工事 L=79m 6,701千円 ・勢遣築地線 工事 L=120m 10,424千円 ・割石2号線 業務 測量設計 3,024千円 ・柳原線 工事 L=275m 11,753千円 ・本郷線 工事 L=84m 5,301千円 ・新屋郷常楽寺線 工事 L=8m 3,064千円 ・上小原陰地線 工事 L=310m 20,352千円</p>	<p>(成果) □市道10路線の工事を行った。また、市道5路線の測量設計業務を行った。</p> <p>(課題) ■国からの交付金が減少しているため、引き続き、国に対し予算確保に向けて強く要望する。</p>										
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>市道改良工事</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>市道改良工事</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	市道改良工事	100%	100%	市道改良工事	100%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値									
活動指標	市道改良工事	100%	100%									
	市道改良工事	100%	100%									

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の安心・安全な道づくりのための改良。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	安価な設計を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内での工事は完了した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 河川改良事業		総括	災害危険河川である普通河川南合川（八千代町）の改良を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 15 防災体制の充実		
		具体的施策 61 防災基盤の整備		
担当部課	建設部 建設課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	0	7,500	5,644	南合川改修事業
	公有財産購入費	0	197	196	用地購入
	その他				
	計	0	7,697	5,840	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	0	7,697	5,840	
	計	0	7,697	5,840	
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,961		
	時間外勤務手当		105		
	計		4,066		
事業費計（人件費含む）			9,906	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	成果と課題
<p>平成28年度実施内容</p> <p>普通河川南合川改良事業 改修工事 L=36m 用地取得 1名</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □全体延長L=156mのうちL=36mの工事を完了した。</p> <p>(課題) ■市単独事業の限られた予算で執行するため、事業推進に時間を要する。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	河川改修延長		100%	100%
		河川改修		100%	100%

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	災害から地元住民を守るための改良。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	最小限の施工計画としているため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	限られた予算の中での事業のため。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 飲用水供給施設整備事業		総括	現在、未給水区域の解消事業を展開しているが、市全体の水道普及率は75.5%となっている。 飲用水確保のためには、事業の継続が必要である。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 05 上下水道の整備		
		具体的施策 17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部 上下水道課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,800	5,717	2,917	水道認可区域外で飲用水が不足する住宅への水源確保整備補助金
	その他				
計	2,800	5,717	2,917		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,800	5,717	2,917	
計	2,800	5,717	2,917		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,320		
	時間外勤務手当		13		
	計		1,333		
事業費計(人件費含む)			4,250	従事正職員数 0.15 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	平成28年度成果と課題												
実施内容	<p>「飲用水供給施設整備補助金交付要綱」により、水道認可区域外で飲用水が不足する住宅へ、事業費の1/2(限度額70万円)を補助した。 平成28年度は5件(2,917千円)を補助した。</p>	成果と課題	<p>(成果) □飲用水確保のため5件の助成を行った。</p> <p>(課題) ■未給水区域を解消するには、費用と期間を要するため飲用水不足を解消する事業として、今後も継続する必要がある。</p>												
		活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>飲用水供給施設整備補助金交付</td> <td>5件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標				成果指標	飲用水供給施設整備補助金交付	5件	5件
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値												
活動指標															
成果指標	飲用水供給施設整備補助金交付	5件	5件												

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	未給水区域の市民に対する飲用水確保の公平性。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	自己負担もかなり高額となるので、長期的に水道利用者との公平性が保たれる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	未給水区域で自家水の水源枯れの代替水源確保が出来た。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 簡易水道事業特別会計		総括	水は、日常生活や社会活動を支えるために欠くことのできないものであり、安全で安心して飲める水を安定的に供給することを目的に事業を実施した。 水需要の増加に伴う対応と老朽化した施設の更新のため、八千代給水区において配水管布設工事を行った。 また、水道未普及地域の解消のため、美土里給水区の矢賀・横田地区（本郷簡易水道）と、横田地区（丹比・可愛地区簡易水道）に浄水施設等の整備と水道管の布設工事を行った。 平成28年度末、水道事業への統合を行った。今後も、施設の整備、更新事業を実施するとともに、適切な維持管理と事業運営を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 05 上下水道の整備		
		具体的施策 17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課	建設部 上下水道課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	45,850	33,221	10,130	窓口、法適用化支援業務等委託費
	管理運営費	2,709	2,709	2,530	検漏交換用メーター器購入費
	施設管理費	148,220	154,783	129,760	浄水場・配水施設管理委託費、施設維持修繕工事費他
	施設建設費	425,666	251,840	248,309	八千代水量拡張、本郷・丹比可愛区域拡張、向原給水区施設移設各事業費
	その他	245,711	245,143	243,041	公債費 起債元金・利子償還
	計	868,156	687,696	633,770	
財源内訳	国庫支出金	138,580	65,295	65,295	八千代水量拡張5,682千円、本郷区域拡張35,112千円、丹比可愛区域拡張24,501千円
	県支出金				
	起債	107,000	65,400	65,400	八千代5,700千円、本郷36,300千円、丹比可愛23,400千円
	その他	186,812	191,051	194,550	水道料金 分担金 他
	一般財源	466,407	397,103	397,100	一般会計繰入金他（内過疎債 八千代5,600千円、本郷36,300千円、丹比可愛23,300千円）
	計	898,799	718,849	722,345	
人件費	人件費（時間外手当除く）		41,369		
	時間外勤務手当		402		
	計		41,771		
事業費計（人件費含む）			675,541	従事正職員数 4.70 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>【経営企画係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易水道事業等地方公営企業法適用化業務 固定資産台帳・施設台帳の作成及びシステムの構築 <p>【管理係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各水道施設の管理と、施設維持修繕工事の実施 13認可区域 給水人口9,178人 <p>【業務係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市水道業務委託（窓口・料金関係業務） 検針、再検針、メーター交換の実施 水道料金の調定、収納業務 現年度分 調定額 185,370千円 収納額 183,990千円 収納率 99.26% <p>【建設係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 八千代地区 配水管L=581.4m 本郷地区 配水管L=3,530.8m 丹比・可愛地区 配水管L=2,851.3m 	<p>【経営企画係】</p> <p>（成果）□変更認可等事業統合準備を行い、平成28年度末に水道事業への統合を完了した。</p> <p>【管理係】</p> <p>（成果）□安全・安心な水の供給を目的に管理業務を実施した。包括民間委託は4年契約の4年目となり、モニタリングを行った。 （課題）■施設の老朽化が進む中、計画的な維持管理が必要となる。</p> <p>【業務係】</p> <p>（成果）□給水停止や電話催告、口座振替の促進により、昨年と同等の収納率を維持することができた。 （課題）■滞納額を増やさないために、滞納者に対し分納誓約等により確実な納付に取り組み収納率を維持する。</p> <p>【建設係】</p> <p>（成果）□八千代給水区では水量拡張工事を行った。美土里給水区（本郷地区・丹比可愛地区）では区域拡張工事を行った。向原給水区では県道工事等に伴う移設工事を行った。 （課題）■美土里給水区では、平成28年度に一部供用開始を行うとともに、早期未普及地域解消のため、平成29年度中の整備完了を目標とする。</p>																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>管路工事、各施設等</td> <td>5,600m</td> <td>6,963m</td> </tr> <tr> <td>水道事業への統合</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>水道料金現年度収納率</td> <td>99.67%</td> <td>99.26%</td> </tr> <tr> <td>普及率</td> <td>77.00%</td> <td>75.46%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	管路工事、各施設等	5,600m	6,963m	水道事業への統合	100%	100%	成果指標	水道料金現年度収納率	99.67%	99.26%	普及率	77.00%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	管路工事、各施設等	5,600m	6,963m																
	水道事業への統合	100%	100%																
成果指標	水道料金現年度収納率	99.67%	99.26%																
	普及率	77.00%	75.46%																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	平成25年度から本格的に実施した包括民間委託が4年目となる。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	民間委託により、職員の緊急時の時間外など人件費が軽減された。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	建設改良において、限られた人員のなか、概ね目標を達成した。
	市民参画	市民の参加が可能である	美土里町横田地区では、事業推進員を選出し、事業の推進を図った。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 飲料水供給事業特別会計		総括	水は、日常生活や社会活動を支えるために欠くことのできないものであり、安全で安心して飲める水を安定的に供給することを目的に事業を実施した。 平成28年度末、水道事業への統合を行った。今後も、適切な維持管理と事業運営を行う。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O5 上下水道の整備
		具体的施策			17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化
担当部課	建設部 上下水道課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	173	173	89	窓口業務委託費
	施設管理費	7,727	8,227	6,363	浄水場・配水施設管理委託費、施設運転に係る光熱・通信費他
	その他	7,045	7,072	6,861	起債元金利子償還費
	計	14,945	15,472	13,313	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,809	1,836	1,861	水道料金等
	一般財源	13,136	13,636	13,636	一般会計繰入金
計	14,945	15,472	15,497		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,401		
	時間外勤務手当		43		
	計		4,444		
事業費計(人件費含む)			17,757	従事正職員数 0.50 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題															
実施内容	平成28年度実施内容 ・浄水場、配水施設管理 2地区 給水人口98人 ・安芸高田市水道業務委託(窓口・料金関係業務) ・水道料金の調定・収納業務 現年度分 調定額1,841千円 収納額1,779千円 収納率 96.65%	(成果) <input type="checkbox"/> 安全、安心な水道水の供給を目的に施設の管理業務を実施した。 <input type="checkbox"/> 包括民間委託は4年契約の4年目となり、モニタリングを行った。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 施設の老朽化が進む中、計画的な維持管理が必要となる。															
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>水道事業への統合</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>水道料金現年度収納率</td> <td>100%</td> <td>96.65%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>水道普及率</td> <td>77.00%</td> <td>75.46%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	水道事業への統合	100%	100%	水道料金現年度収納率	100%	96.65%	成果指標	水道普及率	77.00%	75.46%	
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値														
活動指標	水道事業への統合	100%	100%														
	水道料金現年度収納率	100%	96.65%														
成果指標	水道普及率	77.00%	75.46%														

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	緊急時の時間外対応等、人件費が軽減された。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事業統合後に検討。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	効率は良くないが、目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		し尿処理事業	総括	廃棄物（液状）の適正な収集、運搬、処分をとおり、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、市民の清潔で快適な暮らしを確保するため、し尿処理事業を実施する。 し尿処理事業については、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に基づく協定を市内の3業者と締結し、委託事業として事業実施している。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O5 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部 上下水道課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	68,460	68,460	68,068	し尿収集業務委託料
	使用料及び賃借料	595	595	594	基幹システム使用料等
	需用費	165	159	102	ハンディターミナルロール紙+投入券印刷
	償還金利子及び割引料	0	6	6	
	その他				
計	69,220	69,220	68,770		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	66,752	66,752	67,164	し尿処理手数料
	一般財源	2,468	2,468	1,606	
計	69,220	69,220	68,770		
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,122		
	時間外勤務手当		98		
	計		10,220		
事業費計（人件費含む）			78,990	従事正職員数 1.15 人	

平成28年度実施内容
【業務係】 ◎し尿処理事業 ●一般廃棄物（し尿）収集業務 一般廃棄物収集委託料 68,068千円 実績 収集件数 10,426件 収集量 4,112,134ℓ ●し尿収集手数料の調定、収納業務 ・現年度分 調定額66,826千円 収納額66,364千円 収納率 99.31% ●災害時支援協定締結（平成29年3月15日調印式）

平成28年度成果と課題
●一般廃棄物（し尿）収集業務 （成果） <input type="checkbox"/> 定期収集等効率的な収集を行った。 （課題） ■継続的に行う必要のある業務であるが、下水道等の面整備完了に伴い業務が減少傾向である。
●し尿収集手数料 （成果） <input type="checkbox"/> 電話催告や口座振替の促進により、昨年と同等の収納率を維持することができた。 （課題） ■市外転居者への追跡調査等により、引き続き催告等を行い収納する必要がある。
●災害時支援協定締結 （成果） <input type="checkbox"/> し尿収集業者3社と災害時支援協定を締結した。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	し尿処理件数（随時受付、定期収集）		11,512件
成果指標	し尿収集量(ℓ)		4,088,060ℓ	4,112,134ℓ

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	清潔で快適な暮らしを確保し生活環境の保全を図った。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後も、し尿収集業者と継続した協議が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	し尿収集について、収集業者との連携を図り適正処理に努めた。
	市民参画	市民が参加できた	収集したし尿等を清流園で炭化肥料として配布している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 高田工業団地処理場管理事業		総括	高田地区工業団地処理場は、工業団地の創設時から団地内各事業所の生活排水処理を行ってきた。 このたび、吉田公共下水道の整備が完了し、平成27年9月末をもって各事業所が公共下水道へ繋ぎ替えを完了した。 このため、平成27年10月から、施設の維持管理を中止し、平成28年度には、施設の一部解体を行った。
	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 05 上下水道の整備 具体的施策 18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課	建設部 上下水道課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	0	710	500	工業団地処理場解体積算業務
	役務費	0	11,598	11,302	浄化槽汚泥最終採取、清掃
	需用費	179	180	179	電気代
	工事請負費	0	12,400	12,240	工業団地処理場解体工事(管理棟、マンホール閉塞他)
	その他				
計	179	24,888	24,221		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	19,788	19,734	基金繰入金
	一般財源	179	5,100	4,487	
計	179	24,888	24,221		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,641		
	時間外勤務手当		26		
	計		2,667		
事業費計(人件費含む)			26,888	従事正職員数 0.30 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																						
実施内容	平成28年度実施内容 【管理係】 ・解体工事に向けて、処理水槽の汚泥最終引き抜きを行い、水槽の消毒作業を行った。 【建設係】 ・高田工業団地処理場解体工事として、管理棟・マンホールの閉塞工事を実施した。 ・行政財産から普通財産に所管替えを行った。	平成28年度成果と課題 (成果) □処理場管理棟の解体、処理水槽の汚泥最終引き抜きを行い水槽の消毒を行った。また、すべてのマンホール閉塞を行った。 (課題) ■行政財産を普通財産に所管替えを行い商工観光課の所管となった。まだ処理棟が残った状態であるが、現状での購入希望者があり現在商工観光課において協議中である。																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>工業団地処理場解体工事</td> <td></td> <td>1式</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>汚泥の最終引き抜き</td> <td></td> <td>1式</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>管理棟解体、マンホール閉塞</td> <td></td> <td>1式</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>財産の所管替</td> <td></td> <td>1式</td> <td>1式</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	工業団地処理場解体工事		1式	1式	汚泥の最終引き抜き		1式	1式	成果指標	管理棟解体、マンホール閉塞		1式	1式	財産の所管替		1式
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
活動指標	工業団地処理場解体工事		1式	1式																				
	汚泥の最終引き抜き		1式	1式																				
成果指標	管理棟解体、マンホール閉塞		1式	1式																				
	財産の所管替		1式	1式																				

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
の平成28年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	普通財産に所管替えを行い民間への譲渡を進める。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設の廃止を行った。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	本年度計画の解体工事は計画通り実施した。
	市民参画	市民が参加できない	施設の廃止を行った。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 公共下水道事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めている。あわせて、加入促進を行うことにより水洗化率の向上を図っていく。 吉田処理区公共下水道の面整備は、平成26年度で完了している。今後は、ストックマネジメント計画を策定し、計画的に施設の長寿命化対策工事を補助事業で行っていく。 また、平成28年度に会計の健全化に向けて経営戦略を策定した。今後は、着実にこの計画を実施し、計画のローリングを行っていく。その他、平成32年4月からの公営企業法適用化に向けて固定資産調査、システム構築、条例整備等を平成28年度から順次整備する計画である。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 05 上下水道の整備		
		具体的施策 18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課	建設部 上下水道課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	9,802	9,380	8,441	消費税納税、下水道加入促進補助金、積算システム負担金 他
	管理運営費	2,940	2,940	2,621	窓口料金委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	81,445	79,445	77,726	吉田浄化センター管理委託費等
	その他	149,144	173,695	172,195	起債元金利子償還 他
	計	243,331	265,460	260,983	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	27,100	20,300	20,300	平準化債
	その他	67,767	67,295	68,629	下水道使用料 分担金等
	一般財源	166,316	194,847	188,300	一般会計繰入金
計	261,183	282,442	277,229		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,443		
	時間外勤務手当		111		
	計		11,554		
事業費計(人件費含む)			272,537	従事正職員数 1.30 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題														
実施内容	【業務係】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 調定額63,177千円 収納額62,853千円 収納率 99.49% 【管理係】 ・施設維持管理業務 1施設(吉田公共下水道) 【全体】 ・災害時支援協定締結(平成29年3月15日調印式) ・公共下水道事業特別会計経営戦略の策定(平成29年3月)	【業務係】 (成果) □電話催告や口座振替の促進を進め、昨年度並みの収納率を維持することができた。 (課題) ■滞納額を増やさないために、滞納者に対し分納誓約等により確実な納付に取り組み収納率を維持する。 【管理係】 (成果) □吉田処理区の適正な施設管理を行った。また、放流渠・雨水渠の清掃を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。また、排水設備普及促進補助金により水洗化率の向上を図った。 (課題) ■施設の老朽化が進んでおり、ストックマネジメント計画を策定し補助事業により計画的に施設の更新に取り組み必要がある。 【全体】 (成果) □平成27年度に策定した下水道BCP(業務継続計画)詳細版に実効性を持たせるため、し尿収集業者と災害時支援協定を締結した。 □公共下水道特別会計の経営戦略の策定を行い、周知を図った。 (課題) ■し尿収集業者のほか、他の団体とも災害支援協定締結に向けて検討する必要がある。														
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>宅内排水設備接続件数(件)</td> <td>20件</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>市下水道普及率率(%)</td> <td>66.20%</td> <td>67.40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>市下水道整備率(%)</td> <td>76.80%</td> <td>77.70%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	宅内排水設備接続件数(件)	20件	19件	市下水道普及率率(%)	66.20%	67.40%	成果指標	市下水道整備率(%)	76.80%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値													
活動指標	宅内排水設備接続件数(件)	20件	19件													
	市下水道普及率率(%)	66.20%	67.40%													
成果指標	市下水道整備率(%)	76.80%	77.70%													

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新を実施し、管理コストの縮減を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	施設の適正管理により放流水質等基準値以下で管理できた。
	市民参画	市民が参加できた	施設の視察受入(吉田浄化センター)により、下水道施設の重要性をPRした。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特定環境保全公共下水道事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めている。あわせて、加入促進を行うことにより水酸化率の向上を図っていく。 3処理区（八千代・甲田・向原処理区）の面整備は、すでに完了している。今後は、ストックマネジメント計画を策定し、計画的に施設の長寿命化対策工事を補助事業で行っていく。 また、平成28年度に会計の健全化に向けて経営戦略を策定した。今後は、着実にこの計画を実施し、計画のローリングを行っていく。その他、平成32年4月からの公営企業法適用化に向けて固定資産調査、システム構築、条例整備等を平成28年度から順次整備する計画である。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	05 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	9,529	5,977	5,916	消費税納税、下水道加入促進補助金、積算システム負担金 他
	管理運営費	5,587	5,587	3,917	窓口料金委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	143,843	137,858	133,286	施設管理業務等委託費、光熱水費、修繕費 他
	施設建設費	1,100	34,444	34,243	向原浄化センター耐震・長寿命化実施設計
	その他	226,951	247,106	245,883	起債元金利子償還 他
計	387,010	430,972	423,245		
財源内訳	国庫支出金	0	16,200	16,200	社会資本整備総合交付金（防災・安全）
	県支出金				
	起債	62,300	60,600	60,600	下水道債7,700千円、平準化債52,900千円
	その他	104,273	105,300	107,346	使用料
	一般財源	248,677	272,752	262,200	一般会計繰入金等（うち過疎債7,500千円）
計	415,250	454,852	446,346		
人件費	人件費（時間外手当除く）		11,003		
	時間外勤務手当		107		
	計		11,110		
事業費計（人件費含む）			434,355	従事正職員数 1.25 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>【業務係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 調定額101,989千円 収納額101,464千円 収納率 99.48% <p>【管理係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理業務 3処理区（八千代・甲田・向原） 県道広島三次線ツボホール調整工事 1式 <p>【建設係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 向原浄化センター長寿命化実施設計 1式 主要地方道吉田豊栄線交通安全施設工事に伴う工事積算業務 1式 <p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時支援協定締結（平成29年3月15日調印式） 特定環境保全公共下水道事業特別会計経営戦略の策定（平成29年3月） 	<p>【業務係】</p> <ul style="list-style-type: none"> （成果）☐電話催告や口座振替の促進を進め、昨年度並みの収納率を維持することができた。 （課題）■滞納額を増やさないために、滞納者に対し分納誓約等により確実な納付に取り組み収納率を維持する。 <p>【管理係】</p> <ul style="list-style-type: none"> （成果）☐3処理区（八千代・甲田・向原）の各施設の適正な維持管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。また、排水設備普及促進補助金補助金により水酸化率の向上を図った。 （課題）■施設の老朽化が進んでおり、ストックマネジメント計画を策定し補助事業により計画的に施設の更新に取り組み必要がある。 <p>【建設係】</p> <ul style="list-style-type: none"> （成果）☐平成6年4月に供用を開始し、22年を経過した向原浄化センターの耐震・長寿命化実施設計を完了した。 ☐平成27年度に策定した下水道BCP（業務継続計画）詳細版に実効性を持たせるため、し尿収集業者と災害時支援協定を締結した。 ☐経営戦略の策定を行い、周知を図った。 （課題）■し尿収集業者のほか、他の団体とも災害支援協定締結に向けて検討する必要がある。 																	
	成果と課題	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td rowspan="2"></td> <td>宅内排水設備接続件数（件）</td> <td>10件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>市下水道普及率率（%）</td> <td>66.20%</td> <td>67.40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2"></td> <td>市下水道整備率（%）</td> <td>76.80%</td> <td>77.70%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標		宅内排水設備接続件数（件）	10件	10件	市下水道普及率率（%）	66.20%	67.40%	成果指標		市下水道整備率（%）	76.80%
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値															
活動指標		宅内排水設備接続件数（件）	10件	10件															
		市下水道普及率率（%）	66.20%	67.40%															
成果指標		市下水道整備率（%）	76.80%	77.70%															

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	計画的な機器更新を実施し、管理コストの縮減を図る。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	施設の適正管理により放流水質等基準値以下で管理できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設の視察受入れにより、下水道施設の重要性をPRすることが出来る。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農業集落排水事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めている。あわせて、加入促進を行うことにより水洗化率の向上を図っていく。 農業集落排水施設12地区の面整備は、すでに完了している。今後は、平成26年度に策定した最適整備構想をもとに、12地区を3期に分けて、順次、機能強化対策工事に着手していく。1期として、国司・万念喜・坂上・戸島の4地区を平成29年度に機能強化補助事業採択申請書を作成し、平成30年度から事業着手する計画である。また、平成28年度に会計の健全化に向けて経営戦略を策定した。今後は、着実にこの計画を実施し、計画のローリングを行っていく。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 05 上下水道の整備		
		具体的施策 18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課 建設部 上下水道課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	6,927	5,779	5,713	消費税納税、下水道加入促進補助金 他
	管理運営費	2,826	2,826	2,548	窓口料金委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	156,551	162,264	161,518	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費、修繕費 他
	その他	227,829	257,630	256,509	起債元金利子償還 他
	計	394,133	428,499	426,288	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	68,500	64,900	64,900	平準化債
	その他	74,650	73,818	73,647	下水使用料、分担金等
	一般財源	269,949	305,067	302,800	一般会計繰入金
計	413,099	443,785	441,347		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,562		
	時間外勤務手当		103		
	計		10,665		
事業費計(人件費含む)			436,953	従事正職員数 1.20 人	

実施内容	成果と課題															
<p>平成28年度実施内容</p> <p>【業務係】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 調定額71,891千円 収納額71,510千円 収納率 99.47%</p> <p>【管理係】 ・施設維持管理(12施設)業務実施 1式</p> <p>【全体】 ・災害時支援協定締結(平成29年3月15日調印式) ・農業集落排水事業特別会計経営戦略の策定(平成29年3月)</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>【業務係】 (成果) □電話催告や口座振替の促進を進め、昨年度並みの収納率を維持することができた。 (課題) ■滞納額を増やさないために、滞納者に対し分納誓約等により確実な納付に取り組み収納率を維持する。</p> <p>【管理係】 (成果) □12地区の農業集落排水施設の適正な管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。また、排水設備普及促進補助金により水洗化率の向上を図った。 (課題) ■施設の老朽化が進んでおり、補助事業により計画的に施設の機能強化対策工事に取り組む必要がある。</p> <p>【全体】 (成果) □し尿収集業者と災害時支援協定を締結した。 □経営戦略の策定を行い、周知を図った。 (課題) ■し尿収集業者のほか、他の団体とも災害支援協定締結に向けて検討する必要がある。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>宅内排水設備接続件数(件)</td> <td>10件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>市下水道普及率率(%)</td> <td>66.20%</td> <td>67.40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>市下水道整備率(%)</td> <td>76.80%</td> <td>77.70%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	宅内排水設備接続件数(件)	10件	8件	市下水道普及率率(%)	66.20%	67.40%	成果指標	市下水道整備率(%)	76.80%	77.70%
活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値													
活動指標	宅内排水設備接続件数(件)	10件	8件													
	市下水道普及率率(%)	66.20%	67.40%													
成果指標	市下水道整備率(%)	76.80%	77.70%													

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新を実施し、管理コストの縮減を図る。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の適正管理により放流水質等基準値以下で管理できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設の視察受入れにより、下水道施設の重要性をPRすることが出来る。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 浄化槽整備事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。 対象地域は、集合処理での区域外で、循環型社会形成推進事業により市設置型の浄化槽整備を推進している。 平成27年度までの目標基数は年間130基、平成28年度からの目標は年間100基の設置を目標に事業を実施していく。 また、平成28年度に会計の健全化に向けて経営戦略を策定した。今後は、着実にこの計画を実施し、計画のローリングを行っていく。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O5 上下水道の整備
		具体的施策			18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化
担当部課	建設部 上下水道課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	5,839	5,639	3,677	下水道加入促進補助金、消費税納税 他
	管理運営費	2,994	2,994	2,850	窓口料金委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	209,651	211,051	206,252	施設保守点検業務等委託費、検査手数料、修繕費 他
	施設建設費	106,000	95,200	91,673	市設置浄化槽101基
	その他	21,381	21,336	20,165	起債元金利子償還 他
	計	345,865	336,220	324,617	
財源内訳	国庫支出金	35,333	54,360	54,360	循環型社会形成推進交付金
	県支出金	2,444	2,444	2,526	浄化槽整備事業償還費補助金
	起債	30,000	15,500	14,000	下水道債
	その他	133,649	132,554	134,204	下水使用料、分担金等
	一般財源	152,160	138,973	127,200	一般会計繰入金 (内過疎債14,000千円)
	計	353,586	343,831	332,290	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		24,206		
	時間外勤務手当		235		
	計		24,441		
事業費計 (人件費含む)			349,058	従事正職員数 2.75 人	

実施内容	成果と課題
<p>平成28年度実施内容</p> <p>【業務係】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 調定額113,077千円 収納額112,556千円 収納率 99.54%</p> <p>【管理係】 ・市が管理する浄化槽約3,000基について、定期的な保守点検、清掃、法定検査を実施した。</p> <p>【建設係】 ・市設置浄化槽を災害に強い施設として地域防災計画に位置付け、国庫補助率の嵩上げ (1/3 → 1/2) で採択を受けた。 ・市設置浄化槽を101基設置した。</p> <p>【全体】 ・災害時支援協定締結 (平成29年3月15日調印式) ・浄化槽事業特別会計経営戦略の策定 (平成29年3月)</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>【業務係】 (成果) □電話催告や口座振替の促進を進め、昨年度並みの収納率を維持することができた。 (課題) ■滞納額を増やさないために、滞納者に対し分納誓約等により確実な納付に取り組み収納率を維持する。</p> <p>【管理係】 (成果) □市が管理する約3,000基の浄化槽について、定期的な保守点検・清掃・法定検査を実施し、生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図った。 (課題) ■施設の老朽化に伴い修繕費が増加傾向にある。</p> <p>【建設係】 (成果) □循環型社会推進地域計画に基づき、101基の浄化槽を設置した。 (課題) ■既存住宅について、新たな設置が進まない状況がある。</p> <p>【全体】 (成果) □し尿収集業者と災害時支援協定を締結した。 □経営戦略の策定を行い、周知を図った。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	浄化槽設置		100基
成果指標	市下水道普及率率 (%)		66.20%	67.40%
	市下水道整備率 (%)		76.80%	77.70%

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	計画的な更新を補助事業により実施していく必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	約3,000基の浄化槽を適正管理し、生活環境・水質保全を行った。
	市民参画	市民の参加が可能である	各種イベント等で浄化槽のしくみをPRする。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。 この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めていく。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O5 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部 上下水道課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	一般管理費	53	53	0
	管理運営費	100	100	44
	施設管理費	4,169	4,069	4,017
	その他	6,298	6,317	5,805
	計	10,620	10,539	9,866
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他	1,587	1,306	1,442
	一般財源	9,033	9,233	8,500
計	10,620	10,539	9,942	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		4,401	
	時間外勤務手当		43	
	計		4,444	
事業費計 (人件費含む)			14,310	従事正職員数 0.50 人

実施内容	成果と課題																					
<p>平成28年度実施内容</p> <p>【業務係】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 調定額1,436千円 収納額1,423千円 収納率 99.07%</p> <p>【管理係】 ・施設維持管理業務 1式</p>	<p>【業務係】 (成果) □使用料の収納率は99.07%であった。</p> <p>【管理係】 (成果) □施設の適正な維持管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。 (課題) ■施設の老朽化が進んでおり、計画的に機器の保全に努める必要がある。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td rowspan="2">施設</td> <td>施設の維持管理</td> <td>1式</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">市下水道</td> <td>普及率 (%)</td> <td>66.20%</td> <td>67.40%</td> </tr> <tr> <td>整備率 (%)</td> <td>76.80%</td> <td>77.70%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	施設	施設の維持管理	1式	1式				成果指標	市下水道	普及率 (%)	66.20%	67.40%	整備率 (%)	76.80%	77.70%
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																		
活動指標	施設	施設の維持管理	1式	1式																		
成果指標	市下水道	普及率 (%)	66.20%	67.40%																		
		整備率 (%)	76.80%	77.70%																		

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新を実施し、管理コストの縮減を図る。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の適正管理により放流水質等基準値以下で管理できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設の視察受入れにより、下水道施設の重要性をPRすることが出来る。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 清流園管理運営事業		総括	快適で衛生的な住環境を維持するため、市内で発生する尿や浄化槽汚泥を汚泥再生処理センター安芸高田清流園で適正な処理を行なっている。 併せて良好な放流水質等を確保するため施設の適正な維持管理を実施している。 また、処理の最終段階で製造した炭化肥料を、市民に無償配布し、農地還元を行なうなど循環型社会形成にも貢献している。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 05 上下水道の整備		
		具体的施策 18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課	建設部 上下水道課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	59,431	53,681	51,957	薬品購入費、燃料費、光熱水費、修繕費 他
	委託料	42,195	41,035	40,925	施設維持管理業務委託、精密機能検査 他
	工事請負費	53,704	53,704	53,405	各種ポンプ類、資源化設備、電気浸透式脱水機等機器類維持修繕 他
	役務費	1,686	1,686	1,526	放流水・臭気・ばい煙等検査料、通信費 他
	その他	88	88	65	事務機器借上、自動車重量税 他
	計	157,104	150,194	147,878	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	8,284	8,284	8,351	清流園施設使用料
	一般財源	148,820	141,910	139,527	
計	157,104	150,194	147,878		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,883		
	時間外勤務手当		115		
	計		11,998		
事業費計(人件費含む)			159,876	従事正職員数	1.35 人

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題																		
	<p>【維持管理業務委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の民間業者との維持管理業務委託契約も3年を経過した中で、より高度な知識と技術の取得を促し適正な維持管理及び運営を行なった。 <p>【修繕工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の機能を十分に発揮するように、設備機器類の計画的なメンテナンスを実施した。 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 放流水質、臭気、ばい煙等の法定基準値以下で且つ施設維持管理基準値以下での運営ができた。 施設設備及び機器類の損耗等の現況把握のため精密機能検査を実施した。 資源再生品である三矢炭化肥料の利用促進も図られた。 <ul style="list-style-type: none"> 生産量：3,467袋 出荷量：3,207袋 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月から本格稼働を開始して以来1日も休むことなく運転を続け施設機器類の損耗が進み修繕費も増加する状況の中で、施設の適正な維持管理運営の確保と修繕費の抑制を両立するために修繕内容の検討と見極めが課題となる。 																		
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>総処理量(単位：ℓ)</td> <td>21,883,000</td> <td>21,183,010</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>放流水質(BOD値5mg/ℓ以下)</td> <td>5mg/ℓ以下</td> <td>1.3mg/ℓ</td> </tr> <tr> <td>炭化肥料生産量</td> <td>3,400袋</td> <td>3,467袋</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	総処理量(単位：ℓ)	21,883,000	21,183,010				成果指標	放流水質(BOD値5mg/ℓ以下)	5mg/ℓ以下	1.3mg/ℓ	炭化肥料生産量	3,400袋	3,467袋
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																	
活動指標	総処理量(単位：ℓ)	21,883,000	21,183,010																	
成果指標	放流水質(BOD値5mg/ℓ以下)	5mg/ℓ以下	1.3mg/ℓ																	
	炭化肥料生産量	3,400袋	3,467袋																	

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	衛生的で快適な住環境を守るため必要且つ重要な施設である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	コスト削減を考慮しながら設備機器類の経年劣化等に応じたメンテナンスが必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	水質・臭気・ばい煙・炭化肥料等関係法令を遵守し適正な管理運営ができた。
	市民参画	市民が参加できた	市内小学校の施設見学の受入や希望する市民に炭化肥料を配布した。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県委託県道道路維持事業		総括	権限移譲による県道20路線138kmにおける路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	10 維持管理の充実		
担当部課	建設部 すぐやる課				

項目 (千円)	平成28年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	89,252	145,832	115,225	県道維持修繕、県道除雪作業委託等
	給料	6,300	6,300	6,300	一般職給料
	工事請負費	4,500	4,500	4,498	道路維持工事、区画線設置工事等
	原材料費	1,000	8,000	8,000	維持補修材、凍結防止剤等
	その他	1,260	300	280	需用費、旅費
	計	102,312	164,932	134,303	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	101,700	101,300	115,100	道路橋梁費委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	612	63,632	19,203	除雪業務に係る費用は、平成30年度に納入
計	102,312	164,932	134,303		
人件費	人件費(時間外手当除く)		30,525		人件費算定表36,825千円から一般職給料6,300千円を控除する 36,825千円-6,300千円=30,525千円
	時間外勤務手当		306		
	計		30,831		
事業費計(人件費含む)			165,134	従事正職員数	4.15 人

平成28年度実施内容			平成28年度成果と課題		
区分	実施内容	事業費(円)	成果と課題	(成果) □道路構造物補修・除草等維持修繕について、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。 (課題) ■道路利用者の安全を確保するためにも、切れ目ない予算措置を県に要望していく必要がある。	
委託料	県道維持修繕業務(吉田工区)	11,911,320			
	県道維持修繕業務(八千代工区)	7,955,280			
	県道維持修繕業務(美土里工区)	9,708,120			
	県道維持修繕業務(高宮工区)	28,443,960			
	県道維持修繕業務(甲田工区)	11,140,200			
	県道維持修繕業務(向原工区)	7,020,000			
	県道植栽維持管理業務	7,497,360			
	県道道路照明管理業務	791,640			
	県道除雪作業委託業務	23,232,960			
	凍結防止剤散布業務	7,524,360			
	計	115,225,200			
工事請負費	県道維持修繕工事(八千代工区)2件	1,805,760			
	県道維持修繕工事(高宮工区)1件	831,600			
	県道維持修繕工事(甲田工区)2件	1,212,840			
	県道維持修繕工事(向原工区)1件	648,000			
	計	4,498,200			

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法第15条 都道府県道の管理は、その路線の存する都道府県が行う。地方自治法第252条の17の2第1項及び広島県の事務を市町村が処理する特例を求める第2条の規定に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補修方法の選定。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲県道20路線138kmの維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の道路施設周辺の作業。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	橋梁維持事業		総括	市道橋の老朽化対策として、損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、第三者への被害防止を図るため、市道橋の定期点検、調査設計及び補修工事を実施する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	10 維持管理の充実		
担当部課	建設部	すぐやる課			

項目 (千円)	平成28年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	47,600	41,478	41,477	橋梁点検業務、橋梁補修設計業務
	工事請負費	45,456	14,221	13,602	補修工事
	負担金補助及び交付金	400	400	378	システム利用負担金
	役務費	200	57	57	JR跨線橋定期点検実施に伴う線路閉鎖・立会費用
	その他				
計	93,656	56,156	55,514		
財源内訳	国庫支出金	55,200	32,700	32,700	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債	20,000	12,200	11,800	土木債
	その他				
	一般財源	18,456	11,256	11,014	
計	93,656	56,156	55,514		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,443		
	時間外勤務手当		96		
	計		11,539		
事業費計(人件費含む)			67,053	従事正職員数 1.3 人	

平成28年度実施内容		
区分	実施内容	事業費(円)
委託料	橋梁定期点検業務、175橋	24,890,760
	橋梁補修設計業務、3橋	5,402,160
	橋梁補修設計第2期業務、10橋	11,184,480
	計	41,477,400
工事請負費	高大地橋補修工事	13,126,320
	元宮吊橋補修工事	475,200
	計	13,601,520

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □橋梁補修・橋梁点検について、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。
	(課題) ■市道橋全てについて5年に1回の近接目視点検が義務付けられており、毎年約120橋(611橋/5年)の点検を行う予算確保が必要。 ■橋梁定期点検に伴い補修が必要な橋梁の序列化を行い、計画的に修繕するための予算確保が必要。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	橋梁定期点検175橋、橋梁補修設計13橋、橋梁補修工事2件		100%	100%
	成果指標	橋梁定期点検175橋、橋梁補修設計13橋、橋梁補修工事2件		100%	100%

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法第16条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。道路法施行規則第4条の5の5により、5年に1回の近接目視点検が義務付けられた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	(工事)橋梁補修方法の選定。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	175橋の定期点検を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 市道道路維持事業		総括	市道1,172路線、延長805km（実延長）における舗装路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策 10 維持管理の充実		
担当部課	建設部 すぐやる課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	86,293	227,411	187,659	市道維持修繕業務、市道除草業務、市道除雪業務等
	工事請負費	55,200	105,910	75,227	市道維持修繕工事、市道通学路対策工事等
	原材料費	957	1,807	1,798	凍結防止剤、舗装補修材等
	報償費	3,800	3,800	3,797	謝礼金
	その他	3,740	4,257	3,768	需用費、役務費等
計	149,990	343,185	272,249	28-29線越 工事請負費30,442千円	
財源内訳	国庫支出金	26,000	32,597	15,386	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債	16,000	38,300	26,900	土木債
	その他				
	一般財源	107,990	272,288	229,963	
計	149,990	343,185	272,249	28-29線越 国庫支出金17,211千円、土木債12,500千円、一般財源731千円	
人件費	人件費（時間外手当除く）		35,648		
	時間外勤務手当		299		
	計		35,947		
事業費計（人件費含む）			308,196	従事正職員数 4.05 人	

平成28年度実施内容			平成28年度成果と課題		
区分	実施内容	事業費(円)	成果	課題	
委託料	市道維持修繕業務（吉田工区）	11,764,440			
	市道維持修繕業務（八千代工区）	8,511,480			
	市道維持修繕業務（美土里工区）	12,374,640			
	市道維持修繕業務（高宮工区）	11,457,720			
	市道維持修繕業務（甲田工区）	9,730,800			
	市道維持修繕業務（向原工区）	9,533,160			
	市道兼用堤防除草業務（甲田・八千代・吉田）	6,480,000			
	市道除草作業委託業務（吉田工区）	1,803,600			
	市道除草作業委託業務（八千代工区）	2,140,560			
	市道除草作業委託業務（美土里工区）	2,678,285			
	市道除草作業委託業務（高宮工区）	17,339,400			
	市道除草作業委託業務（甲田工区）	4,718,520			
	市道除草作業委託業務（向原工区）	1,837,080			
	市道除雪作業委託業務（吉田工区）	7,057,800			
	市道除雪作業委託業務（八千代工区）	4,403,160			
	市道除雪作業委託業務（美土里工区）	39,613,320			
	市道除雪作業委託業務（高宮工区）	20,636,640			
	市道除雪作業委託業務（甲田工区）	8,563,320			
	市道除雪作業委託業務（向原工区）	72,360			
	測量設計用地測量業務 他調査業務	6,942,240			
計	187,658,525				
工事請負費	市道維持修繕工事（吉田工区）7件	5,032,800			
	市道維持修繕工事（八千代工区）9件	6,453,000			
	市道維持修繕工事（美土里工区）6件	6,048,000			
	市道維持修繕工事（高宮工区）8件	6,929,280			
	市道維持修繕工事（甲田工区）8件	8,217,720			
	市道維持修繕工事（向原工区）11件	8,583,840			
	市道通学路対策工事（4路線）	3,402,000			
	市道舗装工事（13路線）	18,002,520			
	市道法面修繕工事	12,558,000			
	計	75,227,160			

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	道路法第16条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。
	効率性（コストについて）	検討を要する	補修方法の選定。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、市道維持修繕805kmの維持修繕を実施した。
市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の道路施設周辺の作業。	

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		河川維持管理事業		総括	市内にある普通河川の土砂浚渫工事及び補修工事を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部		すぐやる課			

項目 (千円)	平成28年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	766	16,000	15,827	河川維持修繕工事
	その他				
	計	766	16,000	15,827	
	財源内訳				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	一般財源	766	16,000	15,827	
計	766	16,000	15,827		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		10,122		
	時間外勤務手当		85		
	計		10,207		
事業費計 (人件費含む)			26,034	従事正職員数	1.15 人

平成28年度実施内容		
区分	実施内容	事業費 (円)
工事請負費	河川維持修繕工事 (吉田工区・5河川)	6,707,880
	河川維持修繕工事 (美土里工区・4河川)	1,788,480
	河川維持修繕工事 (高宮工区・5河川)	3,452,760
	河川維持修繕工事 (甲田工区・2河川)	2,829,600
	河川維持修繕工事 (向原工区・2河川)	1,048,680
	計	15,827,400

平成28年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□ 普通河川の堆積土砂浚渫を実施し、安全な河川断面の確保ができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■ 住民の防災意識が高まり、土砂浚渫や補修要望が増加している。優先順位を定め、計画的に進める必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標		普通河川堆積土砂浚渫18箇所	100%
成果指標		普通河川堆積土砂浚渫18箇所	100%	100%

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例第1条、第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は、安芸高田市が行う。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	工事方法の選定。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、普通河川の18箇所の維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の河川施設周辺の作業。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		県委託急傾斜地崩壊対策事業	総括	権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域の除草・伐木及び建造物の補修を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	建設部 すぐやる課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,180	1,180	1,172	急傾斜地維持修繕業務
	需用費	77	77	77	消耗品費
	その他				
	計	1,257	1,257	1,249	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,200	1,000	1,000	砂防費委託金
	起債				
	その他				
人件費	人件費 (時間外手当除く)			3,521	
	時間外勤務手当			30	
	計	57	257	249	
	計	1,257	1,257	1,249	
事業費計 (人件費含む)			4,800	従事正職員数	0.4 人

平成28年度実施内容		
区分	実施内容	事業費 (円)
委託料	急傾斜 (勇山地区) 維持修繕業務	1,015,200
	急傾斜 (外堀地区) 維持修繕業務	156,600
	計	1,171,800

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □計画通り斜面の除草・伐木を実施することができた。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	権限移譲急傾斜崩壊危険区域維持修繕2箇所		100%
成果指標	権限移譲急傾斜崩壊危険区域維持修繕2箇所		100%	100%

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条 県は、急傾斜地崩壊防止工事を施行。地方自治法第252条の17の2第1項及び広島県の事務を市町村が処理する特別を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	現地調査し補修方法の検討。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域2箇所の維持修繕を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土木施設災害復旧事業		総括	異常気象による普通河川の氾濫が原因により生じた護岸並びに市道の路肩・法面の崩壊に伴い、喪失した通行機能の回復を図るための復旧工事を実施する。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部	すぐやる課				

項目 (千円)	平成28年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	1	117,801	102,091	道路・河川災害復旧工事
	委託料	1	14,801	14,710	道路・河川災害復旧工事測量設計
	補償補填及び賠償金	0	1,200	542	災害復旧工事に伴う立竹木補償、電柱移転等
	需用費	0	850	850	消耗品費、燃料費、修繕料
	その他	0	50	3	
	計	2	134,702	118,196	28-29繰越 工事請負費5,000千円
財源内訳	国庫支出金	1	49,855	47,731	河川等災害復旧事業費補助金
	県支出金				
	起債	0	28,600	27,400	災害復旧債
	その他				
	一般財源	1	56,247	43,065	
計	2	134,702	118,196	28-29繰越 国庫支出金2,124千円、災害復旧債1,000千円、一般財源1,876千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,443		
	時間外勤務手当		96		
	計		11,539		
事業費計(人件費含む)			129,735	従事正職員数	1.3 人

平成28年度実施内容			
区分	実施内容	事業費(円)	
工事請負費	国庫負担金対象災害復旧工事		
	市道生田市線(招魂社上) 災害復旧工事	6,789,960	
	普通河川大峠川(市場集会所上) 災害復旧工事	1,584,360	
	通河川押谷川(上福田集会所沖) 災害復旧工事	9,100,000	
	普通河川国安川(大上産業資材園隣下) 災害復旧工事	3,924,720	
	市道正力線(祇園田橋下流) 災害復旧工事	3,055,320	
	普通河川砂田川(才崎橋上) 災害復旧工事	1,080,000	
	市道二重谷線(六郎原橋上) 災害復旧工事	4,930,200	
	普通河川上福田川(上福田橋上) 災害復旧工事	13,327,200	
	普通河川上福田川(船木橋下) 災害復旧工事	4,563,000	
	普通河川横細川(大坪橋上) 災害復旧工事	3,000,000	
	普通河川山田川(山田橋下) 災害復旧工事	11,662,920	
	普通河川若杉川(若杉橋上) 災害復旧工事	11,041,920	
	計	74,059,600	
	単独市費災害復旧工事	災害復旧工事(吉田工区・6件)	6,400,080
		災害復旧工事(八千代工区・7件)	4,947,480
		災害復旧工事(美土里工区・4件)	2,600,640
災害復旧工事(高宮工区・9件)		7,845,120	
災害復旧工事(甲田工区・2件)		2,660,040	
災害復旧工事(向原工区・5件)		3,578,040	
計		28,031,400	
委託料	災害復旧査定設計書作成業務・4件	12,744,000	
	災害復旧工事実施設計書作成業務・4件	1,965,600	
	計	14,709,600	

平成28年度成果と課題			
成果と課題	(成果)		
	□平成28年7月、平成28年9月豪雨により発生した災害復旧工事45件の内、国庫負担金対象公共土木施設災害復旧工事12件、市単独費応急対応災害復旧工事33件の復旧工事を実施し、被災箇所の機能回復を図った。		
	国庫負担金対象災害復旧工事		
	道路	3件	14,775,480 円
	河川	9件	59,284,120 円
	計		74,059,600 円
	吉田	河川	2件 2,664,360 円
	八千代	河川	1件 3,924,720 円
	美土里	道路	1件 6,789,960 円
		河川	2件 22,704,840 円
高宮	道路	1件 4,930,200 円	
	河川	4件 29,990,200 円	
向原	道路	1件 3,055,320 円	
計		74,059,600 円	
(課題)			
■異常気象により実施される事務事業である。被災規模・被災時期の予測が困難であり、通常業務外のため災害発生状況に応じ、職員体制(人員数)を強化する必要がある。			

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	公共土木施設災害復旧45箇所		100%	100%
成果指標	公共土木施設災害復旧45箇所		100%	100%	

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路第16条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例第1条、第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は、安芸高田市が行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の基準により実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	公共土木施設災害45件の復旧工事を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	交通安全施設整備事業		総括	関係部署と連携し、市内の交通危険箇所への交通安全施設の整備及び既設の施設の維持管理を行い、交通危険箇所の解消を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	62 交通安全の推進			
担当部課	建設部 すぐやる課					

項目 (千円)	平成28年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	6,300	6,300	6,270	交通安全施設整備工事
	需用費	395	395	395	カーブミラー修繕
	その他				
	計	6,695	6,695	6,665	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,695	6,695	6,665	
計	6,695	6,695	6,665		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		10,122		
	時間外勤務手当		85		
	計		10,207		
事業費計 (人件費含む)			16,872	従事正職員数	1.15 人

平成28年度実施内容		
区分	実施内容	事業費 (円)
工事請負費	交通安全施設整備工事 (吉田工区) 1件	1,587,600
	交通安全施設整備工事 (八千代工区) 1件	720,360
	交通安全施設整備工事 (美土里工区) 2件	361,800
	交通安全施設整備工事 (高宮工区) 3件	1,041,422
	交通安全施設整備工事 (甲田工区) 1件	1,008,720
	交通安全施設整備工事 (向原工区) 2件	1,549,800
	計	6,269,702
修繕料	交通安全施設修繕 (吉田工区) 1件	23,760
	交通安全施設修繕 (八千代工区) 2件	370,980
	計	394,740

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □カーブミラー・区画線・ガードレール等の設置・修繕を行ったことで、交通事故の軽減を図ることができた。
	(課題) ■既設の交通安全施設の劣化が目立ってきており、修繕の増加が見込まれる。また、すべての設置要望に応えるのは難しく、設置は慎重に検討する必要がある。 ■要望の中には、単に利便性を求めるだけと思われるものもある。交差点等では徐行して安全を確認するというような基本的な交通ルールを啓発していくことも必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	交通安全施設整備工事10件、交通安全施設修繕3件	6,300	6,270
成果指標	交通安全施設整備工事10件、交通安全施設修繕3件	6,300	6,270	

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	交通安全対策基本法により、交通の安全を確保する。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	総務省の交通安全対策特別交付金を活用している。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	交付金を有効に活用した。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 会計管理事業		総括	会計管理事業においては、公金の適正な管理とともに、支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うことは効率的な行財政運営に不可欠であり、事務処理の正確性が求められることから、職員の支払伝票作成事務能力の向上と、口座振替及びFD[電子データ]による振り込み依頼の拡大を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			34 行財政改革の推進
		具体的施策			136 適正な出納審査の推進
担当部課	会計管理者会計課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	役務費	1,780	1,780	1,659	口座振替手数料、FAX電話料
	需用費	139	139	137	税外収入徴収簿印刷、地方財務実務提要等追録代金
	旅費	7	7	2	広島県都市会計管理者会出席他
	負担金補助及び交付金	4	4	2	広島県都市会計管理者会負担金
	その他				
計	1,930	1,930	1,800		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	16	16	10	雑入(請求書売払代金)
	一般財源	1,914	1,914	1,790	
計	1,930	1,930	1,800		
人件費	人件費(時間外手当除く)		44,010		
	時間外勤務手当		23		
	計		44,033		
事業費計(人件費含む)			45,833	従事正職員数 5 人	

実施内容	成果と課題																							
<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1) 現金の出納及び保管 (2) 小切手の振り出し (3) 有価証券の出納及び保管 (4) 物品の出納及び保管 (5) 現金及び財産の記録管理 (6) 支出負担行為の確認及び支出命令書等の審査 (7) 決算の調整</p> <p>・支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うため、財務会計事務の手引きの周知による職員の支払伝票作成事務能力の向上と、口座振替及びFDによる振り込み依頼の拡大を推進した。</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □総支払件数75,553件のうちFD[電子データ]振込件数は67,715件(比率89.63%)で、昨年度(88.48%)を上回った。また、振込不能件数は157件(前年度157件)であった。</p> <p>(課題) ■支払伝票の不備(支出区分誤り、決裁区分誤り、添付書類不備等)による返却率は依然として高い(3.18%)ため、職員の事務処理能力の向上が今後の課題である。 ■財務会計の手引きの改訂を行い、会計事務研修を計画する。 ■事務の効率化の観点から、市の各施設の電気代、電話料金等公共料金(現行は納付書払い)の口座引き落としによる支出の構築が課題となっている。</p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>FD振込件数</td> <td></td> <td>62,129</td> <td>67,715</td> </tr> <tr> <td>振込不能件数</td> <td></td> <td>150</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>FD振込化率</td> <td></td> <td>88.76%</td> <td>89.63%</td> </tr> <tr> <td>振込の適正化率</td> <td></td> <td>99.75%</td> <td>99.76%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	FD振込件数		62,129	67,715	振込不能件数		150	157	成果指標	FD振込化率		88.76%	89.63%	振込の適正化率		99.75%	99.76%
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
活動指標	FD振込件数		62,129	67,715																				
	振込不能件数		150	157																				
成果指標	FD振込化率		88.76%	89.63%																				
	振込の適正化率		99.75%	99.76%																				

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	会計事務は必須事項である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	口座振替手数料については効率面から削減は適当でない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	適正な出納管理に努めた。
	市民参画	市民が参加できない	内部の出納事務のため特段の市民参画はない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 火災予防事業		総括	防火対象物・建築物、危険物施設の設置、高圧ガス施設の設置、火薬類の消費等に関し、火災予防上の支障について審査及び検査を行ったほか、これらが安全に維持管理又は取扱われているか立入査察を行い、不備事項に対し是正指導を行った。 防火管理者新規及び再講習を通じて防火管理者の育成を図り事業所の防火対策を推進したほか、幼少年期からの防火思想の普及に努めた。
	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 14 消防体制の充実 具体的施策 56 予防体制の充実		
	担当部課	消防本部 予防課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	661	661	632	消防関係業務指導員報酬
	需用費	420	420	407	火災予防関係消耗品、燃料、図書
	使用料及び賃借料	275	275	263	自動車借上料、有料道路、駐車場使用料
	備品購入費	430	430	404	鼓笛セット
	その他	232	232	184	
	計	2,018	2,018	1,890	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,101	1,101	721	消防手数料、受託事業収入、雑入(コミュニティ助成)
	一般財源	917	917	1,169	
計	2,018	2,018	1,890		
人件費	人件費(時間外手当除く)		69,642		
	時間外勤務手当		1,091		
	計		70,733		
事業費計(人件費含む)			72,623	従事正職員数 9.47 人	

平成28年度実施内容
1 建築物審査関係 消防同意件数 21件、消防用設備関係届出数 56件 2 危険物関係 許認可件数 5件、 検査件数 6件 3 高圧ガス関係 法令関係処理件数 5件 立入検査 5件 4 火薬関係 許可件数 18件 立入検査 9件 5 火災予防条例関係 届出件数 345件 6 是正指導件数 査察件数 115件 7 防火啓発関係 防火ポスター出品数 574点 8 防火管理関係 選任解任届 199件 消防計画届 188件 防火指導件数 84件 9 住宅用火災警報器関係 設置率 63% 10 コミュニティ助成金(地域防災組織育成助成事業)の申請決定を受け、幼年消防クラブ育成事業として予算の範囲内で鼓笛セットを購入し、刈田保育所幼年消防クラブへ贈呈した。

平成28年度成果と課題
(成果) □査察計画102件に対し115件実施し、違反対象物の是正指導に努めた。 □消防同意、消防用設備関係、危険物許認可を適正に行い市民の安全安心に努めた。
(課題) ■高い専門性が要求される予防業務に対応するため、予防課員のスキル向上を継続する必要がある。 ■住宅用火災警報器設置状況について調査したところ、行政区によって設置率に差があることが分かった。今後調査結果を基に効果的な啓発・広報活動を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	査察計画		102件	115件
		事業所防火指導件数		100件	84件
成果指標	防火対象物の安全率		-	54%	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	めざす都市像のためには、必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	人件費が主であり削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	防火指導件数の減少は、事業所が自主性をもった証拠であり、自衛消防力の向上の証である。
	市民参画	市民が参加できた	幼年消防・防火ポスター等の行事は市民参加型行事である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 消防活動管理事業		総括	消防力をさらに充実させるため、年間を通して大訓練、中訓練等の計画を策定し、他機関との合同訓練の調整など災害対応能力の向上を図っている。また、救急活動能力向上のため、メディカルコントロール事業として救急救命士の処置拡大に伴う認定申請や症例研究会を開催した。 通信指令施設及び災害発生時の指令及び現場活動時の連絡手段である消防デジタル無線の保守点検を実施し、適正管理に努めた。また、住民情報、管内施設の情報、道路情報等の各種データを更新し、データの信頼性を確保している。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦
		施策目標			14 消防体制の充実
		具体的施策			55 消防力の充実
担当部課	消防本部 消防課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	14,216	14,216	14,215	通信指令施設(消防無線設備・通信指令台設備)保守業務等
	役務費	4,798	4,648	4,618	専用回線利用・電話料
	工事請負費	3,926	5,762	3,910	消防アナログ無線停波処理工事
	備品購入費	770	3,581	1,686	空気呼吸器用ポンプ、水中スピーカー
	その他	1,857	1,540	1,443	デジタル無線基地、中継局電気代等(中馬、来女木、八千代)
	計	25,567	29,747	25,872	28-29繰越 工事請負費1,826千円、備品購入費1,826千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	25,567	29,747	25,872	
計	25,567	29,747	25,872	28-29繰越 一般財源3,652千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		20,003		
	時間外勤務手当		356		
	計		20,359		
事業費計(人件費含む)			46,231	従事正職員数 2.72 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題														
実施内容	通信指令施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> 通信指令台システム保守業務 年間保守点検、システムの定期試験及び障害管理 消防救急デジタル無線保守業務 年間保守点検 アナログ無線局設備停波処理工事 <ul style="list-style-type: none"> 消防本部基地局、固定局、移動局の撤去 来女木基地局、固定局の撤去 来女木局舎の撤去及び土地の整地(返還) 消防活動 <ul style="list-style-type: none"> 広島市消防ヘリ合同水難救助訓練(6月) 広島市消防ヘリ合同林野火災防ぎょ訓練(10月) 中訓練3回実施(4・5・2月) メディカルコントロール協議会事業 <ul style="list-style-type: none"> 救急救命士処置拡大追加講習(5名追加認定) 症例研究会4回参加(うち1回当本部主催) 事後検証実施62件 	(成果) <ul style="list-style-type: none"> 電波法一部改正に係るアナログ周波数帯の停波処理及び施設の撤去工事を工期内に完結させ、消防救急デジタル無線に完全移行した。 新規通信担当者の訓練計画を策定し、計画に基づいた訓練を実施したことで、対象者全員が目標水準以上の評価を得た。 救急救命士による追加2行為(血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液)の処置を7件実施した。 (課題) <ul style="list-style-type: none"> ■複雑多様化する災害に対応するため、職員を研修や各種講習会への参加を継続する必要がある。 														
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>消防デジタル無線施設保守点検</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>新規通信担当者の効果判定</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">新規通信担当者の育成</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	消防デジタル無線施設保守点検	2回	2回	新規通信担当者の効果判定	3回	3回	成果指標	新規通信担当者の育成	7人
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値													
活動指標	消防デジタル無線施設保守点検	2回	2回													
	新規通信担当者の効果判定	3回	3回													
成果指標	新規通信担当者の育成	7人	7人													

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防責務遂行上必要である。(消防法・救急救命士法)
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	法令、要請に基づく事業。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画に基づいて実施できた。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 消防資機材整備事業		総括	消防防災体制・消防力の充実に向け消防活動に支障をきたすことのないよう、装備面の計画的な維持・更新を実施している。今回の更新は計画に基づき老朽化の進んだ消防車両の更新として実施した。 (今後も実施計画・車両更新計画に基づく、車両や各種資機材の整備・更新を行っていく) 更新車両: 消防用資機材搬送車 ○従来多目的車⇒廃車 (平成12年4月登録 15年経過 走行距離8万km)
	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 14 消防体制の充実 具体的施策 55 消防力の充実		
	担当部課	消防本部 消防課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	備品購入費	0	8,188	8,111	資機材搬送車
	役務費	0	88	20	リサイクル料、自賠責保険料
	公課費	0	30	13	自動車重量税
	その他				
	計	0	8,306	8,144	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	0	8,100	8,100	消防債
	その他				
	一般財源	0	206	44	
計	0	8,306	8,144		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,045		
	時間外勤務手当		19		
	計		9,064		
事業費計(人件費含む)			17,208	従事正職員数	1.23 人

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題																							
	資機材搬送車として、幌及びパワーゲートを備えたトラックベースの車両を整備した。 老朽化が進み、積載量の低い多目的車(救急車から転用)を廃車とした。	(成果) □多目的車として使用していた車両は積載量が低かったため、警防活動や緊急消防援助隊の支援車両として問題を抱えていた。今回の整備により、大型のエアータント等の緊要隊装備一式や、ゴムボートを組み立てた状態で積載でき、災害活動支援をよりスムーズに行うことが期待できる。 (課題) ■火災、水害、地震等に対する災害活動を円滑かつ効率的に行うために消防資機材の整備を計画的に進めていく必要がある。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td> <td>資機材搬送車整備</td> <td>1台</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td>資機材搬送車整備</td> <td>1台</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標		資機材搬送車整備	1台	1台					成果指標		資機材搬送車整備	1台	1台					
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																					
活動指標		資機材搬送車整備	1台	1台																					
成果指標		資機材搬送車整備	1台	1台																					

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	多様化する災害に対応するために必要な装備である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札状況から適切である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	消防署に配備し運用している。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参画できる事業ではない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 消防総務管理事業		総括	災害現場の各種活動を適切に行うため、定員の管理、職員に必要な研修、資格の取得、被服等の貸与及び庁舎の維持管理等を継続的に行うもの。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 14 消防体制の充実		
		具体的施策 55 消防力の充実		
担当部課	消防本部 消防総務課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	9,451	11,197	10,925	職員貸与品(被服等)、光熱水費、庁舎・関連施設修繕費(修繕計画に基づく)
	負担金補助及び交付金	5,234	5,184	5,134	消防学校入校負担金、救急救命士養成所入校負担金、各種技能資格取得講習負担金
	委託料	3,067	4,363	4,149	空調設備点検委託、エレベーター保守点検委託、消防本部庁舎空調設備改修工事実施設計委託業務等
	使用料及び賃借料	2,699	2,369	2,222	下水道使用料、長期継続契約に基づく賃借料(各種事務機器、公用車等)
	その他	3,470	4,347	4,175	旅費、役務費、工事請負費、備品購入費等
計	23,921	27,460	26,605		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	6,169	6,169	6,089	高速道路における救急支弁金5,959千円 雑入130千円
	一般財源	17,752	21,291	20,516	
計	23,921	27,460	26,605		
人件費	人件費(時間外手当除く)		15,958		
	時間外勤務手当		1,092		
	計		17,050		
事業費計(人件費含む)			43,655	従事正職員数 2.17 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	
1 定員管理	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月1日現在 実員49名 条例定数52名 再任用職員3名(定数外) 定年退職3名(平成29年3月31日付け) 平成29年度新規職員採用者数3名 	<p>(成果)</p> <p>□計画通り研修・資格取得を行い、災害活動等に必要なスキルの向上を図ることができた。</p> <p>□採用5年目までの職員に消防業務の基礎及び各課に配属された場合に必要最低限のスキルを習得させるため、在職年数に応じて目標を設定した育成プログラムを策定した。</p> <p>(課題)</p> <p>■平成29年度に行う消防庁舎全体の空調設備改修工事に伴い4階照明のLED化を行う予定であるが、その他の照明については、トータルコストを考慮し、改修を図っていく必要がある。</p> <p>■ジョブローテーションにより資格者の不足が生じないよう、余裕を持った養成が必要である。</p>	
	2 研修・資格取得		<ul style="list-style-type: none"> 研修内容 教育 14名 研修 4名 資格 26名(自主取得含む) 当初計画数 42名 実績 44名(自主取得含む)
			3 被服等の貸与
	4 庁舎維持管理		<ul style="list-style-type: none"> 消防本部庁舎空調設備改修工事実施設計委託業務 1,296千円 消防本部庁舎空調設備修繕 700千円 消防本部昇降機修繕 282千円 空調設備集中管理回路修繕 195千円 非常用発電機の蓄電池交換 188千円 消防長室クロス張り替え 138千円 消防本部昇降機制御駆動装置修繕 134千円 その他の修繕 186千円

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	平成29年度消防吏員採用者数	3人	3人
		職員研修延べ受講者数	42人	44人
	成果指標	平成29年度正規職員予定者数	49人	49人
業務遂行上必要な資格取得数		237資格	231資格	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防業務を適切に行うため必要な事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	研修、資格取得及び庁舎維持にはコストが掛かる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	業務を維持するための目標は達成できた。
市民参画	市民が参加できない	専門的な業務であり市民参加は望めない。	

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 現場活動事業		総括	消防組織法に基づき市民の生命、身体及び財産の保護のため、24時間体制で災害活動を実施した。各種資機材の整備、管理により、消防活動能力の向上及び対応力の充実強化を図る。また、防火指導訓練等により市民の防災意識の高揚と応急手当の普及啓発を推進し、管内における火災等の災害発生件数の低減及び災害による被害の軽減を図る。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 14 消防体制の充実		
		具体的施策 54 警防体制の充実		
	担当部課	消防署 警防課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	5,997	5,997	5,862	災害出動車両燃料、消耗品、車両及び器具修理
	報酬	558	558	558	消防関係業務指導員報酬
	役務費	625	625	525	災害出動車両車検手数料・保険、災害活動用携帯電話通話料
	委託料	375	375	370	感染性汚物処理、高圧コンプレッサー保守点検、潜水資器材保守点検
	その他	472	478	445	旅費、災害出動車両自動車重量税
	計	8,027	8,033	7,760	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1	1	0	
	一般財源	8,026	8,032	7,760	
計	8,027	8,033	7,760		
人件費	人件費(時間外手当除く)		259,743		
	時間外勤務手当		21,090		
	計		280,833		
事業費計(人件費含む)			288,593	従事正職員数 35.32 人	

平成28年度実施内容	
【災害出動】	
・火災出動件数	14件
・救急出動件数	1,467件 (搬送人員 1,428人)
・救助出動件数	20件
・警戒出動件数	39件
【訓練・防火指導】	
・消防団訓練指導	8回
・地域振興会等防火指導	18回
・一般事業所等防火指導	36回
【応急手当講習】	
応急手当普及啓発活動件数	86件 3,637人
(うち生産年齢人口)	2,974人
・上級救命講習	1件 22人
・普通救命講習	5件 56人
・救命入門コース	1件 1人
・普及員再講習	1件 6人
・救急救室	78件 3,552人

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<ul style="list-style-type: none"> □各車両、各種資機材の整備及び維持管理を適切に行うとともに、隊員の教育訓練により消防活動能力の向上及び対応力の充実強化に努めた。 □自主防災組織、地域振興会及び事業所等に対する防火指導、消防訓練に出向し、防災意識の高揚に努めた。 □広報紙等を活用して応急手当の必要性を周知し、応急手当の普及啓発に努めた。
成果と課題	(課題)
	<ul style="list-style-type: none"> ■複雑多様化する災害対応力の強化及び職員の安全を確保するため、消防学校等の教育機関での研修、経験豊富な職員から若い職員へ知識・技術の伝承を継続していく必要がある。 ■応急手当普及啓発として、継続的に救命講習を行うことが重要である。また、使用頻度が高い講習用資機材(AED、訓練用入形)を更新整備していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	訓練・防火指導件数		59件	62件
		応急手当講習の受講者数		2,362人	2,974人
	成果指標	火災出動件数		—	14件
バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率			48.1%	54.3%	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の生命や財産を各種災害から守るもので必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	災害(消防・救急・救助等)活動の継続に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	火災等災害被害ゼロを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	自主防災組織等と防火訓練・救命講習等を行っている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 事務局総務管理事業		総括	教育の政治的中立性、継続・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築などを目的とした、教育委員会及び教育委員会事務局の適正な運営を実施した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O8 家庭・地域に信頼される学校づくり
		具体的施策			30 開かれた学校づくりの推進
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,764	2,764	2,764	教育委員報酬、教育行政評価委員報酬
	需用費	1,266	1,266	1,089	コピー代、消耗品費
	旅費	1,194	867	602	教育委員費用弁償、教育長・事務局職員旅費
	交際費	360	360	33	教育長交際費
	その他	190	212	141	事務機器借上、負担金
	計	5,774	5,469	4,629	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	180	180	317	へき地教職員住宅使用料・雑入
	一般財源	5,594	5,289	4,312	
計	5,774	5,469	4,629		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,802		
	時間外勤務手当		2,632		
	計		11,434		
事業費計(人件費含む)			16,063	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																							
実施内容	<p>(1) 教育委員会会議 毎月1回の定例会や臨時会を開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行い、ホームページで公表した。 教育委員長と教育長を一本化した、新教育委員会制度に移行した。</p> <p>(2) 教育委員学校訪問 年度初めに教育委員と事務局職員が市内全小中学校・幼稚園・適応指導教室・給食センターの訪問を行い、現状把握に努めた。</p> <p>(3) 教育行政評価委員会 教育行政に関する点検及び評価に関し、有識者の意見や提言を踏まえて評価報告書を作成し、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。</p> <p>(4) 教育要覧の作成 教育行政の施策及び教育施設等をまとめた要覧を作成し、施策のPRと資料提供として、関係機関へ配布するとともに、ホームページに掲載した。</p> <p>(5) 部内連携と事業の進捗管理 教育行政の施策内容について、部内(教育委員会内の各課)で連携をとり、進捗管理を行った。</p>	<p>(成果) □教育委員、教育長、事務局職員が市内全小中学校・幼稚園・適応指導教室・給食センターを訪問し、現状把握や意見交換を行い、早い時期に実態にあったバックアップ体制をとることができた。 □教育行政評価委員会を開催し、外部評価委員の意見や要望を聞き、今後の教育行政運営の参考とすることができた。 □ホームページに教育委員会会議の開催日程や会議録を公開し、教育委員会会議の透明化を図ることができた。 □教育要覧の作成方法や作成部数を見直し、コスト削減を行うことができた。</p> <p>(課題) ■教育要覧について、他市町の情報を基に検証を行い、より充実した要覧にしていく必要がある。</p>																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>教育委員会会議の開催回数</td> <td></td> <td>15回</td> <td>16回</td> </tr> <tr> <td>部内会議の開催回数</td> <td></td> <td>12回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>教育委員会会議への委員の出席率</td> <td></td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>教育委員の学校訪問出席率</td> <td></td> <td>100%</td> <td>92.60%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	教育委員会会議の開催回数		15回	16回	部内会議の開催回数		12回	5回	成果指標	教育委員会会議への委員の出席率		100%	100%	教育委員の学校訪問出席率		100%	92.60%
	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
	活動指標	教育委員会会議の開催回数		15回	16回																				
		部内会議の開催回数		12回	5回																				
成果指標	教育委員会会議への委員の出席率		100%	100%																					
	教育委員の学校訪問出席率		100%	92.60%																					

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育の政治的中立性、継続・安定性を確保するうえでも必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	引き続き、削減に努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
	市民参画	市民が参加できた	教育委員会会議の開催情報を広く情報発信することができた。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 学校規模適正化推進事業		総括	平成21年6月、学校規模適正化委員会に対して「教育効果を高め、将来展望に立った教育行政を進めていくための適正な学校規模及び配置のあり方」について諮問し、答申を受けた。この「答申」の内容を尊重し、将来的に展望のある教育環境の整備を目的に、平成28年3月に改定した「第2期学校規模適正化推進計画」に沿って取組を進めている。 小学校については4統合区のうち、3統合区について統合が決定している。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策 33 学校施設・設備の整備		
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	25,495	205,365	100,092	甲立小学校不足教室増築工事、根野小学校急傾斜地崩壊対策工事ほか
	公有財産購入費	29,635	29,635	29,620	可愛小学校駐車場用地取得
	委託料	35,520	24,133	15,061	統合校施設整備にかかる設計委託費ほか
	需用費	400	3,210	3,177	統合校施設修繕費ほか
	その他	7,123	6,318	4,066	委員報酬ほか
	計	98,173	268,661	152,016	27-28繰越 委託料ほか4,350千円、28-29繰越 工事請負費ほか113,293千円
財源内訳	国庫支出金	0	28,867	0	
	県支出金				
	起債	60,800	190,700	109,400	教育債
	その他				
	一般財源	37,373	49,094	42,616	繰越事業充当繰越金836千円
計	98,173	268,661	152,016	27-28繰越 起債3,800千円、一般財源550千円 28-29繰越 国庫支出金28,867千円、起債78,000千円、一般財源6,426千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,883		
	時間外勤務手当		3,553		
	計		15,436		
事業費計(人件費含む)			167,452	従事正職員数 1.35 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題											
実施内容	<p>□各地区で統合準備委員会を開催し、統合に向けて具体的な協議を行った。</p> <p>①可愛・郷野地区 ・「愛郷小学校」を新校名として、平成31年4月1日に統合することで基本協定書を締結した。 準備委員会を2回開催 総務部会を1回開催</p> <p>②八千代地区 ・校章デザイン、校歌の作成、制服の規定など統合に向けて具体的な協議を進めた。 準備委員会を5回開催 総務部会を5回開催</p> <p>③甲田地区 ・校章デザイン、校歌の作成、制服の規定など統合に向けて具体的な協議を進めた。 準備委員会を4回開催 総務部会を11回開催</p> <p>④高宮地区 ・統合に係る他地区の進捗状況を報告し、高宮地区統合準備委員会の設置に向けて協議を行った。 来原小PTA役員、船佐小PTA役員との意見交換会を各1回開催</p>	<p>(成果) □平成30年4月統合が決定している八千代地区、甲田地区について、「校章デザイン」・「校歌の作成」・「閉校式の日程調整」など統合の準備に向けた具体的な項目について協議・検討ができた。</p> <p>(課題) ■平成30年4月の開校に向けて、統合校のスタートに相応しい施設整備を図るため、既存校舎の改修等を進めるとともに、引き続き丁寧に協議を行い、地域・保護者と合意形成のもと事業推進する必要がある。 ■高宮地区の統合準備委員会設置に向けて、地域・保護者と合意形成を図る必要がある。</p>											
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>委員会等開催回数</td> <td>52回</td> <td>28回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>児童数/1クラスあたり</td> <td>14.0人</td> <td>16.0人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	委員会等開催回数	52回	28回	成果指標	児童数/1クラスあたり	14.0人
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値										
活動指標	委員会等開催回数	52回	28回										
成果指標	児童数/1クラスあたり	14.0人	16.0人										

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において行う必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	環境整備のため一定の経費が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	地域・保護者の合意のもと検討・協議を行った。
	市民参画	市民が参加できた	保護者・地域代表とともに協議している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校管理運営事業		総括	児童生徒の学習及び生活の場として、安全で豊かな施設環境を確保するため、ソフト・ハード両面で教育環境の整備を図った。 ソフト面においては主に学校保健、学校安全、学校行事バス借上げにかかる事業、ハード面においては、小・中学校施設の修繕・改修、各種設備の法定点検・保守管理業務を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O9 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	78,191	91,068	87,500	光熱水費、燃料費、修繕費等
	委託料	47,110	51,903	45,787	施設の保守業務、スクールバス、児童生徒教職員健診等
	使用料及び賃借料	27,979	28,838	25,166	学校行事バス借上、土地借上、事務機器借上、下水道使用等
	負担金補助及び交付金	7,089	6,755	6,498	通学補助金、スポーツ振興センター掛金等
	その他	15,528	32,275	22,377	学校医報酬、役務費、備品費、工事費等
	計	175,897	210,839	187,328	28-29繰越 委託料4,156千円、工事請負費9,000千円
財源内訳	国庫支出金	0	2,861	0	教育費国庫補助金
	県支出金				
	起債	0	6,100	0	教育債
	その他	998	850	948	幼・小中学校スポーツ振興センター保護者負担金
	一般財源	174,899	201,028	186,380	
計	175,897	210,839	187,328	28-29繰越 国庫支出金2,861千円、起債6,100千円、一般財源4,195千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		18,484		
	時間外勤務手当		5,527		
	計		24,011		
事業費計(人件費含む)			211,339	従事正職員数 2.1 人	

平成28年度実施内容
(総括) 健康的かつ安全で豊かな教育環境を確保するため、市内13小学校・6中学校の施設維持管理や児童・生徒、学校職員に対する健康対策など、ハード・ソフト両面において、以下の事業を実施した。
(1) 学校保健事業 児童生徒、教職員の健康診断を実施した。 校長会・教頭会において、メンタルヘルス研修を実施した。
(2) 学校安全事業 児童生徒の学校管理下での災害補償を実施した。
(3) 小中学校施設管理事業 ・施設清掃、植栽剪定など学校の環境整備を実施した。 ・機能維持のため、消防設備点検、電気設備点検など施設の法定点検を実施した。また、点検により修繕を要する設備については、緊急度の高いものから順次補正予算を組み対応した。 ・教育環境を整えるため、図書備品、学校教材備品を購入した。 ・学校施設の機能維持・向上のための修繕工事を実施した。

平成28年度成果と課題
(成果) □校長・教頭にメンタルヘルス研修を行うことで、メンタルヘルスの重要性を認識することができた。 □各種修繕を行い、各学校の施設課題を解決することができた。 □施設の法定点検・任意点検を適正に行い、不具合等を早期に発見し解決することができた。
(課題) ■経年劣化による老朽化が進行しており、児童生徒の安全確保のため、適切に施設を維持管理するとともに、建物の長寿命化を図る必要がある。 ■学校経営の向上のため、慢性化している教職員の長時間勤務を改善する必要がある。 ■平成30年4月の学校統合にあわせ、通学補助の見直しを行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	100%	99.50%
	成果指標	各種法定点検での指摘件数	30件	40件

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適切に管理する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	より効果的な管理を目指す。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕等、適切に対応できた。
	市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携を図り、協働による管理を行う。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 情報教育推進基盤整備事業		総括	情報化社会への変遷に伴い、教育現場における情報機器の利活用等、情報化の推進が全国的に図られている。特に教育のICT化に関しては、文部科学省が学習指導要領の改訂に伴い教育の情報化の推進として、平成30年度までに全児童生徒に1人1台タブレットの導入を目標として掲げるなど、情報教育の推進が図られている。 本市では平成25年に「教育のICT化推進事業に係る機器整備5カ年計画」を策定し、今後5カ年のうちに安芸高田市内小学校全普通教室へ電子黒板導入、安芸高田市内小中学校特別支援学級全児童・生徒へのタブレット端末配布を行うこととした。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策 34 情報教育推進のための基盤整備		
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	30,499	32,449	32,448	学校用情報機器（PC、電子黒板、タブレット端末）リース
	委託料	2,899	2,899	2,897	ネットワーク保守委託料
	役務費	386	386	377	ネットワーク接続料
	需用費	130	130	99	PC修繕料
	その他	0	594	515	備品購入費（プリンター）
	計	33,914	36,458	36,336	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	33,914	36,458	36,336	
計	33,914	36,458	36,336		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,721		
	時間外勤務手当		1,711		
	計		7,432		
事業費計（人件費含む）			43,768	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題														
実施内容	・モデル校以外への電子黒板の整備 教育のICT化推進事業に基づき、当面の間統合の予定がない吉田小・美土里小の全普通教室（18教室）及びモデル校である向原中の理科教室（1教室）に電子黒板、実物投影機、教師用PCを整備した。	(成果) □教育のICT化推進事業に基づき、吉田小、美土里小の2校の全普通教室（18教室）とモデル校である向原中の理科教室（1教室）へ電子黒板機能内蔵プロジェクター、実物投影機、マグネットスクリーン、接続ボックス、教員用PCを整備し、授業でのICT機器の利活用について検証した。 □普通教室での電子黒板等ICT機器の利活用について、導入校の児童生徒、教職員にアンケートを実施したところ、「ICTの利活用により授業の理解が深まった児童・生徒の割合」が87.5%以上という結果を得た。														
		(課題) ■他の学校へ電子黒板等機器を導入する際は、モデル校で実際に使用した上での改善点を反映させていく。 ■タブレット端末の導入を進めていく上でモデル校である向原小、向原中の普通教室へ先行導入し、検証を行う。														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td> <td>モデル校選定</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>普通教室電子黒板整備数</td> <td>28台</td> <td>28台</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標		モデル校選定	2校	2校		普通教室電子黒板整備数	28台	28台
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値												
活動指標		モデル校選定	2校	2校												
		普通教室電子黒板整備数	28台	28台												

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	長期計画に沿い、比較検討の上段階的な導入を行っている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	情報機器リース、保守業務委託料等必要経費が主のため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	吉田小、美土里小と向原中理科教室へ電子黒板を整備できた。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 就学援助事業		総括	就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を給付したほか、幼稚園教育の振興に資するため私立幼稚園に就園奨励費補助金を交付した。また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			09 安全で豊かな教育環境の整備
		具体的施策			35 就学援助の適正な執行
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	25,547	24,047	23,668	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費
	負担金補助及び交付金	8,072	9,139	9,057	私立幼稚園就園奨励費補助金
	貸付金	3,840	3,564	3,494	奨学金貸付金
	報酬	112	112	49	奨学金審査会委員報酬
	その他	2	2	0	奨学金審査会委員謝礼(旅費相当)
	計	37,573	36,864	36,268	
財源内訳	国庫支出金	2,857	2,417	2,779	幼稚園就園奨励費補助金・要保護児童生徒援助費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他	1,482	1,482	1,420	奨学金貸付金返還金
	一般財源	33,234	32,965	32,069	
計	37,573	36,864	36,268		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,161		
	時間外勤務手当		1,842		
	計		8,003		
事業費計(人件費含む)			44,271	従事正職員数 0.7 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題											
実施内容	(1) 児童生徒就学援助費(307人・196世帯・22,852千円) 生活状態が不安定で経済的に困窮していると認められる世帯の児童生徒に対して、学用品費や給食代等の就学援助費を支給した。	成果と課題											
	(2) 特別支援教育就学奨励費(25人・816千円) 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の就学奨励費を支給した。												
	(3) 私立幼稚園就園奨励費補助金(61人・9,057千円) 幼稚園教育の振興に資するため、入園料及び保育料の減免を行った私立幼稚園の設置者に補助金を交付した。												
	(4) 奨学金貸付金(8人・3,494千円) 学習の意欲がありながら経済的理由により高等学校等に修学することが困難な者に対して、修学上必要な学資金の一部を貸付けた。												
	(5) 奨学金審査会委員報酬(7人) 奨学金の貸付けに関し必要な事項を審査した。												
		<p>(成果)</p> <p>□家庭状況の急変で、経済的に就学が困難となった世帯から就学援助の申請があった場合は、その都度認定を行い迅速に対応した。</p> <p>□経済的理由で高等学校等に修学することが困難な者に対し、学資金の一部を貸し付けた。(新規貸付3人、貸付終了4人)</p> <p>□昨年度の「私立幼稚園第3子以降就園補助金制度」に引き続き、「私立幼稚園第2子以降就園補助金制度」を創設し、子育て世帯の経済的な負担を軽減した。</p> <p>(課題)</p> <p>■奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)について、連帯保証人の債務の整理をするために、関係機関と連携し、研究・検討を行ったが、解決に至らなかった。引き続き方策を検討していく。</p>											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>就学援助費認定率</td> <td>93.6%</td> <td>93.6%</td> </tr> <tr> <td>奨学金返還収納率</td> <td>83.8%</td> <td>79.8%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	成果指標	就学援助費認定率	93.6%	93.6%	奨学金返還収納率	83.8%	79.8%
活動・成果指標	指標名等	H28計画値	H28実績値										
成果指標	就学援助費認定率	93.6%	93.6%										
	奨学金返還収納率	83.8%	79.8%										

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各世帯の家族状況及び収入等を審査するため、民間活用は難しい。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	就学援助等は、国の基準により支給しているため最適と考える。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)の分割納付が計画的に執行されなかった。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できない事業である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	給食センター運営事業		総括	安芸高田市給食センターは、平成23年度に発足し平成28年度も、安全・安心な給食の提供を心がけ、保育所（園）・幼稚園・小・中学校等に約2,300食/日提供を行った。また、地産地消の取組のほか、アレルギー対応食（代替食）の提供や、経年劣化に伴う修繕等の施設維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O9 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	36 給食センターの円滑な運用		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	157,809	156,269	155,855	給食業務に関する委託料、施設保守点検に関する委託料
	需用費	20,797	23,770	22,208	光熱水費、消耗品費、修繕費
	報酬	4,716	4,966	4,884	給食センター運営委員報酬、非常勤職員報酬
	役務費	684	684	567	電話料、保守料、水質検査・腸内検査料
	その他	1,770	1,770	1,642	臨時職員賃金、公用車リース代、県栄養士協議会負担金ほか
	計	185,776	187,459	185,156	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	25	25	37	自動販売機設置手数料
	一般財源	185,751	187,434	185,119	
計	185,776	187,459	185,156		
人件費	人件費（時間外手当除く）		19,364		
	時間外勤務手当		5,790		
	計		25,154		
事業費計（人件費含む）			210,310	従事正職員数 2.2 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																							
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1)安全・安心な給食の提供 年間239日 550,681食（平均約2,300食/日）の給食を事故も無く各施設へ提供した。</p> <p>(2)地産地消の取組 毎月1回、JA広島北部・地域営農課・給食センターと地場産検討会議を行い、給食使用食材の地場産野菜の生育状況、新規食材の導入等を検討協議し、給食食材に地場産野菜を活用した。</p> <p>(3)施設管理 給食センターの機械・蒸気配管・コンテナ等、施設設備が経年に伴い、故障等が増加しているなか、業務に支障が生じないように早急な修繕等に努めた。</p> <p>(4)光熱費の削減 2基あるボイラーの交互運転により、ガス代の節約に努めた。</p>	<p>（成果） □年度を通じて、給食を安全に各施設へ提供できた。 □残食量は、平成27年度4,547.6kg（一食当たり8.3g）から平成28年度3,893.5kg（一食当たり7.2g）と減少した。 □地場産物活用率は、天候不順等により収穫量が確保できなかったこともあり、目標をクリア出来なかったが、43.0%と平成27年度と同水準を保つことができた。</p> <p>（課題） ■経年劣化に伴い、施設のメンテナンス、修繕件数が増加傾向にある。 ■アレルギー（代替食）対応人数については、稼働当初（平成23年度）49名であったが、平成25年度64名となり、平成28年度は66名と高水準で推移しており、また多種多様なアレルギー対応が増えている。</p>																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>地場産使用回数</td> <td></td> <td>1,500回</td> <td>1,442回</td> </tr> <tr> <td>食育指導回数</td> <td></td> <td>29回</td> <td>14回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>地場産物活用率</td> <td></td> <td>46.0%</td> <td>43.0%</td> </tr> <tr> <td>残食量</td> <td></td> <td>4,500kg</td> <td>3,893.5kg</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	地場産使用回数		1,500回	1,442回	食育指導回数		29回	14回	成果指標	地場産物活用率		46.0%	43.0%	残食量		4,500kg	3,893.5kg
	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
	活動指標	地場産使用回数		1,500回	1,442回																				
食育指導回数			29回	14回																					
成果指標	地場産物活用率		46.0%	43.0%																					
	残食量		4,500kg	3,893.5kg																					

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	学校給食検討委員会の答申結果により平成23年度より稼働している。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	燃料価格が安価で推移したことにより、今年度は削減できたが、需用費については削減が難しい。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	地場産率は横ばいであるが、残食量の削減は達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	給食センターの視察見学・試食会の受入を行っている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 学力向上推進事業		総括	配置基準に基づき、小中学校へ学習補助員等を配置し、授業における担任補助や放課後の学習支援など、きめ細やかな指導体制の充実に努めた。 児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的として、全国学力・学習状況調査、広島県「基礎・基本」定着状況調査、市総合学力調査を実施した。 広島県教育委員会の事業を受託し、教育の充実や教員の資質・能力の向上を図る取組を実施した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			07 生きる力を育む教育の充実
		具体的施策			24 確かな学力の向上
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	4,272	14,542	14,073	学習補助員・ICT支援員報酬等
	賃金	751	3,632	3,031	臨時職員(学校事務補助2名)賃金
	委託料	0	2,700	2,402	市総合学力調査委託料等
	報償費	900	793	634	講師謝礼等
	その他	886	1,653	1,545	旅費・備品購入費・需用費・役務費
	計	6,809	23,320	21,685	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	920	944	944	「学びの変革」パイロット校事業等委託金・幼保小接続カリキュラム研究開発事業
	起債	3,400	9,300	9,300	教育債
	その他				
	一般財源	2,489	13,076	11,441	
計	6,809	23,320	21,685		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,323		
	時間外勤務手当		204		
	計		12,527		
事業費計(人件費含む)			34,212	従事正職員数 1.4 人	

実施内容	成果と課題																		
平成28年度実施内容 (1) 学習補助員・ICT支援員等配置事業(決算額14,074千円) ・学習補助員等7名分の報酬及び費用弁償 ・ICT支援員を関係校に派遣し、ICT機器の基本的な操作や効果的な活用について支援を行った。 (2) 学校事務補助員配置事業(決算額3,031千円) ・関係校に事務補助員2名を配置し、事務の迅速化を図った。 (3) 児童生徒学力調査事業(決算額2,446千円) ・広島県「基礎・基本」定着状況調査の実施(対象:小5、中2) ・全国学力・学習状況調査の実施(対象:小6、中3) ・市総合学力調査の実施(対象:小1~6、中1・2) (4) 「学びの変革」パイロット校事業【県費委託事業】H27~H29(決算額642千円) ・広島版「学びの変革」アクションプランに基づく新たな教育を創造するため、パイロット校(美土里小学校)において「課題発見・解決学習」に関するカリキュラム等を研究開発するとともに、「学びの変革」を推進する中核教員を養成して普及を進めるなど、小中学校における児童生徒の主体的な学びの促進と教員の資質・能力の向上を図る取組を実施した。 (5) 幼保小接続カリキュラム研究開発事業【県費委託事業】H27~H28(決算額321千円) ・甲立保育所と甲立小学校を指定校とし、保育所と小学校において、幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた接続期のカリキュラムの研究・開発を行い、幼児期における教育の充実を図る取組を実施した。	平成28年度成果と課題 (成果) □ICT支援員を学校に派遣し、ICT機器の基本的な操作や効果的な活用についての支援を行った。 □市総合学力調査の結果を基に「学力向上戦略推進プロジェクト」を実施し、授業改善等の取組を計画的・組織的に進めた。 □「学びの変革」パイロット校事業の取組により、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を促進した。 (課題) ■「安芸高田市学力向上戦略」に基づき、授業改善等、児童生徒に確かな学力を定着させる取組をさらに推進する必要がある。 ■学力調査の結果、基礎的・基本的な学力は概ね定着している一方、応用・活用する力に課題が見られる。																		
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>学習補助員等配置人数</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>学力調査受検児童生徒数</td> <td>2,715人</td> <td>2,634人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>基礎学力が定着している児童の割合(小学校)</td> <td>85.0%</td> <td>80.4%</td> </tr> <tr> <td>基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)</td> <td>80.0%</td> <td>73.4%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	学習補助員等配置人数	7人	7人	学力調査受検児童生徒数	2,715人	2,634人	成果指標	基礎学力が定着している児童の割合(小学校)	85.0%	80.4%	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)	80.0%	73.4%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	学習補助員等配置人数	7人	7人																
	学力調査受検児童生徒数	2,715人	2,634人																
成果指標	基礎学力が定着している児童の割合(小学校)	85.0%	80.4%																
	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)	80.0%	73.4%																

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	学校事務補助員等の配置について検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校ともわずかに達成出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営に対する協力・支援で市民の参画を得ている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 体力向上推進事業		総括	運動部活動の活性化を図るとともに、安芸高田市中学校体育連盟の活動を支援し、中学校体育の振興と生徒の体力向上を図った。 基本的な全身運動と柔軟性の定着のため、ラジオ体操指導を推進した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			07 生きる力を育む教育の充実
		具体的施策			25 健やかな体の育成
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,752	2,002	1,842	中体連補助金、中体連負担金、中体連選手派遣助成金等
	報償費	112	112	88	ラジオ体操指導者謝礼
	その他				
	計	1,864	2,114	1,930	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,864	2,114	1,930	
計	1,864	2,114	1,930		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,641		
	時間外勤務手当		44		
	計		2,685		
事業費計(人件費含む)			4,615	従事正職員数 0.3 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																							
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1) ラジオ体操指導者派遣事業(決算額88千円) ・ラジオ体操1級指導士を小中学校に派遣し、ラジオ体操の指導を行った。(15校 22回実施)</p> <p>(2) 負担金、補助金(決算額1,842千円) ・学童水泳記録会負担金 ・中学校体育連盟参加負担金 ・中学校体育連盟大会選手派遣費助成 ・中学校体育連盟補助金</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □第3回全国小学校ラジオ体操コンクールにおいて、美土里小学校の銅賞をはじめ、3校6チームが入賞した。 □「体力・運動能力調査」の結果、小中学校ともに、ほとんどの学年で体力合計点が県平均を上回った。</p> <p>(課題) ■「体力・運動能力調査」の結果、小学校児童は「長座体前屈」、中学校生徒は「長座体前屈」、「50m走」において特に課題が見られた。体力づくり改善計画を策定し、各学校で具体的に取組を進める。 ■学校教育法施行規則の改正による「部活動指導員」の配置を検討する。</p>																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>活動指標</td> <td>ラジオ体操指導者招聘校数</td> <td>19校</td> <td>15校</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>生徒一人当たり中体連経費</td> <td>2,770円</td> <td>2,541円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>成果指標</td> <td>調査における県平均を超える項目数の割合(小学校)</td> <td>90%</td> <td>86.5%</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>調査における県平均を超える項目数の割合(中学校)</td> <td>85%</td> <td>63.0%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	活動指標	ラジオ体操指導者招聘校数	19校	15校	活動指標	生徒一人当たり中体連経費	2,770円	2,541円	成果指標	成果指標	調査における県平均を超える項目数の割合(小学校)	90%	86.5%	成果指標	調査における県平均を超える項目数の割合(中学校)	85%	63.0%
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																					
活動指標	活動指標	ラジオ体操指導者招聘校数	19校	15校																					
	活動指標	生徒一人当たり中体連経費	2,770円	2,541円																					
成果指標	成果指標	調査における県平均を超える項目数の割合(小学校)	90%	86.5%																					
	成果指標	調査における県平均を超える項目数の割合(中学校)	85%	63.0%																					

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童生徒の体力向上は基本的に体育授業、部活動で行う。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	小中学校とも目標を達成することが出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	中学校の部活動において外部指導者として参画。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国際理解教育推進事業		総括	幼稚園、小中学校に外国語指導助手を派遣し、異文化理解を進めるとともに外国語活動、外国語科授業の充実を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策 27 国際教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	17,928	17,928	17,928	外国人講師派遣業務委託料
	その他				
	計	17,928	17,928	17,928	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	17,928	17,928	17,928	
計	17,928	17,928	17,928		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,841		
	時間外勤務手当		80		
	計		4,921		
事業費計(人件費含む)			22,849	従事正職員数 0.55 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題
	<p>外国語指導助手派遣事業(決算額17,928千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手を市内小中学校及び幼稚園に派遣(4名)し、小学校5・6年生及び中学校は週1回、小学校1~4年生及び幼稚園は2週間に1回、外国語活動と外国語科において担当教員の指導を補助した。 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ALT(外国語指導助手)の活用が定着しており、すべての児童生徒が異なる文化や言語を持つ人とのコミュニケーションを図る機会を得ることが出来ている。 □学習指導要領改訂に向け、小学校外国語担当教員研修を昨年度に引き続き実施した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■小学校では、外国語教育の拡充に伴い年間授業時数が増加するため時間割等の工夫が必要となる。 ■中学校3学年時の英検3級以上の取得率が昨年度に比べ大幅に低下している。民間試験を活用した確かな学力の定着のため、取組を工夫する必要がある。 ■ALTについては、現在民間企業との委託契約により学校に配置しているが、今後の授業のあり方等を踏まえ、派遣契約への変更を検討する。

指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
活動指標	外国語指導助手派遣校数	21校	21校
	外国語指導助手1名当たりコスト	5,300千円	5,720千円
成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)	80%	73.4%
	英検3級以上取得の生徒割合	35%	16.7%

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	長期契約(3年)により効率性と事業実施の安定性を確保している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	基礎学力の定着割合、英検3級の取得率、いずれも未達成。
	市民参画	市民の参加が可能である	国際理解という観点では市内に住む外国籍の方との交流も可能。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生徒指導推進事業		総括	適応指導教室「あすなる学級」を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて支援を行った。 家庭教育支援員を配置し、小中学校及び保護者への教育相談を実施し、不登校や問題行動等の未然防止、早期対応を図った。 安芸高田市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの早期発見及び対処のための対策を講じた。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実			
		具体的施策	28 生徒指導の推進			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	平成28年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	5,761	5,761	5,606	適応指導教室所長、指導員、家庭教育支援員報酬等
	負担金補助及び交付金	0	6,000	4,944	スクールサポーター負担金
	需用費	416	461	440	適応指導教室光熱水費、消耗品費、燃料費等
	報償費	58	85	47	生徒指導研修講師謝礼
	その他	6,637	547	213	適応指導教室浄化槽管理、消防設備点検委託料、電話料等
	計	12,872	12,854	11,250	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	6,000	4,000	4,000	教育債
	その他				
	一般財源	6,872	8,854	7,250	
計	12,872	12,854	11,250		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,802		
	時間外勤務手当		146		
	計		8,948		
事業費計(人件費含む)			20,198	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																							
	平成28年度実施内容 (1) 適応指導教室運営事業(決算額4,494千円) ・適応指導教室所長、指導員の報酬及び費用弁償 ・運営に係る経常経費 ・不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて環境づくりを行い学校及び保護者、児童生徒の支援を行った。 (2) 家庭教育支援員配置事業(決算額1,109千円) ・家庭教育支援員の報酬及び費用弁償 ・学校及び保護者への教育相談を実施することで、状況を把握し早期の対応を行うことが出来た。 (3) いじめ問題対策事業(決算額59千円) ・いじめ問題対策委員会に係る委員報酬及び費用弁償 (4) 生徒指導推進事業(決算額95千円) ・生徒指導に係る研修講師謝礼等 (5) スクールサポーター派遣事業(4,944千円) ・小中学校に警察官OBを派遣し、生徒指導に関する指導や助言を受けるなど、児童生徒が安心して学習できる環境づくりを推進した。	(成果) <input type="checkbox"/> 関係団体と連携し、「携帯電話の問題から子どもを守ろう運動・STOP9」の取組を開始した。 <input type="checkbox"/> 不登校児童生徒数が減少傾向にある。引き続き、適応指導教室等と連携しながら取組を進めて行く。 <input type="checkbox"/> スクールサポーターの派遣により、学校における生徒指導体制の充実を図ることができた。 (課題) ■国の「いじめの防止等のための基本的な指針」の改定に伴い、市の基本方針改定の取組を進める必要がある。 ■生徒指導上の諸問題に対する対応をはじめとして、学校の組織的な対応をさらに推進する必要がある。																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>家庭教育的支援の相談件数</td> <td></td> <td>400回</td> <td>368回</td> </tr> <tr> <td>いじめ問題関連組織会議開催回数</td> <td></td> <td>4回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>不登校児童数の割合(小学校)</td> <td></td> <td>0.4%以下</td> <td>0.37%</td> </tr> <tr> <td>不登校生徒数の割合(中学校)</td> <td></td> <td>2.0%以下</td> <td>2.00%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	家庭教育的支援の相談件数		400回	368回	いじめ問題関連組織会議開催回数		4回	3回	成果指標	不登校児童数の割合(小学校)		0.4%以下	0.37%	不登校生徒数の割合(中学校)		2.0%以下	2.00%
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																					
活動指標	家庭教育的支援の相談件数		400回	368回																					
	いじめ問題関連組織会議開催回数		4回	3回																					
成果指標	不登校児童数の割合(小学校)		0.4%以下	0.37%																					
	不登校生徒数の割合(中学校)		2.0%以下	2.00%																					

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適応指導教室は旧学校校舎を活用しており維持管理経費も少ない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	不登校児童生徒数の割合は小中学校ともに達成した。
	市民参画	市民が参加できた	地域住民の見守り活動やPTAの協力など。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 特別支援教育推進事業		総括	配置基準に基づき、小中学校へ教育介助員を配置し、学習や生活の面で特別な支援を要する児童生徒の個々の実態に応じた教育支援ができる指導体制の充実を図った。 教育支援委員会（平成28年4月、「就学指導委員会」から名称変更。）において、専門的な見地から児童生徒個々の就学について協議し、障害の実態に応じた適正な就学を支援した。 「通級による指導」を実施し、障害の実態に応じた「多様な学びの場」の提供に努めた。 ※通級による指導（通級指導教室による指導） 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒に対し、障害の状態に応じて週に数時間単位で、学習上又は生活上の困難の改善・克服に役立つ指導を行う形態。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策 29 特別支援教育の充実		
	担当部課 教育委員会事務局 学校教育課			

項目（千円）	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	8,649	21,643	21,047	教育介助員報酬等
	需用費	604	691	690	特別支援学級教科書、指導書、教材等
	報償費	465	465	239	講師謝礼等
	負担金補助及び交付金	72	72	72	連盟負担金等
	その他	54	766	523	教育介助員費用弁償・備品購入費
計	9,844	23,637	22,571		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	9,844	23,637	22,571	
計	9,844	23,637	22,571		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,721		
	時間外勤務手当		95		
	計		5,816		
事業費計（人件費含む）			28,387	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題																							
	(1) 教育介助員配置事業（決算額20,992千円） ・教育介助員12人の報酬及び費用弁償 (2) 特別支援教育に係る専門家派遣事業（決算額289千円） ・大学教授等の専門家を、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に派遣し、児童生徒や教員への教育相談を行った。 ・各学校の実態やニーズ、障害の特性に応じた適切な指導支援について、研修を行った。	(成果) □小学校においては、「通級による指導」実施校が4校となり、「多様な学びの場」を提供する取組が定着傾向にある。 □特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、教育支援委員会における審議時間確保のため、開催日数を3日間とした。 (課題) ■障害のある児童生徒一人一人の教育支援計画の作成率が低下している。教育支援計画の作成を推進し、一貫した指導・支援の充実を図る必要がある。 ■中学校における「通級による指導」の実施が見込まれることから、指導体制を整える必要がある。																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>専門家の巡回相談回数</td> <td></td> <td>60回</td> <td>33回</td> </tr> <tr> <td>教育介助員配置人数</td> <td></td> <td>16人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>「通級による指導」実施校数</td> <td></td> <td>4校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td>個別の教育支援計画作成率</td> <td></td> <td>87.50%</td> <td>68.75%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	専門家の巡回相談回数		60回	33回	教育介助員配置人数		16人	12人	成果指標	「通級による指導」実施校数		4校	4校	個別の教育支援計画作成率		87.50%	68.75%
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																					
活動指標	専門家の巡回相談回数		60回	33回																					
	教育介助員配置人数		16人	12人																					
成果指標	「通級による指導」実施校数		4校	4校																					
	個別の教育支援計画作成率		87.50%	68.75%																					

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	教育介助員の配置について基準を設けている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	個別の教育支援計画の作成率は達成することが出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	就学指導にあたっては保護者の理解、意見の反映が不可欠。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 開かれた学校づくり推進事業		総括	学校評議員を設置し、保護者や地域の方々の意見を幅広く聞き、学校・家庭・地域の連携と協力による、地域ぐるみでの教育活動の充実を図った。 学校関係者評価委員会を設置し、教員と地域住民、保護者が学校運営の現状と課題について共通理解をもち、互いに協力することで、教育の質の一層の向上を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策 30 開かれた学校づくりの推進		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	1,085	1,085	1,043	学校評議員報酬
	報償費	153	153	130	学校関係者評価委員謝礼
	その他				
	計	1,238	1,238	1,173	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,238	1,238	1,173	
計	1,238	1,238	1,173		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,320		
	時間外勤務手当		22		
	計		1,342		
事業費計(人件費含む)			2,515	従事正職員数	0.15 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																							
実施内容	平成28年度実施内容 (1) 学校評議員会の開催(幼稚園年2回、小中学校年3回/決算額1,043千円) (2) 学校関係者評価委員会の開催(幼稚園年2回、小中学校年3回/決算額130千円) (3) 学校からの学校だよりやホームページ等による情報発信	平成28年度成果と課題 (成果) □「学校だより」の発行回数の統一を図った結果、全ての学校で1カ月に1回の発行が定着した。 □リーフレット「安芸高田協育の推進」を保護者、関係団体等に配布し、教育委員会・学校の方針等を理解していただく取組を継続している。 (課題) ■教育関係者に本市の教育方針を理解していただくよう、「リーフレット」のさらなる活用の充実を図りたい。 ■成果指標としている「『学校へ行こう週間』の保護者・地域の参加者数」については、行事等の実施時期により実績値に多寡が生じる。																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>学校評価の実施</td> <td></td> <td>59回</td> <td>59回</td> </tr> <tr> <td>各校のHP等での公開</td> <td></td> <td>57回</td> <td>57回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数</td> <td></td> <td>2,854人</td> <td>1,677人</td> </tr> <tr> <td>中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数</td> <td></td> <td>1,542人</td> <td>1,838人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	学校評価の実施		59回	59回	各校のHP等での公開		57回	57回	成果指標	小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		2,854人	1,677人	中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		1,542人	1,838人
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																					
活動指標	学校評価の実施		59回	59回																					
	各校のHP等での公開		57回	57回																					
成果指標	小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		2,854人	1,677人																					
	中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		1,542人	1,838人																					

の分析	項目	分析	分析理由
平成28年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	実施内容や回数等は妥当である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	「学校へ行こう週間」参加者数について、小学校が未達成。
	市民参画	市民が参加できた	学校評議員、学校関係者評価委員は、原則、地域住民である。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 人材育成事業		総括	教育研究団体への財政支援により、教育研究の促進を図った。 教職員の教育研究会・研修参加費を負担し、専門性の向上を図った。 市教委主催の管理職研修を定期的に開催し、市の教育方針の徹底、学校経営に対する指導を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O8 家庭・地域に信頼される学校づくり
		具体的施策			31 教職員の資質能力の向上
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,267	2,170	2,075	安芸高田教育推進会補助金、教育研究会、研修参加負担金
	報償費	18	18	9	外部講師招聘時旅費相当額謝礼
	需用費	15	72	69	参考図書費等
	その他				
	計	2,300	2,260	2,153	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,300	2,260	2,153	
計	2,300	2,260	2,153		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,161		
	時間外勤務手当		102		
	計		6,263		
事業費計(人件費含む)			8,416	従事正職員数 0.7 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																							
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1) 管理職研修会の開催(決算額9千円) 管理職研修会を定期的に実施し、服務規律の確保及び人材育成に努めた。</p> <p>(2) 安芸高田教育推進会への補助金支出及び活動への指導や支援(決算額369千円) 市内の全教職員が参加し、研究推進を進め、教職員の資質向上に努めた。</p> <p>(3) 各教育研究会(県大会等)への負担金支出及び研究大会等への参加(決算額1,706千円)</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □管理職研修会のほか、生徒指導や特別支援教育などの担当教員を対象とした市教委主催研修会を実施し、人材育成に努めた。 □安芸高田市学力向上戦略の策定を踏まえ、引き続き各学校の研究主任を対象とした市教委主催研修会を実施した。 □管理職を目指す教員や中堅教員の自主的な研修会の実施を引き続き支援した。</p> <p>(課題) ■中学校における部活動休養日の設定など、教職員のワークライフバランスを推進し、活力ある学校づくりを促進する必要がある。 ■子供が育ち、教職員が育つ「安芸高田市の学校文化」のさらなる構築を目指す。</p>																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>管理職研修における外部講師の招聘</td> <td></td> <td>12回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>管理職研修への参加率</td> <td></td> <td>99%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>基礎学力が定着している生徒の割合(小学校)</td> <td></td> <td>85%</td> <td>80.4%</td> </tr> <tr> <td>基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)</td> <td></td> <td>80%</td> <td>73.4%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	管理職研修における外部講師の招聘		12回	12回	管理職研修への参加率		99%	98%	成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合(小学校)		85%	80.4%	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)		80%	73.4%
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																					
活動指標	管理職研修における外部講師の招聘		12回	12回																					
	管理職研修への参加率		99%	98%																					
成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合(小学校)		85%	80.4%																					
	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)		80%	73.4%																					

の分析	項目	分析	分析理由
平成28年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県の職員等、旅費負担のみの講師を多く活用している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校ともわずかに達成出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	研修講師に市民を活用した。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 安芸高田協育推進事業		総括	第2次安芸高田市教育振興基本計画の基本理念である「郷土(ふるさと)を想い 夢と志に向けて ともに学び続ける人づくり」を受け、「学校の宝、家庭の宝、地域の宝」を大切に、郷土に対する愛着と誇りを醸成する取組を行った。 人権教育や道徳教育の充実を図り、児童生徒の豊かな心を育む取組を推進した。 安芸高田少年自然の家「輝ら里」を活用した宿泊体験活動を推進した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策 32 連携教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	2,968	3,596	3,567	特色ある学校づくり事業に係る消耗品、副読本印刷費等
	報償費	2,796	2,702	2,570	特色ある学校づくり事業に係る講師謝礼等
	使用料及び賃借料	1,946	1,946	1,871	体験活動時バス借上料・会場借上料等
	委託料	710	710	697	特色ある学校づくり事業に係る体験活動委託料
	その他	473	481	477	通信運搬費、負担金等
	計	8,893	9,435	9,182	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,098	1,096	849	「山・海・島」体験活動事業費補助金道徳教育改善・充実総合対策事業委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	7,795	8,339	8,333	
計	8,893	9,435	9,182		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,682		
	時間外勤務手当		160		
	計		9,842		
事業費計(人件費含む)			19,024	従事正職員数 1.1 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	(1) 特色ある学校づくり推進事業(決算額6,308千円) ・吉田幼稚園、小中学校の特色ある教育活動に係る経費 ・中学校区単位における小中連携教育に係る経費 ・郷土理解学習のための市民向け冊子作成に係る経費 (2) 集団宿泊体験活動(決算額648千円) ・小学3・4年生、中学1年生による少年自然の家「輝ら里」等を活用した宿泊体験活動に係る経費 (3) 「山・海・島」体験活動推進事業【県費補助事業】(決算額1,895千円) ・小学5年生を対象とした、3泊4日の宿泊体験活動 (4) 道徳教育改善・充実総合対策事業【県費委託事業】(決算額331千円) ・道徳教育を推進するための実践研究を行い、教員の指導力の向上を図り、児童生徒のよりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進を図った。(指定校:可愛小学校)	(成果) □教員代表を編集委員として、「郷土理解学習副読本実践事例集」を作成し、副読本活用による郷土理解学習を促進した。 □安芸高田少年自然の家「輝ら里」の利用停止に伴い、集団宿泊体験活動実施施設について円滑な移行を図った。 (課題) ■「郷土理解学習副読本」については、今後も活用事例の拡充を検討する。 ■集団宿泊体験活動の実施にあたっては、新学習指導要領や学校・学級の課題を踏まえたプログラムとなるよう、質の向上を図る必要がある。																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>「山・海・島」体験活動推進事業実施校</td> <td>13校</td> <td>13校</td> </tr> <tr> <td>「実践事例集」編集委員会開催回数</td> <td>4回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合</td> <td>90.0%</td> <td>82.3%</td> </tr> <tr> <td>月に1冊以上、本を読む児童生徒の割合</td> <td>94.0%</td> <td>86.8%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	13校	13校	「実践事例集」編集委員会開催回数	4回	3回	成果指標	将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	90.0%	82.3%	月に1冊以上、本を読む児童生徒の割合	94.0%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	13校	13校																
	「実践事例集」編集委員会開催回数	4回	3回																
成果指標	将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	90.0%	82.3%																
	月に1冊以上、本を読む児童生徒の割合	94.0%	86.8%																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	「特色」事業については予算の積算基準を設けた。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	月に1冊以上、本を読む児童生徒の割合を100%としたい。
	市民参画	市民が参加できた	郷土理解学習、特色ある教育活動に市民の参画を得ている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 幼稚園管理運営事業		総括	幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態を踏まえ教育課程を編成し、幼児教育を行った。 子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等で保育に関われない園児を対象に預り保育を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			13 就学前教育の充実
		具体的施策			52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	賃金	616	2,462	2,379	臨時教諭2名
	需用費	1,294	988	936	消耗品費、燃料費、光熱水費等
	使用料及び賃借料	512	527	490	行事に伴う自動車借上料等
	報酬	4,166	250	250	園医報酬
	その他	710	1,487	611	一般備品等
	計	7,298	5,714	4,666	
財源内訳	国庫支出金	508	508	468	子ども子育て支援交付金
	県支出金	508	508	522	子ども子育て支援交付金
	起債				
	その他	2,257	1,646	1,634	保育料
	一般財源	4,025	3,052	2,042	
計	7,298	5,714	4,666		
人件費	人件費(時間外手当除く)		27,726		
	時間外勤務手当		459		
	計		28,185		
事業費計(人件費含む)			32,851	従事正職員数 3.15 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																						
実施内容	吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費 ・園医3名報酬(決算額 250千円) ・臨時教諭2名賃金(決算額 2,379千円) ・光熱水費、燃料費(決算額 295千円) ・自動車借上料(決算額 362千円) ・施設管理等委託料(決算額 372千円)	(成果) □職員配置の見直しにより年中・年長クラス、それぞれ本務者(教諭)による担任が可能となった。 □アンケートの結果、幼児教育の推進に対する保護者の満足度4段階中3.9と非常に高い。 (課題) ■平成30年度から全面実施となる新幼稚園教育要領に定められた、「幼児期において育みたい資質・能力及び幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた教育活動を充実させる必要がある。 ■将来的な「認定こども園」への移行を視野に、担当課と連携を図ることが必要。																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>未就園児園開放利用家庭数のべ利用数</td> <td></td> <td>70世帯・700人</td> <td>175世帯・208人</td> </tr> <tr> <td>預かり保育実施日数</td> <td></td> <td>230日</td> <td>223日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>園の運営に対する保護者満足度(4段階)</td> <td></td> <td>2.9</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td>預かり保育利用者の満足度(4段階)</td> <td></td> <td>2.9</td> <td>3.6</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	未就園児園開放利用家庭数のべ利用数		70世帯・700人	175世帯・208人	預かり保育実施日数		230日	223日	成果指標	園の運営に対する保護者満足度(4段階)		2.9	3.9	預かり保育利用者の満足度(4段階)		2.9
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
活動指標	未就園児園開放利用家庭数のべ利用数		70世帯・700人	175世帯・208人																				
	預かり保育実施日数		230日	223日																				
成果指標	園の運営に対する保護者満足度(4段階)		2.9	3.9																				
	預かり保育利用者の満足度(4段階)		2.9	3.6																				

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	職員配置の見直しを行った。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営への参画、特色ある教育活動への参画。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 人権教育・家庭教育支援事業		総括	家庭教育支援（参加体験型学習「親の力」を学び合う学習プログラム）の充実を図るため、保護者等を対象とした家庭教育に関する学習機会を提供した。また、参加体験型学習「親の力」を学びあう学習プログラムに、人権教育の課題を踏まえた学習を取り入れた。 市PTA連合会に、保護者自らが企画・実施する事業の展開を図るよう家庭教育支援事業の業務委託を行った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策 37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	300	203	202	家庭教育支援事業業務委託費
	報償費	300	250	171	人権教育・家庭教育支援講座講師謝金
	需用費	29	29	29	消耗品費
	旅費	30	30	15	
	その他				
計	659	512	417		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	659	512	417	
計	659	512	417		
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,137		
	時間外勤務手当		141		
	計		4,278		
事業費計（人件費含む）			4,695	従事正職員数	0.47 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題		
実施内容	(1) 安芸高田市家庭教育支援事業実施要領並びに人権教育事業実施要領により、PTA、保護者会、各幼保、小中学校、子育てサークル等の各機関が実施する家庭教育支援講座、人権教育講座を財政面で支援した。 ・人権教育講座 1講座 ・家庭教育支援講座 6講座	(成果) □家庭教育支援事業・人権教育事業実施要領により、各機関が実施する関係講座への財政的支援を行い、学習機会提供を促進した。 □参加体験型学習「『親の力』を学びあう学習プログラム」の推進を行い、開催回数を増やすことができた。また、保護者だけでなく、中学校生徒を対象に実施できた。 □家庭教育支援事業「親の力」を学びあう学習プログラムに人権教育の課題を取り入れ、学習を行うことができた。 (課題) ■家庭教育支援事業「『親の力』を学びあう学習プログラム」が地域によってはある程度定着してきたが、未実施の地域もある。さらに推進する必要がある。 ■「『親の力』を学びあう学習プログラム」に人権教育を取り入れる手法は、実施後の検証を行い、より効果的な取組みにしていける必要がある。 ■現在、参加体験型学習講座の進行役となるファシリテーターが少なく、継続的なファシリテーターの養成が必要である。		
	(2) 家庭教育支援事業 ・参加体験型学習「親の力」を学びあう学習プログラム（県教育委員会推奨事業） 開催回数 8回 参加人数 245人 関連研修参加人数 4人（ファシリテーター研修等） ファシリテーター養成講座参加者人数 2人 ・市PTA連合会への家庭教育支援事業委託を継続し実施 事業名称：「楽しいレクですてきなひととき！」 日時：平成28年11月20日（日） 会場：安芸高田少年自然の家輝ら里 参加人数：90人			
	(3) 人権教育事業 ・職員研修（県教育委員会事業） 延参加人数 5人			
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	親プロ講座実施回数	5回	8回
		ファシリテーター養成人数(新規)	5人	2人
	成果指標	親プロ講座参加者数	150人	245人
ファシリテーター活用回数		5回	8回	

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
の平成28年度分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	市民のファシリテーターを養成し謝金を抑止している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	参加型体験学習が推進されてきている。
	市民参画	市民が参加できた	民間のファシリテーターを一層養成する必要がある。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 成人教育事業		総括	市民の学習ニーズ並びに地域課題・現代的課題解決に対して、学習機会を提供し、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			10 生涯学習活動の充実
		具体的施策			38 成人教育の推進
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	450	450	350	市PTA連合会補助金等
	報償費	522	252	204	各種講座講師謝金
	需用費	200	200	200	消耗品費
	委託料	400	250	185	高齢者大学・市民セミナー 講師派遣委託料
	その他	163	163	139	使用料及び賃借料、旅費
	計	1,735	1,315	1,078	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	110	110	122	市民セミナー受講料
	一般財源	1,625	1,205	956	
計	1,735	1,315	1,078		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,954		
	時間外勤務手当		236		
	計		7,190		
事業費計(人件費含む)			8,268	従事正職員数 0.79 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1)市民セミナー開催事業 ・開催講座数 11講座 ・受講者数計 242人(募集定員計232人) (内ICT講座 開催講座数1講座 受講者数21人 募集定員20人)</p> <p>(2)高齢者大学開催事業 ・開催講座数 6大学 48講座 ・学生数 924人 ・受講者数計 3,706人</p> <p>(3)社会教育関係団体支援事業 ・市PTA連合会 補助額350千円</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □市民セミナーにおいて、学習ニーズに即した学習機会の提供に加え、地域課題・現代的課題解決に向けた学習機会を提供し、まちづくりに寄与する人材の育成に取り組みを進めた。「八千代町の歴史とお宝発見講座」等、参加人数も多く、市民の興味のある講座ができた。 □第2次補助金整理合理化プランに基づき、市PTA連合会への補助金の適正化を図ることができた。</p> <p>(課題) ■高齢者大学について、現状は座学が主体であるが、参加型学習などを取り入れ、学生の「学びの体系」を増やしていかなくてはならない。大学生(高齢者)の学習成果を、単に高齢者自身の生き甲斐のみならず、まちづくりや、地域の子どもの指導に役立つことができる学びの巡回の仕組みを検討していく必要がある。また、団塊世代の参画の促進を図り、若手の大学生を増やすことで、大学生自らが運営の主体となる意識改革及び取組が必要である。 ■ICT講座について、社会的必要性は高いが、参加者のニーズが多様であり、講座の企画が難しく、例年参加率が伸び悩んでいる状況である。</p>																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>市民セミナー・ICT講座開催回数</td> <td>25回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>高齢者大学講座回数</td> <td>50回</td> <td>48回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>高齢者大学参加率</td> <td>80%</td> <td>47%</td> </tr> <tr> <td>市民セミナー・ICT講座参加率</td> <td>70%</td> <td>104%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	市民セミナー・ICT講座開催回数	25回	11回	高齢者大学講座回数	50回	48回	成果指標	高齢者大学参加率	80%	47%	市民セミナー・ICT講座参加率	70%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	市民セミナー・ICT講座開催回数	25回	11回																
	高齢者大学講座回数	50回	48回																
成果指標	高齢者大学参加率	80%	47%																
	市民セミナー・ICT講座参加率	70%	104%																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
の平成28年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正支出と経費削減に取り組んでいる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	講座参加率が低い。講座の企画・広報に改善が必要。
	市民参画	市民の参加が可能である	高齢者大学生の運営参画、市民講師の活用促進が必要。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 青少年教育事業		総括	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、週末・夏・冬・春休みを活用して、体験活動等様々な学習機会を提供した。 家庭での学習が困難な小学生や学習の遅れがちな小学生を主な対象として、家庭学習支援を目的に、「地域未来塾」を吉田小学校において試行を兼ねて実施した。次年度からは全市の取組みに拡大する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策 39 青少年教育の推進		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	3,070	2,540	2,296	各種講座講師派遣委託料、放課後子ども教室委託料、成人式記念品委託料等
	負担金補助及び交付金	1,291	600	600	市子ども会連合会補助金
	報償費	257	481	266	各種講座講師謝金
	需用費	260	310	309	消耗品費等
	その他	3,135	41	35	旅費、役務費、使用料及び賃借料
	計	8,013	3,972	3,506	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,400	1,328	1,190	広島県放課後子供教室推進事業県費補助金
	起債				
	その他	50	50	84	子どもふるさと探検隊、夏休み子ども教室、子ども科学教室参加費
	一般財源	6,563	2,594	2,232	
計	8,013	3,972	3,506		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,802		
	時間外勤務手当		299		
	計		9,101		
事業費計(人件費含む)			12,607	従事正職員数	1.0 人

平成28年度実施内容
(1) 夏休み子ども教室(小学生) ・開催講座数 6講座 ・受講者数 101人 ・夏休み子ども教室情報紙「学びの夏」発行(全児童配布)
(2) 子どもふるさと探検隊(自然体験教室)(小学生) ・登録隊員数 34人 ・活動回数 5回
(3) 子ども科学教室(小学生) ・開催講座数 6講座 ・受講者数 88人
(4) 地域未来塾 ・吉田小学校5・6年生を対象に、3月3日~4月4日開催 ・回数8回 参加人数11人(他校小学生2名含む)
(5) 成人式典 ・参加成人者数 229人 ・対象成人者数 346人
(6) 放課後子ども教室推進事業 ・かわね放課後子ども教室
(7) 社会教育関係団体支援事業 ・市子ども会連合会補助金 600千円

平成28年度成果と課題
(成果) □小学生対象講座(夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊)では、様々な学習機会を提供し、子どもの体験不足解消等の課題解決に取り組むことができた。また、他の学校の児童とのコミュニケーション能力の向上にも成果があった。 □「地域未来塾」を吉田小学校5・6年生を対象として実施した。ここでの検証結果は、次年度からの全市展開に活用する。 □成人式において、成人者の参加満足度調査を実施。今後の事業展開の参考とする。
(課題) ■第2次補助金整理合理化プランに基づき、市子ども会連合会の補助金について、適正化を図る必要がある。 ■小学生対象講座(夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊)については、長期休業及び休日は他の行事等が多く、参加者が伸び悩んでいる。魅力ある講座作り、他行事との調整が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	夏休み子ども教室・科学教室講座数		24講座	12講座
		成人式 新成人参加率		70%	66%
	成果指標	夏休み子ども教室・科学教室参加率		70%	80%
成人式 新成人参加満足度			70%	70%	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正な支出と経費削減を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	参加については、他の行事が多く事業と重なってしまう。
	市民参画	市民が参加できた	成人式での先輩(市民)による講演、市民応援メッセージ等。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 文化センター運営事業		総括	市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、優れた文化・芸術鑑賞機会の提供を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			10 生涯学習活動の充実
		具体的施策			41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,733	2,733	2,677	市文連補助金、けんみん文化祭負担金、県文連負担金
	委託料	3,400	2,597	2,591	公演開催業務委託、照明業務委託
	需用費	326	326	309	消耗品費、印刷製本費(業者印刷)、食糧費
	使用料及び賃借料	22	85	83	バス借上料(公演時児童送迎)等
	その他	88	88	88	役務費、旅費
	計	6,569	5,829	5,748	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,500	1,227	1,570	チケット収入
	一般財源	5,069	4,602	4,178	
計	6,569	5,829	5,748		
人件費	人件費(時間外手当除く)		23,765		
	時間外勤務手当		807		
	計		24,572		
事業費計(人件費含む)			30,320	従事正職員数 2.70 人	

実施内容	成果と課題																		
<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1)鑑賞型事業(会場:市民文化センター・文化ホール) ・京都大学交響楽団演奏会(582人) ・映画上映会「海よりもまだ深く」(139人) ・東儀秀樹ソロコンサート(647人)</p> <p>(2)参加型事業 市民の生きがいの醸成及び日頃の活動の成果発表を目的に事業を実施した。 ・第8回あきたかた市民合唱祭(350人/高宮田園パラスツォ) ・けんみん文化祭芸北地区フェスティバルひろしま2016・あきたかた市民文化祭「舞台芸能の祭典」(830人/クリスタルアーシヨ) ・あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」(1,099人/クリスタルアーシヨ) ・各町民文化祭(吉田、八千代、美土里、高宮、甲田、向原)</p> <p>(3)文化庁助成事業 ・能・狂言「鎌倉能舞台」(吉田、可愛、郷野小学校) ・オーケストラ「中部フィルハーモニー交響楽団」(甲田中学校)</p> <p>(4)社会教育関係団体支援事業 ・市文化団体連合会補助金 2,270千円 ・文化創造センター運営委員会 186千円</p>	<p>(成果) □鑑賞型事業3公演の入場率が平均8割を超え、来場者アンケートによる満足度も9割を越えた。市民のニーズに合った公演を実施することができた。 □向原小学校の参加や合唱の間にアトラクションを入れるなど演出の工夫を行ったことで、年々減少していた合唱祭への来場者が、昨年度と比較し100人程度増加した。</p> <p>(課題) ■NHK公開番組、宝くじ文化公演の応募にはずれのため、今年度は、3公演であった。これからも、自治体の財政的負担を抑えるため、NHK公開番組や宝くじの文化公演などの応募には積極的に取り組んでいく。 ■市民文化祭、各町文化祭の出場団体(者)や来場者が年々、減少しており、28年度も減少した。市全体で文化祭の活性化を図る取り組みをする必要がある。</p>																		
<p>活動・成果指標</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>各イベントに係る平均入場者率</td> <td>80.0%</td> <td>80.5%</td> </tr> <tr> <td>自主発表機会における出演・出展者数</td> <td>800人</td> <td>939人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>イベント延べ入場者数</td> <td>5,000人</td> <td>3,647人</td> </tr> <tr> <td>イベント来場者満足度</td> <td>85.0%</td> <td>98.40%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	各イベントに係る平均入場者率	80.0%	80.5%	自主発表機会における出演・出展者数	800人	939人	成果指標	イベント延べ入場者数	5,000人	3,647人	イベント来場者満足度	85.0%	98.40%
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	各イベントに係る平均入場者率	80.0%	80.5%																
	自主発表機会における出演・出展者数	800人	939人																
成果指標	イベント延べ入場者数	5,000人	3,647人																
	イベント来場者満足度	85.0%	98.40%																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	鑑賞型公演の実施については、民間委託を検討する必要有。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助事業の活用により公演実施経費の削減を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	入場者率・満足度の目標を達成できたが、入場者数が達成出来ていない。
	市民参画	市民が参加できた	ホール運営ボランティアや出演者・出展者の運営協力が行えている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 美術館運営事業		総括	安芸高田市内唯一の美術館として、市民の芸術文化活動（鑑賞・創造活動）を推進した。入館作家は美術館内でのワークショップの開催や、学校等に出向いた指導を行うなど、市民がより身近に芸術に触れ親しむ取り組みを行っている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			10 生涯学習活動の充実 11 生涯学習環境の充実
		具体的施策			41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	7,065	7,545	7,489	企画展開催業務、警備委託業務、日常清掃業務、芝等管理業務等
	報酬	6,916	6,916	6,689	非常勤報酬、作家選定審査会委員報酬
	需用費	4,980	4,980	4,856	消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷製本費等
	工事請負費	0	1,248	1,188	浄化槽廃止兼下水接続工事等
	その他	582	582	455	賃金、使用料、旅費、備品購入費等
計	19,543	21,271	20,677		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,399	1,399	1,387	美術館入館料・使用料(913千円)、電気代等徴収474千円等
	一般財源	18,144	19,872	19,290	
計	19,543	21,271	20,677		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,641		
	時間外勤務手当		90		
	計		2,731		
事業費計(人件費含む)			23,408	従事正職員数 0.30 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																						
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1)八千代の丘美術館14棟ギャラリー展示 ・第15期入館作家14名による常設展(年度内、当初を含め3回の展示替え)を開催した。</p> <p>(2)企画展示室(H棟)企画展 ・第14期入館作家寄贈作品展をはじめ著名な作家の作品展示など、全7回の企画展を開催した。</p> <p>(3)市民ギャラリー企画展 ・元入館作家や安芸高田市児童生徒自画像展など、全14回の展示を行った。</p> <p>(4)公開講座・出張講座 ・入館作家による公開講座を全18回行った。 ・入館作家が市内の小中学校7校に出向き、延べ10回の指導を行った。</p> <p>(5)イベント等の開催 ・入館作家交替イベントなど、集客増員や美術館のPRに向けたイベントを3回行った。</p> <p>(6)八千代の丘美術館維持管理 ・空調機器の改修等適宜修繕を行い、適正に維持管理を行った。</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □市内各学校へ入館作家等による美術指導を継続して実施しており、児童・生徒自画像展の出展数も回を重ねるたびに増え、千点を超える応募があった。 □入館作家等による市民対象の公開講座は、昨年より8講座多い18講座を開催したことで、入館者数の増につながった。</p> <p>(課題) ■来館者数は、昨年実績を上回ったが、市民ギャラリーに多様な分野の展示を企画するなど、利用者増に向けて対策を講じる。 ■館内全てが木造建築で、建設後16年を経過していることから、空調設備、白蟻対策など計画的な改修が必要である。</p>																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>常設展展示替え延べ開催数</td> <td></td> <td>42回</td> <td>42回</td> </tr> <tr> <td>企画展開催数</td> <td></td> <td>7回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>来館者数</td> <td></td> <td>11,500人</td> <td>10,404人</td> </tr> <tr> <td>学校での出張講座受講者数</td> <td></td> <td>750人</td> <td>584人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	常設展展示替え延べ開催数		42回	42回	企画展開催数		7回	7回	成果指標	来館者数		11,500人	10,404人	学校での出張講座受講者数		750人
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
活動指標	常設展展示替え延べ開催数		42回	42回																				
	企画展開催数		7回	7回																				
成果指標	来館者数		11,500人	10,404人																				
	学校での出張講座受講者数		750人	584人																				

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市内唯一の美術館としての必要性は高い。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	企画展示業務の経費は削減できているが、維持・修繕費等を要する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	講座回数は、前年度を上回ったが、来館者数は計画値を達成しなかった。
	市民参画	検討を要する	地域や愛好者との協働が必要。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ振興団体育成事業		総括	スポーツ振興団体に活動補助金を交付し、各団体の活動を財政面で支援することにより、市民のスポーツへの参加機会・意欲の向上を図り生涯スポーツを推進した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
事業費	負担金補助及び交付金	10,661	10,661	10,661	社会体育関係スポーツ団体補助金	
	その他					
	計	10,661	10,661	10,661		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
起債						
その他						
一般財源		10,661	10,661	10,661		
計	10,661	10,661	10,661			
人件費	人件費(時間外手当除く)			1,056		
	時間外勤務手当			36		
	計			1,092		
事業費計(人件費含む)				11,753	従事正職員数 0.12 人	

平成28年度実施内容			平成28年度成果と課題	
実施内容	(1)スポーツ振興団体への補助金交付			
	交付団体	平成27年度	平成28年度	成果と課題 (成果) □各スポーツ振興団体に補助金交付を行い、各団体を財政面で支援し、生涯スポーツの推進を図った。 (課題) ■各団体の活動事業のスクラップアンドビルドを進めるなどの事業精査ができていない。
	市体育協会	4,350千円	4,350千円	
	市スポーツ少年団	1,731千円	1,731千円	
	みつやの里スポーツクラブ	2,000千円	2,000千円	
	市ゲートボール協会	280千円	280千円	
	市ハンドボール協会	1,619千円	1,620千円	
	市カヌー協会	280千円	280千円	
	市サッカー協会	400千円	400千円	
	合計	10,660千円	10,661千円	
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	補助金交付件数	7件	7件
	成果指標	補助金総額(H27年度対比)	100%	100%

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	各補助金交付団体の自立を促進する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金使途と金額が適正なものか見直しを要する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画どおり補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できた	社会教育法に基づき社会教育委員会の会議で意見を聞いている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ指導者等育成事業		総括	安芸高田市スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体へのスポーツ指導を充実させるため、芸北地区及び広島県、中国地区スポーツ推進委員協議会が主催する各種協議会並びに研修会に参加させ、スポーツ推進委員の資質向上を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実			
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成28年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	707	707	623	スポーツ推進委員報酬
	負担金補助及び交付金	153	153	152	研修会等参加負担金
	旅費	65	65	57	研修会参加費用弁償、一般旅費
	需用費	19	19	18	研修会参加資料代
	その他	12	12	11	高速道路通行料
	計	956	956	861	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	956	956	861	
計	956	956	861		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,609		
	時間外勤務手当		123		
	計		3,732		
事業費計(人件費含む)			4,593	従事正職員数 0.41 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題										
実施内容	<p>(1)スポーツ推進委員の委嘱 ・スポーツ推進委員数 49名 ・町別委員数(吉田8名、八千代7名、美土里5名、高宮13名、甲田6名、向原10名)</p> <p>(2)スポーツ推進委員の資質向上 スポーツ推進委員の資質の向上を図り、スポーツ振興に寄与するため、各種研修会・協議会に派遣した。 【協議会】 ・安芸高田市スポーツ推進委員協議会(全体)兼研修会 22名 ・安芸高田市スポーツ推進委員協議会(代表) 12名 ・芸北地区スポーツ推進委員協議会(2回分) 8名 ・広島県スポーツ推進委員協議会評議員・理事会 3名 ・広島県スポーツ推進委員協議会女性委員会 2名 ・中国地区スポーツ推進委員協議会 2名 【研修会】 ・芸北地区スポーツ推進委員研修会 13名 ・広島県スポーツ推進委員研究大会 7名 ・広島県女性スポーツ推進委員研修会 4名 ・広島県総合マネジメント研修会 9名 ・中国地区スポーツ推進委員研修会 8名 ・全国スポーツ推進委員研究協議会 2名 合計(のべ人数) 92名</p> <p>(3)安芸高田市スポーツ推進委員協議会(全体会)・研修会の開催</p>	<p>(成果) □安芸高田市協議会独自による全体協議会・研修会を開催し、主体的な運営や、研修してきた内容の発表を行うことで、スポーツ推進委員に求められる意識向上及び情報共有が図れた。</p> <p>(課題) ■研修の成果を市民に還元する仕組みづくりが必要である。 ■幅広い世代の委員構成が必要である。</p>										
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>協議会・研修会等回数</td> <td>10回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>協議会・研修会参加者数</td> <td>50人</td> <td>92人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	協議会・研修会等回数	10回	12回	協議会・研修会参加者数	50人
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値									
活動指標	協議会・研修会等回数	10回	12回									
	協議会・研修会参加者数	50人	92人									

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	検討を要する	委員の定数・報酬・研修会参加の仕組みなど、検討の必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	研修参加者が目標値を達成できた。
	市民参画	検討を要する	地域のスポーツ指導者への研修機会提供が必要。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		スポーツ教室・大会等開催事業	総括	安芸高田市の特徴的なスポーツ環境を活用し、カヌー体験教室等により、スポーツに触れ合う機会の提供を図った。 社会体育関係団体等との協働による各種スポーツ大会の開催をはじめ、旧町単位でスポーツ推進委員が主体的に行うスポーツ行事を開催することにより、生涯スポーツの振興を図った。 小学校へ湧永ハンドボールクラブ等のアスリートを派遣するとともに、中学校運動部への外部指導者派遣等、児童生徒のスポーツ活動を支援した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興			
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	790	790	743	講師、中学校運動部外部指導者謝礼
	報酬	938	738	651	スポーツ推進委員活動報酬
	需用費	191	191	175	消耗品費等
	その他				
	計	1,919	1,719	1,569	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	19	19	24	行事参加負担金(子どもカヌー教室、親子カヌー教室)
	一般財源	1,900	1,700	1,545	
計	1,919	1,719	1,569		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,721		
	時間外勤務手当		194		
	計		5,915		
事業費計(人件費含む)			7,484	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																							
実施内容	(1)各種スポーツ教室開催事業 ・カヌー体験教室(4月29日) 25人 ・親子カヌー教室(7月18日) 29人 ・BMX体験教室(8月12日) 19人 (2)中学校運動部活動外部指導者派遣事業 ・6中学校 延571回 (3)市内小学校へのアスリート派遣事業 ・10小学校 延21回 (ハンドボール、カヌー、体操) (4)各種スポーツ大会開催事業 ・ひろしま障害者フライングディスク競技大会(9月24日) 176人 ・安芸高田市長杯グラウンドゴルフ大会(11月16日) 180人 (5)ラジオ体操会、スポーツ大会等へのスポーツ推進委員派遣 ・6町 延93人	(成果) □グラウンドゴルフ大会においては、土師ダムの専用コースを使用し、市民200人の参加があった。カヌー、BMX教室においては、定員を超える参加があり、身近なところに他市町にはないスポーツ環境があることのPRができた。 □小学校へのアスリート派遣では、駅伝大会等に伴う走り方指導の要望が増加傾向にあるため、広島陸上競技大会が主催する「出前講座」を活用するなど、事業の効率化が図れた。 (課題) ■小学校へのアスリート派遣では、小学生に指導できる地元アスリートの発掘や各学年に応じた効果的なプログラムの開発が必要である。 ■中学校への運動部外部指導者派遣では、運動部顧問教師の負担軽減も含めた視点から希望が増える傾向にあるため、事業費が増大しない工夫が必要である。																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>小学校外部指導者派遣事業</td> <td></td> <td>40回</td> <td>21回</td> </tr> <tr> <td>競技別体験教室実施回数</td> <td></td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>体験教室参加率</td> <td></td> <td>80%</td> <td>91%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	小学校外部指導者派遣事業		40回	21回	競技別体験教室実施回数		3回	3回	成果指標	体験教室参加率		80%	91%				
	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
	活動指標	小学校外部指導者派遣事業		40回	21回																				
		競技別体験教室実施回数		3回	3回																				
成果指標	体験教室参加率		80%	91%																					

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業費精査をしており、コストの削減は困難。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	各大会・講座、派遣事業を予定どおり実施した。
	市民参画	市民が参加できた	教室・大会運営では市民との協働が図れている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 保健体育総務管理事業		総括	全国大会出場選手等の壮行会を実施し、これに伴うスポーツ奨励金を交付した。 本市をホームタウンとして活動する湧永製菓(株)ハンドボールチーム「ワクナガレオリック」やマザータウンとして活動するプロサッカーチーム「サンフレッチェ広島」を応援観戦する事業を通して、みんなでスポーツを応援する楽しさを提供した。
	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興 具体的施策 43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	5,250	5,250	5,046	サンフレッチェ広島スポンサードゲーム負担金及び補助金等
	報償費	440	440	312	全国大会出場スポーツ奨励金
	需用費	191	191	190	消耗品費等
	使用料及び賃借料	110	110	88	サンフレッチェ広島必勝祈願行事 武者衣装・陣幕借上料
	その他	83	83	14	旅費
	計	6,074	6,074	5,650	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,074	6,074	5,650	
計	6,074	6,074	5,650		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,362		
	時間外勤務手当		284		
	計		8,646		
事業費計(人件費含む)			14,296	従事正職員数 0.95 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題													
実施内容	平成28年度実施内容 (1)全国大会等出場選手壮行会事業 ・開催回数 3回(7月12日、9月14日、3月15日) ・壮行者数 延べ92名 (2)サンフレッチェ広島応援事業 ・スポンサードゲーム(7月2日) 1,775人 ・地元開幕戦応援バスツアー(2月25日) 67人 ・サンフレッチェユース高円宮杯決勝進出に係るパブリックビューイングの開催(12月17日) (クリスタルアーショ1階ロビー 100人) ・サンフレッチェ必勝祈願行事 (清神社 2月6日 約200人) ・サンフレッチェ3年生ユースを送る会(2月27日 60人) (3)湧永レオリック応援事業 ・日本ハンドボールリーグ安芸高田大会 (9月24日) 150人	平成28年度成果と課題 (成果) □年3回開催する全国大会等出場選手壮行会には、市内小中高等学校や過去出場のあった学校へ情報収集を行い90人を超える選手を招き、市民も参加される中で、全国大会等へ臨む選手を激励することができた。 □サンフレッチェ広島安芸高田市スポンサードゲームでは、市民の応援機運を高めることができ、目標(1,500人)を超える1,775人の参加があった。 (課題) ■全国大会等出場選手について、スポーツ競技分野だけでなく、文化芸術活動分野も対象にするなどの検討が必要である。 ■サンフレッチェ広島安芸高田市スポンサードゲーム及び湧永レオリック応援事業については、市PTA、子供会、高齢者大学等の社会教育団体にアピールして、観戦者の新規開拓を図る必要がある。													
	成果と課題	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>全国大会出場選手壮行会実施回数</td> <td></td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>全国大会・国際大会壮行者数</td> <td></td> <td>90人</td> <td>92人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数		3回	3回	全国大会・国際大会壮行者数		90人
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値											
活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数		3回	3回											
	全国大会・国際大会壮行者数		90人	92人											

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事業内容の改善に取り組む余地がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	優勝はなかったが、全国大会出場や技術向上への目標になる事業となっている。
	市民参画	市民が参加できた	応援を実行委員会形式で運営し、市民との協働を行っている。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 社会教育総務管理事業		総括	市内6館の市文化センター及び生涯学習課社会教育係に、社会教育指導員（非常勤職員）8名を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行った。 社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催した。 広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策 44 生涯学習拠点施設の充実		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	17,826	17,826	17,764	社会教育指導員8名報酬、社会教育委員報酬
	賃金	854	854	840	臨時職員賃金
	需用費	356	356	351	消耗品費、追録図書費等
	負担金補助及び交付金	177	177	153	各種協議会負担金、研修会参加負担金
	その他	128	128	46	
計	19,341	19,341	19,154		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	70	70	0	
	一般財源	19,271	19,271	19,154	
計	19,341	19,341	19,154		
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,778		
	時間外勤務手当		230		
	計		7,008		
事業費計（人件費含む）			26,162	従事正職員数 0.77 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1) 社会教育指導員配置 ・ 市民文化センター3名 他の文化センター各1名</p> <p>(2) 社会教育委員の会議 ・ 2回開催 ・ 広島県社会教育委員連絡協議会研修会参加数：7名 ・ 第66回広島県公民館大会参加数：4名</p> <p>(3) 社会教育関係職員人材育成 ・ 延べ研修参加職員数21名 ・ 県生涯学習センター主催研修事業の活用 基礎研修：6名 学習プログラム研修：4名（内1名支援者） 社会教育主事等研修：3名 ・ 第66回広島県公民館大会：4名 ・ 広島県公民館等職員研修：3名 ・ 平成28年度社会教育主事講習[B]：1名</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □ 広島県教育委員会等の実施する各種研修を積極的に活用し、各職員の資質向上と関係事業や講座等で学習成果を活用することができた。</p> <p>(課題) ■ 第3次行政改革項目として、各種審議会の統合・再編を行い、総合的審議会としての生涯学習審議会の設置を予定していたが、各審議会での協議が進まず、実施に至らなかった。継続して平成30年度実施に向けて計画を進める必要がある。 ■ 社会教育法により、事務局に社会教育主事を必置することから、計画的に関係職員の社会教育主事資格取得を推進、継続する必要がある。 ■ 関係職員の資質向上、社会教育指導員全体の均等な資質向上のため、広島県教育委員会主催の研修等を積極的に活用、継続する必要がある。</p>																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>社会教育委員の定数</td> <td></td> <td>12名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>社会教育主事資格新規取得</td> <td></td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>社会教育関係研修延べ受講者数</td> <td></td> <td>30名</td> <td>21名</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	社会教育委員の定数		12名	12名	社会教育主事資格新規取得		1名	1名	成果指標	社会教育関係研修延べ受講者数		30名
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	社会教育委員の定数		12名	12名																
	社会教育主事資格新規取得		1名	1名																
成果指標	社会教育関係研修延べ受講者数		30名	21名																

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令・各種関連計画に照らし適正。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	職員数も精査し、非常勤を含め最少人数の配置としている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	積極的に人材育成に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	市民の代表として、社会教育委員12名を委嘱している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 社会教育施設維持管理事業		総括	市内各文化センター及び所管する集会所の維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備した。 市全体のインターネット環境の急な変化に対応し、施設予約システムを利用できる環境を整備した。 文化センターホールの安全確保の観点から、危険個所の割り出し、修繕を行った。 教育委員会管理の集会所の環境を整備するため、吉田東集会所の下水道への繋ぎ込み、及びトイレの水洗化を行った。
	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策 44 生涯学習拠点施設の充実		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	26,347	26,477	26,017	消防設備点検業務、照明・吊物設備保守点検
	需用費	22,417	24,105	23,790	光熱水費、文化センター各種修繕、温水ヒーター修繕
	工事請負費	0	14,475	13,795	吉田東集会所下水道接続工事、ホール吊物設備修繕工事等
	使用料及び賃借料	2,694	3,026	2,856	文化センター敷地借り上げ料、衛生器具借り上げ料
	その他	6,581	7,979	7,391	一般賃金、通信運搬、備品購入、八千代フォルテ維持管理負担金等
	計	58,039	76,062	73,849	27-28繰越 工事請負費7,375千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7,850	7,212	7,649	施設使用料等
	一般財源	50,189	68,850	66,200	繰越事業充当繰越金6,873千円
計	58,039	76,062	73,849	27-28繰越 一般財源7,375千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		16,020		
	時間外勤務手当		544		
	計		16,564		
事業費計(人件費含む)			90,413	従事正職員数 1.82 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																						
実施内容	<p>市民文化センターをはじめ市内7か所の各文化センター並びに教育委員会が所管する地区集会所の適切な維持管理を行い、生涯学習の重要な拠点として市民の利用に供した。</p> <p>○向原公民館跡地を舗装した。(6,690千円)</p> <p>○各文化センター及び地区集会所の施設、設備等の維持修繕を行った。(9,032千円)</p> <p>○施設予約受付業務の電算化を維持するため、パソコンの増設を行った。(1,185千円)</p>	<p>(成果)</p> <p>□利用者のニーズに答えられるよう、施設の不具合に対処した。</p> <p>□インターネットを利用した施設予約システムの環境変化にも即座に対応し、混乱を回避した。</p> <p>(課題)</p> <p>■各文化センターにおいて、建築後の経年劣化が目立ち、様々な補修、修繕が必要となってきている。</p> <p>■各文化センターは存続すべき施設であり、将来、大規模修繕が必要となることが予想されることから、計画的な整備が必要である。</p> <p>■各文化センターにおいて、受益者負担の考えに則り、全市共通の使用料及び利用方法を確立する必要がある。</p>																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>市文化センター利用件数</td> <td></td> <td>5,000件</td> <td>3,454件</td> </tr> <tr> <td>市文化センター修繕・改修件数</td> <td></td> <td>20件</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>市文化センター利用者数</td> <td></td> <td>170,000人</td> <td>171,669人</td> </tr> <tr> <td>施設瑕疵による事故件数</td> <td></td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	市文化センター利用件数		5,000件	3,454件	市文化センター修繕・改修件数		20件	50件	成果指標	市文化センター利用者数		170,000人	171,669人	施設瑕疵による事故件数		0人
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
活動指標	市文化センター利用件数		5,000件	3,454件																				
	市文化センター修繕・改修件数		20件	50件																				
成果指標	市文化センター利用者数		170,000人	171,669人																				
	施設瑕疵による事故件数		0人	0人																				

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	他施設との併合により、各町の拠点施設となる。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設の長寿命化は必要であるが、コスト削減の検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	新たな利用者層の開拓を引き続き検討する。
	市民参画	市民が参加できた	イベントボランティアの活用ができた。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 少年自然の家管理運営事業		総括	青少年教育施設として、自然体験活動や、仲間といっしょに集団宿泊体験を行うことにより、協調性・規範意識などを育み、子どもの育成を支える教育活動を展開することを目的に、安芸高田少年自然の家「輝ら里」の維持管理・運営を行った。 平成29年4月1日での施設の利用停止に向けて、各種契約の停止、施設・備品等の整理、各種届出等を行った。
	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 11 生涯学習環境の充実 具体的施策 44 生涯学習拠点施設の充実		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	29,221	29,221	29,208	管理運営業務委託料、食堂業務委託料等
	使用料及び賃借料	74	74	73	AED賃借料
	その他				
	計	29,295	29,295	29,281	
	国庫支出金				
財源内訳	県支出金				
	起債				
	その他	7,800	7,800	5,856	施設使用料
	一般財源	21,495	21,495	23,425	
	計	29,295	29,295	29,281	
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,169		
	時間外勤務手当		108		
	計		3,277		
事業費計(人件費含む)			32,558	従事正職員数 0.36 人	

平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題												
(1) 施設の利用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td>15,788人</td> <td>15,482人</td> </tr> <tr> <td>延べ宿泊者数</td> <td>7,796人</td> <td>7,487人</td> </tr> <tr> <td>施設使用料収入</td> <td>5,866,000円</td> <td>5,856,100円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 施設の利用停止に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月1日での施設の利用停止に向けて、各種契約の停止、施設・備品等の整理、各種届出等を行った。 施設近隣の地域振興会を対象に説明会を実施した。 (3) 今後の施設の方向性が決定するまでの期間、市民限定での利用に供するため、利用規約等を作成した。	区分	平成27年度	平成28年度	延べ利用者数	15,788人	15,482人	延べ宿泊者数	7,796人	7,487人	施設使用料収入	5,866,000円	5,856,100円	(成果) <ul style="list-style-type: none"> □利用停止に向けて、経費節減や効率化を目的に各種契約の停止や縮小、備品等の整理を行った。 (課題) <ul style="list-style-type: none"> ■平成28年度末の利用停止後の施設の有効活用も含めた今後の方向性を検討する必要がある。
区分	平成27年度	平成28年度											
延べ利用者数	15,788人	15,482人											
延べ宿泊者数	7,796人	7,487人											
施設使用料収入	5,866,000円	5,856,100円											

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	年間延べ利用者数		15,900人	15,482人
		年間延べ宿泊者数		8,600人	7,487人
成果指標	年間回転率		17.5%	15.4%	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	廃止したほうがよい	施設の老朽化、維持管理費の増大。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設維持管理費と利用料収入とのバランス。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	施設利用者は減少傾向にある。
	市民参画	検討を要する	環境整備等、ボランティアの活用を推進する必要がある。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 図書館運営事業		総括	生涯学習・情報発信の拠点施設として、さまざまな資料や情報を幅広く収集・提供し、市民のニーズに応えることを目的に、市内6館の図書館運営を行った。 新規事業として、ブックスタート事業など子どもの読書活動支援事業や、県立図書館との連携事業を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策 45 図書館の充実		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	47,092	47,092	47,090	図書館運営業務委託料、図書館システム保守業務委託料等
	備品購入費	4,485	4,485	4,485	図書館資料購入費
	需用費	2,269	2,669	2,509	追録図書費(雑誌・新聞)、印刷製本費、消耗品費等
	使用料及び賃借料	2,080	2,080	2,049	図書館システム賃借料等
	その他	115	170	104	役務費、報償費、負担金、旅費
	計	56,041	56,496	56,237	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	2,906	3,473	3,480	双務契約に係る機器賃借料、コピー代、基金繰入金
	一般財源	53,135	53,023	52,757	
計	56,041	56,496	56,237		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,905		
	時間外勤務手当		99		
	計		3,004		
事業費計(人件費含む)			59,241	従事正職員数	0.33 人

平成28年度実施内容			
(1) 図書館利用状況			
	平成27年度	平成28年度	比較(H28-H27)
年度末蔵書資料冊数	190,026冊	187,082冊	-2,944冊
年度末累計登録者数	17,100人	17,704人	604人
年間個人貸出冊数	214,790冊	207,619冊	-7,171冊
年間個人貸出人数	49,793人	48,556人	-1,237人
(2) ブックスタート事業の開始			
・市保健医療課が毎月実施する「4か月児相談」に読み聞かせボランティアが同席し、赤ちゃんとその保護者にブックスタートバック(絵本・バッグ・啓発パンフレット)を無料配布する取組みを開始した。(H28年度対象者数:121人)			
(3) 小学校新入生への図書館利用カードの作成推奨の取組みを実施			
・親子読書の推進、図書館利用促進を目的に、小学校新入生に図書館利用カードの作成を推奨する取組みを実施した。			
(4) その他			
・県立図書館との連携事業「地域連携事業」の実施(「カーブ本」特設)			
・図書資料整理の実施(不要図書の選別・廃棄)			

平成28年度成果と課題			
成果と課題	(成果)		
	□福祉部局並びに読み聞かせ団体と協働を図りブックスタート事業を開始した。乳幼児期の読書活動を推進し、親子の触れ合いの機会を促すことができた。		
	□小学校入学時の図書館利用カード作成推奨の取組みを開始し、「親子読書」の機運を高め、図書館利用者の拡大を促すことができた。		
□資料購入予算が削減傾向にある中、県立図書館と市町図書館が協働で実施する「地域連携事業」に参画することで、県立図書館等が所蔵する資料情報を市民に提供することができた。			
□不要図書資料の選別・廃棄等を進め開架書架の効果的配書等図書資料整理に取り組んだことにより、図書館利用者の利便性の向上につながった。			
(課題)			
■近年図書館利用が減少傾向にあることから、利用推進を促すため、子どもから高齢者までそれぞれの年齢層のニーズに合わせた取組みを検討、実施する必要がある。			

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	年間図書資料購入冊数		2,600冊	3,062冊
		年度末図書資料蔵書数		182,800冊	187,082冊
	成果指標	1日当たりの平均個人貸出人数		190人	177人
1日当たりの平均個人貸出冊数			800冊	755冊	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の知の拠点施設として、公立図書館は必須の生涯学習施設。
	効率性(コストについて)	検討を要する	館の配置や業務委託等形態について今後要検討。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	図書館利用実績が前年度比で下がっている。
	市民参画	市民が参加できた	読み聞かせ団体との協働、図書館ボランティア制度の運用。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 体育施設維持管理事業		総括	市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行った。 老朽化している施設が多いことから、随時社会体育施設の維持修繕を行い施設の長寿命化に努めた。 夏休み小学校プール開放に係るプール監視業務の委託を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			11 生涯学習環境の充実
		具体的施策			46 スポーツ活動を支える環境づくり
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	178,901	181,601	180,743	プール監視業務、体育施設鍵管理、施設保守管理、電気保安業務、施設指定管理
	工事請負費	11,000	36,100	34,225	美土里B&G海洋センター体育館改修工事、吉田運動公園グラウンド照明修繕工事等
	需用費	9,119	15,169	15,136	一般消耗品、光熱水費、修繕料
	使用料及び賃借料	5,674	5,332	5,235	土地賃借料、下水道使用料、AEDレンタル料
	その他	1,225	1,225	1,211	汲み取り料、電話料、広告料、維持補修材料費
計	205,919	239,427	236,550		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	37,565	47,522	46,879	体育施設使用料、学校開放施設使用料、電柱看板掲出負担金等
	一般財源	168,354	191,905	189,671	
計	205,919	239,427	236,550		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,443		
	時間外勤務手当		389		
	計		11,832		
事業費計(人件費含む)			248,382	従事正職員数 1.3 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題		
実施内容	(1) 指定管理者による体育施設の維持管理・運営 ・指定管理者：(公財)安芸高田市地域振興事業団 5施設 吉田運動公園、吉田サッカー公園、吉田温水プール、八千代・美土里B&G海洋センター ・指定管理者：NPO法人いきいきクラブたかみや 1施設 高宮B&G海洋センター	(成果) □老朽化による改修及び機能改善工事(※10件(約15,000千円))を実施。各施設の機能改善を図った。 □大規模改修に取り組むため、スポーツ振興助成金(サッカーくじ助成)を活用し、美土里B&G海洋センターの改修に取り組んだ。		
	(2) 施設維持修繕工事の実施 施設の老朽化に伴い、修繕工事を実施 ・吉田運動公園グラウンド照明修繕工事 外9件	(課題) ■各施設の老朽化に伴い、修繕費が増加の傾向にある。市公共施設等総合管理計画の方針に基づく個別管理計画を策定し、計画的に施設改修を進める必要がある。 ■維持管理経費の削減と効率的な施設管理を目的とし、利用頻度の極めて少ないグラウンド等の施設については、廃止等検討する必要がある。		
	(3) 美土里B&G海洋センター体育館の改修 学校体育館としても利用のある美土里B&G海洋センター体育館の床・照明をスポーツ振興助成金を財源に改修を行った。 ※改修費 16,733千円	■社会体育施設の利用が減少傾向にあることから、指定管理者制度を有効に活用しサービス向上に努めるほか、市としても利用状況を検証し、利用促進策を検討していく必要がある。		
	(4) 夏休みプール開放に伴うプール監視業務委託の定着 ・臨時職員雇用による監視業務を取りやめ、警備業法に基づく安全管理のできる業者に委託した。また、利用団体(各小学校PTA)との協働による監視体制を確立した。 ・夏休みプール開放を行う小学校プール数 11施設			
	(5) 体育施設の統廃合整理 ・向原町の寺山幼児プールを、平成27年から地元との合意形成を図り、廃止・解体をした。 ※解体費 3,167千円			
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	社会体育施設利用者数	400,000人	304,471人
	成果指標	瑕疵事故件数	0件	0件

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理制度による施設維持管理運営を行っている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設の統廃合を含めた、維持管理経費削減の必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	前年度より、利用者がわずかながら減少している。
	市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体(PTA)との協働。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 文化財保護事業		総括	文化財保護専門職員の人材派遣を受け文化財保護・活用業務を迅速に執行した。 国史跡甲立古墳の今後の保存管理・整備方針を定めるため保存活用計画策定委員会を設置し2回の会議を開催し計画策定を進めた。 甲立古墳国史跡指定記念事業として企画展・シンポジウムを開催し市民への周知を図った。 各種開発行為に伴う埋蔵文化財保護のための調査・指示を行った。 伝統文化保存伝承団体・指定文化財補修者の支援のため3件の補助金交付を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦 施策目標 24 歴史・文化の保護・継承と活用 具体的施策 98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	18,718	17,095	16,408	労働者派遣業務・計画策定業務・試掘調査作業・史跡清掃管理委託 等
	負担金補助及び交付金	772	1,495	1,416	補助金(伝統文化財保存伝承団体・文化財補修者)、日本遺産申請負担金 等
	需用費	1,319	1,319	1,295	印刷製本費(甲立古墳パンフレット、シンポジウム関係、写真パネル)、消耗品費 等
	役務費	766	766	760	企画展資料輸送
	その他	1,532	1,021	905	委員報酬(文化財保護審議会・甲立古墳計画策定委員) 報酬費(シンポジウム講師謝礼)、旅費、使用料(土地借上料) 等
	計	23,107	21,696	20,784	
財源内訳	国庫支出金	4,326	2,040	2,180	国宝重要文化財等保存整備費補助金(史跡甲立古墳保存活用計画策定等)
	県支出金				
	起債	0	10,400	10,400	教育債
	その他				
	一般財源	18,781	9,256	8,204	
計	23,107	21,696	20,784		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,450		
	時間外勤務手当		287		
	計		8,737		
事業費計(人件費含む)			29,521	従事正職員数 0.96 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題
実施内容	(1) 甲立古墳保存活用事業 ・「史跡甲立古墳保存活用計画策定委員会」を設置、会議2回開催 ・甲立古墳の国史跡指定記念事業 ①記念企画展開催 4/16～6/26 (入館者2,863名) ②記念シンポジウム開催(230名参加)	(成果) □国史跡甲立古墳の保存活用計画策定委員会を設置し、2回の会議開催により計画策定を進めた。 □甲立古墳の国史跡指定記念の企画展・シンポジウム・出前講座等を行い、市民への周知を図ることができた。 □市史跡稲山墳墓(四隅突出型墳丘墓)周辺の試掘を行い、類似墳墓・その他古墳の所在・内容確認ができた。
	(2) 埋蔵文化財試掘調査事業 ・試掘調査8件実施	(課題) ■国史跡甲立古墳の今後の保存・整備に向け、体制の整備や計画作成を早急に進める必要がある。 ■稲山墳墓周辺の試掘調査結果を含めた稲山墳墓報告書作成を行い、県史跡指定に向け協議を進める必要がある。
	(3) 文化財保護・維持管理事業 ・国史跡多治比猿掛城跡・県史跡鈴尾城跡清掃管理委託	■埋蔵文化財分布・試掘調査等のこれまでのデータの集積化を行う必要がある。(開発行為等における埋蔵文化財の有無確認業務の効率化)
	(4) 伝統文化保存伝承活動団体・文化財補修者支援事業 ・伝統芸能団体補助金交付2件 原田はやし田保存会 吉田町子供歌舞伎保存会 ・県重文児玉家住宅保存修理補助金交付	
	(5) 文化財保護審議会運営事業 ・文化財保護審議会を2回開催(審議会委員10名)	
	(6) 三矢の訓協定連携事業・日本遺産申請事業 ・安芸高田市・三原市・北広島町三市町の三矢の訓協定による連携事業として「日本遺産」への申請を共同で行った。	

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	検討を要する	文化庁の補助金を有効活用。文化財関係補助金交付の精査を検討。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	甲立古墳調査報告書刊行等。
	市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員 市民8名/10名中

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 歴史民俗博物館運営事業		総括	安芸高田市歴史民俗博物館の管理運営を行い、貴重な歴史資料の調査研究をはじめ、歴史、民俗、文化財資料の収集、保存管理、展示公開を行うとともに、企画展を行い、市民が地域の歴史・文化に触れる機会を提供した。 博物館は、郡山の麓に位置することから、郡山城や毛利元就観光の拠点として全国への情報発信を促進した。歴史公文書の収蔵施設として、歴史公文書の適正管理を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦 施策目標 24 歴史・文化の保護・継承と活用 具体的施策 98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	19,115	18,891	18,867	うち博物館指定管理料決算額 18,352千円
	使用料及び賃借料	1,649	1,824	1,744	土地借上料、資料借用料等
	需用費	802	1,322	1,187	消耗品費、印刷製本費等
	役務費	429	1,339	1,228	借用資料輸送料等
	その他	840	954	444	
	計	22,835	24,330	23,470	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	195	195	315	博物館企画展図録販売代
	一般財源	22,640	24,135	23,155	
計	22,835	24,330	23,470		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,682		
	時間外勤務手当		329		
	計		10,011		
事業費計(人件費含む)			33,481	従事正職員数 1.1 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>(1)施設維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)安芸高田市地域振興事業団への指定管理 ・玄関周辺の塗装補修等小修繕の実施 ・所蔵品の燻蒸処理 <p>(2)企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春季企画展「甲立古墳」開催 平成28年4月～6月 ・秋季企画展「毛利興元」開催 平成28年10月～12月 ※重要文化財7点展示 <p>(3)広報啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市広報紙連載「安芸高田歴史紀行」執筆継続 ・企画展「毛利興元」図録発行 ・毛利興元講演会開催 ・毛利興元ゆかりの地探訪ツアー2回開催 ・古墳探訪ツアー2回開催 ・公開講座開催7月～12月 ・夏休み体験イベント 1回開催 <p>(4)調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内古老からの昔の記憶聞き取り調査 ・広報紙連載に伴う、市内城跡調査 	<p>(成果)</p> <p>□春季、秋季の2回の企画展を開催した。春季は甲立古墳出土品及び関係する市内外の古墳関係資料を一同に展示した。秋季企画展では、没後500年を記念して、毛利興元をテーマにした初めての展示会を開催し、多くの市民にその存在と実像を周知することができた。また、関連して講演会、現地見学会も開催し、全国各地より多くの来場者があった。同時に図録を刊行し好評を博した。</p> <p>□入館者数は近年ではもっとも多かった27年度の10,606人から79人増加し、10,685人となった。</p> <p>(課題)</p> <p>■甲立古墳を含め、全市を網羅した常設展示内容に段階的に改善を図り、リニューアルしていく必要がある。</p>																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>企画展実施回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>入館者一人当たりのコスト</td> <td>1,550円</td> <td>1,718円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>入館者数</td> <td>9,800人</td> <td>10,685人</td> </tr> <tr> <td>HPアクセス数</td> <td>20,500件</td> <td>23,182件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	企画展実施回数	2回	2回	入館者一人当たりのコスト	1,550円	1,718円	成果指標	入館者数	9,800人	10,685人	HPアクセス数	20,500件
指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	企画展実施回数	2回	2回																
	入館者一人当たりのコスト	1,550円	1,718円																
成果指標	入館者数	9,800人	10,685人																
	HPアクセス数	20,500件	23,182件																

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	指定管理料が大幅に増加した要因について検討が必要。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	近年毎年入館者数が増加している。(合併後最高を記録)
	市民参画	市民が参加できた	ガイド協会との連携。館内ボランティアの活用も要検討。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国際交流事業		総括	これからの国際社会を生き抜く人材の育成を図るため、ニュージーランド国セルウィン町との姉妹都市交流を継続するとともに、ニュージーランド国ダーフィールドハイスクールとの姉妹校交流による相互派遣事業を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 26 観光・交流の振興		
		具体的施策 105 交流機会の充実		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	4,070	3,096	3,095	ニュージーランド派遣団助成金等
	委託料	510	510	480	ニュージーランド連絡事務所業務委託料
	需用費	246	246	234	消耗品・食料費(ニュージーランド受入時食料費)等
	報償費	124	23	23	ニュージーランド受入時通訳謝礼等
	その他	286	210	175	旅費、賃借料(ニュージーランド受入時バス借上料等)等
	計	5,236	4,085	4,007	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	4,000	2,300	2,300	教育債
	その他				
	一般財源	1,236	1,785	1,707	
計	5,236	4,085	4,007		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,137		
	時間外勤務手当		141		
	計		4,278		
事業費計(人件費含む)			8,285	従事正職員数 0.47 人	

実施内容	平成28年度成果と課題																							
<p>平成28年度実施内容</p> <p>(1) 姉妹都市交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ニュージーランド連絡事務所の開設(委託先:ダーフィールドハイスクール) 原爆の日(8月6日)の平和のメッセージ交換(両市町首長間) セルウィン新町長就任に伴いメッセージ交換(両市町首長間) セルウィン町からの訪問受入(1名・ダーフィールドハイスクール訪問団と同行) ニュージーランド連絡事務所の新しい取組みとして、セルウィン町文化フェスティバルにて安芸高田市のPRコーナーを設置 <p>(2) 青少年海外派遣事業(姉妹校交流事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ダーフィールドハイスクール(ニュージーランド国)への派遣(生徒20名 引率2名) ダーフィールドハイスクールからの訪問受入(生徒5名 引率3名) <p>(3) 小学生対象英会話教室(※平成28年度より、青少年教育事業に移行)</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □平成26年度に行った青少年海外派遣事業見直し方針に基づき、派遣参加者募集時に、作文提出や面接の実施等を行い、参加生徒の意識・意欲の向上を図った。 □ニュージーランド訪問団のホストファミリーを市内中学校生徒・市国際交流協会へ依頼。市民との交流機会を持つことができた。 □ニュージーランド連絡事務所がセルウィン町文化フェスティバルにおいて安芸高田市のPRコーナーを設置した様子を市広報紙に掲載。市民への交流状況の周知を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■青少年海外派遣事業について、事業実施結果の継続的な検証を行う中で、特に、事業の実施形態、渡航中の安全確保、募集・選考方法、参加者負担金等について検討・改善を行う必要がある。 																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>青少年海外派遣事業募集生徒数</td> <td></td> <td>20人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>小学生対象英会話教室講座数</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>青少年海外派遣事業応募生徒数</td> <td></td> <td>20人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>海外の姉妹校からの受入人数</td> <td></td> <td>7人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	青少年海外派遣事業募集生徒数		20人	20人	小学生対象英会話教室講座数		-	-	成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数		20人	27人	海外の姉妹校からの受入人数		7人	8人
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
活動指標	青少年海外派遣事業募集生徒数		20人	20人																				
	小学生対象英会話教室講座数		-	-																				
成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数		20人	27人																				
	海外の姉妹校からの受入人数		7人	8人																				

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	社会的ニーズも高く、本市青少年教育の特徴的取組みとして確立。
	効率性(コストについて)	検討を要する	個人負担金も含め今後検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	派遣希望者が増加傾向にある。
	市民参画	市民が参加できた	市国際交流協会との協働を推進している。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 議会運営事業		総括	定例会、臨時会をはじめ、4常任委員会、議会運営委員会、議会広報特別委員会、市長の出張旅費に関する事務検査特別委員会、議会改革特別委員会、道の駅整備調査特別委員会、全員協議会を開催した。 本会議運営において、執行部との日程・提案・会議日程の整理を図り、円滑な議事運営に努めた。 議員改選による新議会体制の運営補佐に努めた。 議会庶務関係については、議長が公務に支障をきたさないよう円滑な秘書業務に努め、各議員への情報提供についても漏れのない通知に努めた。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営
担当部課	議会事務局				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	旅費	2,628	2,428	1,603	議員費用弁償、職員旅費、職員特別旅費
	委託料	1,189	989	891	会議録作成委託料(本会議及び予算決算常任委員会)
	需用費	1,072	1,022	840	コピー代、修繕料、追録・図書費
	交際費	1,350	1,350	733	議長交際費
	その他	780	731	564	各種負担金等
	計	7,019	6,520	4,631	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	10	10	12	雑入(コピー料)
	一般財源	7,009	6,510	4,619	
計	7,019	6,520	4,631		
人件費	人件費(時間外手当除く)		23,765		
	時間外勤務手当		195		
	計		23,960		
事業費計(人件費含む)			28,591	従事正職員数 2.7 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																						
実施内容	(1) 本会議の状況 ・定例会 4回開催(内訳) 平成28年第2回定例会 会期18日 会議4日 平成28年第3回定例会 会期22日 会議4日 平成28年第4回定例会 会期14日 会議4日 平成29年第1回定例会 会期23日 会議4日 ・臨時会 4回開催 平成28年第1回臨時会 会期1日 会議1日 平成28年第2回臨時会 会期1日 会議1日 平成28年第3回臨時会 会期1日 会議1日 平成28年第4回臨時会 会期1日 会議1日 (2) 委員会の状況 ・議会運営委員会 開催数 19日 ・総務企画常任委員会 開催数 6日 ・文教厚生常任委員会 開催数 6日 ・産業建設常任委員会 開催数 6日 ・予算決算常任委員会 開催数 11日 ・議会広報特別委員会 開催数 17日 ・市長の出張旅費に関する事務検査特別委員会 開催数 9日 ・議会改革特別委員会 開催数 9日 ・議会改革特別委員会 第1分科会 開催数 1日 ・議会改革特別委員会 第2分科会 開催数 2日 ・道の駅整備調査特別委員会 開催数 1日 ・全員協議会 開催数 19日	(成果) □新議会体制の運営に向けて議員研修や説明会を開催し、円滑な議会運営ができた。 □特別委員会等の開催日数が増えたことにより事務量が増加したが、遅滞なく円滑な事務運営ができた。 (課題) ■本会議・委員会の開催日数が増えれば、開催日数に比例し、会議録作成事務をはじめ開催にかかる事務が増えるため、限られた人員で業務を遂行することが難しくなる。 ■議員改選期には、就任・退任に伴う事務のほか新議会体制の発足に伴う事務に多くの時間を費やすため、会議録の作成等が遅延する。 ■議会及び委員会運営にかかる要綱・要領・申し合わせ事項等の整備が必要である。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>本会議・予算決算審査 会議録作成</td> <td></td> <td>1,200ページ</td> <td>818ページ</td> </tr> <tr> <td>委員会の開催日数</td> <td></td> <td>60日</td> <td>106日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>会議録の作成期間(平均)</td> <td></td> <td>5ヶ月</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>委員会の稼働率</td> <td></td> <td>25.0%</td> <td>43.6%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	本会議・予算決算審査 会議録作成		1,200ページ	818ページ	委員会の開催日数		60日	106日	成果指標	会議録の作成期間(平均)		5ヶ月	6ヶ月	委員会の稼働率		25.0%	43.6%
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																				
活動指標	本会議・予算決算審査 会議録作成		1,200ページ	818ページ																				
	委員会の開催日数		60日	106日																				
成果指標	会議録の作成期間(平均)		5ヶ月	6ヶ月																				
	委員会の稼働率		25.0%	43.6%																				

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
の平成28年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会運営に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要最低限の経費となっている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	会議録作成の期間短縮などの目標が達成できた。
	市民参画	検討を要する	市民に関心をもっといただく議会運営に努める必要がある。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 議会広報事業		総括	市民の議会に対する理解度の向上を目的に、議会広報紙の発刊、市議会ホームページの迅速な更新、議会中継の実施等の情報発信により、議会活動の周知を図った。 「議会だより」は、市民に最も有効に議会活動の周知を図る媒体として、年4回の発行を基本に定例会終了日の約2ヵ月後に発行した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			143 市議会事務局及び選挙管理委員会の運営
担当部課	議会事務局				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	1,394	994	967	議会だより印刷費(業者印刷)
	委託料	270	270	222	会議録検索システム管理委託料、データ変換料
	その他				
	計	1,664	1,264	1,189	
	国庫支出金				
財源内訳	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,664	1,264	1,189	
	計	1,664	1,264	1,189	
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,721		
	時間外勤務手当		47		
	計		5,768		
事業費計(人件費含む)			6,957	従事正職員数	0.65 人

平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題														
<p>(1) 議会だより発行回数 4回 (内訳) 第49号:5月15日発行 20ページ 第50号:8月15日発行 22ページ 第51号:11月15日発行 26ページ 第52号:2月15日発行 18ページ</p> <p>(2) ホームページの更新 随時</p> <p>(3) 議会中継 ・議会中継を配信 述べ日数 20日 (内訳) 平成28年第2回定例会 4日 平成28年第3回定例会 4日 平成28年第4回定例会 4日 平成29年第1回定例会 4日 平成28年第1回臨時会 1日 平成28年第2回臨時会 1日 平成28年第3回臨時会 1日 平成28年第4回臨時会 1日</p>	<p>(成果) □議会だよりは、写真や見出しなどレイアウトに工夫したほか、わかりやすい文面を心がけ、編纂の向上を図ることができた。 □本会議等の案内はお太助フォンにより早期に周知し、ホームページも随時更新している。</p> <p>(課題) ■議会だよりは、内容の誤りや誤解を招く恐れのある表現の有無について慎重な確認を行っており、十分な編集時間が必要となる。 ■議会だよりは定例会終了日の1ヵ月後程度の発行が望ましいが、現状の手法では難しいため、編集の委託を含めた編集方法の見直し等の検討が必要である。 ■議会だよりをよりよくするために、内容に関する意見・感想などの集約方法を検討しなければならない。 ■インターネットによる本会議中継の視聴者が少ない。また、画質が荒く、パソコン環境によって視聴できないケースが生じるなどの問題を抱えている。</p>														
実施内容	成果と課題														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>議会だより印刷製本枚数(ページ数)</td> <td></td> <td>1,162千枚</td> <td>1,041千枚</td> </tr> <tr> <td>議会だより配布率</td> <td></td> <td>97.0%</td> <td>98.7%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	議会だより印刷製本枚数(ページ数)		1,162千枚	1,041千枚	議会だより配布率		97.0%	98.7%
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値											
活動指標	議会だより印刷製本枚数(ページ数)		1,162千枚	1,041千枚											
	議会だより配布率		97.0%	98.7%											

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会の情報発信に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札による印刷の委託を行っており妥当と考える。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	議会だよりの全定例会の発刊、全会議の議会中継を行った。
	市民参画	市民の参加が可能である	議会だよりへの傍聴記への投稿が少ない。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会調査事業		総括	3常任委員会において、他市町の先進事例等の調査を目的に、先進地視察研修を実施した。また、県北3市の議員を対象とした「北部ブロック研修」を開催したほか、その他各種研修会等へ積極的に参加した。 議会報告会を開催し、市民との意見交換を行った。若い世代や専門的な意見の聴取を目的として、参加対象団体を絞った声掛けを行った。 初めての試みとして、市内高等学校全3年生を対象に意見交換会を開催し、議会の仕組みを説明したほか、テーマに沿った意見交換を行った。 政務活動費は、申請議員14人（改選前12人、改選後11人）に交付し、議員活動の充実を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	議会事務局					

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	6,660	2,640	1,828	議員政務活動費（申請議員14人）、常任委員会視察研修負担金
	旅費	2,599	1,499	1,034	視察研修に係る議員費用弁償及び職員特別旅費
	使用料及び賃借料	687	487	193	視察研修に係るバス借上料、有料道路使用料、有料駐車場使用料
	需用費	33	33	25	視察研修に係る視察先へのお土産代
	その他	35	35	8	視察研修に係る乗務員宿泊代
	計	10,014	4,694	3,088	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	10,014	4,694	3,088	
計	10,014	4,694	3,088		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,721		
	時間外勤務手当		47		
	計		5,768		
事業費計（人件費含む）			8,856	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成28年度実施内容	平成28年度成果と課題		
	(1) 調査・研修活動 ① 視察研修日数 ・議員全員 1日 (内訳) 市議会議長会 北部ブロック議員研修 1日 ・常任委員会 8日 (内訳) 総務企画常任委員会 3日 (北陸地方：福井県2市、富山県1市) 文教厚生常任委員会 3日 (関東地方・北陸地方：埼玉県1市、富山県1市) 産業建設常任委員会 2日 (中国地方：鳥取県2町) (2) 議会報告会 クリスタルアージュ(2回) 参加人数61人 (3) 高校生との意見交換会 市内2会場 参加人数183人 (4) 政務活動費 ① 申請者数 改選前：4月～11月 12人 改選後：12月～3月 11人 ② 交付実績 改選前：4月～11月 1,029,564円 改選後：12月～3月 775,014円	(成果) □視察研修は、安芸高田市の主要事業や課題に沿った研修項目を選択したほか、事後検証等を行うなど効果的に実施できた。 □議会報告会は、これまで参加のなかった若い世代が参加され、専門的な意見を聴取できた。テーマを絞って意見を聴取するスタイルに変更したことも効果的であった。 □高校生との意見交換会では、生徒の安芸高田市に関する多様な意見や感想を聴取できた。政治や選挙に対する関心を高めるうえでも、一定の効果があつたと思われる。	(課題) ■視察研修は、効果的な内容で効率的な行程となる視察先の選定をすることや、日程を調整することが難しい。また、議会により研修内容を報告しているが、研修の成果をすくさま市政に反映することが難しい。 ■議会報告会での参加対象団体と一般参加者を交えた意見交換は、進行が難しくなるため運営方法の再検討が必要である。 ■高校生との意見交換会は、市議会の取組みに対する高等学校の理解と協力がなければ、開催が難しい。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	行政視察への事務従事日数	22日	32日
		議会報告会開催数(延べ回数)	6回	4回
	成果指標	政務活動費の執行率	80.0%	44.2%
議会報告会参加者数(延べ人数)		300人	244人	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議員の見聞を広めるために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	先進地視察は行程や日数を工夫してコスト削減が可能である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	常任委員会視察、政務活動費の交付等予定したものは実施できた。
	市民参画	市民が参加できた	議会報告会や意見交換会で市民・高校生との意見交換を行った。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農業委員会運営事業		総括	平成28年4月の農業委員会に関する法律の改正に伴い、9月1日に新制度に移行するため、今までにない多大な業務が発生したが、通常の業務も怠りなく、実施できた。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			119 農業生産の振興
担当部課	農業委員会事務局				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	9,312	15,465	15,465	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬
	負担金補助及び交付金	734	734	731	広島県農業会議拠出金等
	需用費	399	475	459	消耗品等
	賃金	450	450	450	臨時職員賃金
	その他	1,578	620	443	
	計	12,473	17,744	17,548	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,121	2,801	8,720	農業委員会交付金等
	起債				
	その他	394	394	428	農業者年金業務委託料等
	一般財源	9,958	14,549	8,400	
計	12,473	17,744	17,548		
人件費	人件費(時間外手当除く)		26,406		
	時間外勤務手当		121		
	計		26,527		
事業費計(人件費含む)			44,075	従事正職員数 3 人	

平成28年度実施内容	
①農地法等許可関係事務	
1. 農地法第3条申請事務	65件 146,695㎡
2. 農地法第4条申請事務	42件 17,061㎡
3. 農地法第5条申請事務	76件 62,210㎡
4. 非農地証明申請事務	33件 40,944㎡
5. 農業用施設届事務	5件 565㎡
合計	221件 267,475㎡
②利用権設定等促進事業	
設定1年	79件 221,354㎡
設定2年	21件 72,998㎡
設定3年	227件 673,018㎡
設定4年	13件 41,601㎡
設定5年	165件 762,033㎡
設定6年	9件 25,637㎡
設定7年	1件 1,410㎡
設定10年	99件 412,623㎡
設定11年	10件 55,355㎡
設定15年	1件 4,259㎡
中間管理事業	315件 1,531,299㎡
合計	940件 3,801,587㎡
設定面積	15,643,315㎡
利用権設定率	30.66%
③農業者年金加入促進事業	
被保険者	21名
年金受給者	156名
④新制度移行事務	
農業委員	12名
農地利用最適化推進委員	35名

平成28年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □平成28年4月の改正に伴い、9月から新制度に移行するため、多大な業務が発生したが、無事、新体制に移行できた。 □新制度移行前後であったが、例年どおり農地パトロールを実施し、意向調査も行うことができた。
	(課題) ■農業委員と新設された農地利用最適化推進委員との連携。 ■遊休農地の解消を図るための、取組み方。

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	農地法許可申請等受付件数		250件	221件
		違反転用解消面積		1ha	1.3ha
成果指標	利用権設定率		31.50%	30.66%	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	「農業委員会等に関する法律」により、「市町村に農業委員会を置く」とされている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事務量が增加しているが、残業を最低限に抑えている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	昨年度より、利用権設定率が下がった。
	市民参画	市民が参加できた	法改正に伴い、委員を公募することになった。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 監査委員事業		総括	公正で合理的かつ効率的な市の行政運営を確保し、住民の福祉増進に寄与するため、年間監査計画に基づいて、決算審査、定期監査、行政監査及び現金出納検査を実施し、報告書等を公表した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営
担当部課	監査委員事務局				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	984	1,031	1,031	委員報酬 代表監査47,000円/月 議選35,000円/月
	旅費	87	10	9	加盟都市監査総会等
	負担金補助及び交付金	55	41	41	加盟都市監査年会費、研修会参加負担金
	需用費	10	10	9	参考図書購入
	その他	11	9	9	有料道路使用料
計	1,147	1,101	1,099		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,147	1,101	1,099	
計	1,147	1,101	1,099		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,961		
	時間外勤務手当		0		
	計		3,961		
事業費計(人件費含む)			5,060	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>①例月現金出納検査 毎月1回 一般・特別会計及び水道事業会計 各12回</p> <p>②平成27年度決算審査 一般会計、11特別会計、水道事業会計、9財産区特別会計、決算に基づく健全化判断比率</p> <p>③定期監査 実施対象部局 市民部</p> <p>④行政監査 実施対象部局 市民部</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □年間監査計画どおりに監査等を実施し、監査結果等はホームページに掲載し公表した。</p> <p>(課題) ■定期監査の実施部局数を、実施期間の確保が難しかったことから増加するよう計画できなかった。</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>監査等実施件数</td> <td></td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>監査委員及び事務局職員研修会参加件数</td> <td></td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>指摘事項に対する措置率</td> <td></td> <td>100</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	監査等実施件数		7	7	監査委員及び事務局職員研修会参加件数		4	2	成果指標	指摘事項に対する措置率		100	-
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	監査等実施件数		7	7																
	監査委員及び事務局職員研修会参加件数		4	2																
成果指標	指摘事項に対する措置率		100	-																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
の平成28年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	研修参加は、委員・職員の資質向上に必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	年間監査計画のとおり実施した。
	市民参画	市民が参加できない	地方自治法の規定による。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 選挙管理委員会事業		総括	適正な選挙執行のため委員会を開催し、永久選挙人名簿の定時及び選挙時登録、在外選挙人名簿の随時登録、検察審査会審査員候補者予定者の選定、裁判員裁判に係る裁判員候補者の選定をした。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	756	756	756	委員長18,000円/月、委員3名15,000円/月、改選1名
	負担金補助及び交付金	74	74	72	加盟選管連合会負担金、研修会等負担金
	旅費	75	75	72	加盟選管連合会総会・研修会参加時旅費
	委託料	0	267	162	選挙システム改修費
	その他	16	16	15	参考図書等
	計	921	1,188	1,077	27-28繰越 委託料267千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2	1	1	在外選挙人名簿登録事務委託料
	起債				
	その他				
	一般財源	919	1,187	1,076	繰越事業充当繰越金162千円
計	921	1,188	1,077	27-28繰越 一般財源267千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,081		
	時間外勤務手当		332		
	計		3,413		
事業費計(人件費含む)			4,490	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題	平成28年度成果と課題			
			指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
実施内容	①委員会開催 16回 議案151件 報告8件 永久選挙人名簿 定時登録4回 選挙時登録3回 財産区 議会議員選挙時選挙人名簿調整3回 在外選挙人名簿 登録申請0(登録0) 抹消3 ②検察審査員候補者予定者の選定 三次検察審査会90人 広島検察審査会4人 ③裁判員候補者予定者の選定 74人	成果と課題	(成果) □参議院議員通常選挙から選挙権年齢の引き下げなど適用されたが、法改正適用前後とも名簿登録に対する異議申出はなく、適正に事務を執行した。 (課題) ■法改正に対応した部内研修が、選挙執行が多かったことから十分な時間確保ができなかった。			
			活動・成果指標	委員会開催回数	12	16
			成果指標	選挙人名簿縦覧期間中の異議申出	0	0

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	監査委員事務局、公平委員会及び固定資産評価審査委員会事務を兼務している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	選挙人名簿登録について異議申出はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	法の規定による。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 選挙啓発事業		総括	市明るい選挙推進協議会の活動を支援して、選挙を身近に感じられるよう啓発活動を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	314	314	314	市明るい選挙推進協議会活動補助
	需用費	66	66	62	市議選挙時啓発活動物品購入
	その他				
	計	380	380	376	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	380	380	376	
計	380	380	376		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,760		
	時間外勤務手当		190		
	計		1,950		
事業費計(人件費含む)			2,326	従事正職員数 0.20 人	

平成28年度実施内容
<p>市明るい選挙推進協議会の活動</p> <p>①研修会開催 1回 36名</p> <p>②選挙啓発ポスター募集 小学校1校59作品、中学校6校179作品、高校1校13作品応募 うち30作品を広島県に応募し、1作品佳作入選</p> <p>③新成人啓発 成人式に選挙啓発物を配布</p> <p>④生徒議会 向原中学校2年生33名の議会体験</p> <p>⑤選挙出前講座 広島県選挙管理委員会と共催で2回(美土里中学校3年生21名、高宮中学校3年生30名)、講義、模擬投票を実施</p> <p>⑥広報誌発行 啓発広報誌「明るい広場13号」を市通知公報等で各戸配布</p> <p>⑦18歳選挙権啓発 吉田高校、向原高校の2年生と教職員(計168人)に啓発冊子を配布</p> <p>⑧選挙時啓発 市長選挙 街頭啓発6か所(啓発ティッシュ配布)、懸垂幕掲揚 市議会選挙 街頭啓発5か所(啓発ティッシュ配布)、懸垂幕掲揚</p>

平成28年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□市明るい選挙推進委員により、市長、市議会選挙時の街頭啓発や、選挙出前講座などの常時啓発を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■啓発活動に取り組みされている明るい選挙推進委員の新規加入が少なく委員が減少しており、多くの市民が参加し意識を向上する活動としなければならない。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	常時啓発回数		8
成果指標				

平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	啓発活動を拡大するうえでは削減できない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	このまま継続。
	市民参画	市民が参加できた	明るい選挙推進委員として参画。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 選挙執行业		総括	任期満了による安芸高田市長選挙、安芸高田市議会議員一般選挙、参議院議員通常選挙、本郷財産区議会議員一般選挙、北財産区議会議員一般選挙及び横田財産区議会議員一般選挙を執行した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	18,030	9,247	9,245	市長・市議選：選挙運動(自動車・ポスター・ビラ) 不在者投票経費
	委託料	8,741	7,821	7,819	市長・市議・参院選：ポスター掲示場設置・保守・撤去 237か所
	役務費	9,796	6,464	6,461	市議・参院選：入場券ハガキ 市長・市議選挙：選挙運動通常葉書
	報酬	7,504	6,913	6,912	市長・市議・参院選：投票管理者・開票管理者・選挙長・各立会人
	その他	11,365	7,905	7,887	市長・市議・参院選：需用費、臨時職員賃金等
	計	55,436	38,350	38,324	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,664	9,549	9,791	参議院選挙執行経費委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	46,772	28,801	28,533	
計	55,436	38,350	38,324		
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,963		
	時間外勤務手当		1,614		
	計		16,577		
事業費計(人件費含む)			54,901	従事正職員数 1.70 人	

実施内容	平成28年度成果と課題
<p>平成28年度実施内容</p> <p>①安芸高田市長選挙(平成28年4月17日任期満了) 平成28年4月3日告示 平成28年4月10日執行 立候補3 投票率58.35%</p> <p>②第24回参議院議員通常選挙(平成28年7月25日任期満了) 平成28年6月22日告示 平成28年7月10日執行 広島県選出 定数2 立候補7 投票率53.38% 比例代表 定数48 立候補12政党等164 投票率53.37%</p> <p>③本郷財産区議会議員一般選挙(平成28年9月12日任期満了) 平成28年8月23日告示 平成28年8月28日執行 定数12 立候補12 無投票</p> <p>④安芸高田市議会議員一般選挙(平成28年11月30日任期満了) 平成28年11月6日告示 平成28年11月13日執行 定数18 立候補22 投票率68.66%</p> <p>⑤北財産区議会議員一般選挙(平成28年12月2日任期満了) 平成28年11月22日告示 平成28年11月27日執行 定数12 立候補12 無投票</p> <p>⑥横田財産区議会議員一般選挙(平成29年3月18日任期満了) 平成29年2月28日告示 平成29年3月5日執行 定数12 立候補12 無投票</p>	<p>(成果) □投票事務研修、投票管理事務研修を実施し、適正な投票所運営を行った。</p> <p>(課題) ■適正な執行体制を維持するため、新規採用職員や管理監督職員の実務研修を継続する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値
	活動指標	選挙執行数	6	6
	成果指標	選挙無効となった選挙数	0	0

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法の規定による。
	効率性(コストについて)	検討を要する	信頼性の確保に重点を置きながら、事務従事者の配置を検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	選挙無効となった選挙はなかった。
	市民参画	市民の参加が可能である	法の規定による。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 公平委員会事業		総括	職員からの勤務条件等の措置要求について、職員の利益保護と公正な人事権を保護するため、適正な裁決を行い、職員の苦情相談の迅速な解決にあたる。措置要求、苦情相談の申立てはなかった。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営
担当部課	公平委員会事務局				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	112	122	76	委員報酬 委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日
	負担金補助及び交付金	46	46	44	加盟公平連年会費 研究会参加負担金
	旅費	10	12	9	総会・研究会参加旅費
	使用料及び賃借料	6	6	5	高速道路使用料
	その他	4	4	0	
計	178	190	134		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	178	190	134	
計	178	190	134		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,320		
	時間外勤務手当		0		
	計		1,320		
事業費計(人件費含む)			1,454	従事正職員数 0.15 人	

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題
	<p>①総会・研究会参加 全国公平委員会連合会中国支部：委員2名、職員1名 広島県公平委員会連合会：委員2名、職員1名</p> <p>②委員会開催 1回 規則改正1件</p>	

活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	
	活動指標	委員会開催		2	1
		研究会参加		3	2
	成果指標	審査請求等裁定率		100	-
苦情相談収束率			100	-	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方公務員法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	措置要求等があれば、コストは増加する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	市独自の研修会ができなかった。審査請求等はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	地方公務員法の規定による。

平成28年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		総括	納税者からの固定資産評価価格に関する不服の審査請求により、固定資産評価価格を審査決定する。 不服申出はなかった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課 固定資産評価審査委員会事務局				

項目 (千円)	平成28年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	112	112	28	委員報酬 委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日
	旅費	14	14	0	
	需用費	5	5	0	
	その他				
	計	131	131	28	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	131	131	28	
計	131	131	28		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,320		
	時間外勤務手当		0		
	計		1,320		
事業費計(人件費含む)			1,348	従事正職員数	0.15 人

実施内容	平成28年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	<p>平成28年度実施内容</p> <p>①委員会開催 1回 委員長選挙 委員長職務代理者の指定</p>	<p>平成28年度成果と課題</p> <p>(成果) □法改正に対応した、ホームページの更新ができた。</p> <p>(課題) ■審査決定を速やかに行えるよう、固定資産評価審査委員会運営手順の確認、評価方法の習得が必要である。</p>																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H28計画値</th> <th>H28実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>研修会参加回数</td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>審査申出1件に係る委員会開催回数</td> <td></td> <td>4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>1件当たりの審査決定までの日数</td> <td></td> <td>25</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値	活動指標	研修会参加回数		1	0	審査申出1件に係る委員会開催回数		4	-	成果指標	1件当たりの審査決定までの日数		25
活動・成果指標	指標	指標名等	H28計画値	H28実績値																
活動指標	研修会参加回数		1	0																
	審査申出1件に係る委員会開催回数		4	-																
成果指標	1件当たりの審査決定までの日数		25	-																

の平成28年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方税法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	審査請求があれば、コストは増加する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	市独自研修を開けなかった。審査請求はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	地方税法の規定による。

